令　和　６　年　度

各会計主要施策の成果報告書

登　　別　　市

各会計主要施策の成果報告書　目次

		全体頁	個別頁
1.令和６年度当初予算（一般会計）	・・・・	1	(1)
2.令和６年度の財政運営	・・・・	2	(2)
3.歳入の状況	・・・・	5	(5)
4.特別会計の状況			
（1）国民健康保険特別会計	・・・・	7	(1)
（2）学校給食事業特別会計	・・・・	10	(4)
（3）介護保険特別会計	・・・・	12	(6)
（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計	・・・・	17	(11)
（5）後期高齢者医療特別会計	・・・・	19	(13)
5.主要施策の成果	・・・・	20	(1)

款・項	目	説明		全体頁	個別頁
1 議会費					
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金	・・・・	21	(1)
2 総務費					
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費	・・・・	22	(1)
		いじめ調査委員会経費	・・・・	23	(2)
		功労者・市民表彰経費	・・・・	24	(3)
		国際交流推進事業費	・・・・	25	(4)
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	・・・・	26	(5)
		職員研修経費	・・・・	27	(6)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	・・・・	28	(7)
		行政不服審査会経費	・・・・	29	(8)
		多文化共生推進事業費	・・・・	30	(9)
		ウクライナ避難民支援事業補助金	・・・・	31	(10)
	2 財産管理費	市役所本庁舎建設事業費	・・・・	32	(11)
		旧片倉町教職員住宅除却事業費	・・・・	33	(12)
		富岸地区無線共聴施設更新事業費	・・・・	34	(13)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費	・・・・	35	(14)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	・・・・	36	(15)
		姉妹都市等交流事業費	・・・・	37	(16)
	6 企画費	市民憲章推進経費	・・・・	38	(17)
		東京登別げんきかい交流経費	・・・・	39	(18)
		ふるさと大使関係経費	・・・・	40	(19)
		移住促進経費	・・・・	41	(20)
		結婚新生活支援補助金	・・・・	42	(21)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費	・・・・	43	(22)
	8 コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営管理経費	・・・・	44	(23)
	10 行政情報費	広報広聴経費	・・・・	45	(24)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	・・・・	46	(25)
		情報化推進経費	・・・・	47	(26)
		個人番号カード交付事業費	・・・・	48	(27)
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	・・・・	49	(28)
		電気自動車普及促進事業費	・・・・	50	(29)
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）	・・・・	51	(30)
		再配達削減チャレンジ事業費	・・・・	52	(31)
		おうちの省エネ創エネ促進事業費	・・・・	53	(32)
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費	・・・・	54	(33)
		民間シェルター運営補助金	・・・・	55	(34)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費	・・・・	56	(35)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
2 総務費				
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費 ・・・・	57	(36)
5 防災費	1 防災費	防災会議経費 ・・・・	58	(37)
		防災対策強化事業費 ・・・・	59	(38)
		総合防災訓練経費 ・・・・	60	(39)
		被災者生活再建支援システム導入事業費 ・・・・	61	(40)
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金 ・・・・	62	(1)
		民生委員児童委員活動経費 ・・・・	63	(2)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫） ・・・・	64	(3)
		生活困窮者自立支援事業費 ・・・・	65	(4)
		目胆はまなす里親会補助金 ・・・・	66	(5)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金 ・・・・	67	(6)
		暴力追放運動推進協議会助成金 ・・・・	68	(7)
		防犯灯設置事業補助金 ・・・・	69	(8)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 ・・・・	70	(9)
		登別地区保護司会補助金 ・・・・	71	(10)
		戦没者追悼式関係経費 ・・・・	72	(11)
		無料法律相談業務委託料 ・・・・	73	(12)
		生活交通路線維持対策事業費補助金 ・・・・	74	(13)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金 ・・・・	75	(14)
		連合町内会助成金 ・・・・	76	(15)
		町内会運営助成金 ・・・・	77	(16)
		地域公共交通関係経費 ・・・・	78	(17)
		重層的支援体制整備事業費 ・・・・	79	(18)
		低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費 ・・・・	80	(19)
		低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金給付事業費 ・・・・	81	(20)
		低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費 ・・・・	82	(21)
		低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費 ・・・・	83	(22)
		定額減税補足給付金給付事業費 ・・・・	84	(23)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費 ・・・・	85	(24)
		日常生活用具給付費 ・・・・	86	(25)
		障がい者団体等社会参加事業費 ・・・・	87	(26)
		総合相談支援事業費 ・・・・	88	(27)
		コミュニケーション支援事業費 ・・・・	89	(28)
		移動支援事業費 ・・・・	90	(29)
		訪問入浴サービス事業費 ・・・・	91	(30)
		日中一時支援事業費 ・・・・	92	(31)
		成年後見制度利用支援事業費 ・・・・	93	(32)
		社会参加等事業補助金 ・・・・	94	(33)
		地域活動支援センター事業費 ・・・・	95	(34)
		重度障害児入浴サービス事業費 ・・・・	96	(35)
		あいサポーター養成事業費 ・・・・	97	(36)
		手話推進支援員養成等事業費 ・・・・	98	(37)
		成年後見支援センター事業費 ・・・・	99	(38)
		障害者介護給付費・訓練等給付費 ・・・・	100	(39)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費 ・・・・	101	(40)
		障害者補装具給付費 ・・・・	102	(41)
		高額障害者福祉サービス経費 ・・・・	103	(42)
		特別障害者手当等支給経費 ・・・・	104	(43)
		障害認定審査会経費 ・・・・	105	(44)
		自立支援医療費 ・・・・	106	(45)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 ・・・・	107	(46)
		障害者自立更生促進助成事業費 ・・・・	108	(47)
		身体・知的障害者相談員設置事業費 ・・・・	109	(48)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費 ・・・・	110	(49)
		身体障害者自動車燃料費助成金 ・・・・	111	(50)
		障害者等生活支援経費 ・・・・	112	(51)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費 ・・・・	113	(52)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費 ・・・・	114	(53)
		ひとり親家庭等医療費助成経費 ・・・・	115	(54)
		子ども医療費助成経費 ・・・・	116	(55)
		未熟児養育医療給付経費 ・・・・	117	(56)
	6 総合福祉センター費	総合福祉センター整備事業費 ・・・・	118	(57)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費 ・・・・	119	(58)
		消費者協会運営助成金 ・・・・	120	(59)
		消費者被害防止ネットワーク事業費 ・・・・	121	(60)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金	122	(61)
		老人クラブ運営補助金	123	(62)
		敬老行事補助金	124	(63)
		養護老人ホーム整備事業費補助金	125	(64)
		老人趣味の作業所除却事業費	126	(65)
		介護サービス人材確保対策事業費	127	(66)
		地域包括支援センター運営事業費	128	(67)
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	129	(68)
		老人措置関係経費	130	(69)
		高齢者等緊急通報機器設置経費	131	(70)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	132	(71)
		地域介護予防活動支援事業費	133	(72)
		生活支援体制整備事業費	134	(73)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	135	(74)
		後期高齢者健康診査経費	136	(75)
		後期高齢者歯科健診経費	137	(76)
		高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費	138	(77)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	139	(78)
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等自立支援給付事業費	140	(79)
		子育て支援センター運営経費	141	(80)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	142	(81)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	143	(82)
		富岸子育てひろば運営業務委託料	144	(83)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料	145	(84)
		子ども・子育て会議経費	146	(85)
		児童入所施設措置費（助産施設分）	147	(86)
		こどもショートステイ経費	148	(87)
		災害遺児手当支給経費	149	(88)
		児童手当支給経費	150	(89)
		児童扶養手当支給経費	151	(90)
		児童虐待防止啓発事業費	152	(91)
		子育て支援員養成等事業負担金	153	(92)
		子ども見守り強化事業費	154	(93)
		認定こども園施設整備事業（冷房設備等）補助金	155	(94)
		子育て支援センター等冷房設備整備事業費	156	(95)
		幼稚園施設冷房設備導入事業補助金	157	(96)
		子ども・子育て支援事業計画策定事業費	158	(97)
		こども誰でも通園制度（仮称）試行事業費	159	(98)
		こども誰でも通園制度（仮称）施設整備事業補助金	160	(99)
		子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	161	(100)
		こども食堂物価高騰対策応援給付金	162	(101)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費	163	(102)
		普通保育所運営管理業務委託料	164	(103)
		特別保育実施経費	165	(104)
		普通保育所冷房設備整備事業費	166	(105)
		栄町保育所除却事業費	167	(106)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費	168	(107)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費	169	(108)
		（仮称）幌別児童館統合整備事業費	170	(109)
		児童館・児童センター冷房設備整備事業費	171	(110)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費	172	(111)
		放課後児童クラブ冷房設備整備事業費	173	(112)
		青葉児童クラブ移転整備事業費	174	(113)
		放課後児童クラブ業務支援システム導入事業費	175	(114)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費	176	(115)
	7 教育・保育給付費	教育・保育施設等給付費	177	(116)
		一時預かり事業費	178	(117)
		延長保育事業費	179	(118)
		幼稚園等利用給付費	180	(119)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	181	(120)
		被保護者支援事業費	182	(121)
	2 扶助費	生活保護扶助費	183	(122)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費	184	(123)
		交通安全協会交付金	185	(124)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費	186	(125)
		照明灯設置事業費	187	(126)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	188	(127)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	189	(1)
		食育事業費	190	(2)
		幼児歯科保健対策経費	191	(3)
		妊婦保健事業費	192	(4)
		乳幼児保健事業費	193	(5)
		産婦総合支援事業費	194	(6)
		フッ化物洗口推進事業補助金	195	(7)
		地域医療対策等経費	196	(8)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	197	(9)
		救急医療対策事業負担金	198	(10)
		周産期医療確保事業負担金	199	(11)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	200	(12)
		子育て世代包括支援センター運営経費	201	(13)
		不育症治療費助成事業費	202	(14)
		新生児聴覚検査費用助成事業費	203	(15)
		出産・子育て応援事業費	204	(16)
		特定不妊治療費（先進医療）助成事業費	205	(17)
	2 予防費	エキノコックス症対策経費	206	(18)
		予防接種経費	207	(19)
		野犬掃討・畜犬登録等経費	208	(20)
		緊急風しん対策事業費	209	(21)
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	210	(22)
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	212	(24)
	3 保健事業費	健康づくり事業費	214	(26)
		健康診査事業費	215	(27)
		自殺対策事業費	216	(28)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費	217	(29)
		葬斎場中間改修事業費	218	(30)
		墓地管理経費	219	(31)
	5 公害対策費	公害対策経費	220	(32)
		自動車騒音常時監視委託料	221	(33)
2 清掃費	1 清掃総務費	ごみ袋管理経費	222	(34)
		ごみ減量化推進経費	223	(35)
		リサイクルまつり開催経費	224	(36)
		不法投棄等防止経費	225	(37)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料	226	(38)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費	227	(39)
		最終処分場運営管理経費	228	(40)
		クリンクルセンター中間改修事業費	229	(41)
		最終処分場整備事業費	230	(42)
		クリンクルセンター再延命化計画策定業務委託料	231	(43)
		クリンクルセンターＬＥＤ化事業費	232	(44)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料	233	(45)
		し尿投入施設維持管理経費	234	(46)
		旧し尿処理場除却事業費	235	(47)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金	236	(1)
		雇用対策救援事業費	237	(2)
		地域職業相談室運営管理経費	238	(3)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費	239	(4)
		労働相談事業助成金	240	(5)
	2 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金	241	(6)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費	242	(1)
		有害鳥獣駆除経費	243	(2)
		登別産一次産品普及促進事業費	244	(3)
		草地畜産基盤整備事業費	245	(4)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金	246	(5)
		酪農ヘルパー事業運営補助金	247	(6)
		牧場管理経費	248	(7)
	4 農地費	農業用施設等管理経費	249	(8)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金関係経費	250	(9)

款・項	目	説明		全体頁	個別頁
6 農林水産業費					
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金	・・・・	251	(10)
		森林愛護啓蒙事業補助金	・・・・	252	(11)
		森林経営管理事業費	・・・・	253	(12)
		林業振興経費	・・・・	254	(13)
3 水産業費	1 水産業総務費	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	・・・・	255	(14)
		登別救難所運営事業補助金	・・・・	256	(15)
		漁業近代化資金利子補給金	・・・・	257	(16)
		ホッキ空貝処分事業補助金	・・・・	258	(17)
	2 漁港管理費	漁港維持管理事業補助金	・・・・	259	(18)
7 商工費					
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金	・・・・	260	(1)
		ものづくり創出支援事業負担金	・・・・	261	(2)
		創業支援事業費	・・・・	262	(3)
		企業誘致等経費	・・・・	263	(4)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	・・・・	264	(5)
		商談会等出展補助金	・・・・	265	(6)
		中小企業相談事業補助金	・・・・	266	(7)
		中小企業特別融資積立金	・・・・	267	(8)
		再生可能エネルギー普及促進事業費	・・・・	268	(9)
		商店街活性化事業補助金	・・・・	269	(10)
		アイヌ文化を通じた経済活性化事業費	・・・・	270	(11)
		湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	・・・・	271	(12)
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）	・・・・	272	(13)
		デジタル化促進補助金	・・・・	273	(14)
		鬼まちペイ発行事業補助金	・・・・	274	(15)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金	・・・・	275	(16)
		インフォメーションプラザ事業補助金	・・・・	276	(17)
		観光振興特別対策事業補助金	・・・・	277	(18)
		観光客誘客促進事業費	・・・・	278	(19)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金	・・・・	279	(20)
		登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費	・・・・	280	(21)
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金	・・・・	281	(22)
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）	・・・・	282	(23)
		登別・ウポポイ周遊促進事業費	・・・・	283	(24)
		登別市・白老町観光連絡協議会負担金	・・・・	284	(25)
		北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金	・・・・	285	(26)
		企業研修型ワーケーション構築事業費	・・・・	286	(27)
		データを活用した観光マーケティング推進事業費	・・・・	287	(28)
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費	・・・・	288	(29)
		観光交流センター運営管理経費	・・・・	289	(30)
		薬師如来木道改修事業費	・・・・	290	(31)
		観光交流センター駐車場等整備事業費	・・・・	291	(32)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費	・・・・	292	(33)
8 土木費					
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	・・・・	293	(1)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料	・・・・	294	(2)
		道路用地管理事業費	・・・・	295	(3)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費	・・・・	296	(4)
		冬道対策経費	・・・・	297	(5)
		市道維持補修その他経費	・・・・	298	(6)
		道路付属施設整備事業費	・・・・	299	(7)
		片倉10号線法面整備事業費	・・・・	300	(8)
		除雪機械更新事業費	・・・・	301	(9)
		除雪管理システム導入事業費	・・・・	302	(10)
	3 道路新設改良費	市道舗装排水整備事業費	・・・・	303	(11)
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費	・・・・	304	(12)
		来馬演習場周辺排水路整備事業費	・・・・	305	(13)
		市道富士若山路線歩道整備事業費	・・・・	306	(14)
		市道千歳８号線整備事業費	・・・・	307	(15)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費	・・・・	308	(16)
		橋梁長寿命化事業費	・・・・	309	(17)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費	・・・・	310	(18)
		河川浚渫事業費	・・・・	311	(19)
		地獄谷川浚渫事業費	・・・・	312	(20)
	3 河川改良費	地獄谷川改修事業費	・・・・	313	(21)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
8 土木費				
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費	314	(22)
		景観みどり推進経費	315	(23)
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金	316	(24)
		公園維持管理経費	317	(25)
		都市公園施設長寿命化事業費	318	(26)
	3 緑化推進費	緑化推進経費	319	(27)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費	320	(28)
	2 建築指導費	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金	321	(29)
		木造住宅耐震化促進事業補助金	322	(30)
		大規模盛土造成地変動予測調査事業費	323	(31)
	3 住宅建設費	市営住宅屋根外壁改修事業費	324	(32)
		市営住宅給水設備改修事業費	325	(33)
		市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費	326	(34)
		市営住宅物置改修事業費	327	(35)
9 消防費				
1 消防費	3 消防施設費	消防本部新庁舎建設事業費	328	(1)
		西いぶり消防指令センター整備事業費	329	(2)
		高規格救急自動車更新事業費	330	(3)
		旧消防署登別支署除却事業費	331	(4)
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	いじめ・不登校等対策経費	332	(1)
		スクールカウンセラー活用事業費	333	(2)
		心の教室相談員活動経費	334	(3)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	335	(4)
		いじめ重大事案対策委員会経費	336	(5)
		学校図書館司書配置事業費	337	(6)
		特色ある学校づくり推進経費	338	(7)
		自然体験学習推進経費	339	(8)
		小中学校情報教育推進事業費	340	(9)
		コミュニティスクール活動支援事業費	341	(10)
		言語障害通級指導教室運営経費	342	(11)
		特別支援教育振興費	343	(12)
		教育研究会運営事業補助金	344	(13)
		教育実践研究奨励経費	345	(14)
		教育指導研究奨励等経費	346	(15)
		学校図書システム広域化事業費	347	(16)
		英検チャレンジ事業費	348	(17)
		統合型校務支援システム導入事業費	349	(18)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費	350	(19)
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費	351	(20)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）	352	(21)
		市民会館整備事業費	353	(22)
		旧若草町教職員住宅除却事業費	354	(23)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費	355	(24)
		児童生徒遠距離通学費補助金	356	(25)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費	357	(26)
		学校給食センター共同整備事業費負担金	358	(27)
		幌別東小学校閉校記念事業補助金	359	(28)
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費（小学校）	360	(29)
		特別支援教育推進経費（小学校）	361	(30)
		小学校体育授業支援事業費	362	(31)
	2 施設管理費	小学校校舎等改修事業費	363	(32)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費（小学校）	364	(33)
		特別支援教育就学奨励費（小学校）	365	(34)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金	366	(35)
		特別活動推進経費（中学校）	367	(36)
		特別支援教育推進経費（中学校）	368	(37)
		中学校部活動指導員配置事業費	369	(38)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費（中学校）	370	(39)
		特別支援教育就学奨励費（中学校）	371	(40)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
4 社会教育費	1 社会教育総務費	市民生涯学習推進講座経費	372	(41)
		ＰＴＡ連合会助成金	373	(42)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	374	(43)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	375	(44)
		地域クラブ活動推進事業費	376	(45)
	2 図書館費	図書館運営管理経費	377	(46)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費	378	(47)
		アーニス分館運営管理経費	379	(48)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費	380	(49)
	3 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費	381	(50)
		少年の主張大会経費	382	(51)
		青少年育成指導経費	383	(52)
		二十歳のつどい経費	384	(53)
		子ども会活動振興助成金	385	(54)
	4 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費	386	(55)
	5 文化振興費	西いぶり定住自立圏文化事業負担金	387	(56)
		文化伝承館運営管理経費	388	(57)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費	389	(58)
		文化財保護経費	390	(59)
		アイヌ文化振興経費	391	(60)
	6 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費	392	(61)
5 保健体育費	1 保健体育総務費	生涯スポーツ振興経費	393	(62)
		スポーツ推進委員会経費	394	(63)
		６市町スポーツ交流会事業費	395	(64)
		学校開放事業費	396	(65)
		学校体育施設スマートロック化事業費	397	(66)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費	398	(67)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費	399	(68)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費	400	(69)
		市民プール整備事業費	401	(70)
		市民プール太陽光発電設備整備事業費	402	(71)

6 主要施策の説明　別表

別表１　令和６年度一般会計歳入決算の状況 ・・・・ 403 (1)

別表２　令和６年度一般会計歳出決算の状況 ・・・・ 404 (2)

別表３　市税の決算状況 ・・・・ 405 (3)

別表４　自主財源と国・道依存財源の状況 ・・・・ 406 (4)

別表５　市債の状況 ・・・・ 407 (5)

別表６　積立金の状況 ・・・・ 408 (6)

別表７　財政指標の状況 ・・・・ 409 (7)

別表８　市議会の状況 ・・・・ 413 (11)

別表９　生活保護費の状況 ・・・・ 414 (12)

別表10　給与等の状況 ・・・・ 416 (14)

別表11　ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況 ・・・・ 417 (15)

別表12　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途の状況 ・・・・ 419 (17)

１．令和６年度当初予算（一般会計）

本市財政は、令和２年度決算において財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）を考慮した実質的な単年度収支が５年ぶりに黒字となり、以降、令和３年度、令和４年度決算においても同様に黒字となりました。

このような状況の下で行われた令和６年度予算編成においては、市役所本庁舎建設事業をはじめとする大型事業の実施や近年の物価高騰による影響など、状況如何によっては再び厳しい財政運営を強いられることも十分推察されることから、歳入面では、歳入の根幹となる市税収入の確保、国・道支出金を最大限に活用することはもとより、行政目的が喪失した財産の売却をはじめとする新たな財源を生み出す取組の推進など、歳入全般にわたり財源の確保に最大限努めるとともに、歳出面では、事業評価の仕組みを予算編成と有機的に連動させることで事務事業の必要性や効率性を常に検証し、経費縮減に取り組むことはもちろん、将来的な財政負担の軽減を見据えた行財政改革を一層推進し予算に反映させることとしました。

この方針に基づき編成した予算総額は、人件費や扶助費、物件費が増加する一方で、公債費や普通建設事業費の減少により、前年度当初と比較して３億 7,800 万円、1.6％減の 240 億 200 万円となりました。

歳出では、総務費で市役所本庁舎建設事業費の増加などにより 39.8％の増、商工費でＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金の減少などにより 19.3％の減、消防費で消防本部新庁舎建設事業費の減少などにより 67.0％の減、教育費で小学校校舎等改修事業費の減少などにより 11.0％の減、公債費は第三セクター等改革推進債の償還が終了することなどにより 13.2％の減、給与費は 7.5％の増を見込みました。

歳入では、定額減税の影響により個人市民税は減となるものの、それ以外の税目では増と見込み、市税全体で 0.5％の増を見込みました。

また、地方交付税は、普通交付税において算定対象の公債費償還額の減などの影響を見込んだことに加え、令和５年度は国の補正予算による臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が特例で創設されたことなどに伴い普通交付税の追加交付があったことから、当初予算としては、2.3％の減を見込みました。

市債は前年度に引き続き臨時財政対策債の減少を見込むほか、消防本部新庁舎建設事業費における建築工事が完了することなどにより建設事業債についても減少を見込み、市債全体として 25.9％の減を見込みました。

この結果、歳入歳出差引では３億 5,000 万円の財源不足となり、均衡予算の編成には至りませんでした。

２．令和６年度の財政運営

当初予算編成後、10回の補正を行い、前年度からの繰越事業費を含む最終予算額は261億3,018万６千円となりました。

決算においては、歳入のうち、市税は、当初予算を１億2,422万２千円下回り、地方交付税については、普通交付税及び特別交付税ともに当初予算と比較して増加し、地方交付税全体で当初予算を２億7,770万１千円上回りました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどにより、当初予算（繰越事業費繰越財源を含む）を５億6,571万６千円、寄附金については、ふるさとまちづくり応援寄附金の増加などにより、当初予算を２億5,310万６千円上回りました。

このほか、道支出金が１億3,175万６千円、市債が３億9,080万円、それぞれ当初予算（繰越事業費繰越財源を含む）を下回りました。

歳出では、令和５年度に引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業などの補正予算を計上した一方で、生活保護扶助費が２億557万６千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が8,496万６千円、それぞれ当初予算を下回りました。

結果として、令和６年度一般会計は、歳入総額が253億8,186万４千円、歳出総額が244億8,871万５千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は８億9,314万９千円となり、繰越明許費の財源となる２億1,909万６千円を差し引いた６億7,405万３千円の剰余金をもって決算を了しました。

令和６年度当初予算においては、３億5,000万円の財源不足が生じ、この対応として北海道市町村備荒資金組合超過納付金を支消することとしておりましたが、財政運営の結果、その全額について支消を取り止めたことに加え、財政調整基金に２億5,000万円の原資積立を行うことができたことから、財源対策に充てることができる財源調整用基金等の残高は、前年度末残高と比較して２億5,359万円増の26億9,850万１千円となりました。

なお、令和７年度当初予算においては、市役所本庁舎建設事業やクリンクルセンター再延命化事業、西いぶり消防指令センター整備事業などの大型事業を計上したことに加え、給与費の増加や物価の高騰に伴う物件費の増加などにより大幅な増加となりました。

一方、歳入では、建設事業債の増加に伴い市債が増加したほか、市税についても令和６年度に実施した定額減税の影響を加味し、市民税の増加などを見込みましたが、歳入歳出差引では３億5,000万円の財源不足となり、令和６年度に引き続き、均衡予算の編成には至りませんでした。

今後も、大型事業の実施に加え、物価高騰への対応等が求められるほか、近年、実施してきた大型事業に係る起債の償還により公債費の上昇が見込まれるなど、厳しい財政運営が続くものと予想されることから、こうした状況を踏まえつつ、国の地方財政制度の動向等を注視しながら、持続可能な財政運営を図っていかなければなりません。

令和６年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R6.3.18	当初 24,002,000	
第１号 R6.4.26	603,213	被災者生活再建支援システム導入事業費、低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金給付事業費、放課後児童クラブ業務支援システム導入事業費、予防接種経費、企業研修型ワーケーション構築事業費、データを活用した観光マーケティング推進事業費、除雪管理システム導入事業費、学校体育施設スマートロック化事業費
第２号 R6.6.27	156,281	情報化推進経費、こども誰でも通園制度（仮称）試行事業費、こども誰でも通園制度（仮称）施設整備事業補助金、予防接種経費、健康づくり事業費、クリンクルセンター中間改修事業費
第３号 R6.6.27	0	市役所本庁舎建設工事費（債務負担行為補正）
第４号 R6.9.30	192,857	市税等還付金、国・道支出金精算返還金、児童手当支給経費、一時預かり事業費、生活保護適正実施推進事業費、産婦総合支援事業費、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金
第５号 R6.9.30	1,962	地域公共交通関係経費、スクールバス・スクールタクシー運行経費
第６号 R6.10.1 （専決処分）	29,274	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
第７号 R6.12.12	1,671	温泉供給施設維持管理経費
第８号 R7.1.30	580,551	国・道支出金精算返還金、低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費、低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費、定額減税補足給付金給付事業費、子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費、こども食堂物価高騰対策応援給付金、普通保育所運営管理業務委託料、教育・保育施設等給付費、学校給食事業特別会計繰出金
第９号 R7.3.3	△ 42,839	議員報酬・手当・共済費、国際交流推進事業費、再配達削減チャレンジ事業費、防災対策強化事業費、障害者自立支援給付支払等システム改修経費、デジタル化促進補助金、職員等給与経費、各会計の補正予算に伴う繰出金の減、各基金積立額の調整、決算見込みによる増減など
第１０号 R7.3.21	33,074	職員等給与経費
補正予算計	1,556,044	
繰越事業費 繰越額	572,142	
予算現額	26,130,186	

令和６年度　登別市各会計決算の状況

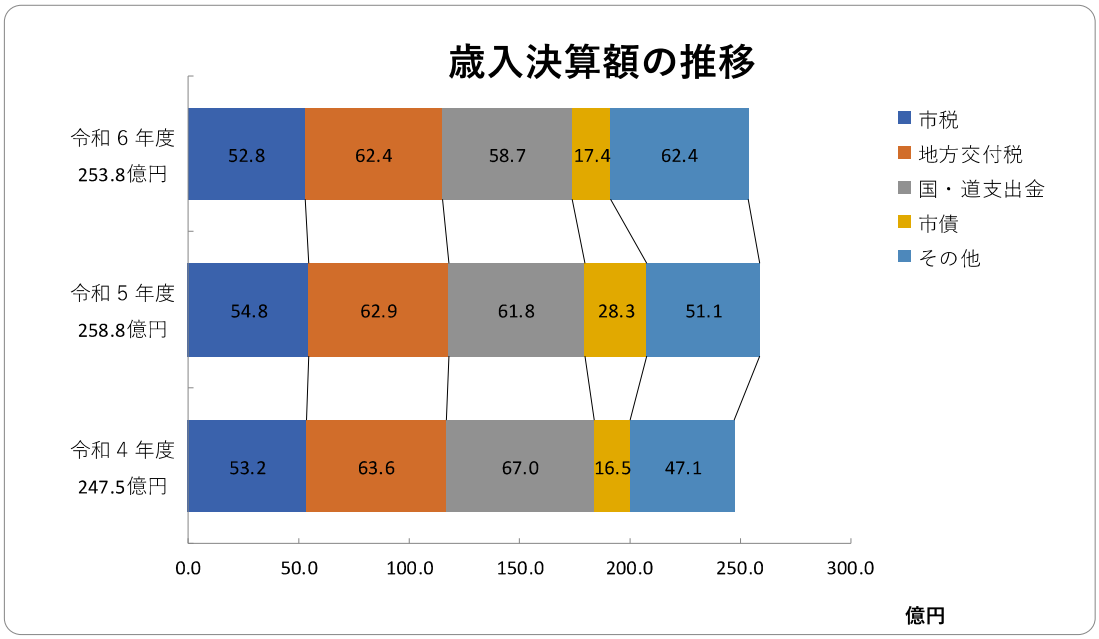
（単位：千円）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	25,381,864	24,488,715	893,149	219,096	674,053
国民健康保険特別会計	4,722,458	4,570,188	152,270	0	152,270
学校給食事業特別会計	345,492	345,492	0	0	0
介護保険特別会計	3,964,014	3,805,397	158,617	0	158,617
カルルス温泉スキー場事業特別会計	115,794	115,794	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	953,496	952,554	942	0	942
合　　計	35,483,118	34,278,140	1,204,978	219,096	985,882

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
市税	5, 282, 273	5, 477, 798	5, 317, 602
地方交付税	6, 244, 701	6, 287, 536	6, 363, 785
国・道支出金	5, 874, 404	6, 180, 631	6, 704, 286
市債	1, 738, 000	2, 827, 100	1, 651, 300
その他	6, 242, 486	5, 108, 636	4, 710, 983
合計	25, 381, 864	25, 881, 701	24, 747, 956



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

●市税

市税は、前年度と比較し、軽自動車税及び入湯税が増加したものの、定額減税の影響などにより市民税が減少したほか、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税が減少したため、前年度を１億 9, 552 万５千円下回る 52 億 8, 227 万３千円となりました。

●地方交付税

普通交付税は、当初算定で 54 億 1,253 万６千円となり、その後、再算定により２億 4,163 万４千円の追加交付がなされた結果、対前年度比 1,354 万２千円減の 56 億 5,417 万円で決算となりました。

特別交付税については、前年度と比較して 2,929 万３千円減の５億 9,053 万１千円で決算となり地方交付税全体では、前年度と比較して 4,283 万５千円の減となりました。

また、臨時財政対策債は、前年度と比較して 4,190 万円の減となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については、前年度と比較して 8,473 万５千円の減となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は 100％、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
地方交付税	6,244,701	6,287,536	6,363,785
普通交付税	5,654,170	5,667,712	5,768,657
特別交付税	590,531	619,824	595,128
臨時財政対策債	77,300	77,300	176,500
合計	6,322,001	6,364,836	6,540,285

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

●国・道支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や重層的支援体制整備事業交付金などで増加がありましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が大きく減少したほか、認定こども園整備事業費補助金が減少したことなどにより、前年度と比較して４億 585 万１千円の減となりました。

また、道支出金は、重層的支援体制整備事業交付金や子どものための教育・保育給付費負担金が増加したことなどにより、前年度と比較して 9,962 万４千円の増となり、国・道支出金全体では３億 622 万７千円の減となりました

●市債

消防本部新庁舎建設事業に係る市債が大きく減少したことなどにより、前年度と比較して 10 億 8,910 万円の減となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成30年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和６年度の事業運営】

歳出では、保険給付費について、療養給付費や高額療養費の支給が見込よりも少なかったことから、予算額34億8,531万5,000円に対し、決算額が32億7,851万2,841円となったほか、保健事業費については、予算額8,174万4,000円に対し、決算額は、疾病予防費として1,140万3,659円、特定健診・保健指導経費として6,426万8,260円の計7,567万1,919円となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、2,156万4,580円の減となったほか、道支出金が２億3,660万3,819円の減となり、諸収入が1,684万6,636円の増となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で0.18ポイントの減少、滞納分で0.03ポイントの増加、全体で0.98ポイントの増加となりました。

この結果、歳入歳出差引は１億5,227万335円となり、前年度からの繰越金３億300万662円を除いた単年度収支は１億5,073万327円の赤字となりました。

なお、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の原資積立額や利子積立額を加え、当該基金からの取崩額を差し引いた実質的な単年度収支は、令和６年度において417,009円の利子積立額が生じたことから、これを加えた１億5,031万3,318円の赤字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月31日現在）　（単位：人）

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
被保険者数	7,085	7,722	8,198

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	634,145,400	605,860,570	95,000	6,800	95.52%
一般分（滞納分）	161,304,776	24,316,428	0	7,790,687	15.07%
退職分（滞納分）	1,361,503	113,422	0	0	8.33%
計	796,811,679	630,290,420	95,000	7,797,487	79.09%

◇収納率の道内市平均及び順位

	現年分			滞納分			合　計		
	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位
Ｒ６	95.73	95.62	20	23.16	15.02	32	86.64	79.15	32
Ｒ５	95.69	95.80	20	23.11	14.99	32	86.80	78.17	33
Ｒ４	96.23	95.90	24	24.10	14.28	35	87.25	76.92	35

※　国民健康保険料(税)決算状況調査（北海道市長会）より
※　収納率については、北海道市長会の集計方法に基づき、調定額から居所不明者分を除いて算出しているため、前頁の「◇国民健康保険税収納状況」における収納率とは異なります。

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成20年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和６年度は、第４期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査については、過去の特定健診受診や通院の状況から、それぞれの対象者の受診状況や健康意識に合わせたメッセージによる受診勧奨ハガキの送付や電話勧奨により、受診率向上に努めました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和６年度速報値（未確定）	令和５年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,198人（39.8%）	2,382人（40.1%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる65歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、個別指導のほか、集団指導や訪問指導を行い、実施率向上に努めました。また、健診の結果、複数の項目が高値となった方への保健指導や、糖尿病性腎症の発症リスクが高い方へ医療機関と連携した保健指導を実施することで、生活習慣病の改善や重症化予防に取り組みました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

保健指導区分	令和６年度速報値（未確定）	令和５年度（確定値）
特定保健指導	107人（43.7%）	116人（44.1%）
うち）積極的支援	０人（0%）	５人（8.2%）
うち）動機付け支援	107人（56.0%）	111人（55.0%）

その他の保健指導	令和６年度	令和５年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	72 人	100 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックをはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成、健康運動推進事業として水中運動教室の受講料助成やウオーキング教室、チャレンジウオーキング等を行いました。また、特定健康診査の受診率向上や継続した運動を行う被保険者の増加を図ることを目的に「のぼりべつこくほ健康ポイント事業」を令和５年度より実施しています。

項目	令和６年度	令和５年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※１	9 人	9 人
脳ドックの検査料助成	101 人	133 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	2,517 人	2,861 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,125 人	2,621 人
水中運動教室の受講料助成	20 人	24 人
チャレンジウオーキング参加者	129 人	96 人
健康ポイント事業参加者	77 人	45 人

※１　40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

令和６年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	主な内容
当初予算 R6.3.18	当初 5,219,100	
第１号 R7.3.3	△371,457	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子の同基金への積み立てによる増額、給与改定等に伴う給与等の増額、決算見込みによる減額
補正予算計	△371,457	
予算現額	4,847,643	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

令和６年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など3,349人に給食を提供することを見込んで予算を編成したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用等により学校給食費を据え置き、保護者の負担軽減に対応しました。

給食収入の収納率は99.32%となり、昨年度対比で0.47ポイント上昇しました。

令和６年度の事業運営は、次のとおりです。

◆登別市学校給食センター運営委員会

・委　員　数　　10人（教育関係者　６人、学識経験者　４人）
・任　　期　　令和６年12月１日～令和８年11月30日（２年間）
・委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校（８校）	児　童	1,817人
	教職員	154人
・中学校（６校、登別明日中等教育学校前期課程含む）	生　徒	1,124人
	教職員	110人
・保育所（２所）	幼　児	144人
	合計	3,349人

◆給食回数

・小学校　　１年生、６年生　183日　２年生～５年生　185日
　　特別支援　181日
・中学校　　１年生～２年生　185日　３年生　177日
・保育所　206日

◆給食内容

・児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
・保育所幼児　　温食
※主食の提供回数（目安）　パン 週１回、米飯 週３回、麺類 週１回
※牛乳アレルギーの児童生徒には緑茶の代替提供を実施

◆給食費収納状況　（単位：円）

区分	最終予算額	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現　年　分	188,885,000	183,005,421	182,895,145	0	110,276	99.94%
滞納繰越分	992,000	1,735,414	591,520	13,828	1,130,066	34.09%
計	189,877,000	184,740,835	183,486,665	13,828	1,240,342	99.32%

◆収入未済額の推移　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
現　年　分	110,276	317,172	339,724
滞納繰越分	1,130,066	1,418,242	2,138,236
計	1,240,342	1,735,414	2,477,960

令和６年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 R6.3.18	当初 351,900	
繰越予算 R6.3.28	R5⇒R6 繰越 13,500	
第１号 R7.1.30	40,819	給食賄材料費（繰越明許）
補正予算計	40,819	
予算現額	406,219	

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和６年度は第９期介護保険事業計画の初年度であるため、当初予算にあたっては第９期介護保険事業計画を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
被保険者数	16,626 人	16,844 人	17,058 人

※ 令和４年度及び令和５年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和６年度は令和７年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 35 億 9,458 万４千円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、１億 7,390 万円の減額補正を行い、決算については 33 億 5,366 万３千円となり、6,805 万９千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況（令和７年３月末現在）　（単位：人）

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
938	686	742	395	241	271	126	3,399

◇第１号被保険者保険料収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	695,438,200	695,868,600	430,400	0	100.00%
普通徴収（現年分）	66,777,200	63,873,000	97,200	0	95.51%
普通徴収（滞納分）	8,852,314	1,813,546	11,600	592,500	20.36%
計	771,067,714	761,555,146	539,200	592,500	98.70%

◇保険給付状況

区分	給付額(円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,270,467,129	
居宅介護サービス給付費	903,332,943	10,875
介護予防サービス給付費	171,975,690	8,971
居宅介護福祉用具購入費	4,052,622	98
介護予防福祉用具購入費	4,910,782	151
居宅介護住宅改修費	8,070,261	115
介護予防住宅改修費	18,458,125	213
居宅介護サービス計画給付費	122,643,040	9,013
介護予防サービス計画給付費	37,023,666	8,151
地域密着型サービス	622,512,944	
地域密着型介護サービス給付費	610,569,604	3,301
地域密着型介護予防サービス給付費	11,943,340	134
施設介護サービス給付費	1,259,473,348	4,303
高額介護サービス	87,238,188	
高額介護サービス費	87,024,265	6,723
高額介護予防サービス費	213,923	115
高額医療合算介護サービス	11,738,209	
高額医療合算介護サービス費	11,633,170	458
高額医療合算介護予防サービス費	105,039	20
特定入所者介護サービス	98,795,827	
特定入所者介護サービス費	98,542,931	3,373
特定入所者介護予防サービス費	252,896	35
審査支払手数料	3,437,282	58,126
計	3,353,662,927	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	46,635,536	2,743
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	1,403,487	123
第１号通所事業通所介護	152,884,675	5,828
第１号通所事業通所型サービスＡ	11,364,161	847
第１号通所事業通所型サービスＢ	79,213	2
高額介護予防・生活支援サービス	222,497	109
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	94,297	10
介護予防ケアマネジメント	20,155,461	4,584
審査支払手数料等	821,221	13,919
事業に要する事務費等	17,220	
計	233,677,768	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防教室

要介護状態等の軽減や悪化の防止、必要な知識の普及啓発を目的として、市内３か所の公共施設で「介護予防教室（全 42 回)」を開催しました。

○介護予防事業把握事業

要介護認定を受けていない 80 歳の方の自宅を訪問して健康状態や日常生活の状況等を確認し、必要に応じて地域包括支援センターの総合相談や要介護認定の申請に繋げました。

○地域リハビリテーション活動支援事業

・通いの場の活動支援

高齢者をはじめ地域住民が主体的に運営する通いの場において、高齢者が年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく参加できる通いの場を充実させることを目的として、地域のリハビリテーション専門職が介護予防に関する助言及び指導を行う「通いの場活動支援（全３団体)」を実施しました。

・通所介護事業所の介護職員支援

地域のリハビリテーション体制の充実を目的として、地域のリハビリテーション専門職が通所介護事業所の介護職員等に勉強会及び助言等を行う「通所介護事業所の介護職員支援（全２事業所)」を実施しました。

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標)、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標)、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

新規支援数	20 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	２件

◇包括的支援事業

市内の日常生活圏域を３圏域と定め、身近な地域で相談や支援、介護サービスが適切に受けられるよう、それぞれの圏域に地域包括支援センターを設置しております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 6,131 件
権利擁護業務	延 129 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 449 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター及び認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	５回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域医療・介護関係者による在宅医療・介護連携推進会議を２回開催し、在宅

医療と介護保険サービスを一体的に提供する体制の構築を推進しました。
　切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向けた医療・介護関係者の顔の見える関係づくりの構築支援として、「医療・介護関係者研修会」をのぼりべつケアマネ連絡会と合同で開催しました。
　地域住民への普及啓発として、市民講演会「「人生会議」で想いを伝えてみませんか」を開催しました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	2回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	51人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	62人

◇地域ケア会議推進事業
　個別ケア会議や介護予防・自立支援型個別ケア会議を通して、個別ケースの必要な支援体制について検討しました。
　地域包括ケアシステム推進会議では、生活支援体制整備事業と連動した地域の支え合い体制の構築の仕組みづくりについて協議を行いました。

会議の開催回数	29回

◆任意事業費
　国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	31人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	66件
認知症サポーター養成事業	受講者数	647人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	10件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	39人

令和６年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R6.3.18	当初 4,002,700	
第１号 R6.9.30	47,782	国庫支出金等精算返還金
第２号 R7.3.3	△145,220	決算見込みに基づく減額補正（うち、一部増額補正）
補正予算計	△97,438	
予算現額	3,905,262	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和６年度の決算及び運営状況】

令和６年度の営業日数は、前年度よりも９日多い 97 日となりました。

リフト乗車人数は、265,882 人で前年度と比較して 24,811 人の減少となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 40,428 千円、事業収入が 53,549 千円、諸収入が 282 千円、営業収入合計で 94,259 千円となり、前年度と比較して 10,174 千円の増加となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 21,535 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 1,410 千円、スキー場事業費が 114,384 千円、合計で 115,794 千円となり、前年度と比較して 7,170 千円の増加となりました。

令和６年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和６年度	97 日	12 月 14 日～3 月 20 日 ※クローズなし
令和５年度	88 日	12 月 16 日～3 月 20 日 ※８日クローズあり
令和４年度	90 日	12 月 17 日～3 月 21 日 ※５日クローズあり

◇リフト乗車状況

区分		令和６年度	令和５年度	前年比
乗車人員	第１リフト	129,336 人	129,345 人	▲9 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	136,546 人	161,348 人	▲24,802 人
乗車人員計		265,882 人	290,693 人	▲24,811 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和６年度	６校	３校	９校	1,747 人	644 人	2,391 人
令和５年度	６校	３校	９校	1,697 人	727 人	2,424 人
令和４年度	５校	１校	６校	1,535 人	217 人	1,752 人

令和６年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R6.3.18	当初 124,200	
第１号 R6.9.30	50	圧雪車新規購入に伴う償還金利子
補正予算計	50	
予算現額	124,250	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和６年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
令和　６年度末	9,873	9,672	201
令和　５年度末	9,586	9,360	226
令和　４年度末	9,342	9,107	235

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	451,708,300	451,890,900	182,600	0	100.00%
普通徴収（現年分）	254,121,300	250,382,455	78,900	0	98.50%
普通徴収（滞納分）	4,980,381	2,207,027	0	63,400	44.31%
計	710,809,981	704,480,382	261,500	63,400	99.07%

令和６年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R6.3.18	当初 976,900	
第１号 R7.3.3	△17,375	決算見込みに伴う減額補正
補正予算計	△17,375	
予算現額	959,525	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和６年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和６年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和６年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和６年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和６年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

○ＳＤＧｓ１７の目標

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくり	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	政務活動費交付金		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	事業区分	ソフト事業
項	1	議会費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	議会費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560
合計	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560
合計	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560

事務事業の計画（概要）【P】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。

【使途】

研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	19	19	19
③	当初交付額	千円	4,560	4,560	4,180	4,560	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	3,472	2,242	1,507	1,007	－
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	457	1,309	1,193	1,680	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ）	千円	254	336	1,127	1,214	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	152	391	289	524	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	170	45	64	135	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	55	238	0	0	0
⑩	会派別交付実績（無所属・無会派）	千円	0	0	0	0	240
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	1,088	2,319	2,673	3,553	4,560
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	国民保護協議会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23112001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	2	国民保護計画の推進

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	99	6	99	99	6	99
08 旅費	14	0	14	14	1	14
合計	113	6	113	113	7	113

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	6	113	113	7	113
合計	113	6	113	113	7	113

事務事業の計画（概要）【P】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）【D】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和６年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和６年５月27日（金）に開催した。
○国民保護に関する各種訓練への参加
○緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
○安否情報システム操作訓練の実施
○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	1	2
③	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	19	14	17	20
④	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	8	8	8	8	8
⑤	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑥	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑦	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	17	14	15	16
⑧	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	11	9	9	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用について各関係機関に検討を依頼しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性【A】

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。
また、女性の視点からの国民保護に関する対応も必要であるため、各団体に対して女性委員の登用について継続的に働きかける。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	いじめ調査委員会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	52122002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	11	0	9	9	0	9
合計	242	0	240	240	0	240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	242	0	240	240	0	240
合計	242	0	240	240	0	240

事務事業の計画（概要）【P】

市立小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数 ５人
・開催回数 ３回

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	功労者・市民表彰経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	61211001

基本計画

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度：昭和 52 年度 ～ 令和 年度

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	2,757	892	2,088	1,008	1,007	1,952
10 需用費	50	31	51	51	50	57
11 役務費	102	26	74	49	42	66
合計	2,909	949	2,213	1,108	1,099	2,075

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,909	949	2,213	1,108	1,099	2,075
合計	2,909	949	2,213	1,108	1,099	2,075

事務事業の計画（概要）【P】

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（日）に開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・９月２日（月）功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日（日）　表彰式を開催した。
【表彰者】
・功労者表彰　10人
・登別市表彰　８人３団体
（内訳）
自治貢献表彰　１人
社会貢献表彰　６人
篤志表彰　１人１団体
善行表彰　２団体

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	8	6	5	10	8
②	市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	23	20	13	11	17
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	298	304	309	319	327
⑤	市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,713	1,733	1,746	1,757	1,774
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	－	－	－	－	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	2,011	2,037	2,055	2,076	2,101
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	国際交流推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62211001

基本計画

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

事業年度：平成 4 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	11	123	45	19	183
08 旅費	0	0	98	16	16	102
10 需用費	110	2	127	12	11	160
11 役務費	84	8	141	60	0	119
12 委託料	0	0	75	0	0	0
13 使用料及び賃借料	102	1	114	57	0	119
18 負担金・補助及び交付金	0	0	70	60	0	70
25 寄附金	0	0	0	2,758	2,758	0
合計	426	22	748	3,008	2,804	753

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	426	22	748	3,008	2,804	753
合計	426	22	748	3,008	2,804	753

事務事業の計画（概要）【P】

■国際理解講座の開催
開催場所：市内中学校（各校１回）
講演内容：独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）の講師による諸外国の文化・風土の紹介、発展途上国での活動や文化の違いなど
その他　：市民向けとして実施した講座をYouTube（市公式チャンネル）で配信
■国際交流団体等と連携し、友好都市等との相互訪問などの交流を推進する。
■地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、地域住民への国際理解を深化させ、外国での交流や日本と異なる生活・文化の体験を通じ、子どもたちの豊かな人間性と広い視野を育むなど、国際交流の推進を図るとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。

事務事業の実績（概要）【D】

■国際理解講座の開催
独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。なお、各校１回の開催を予定していたが、本講座の実施を希望する中学校が１校のみであったことから、１回の開催となった。
【事業実績】
開催日：11月５日
開催会場：西陵中学校　参加者：36人　講師：JICA海外協力隊経験者　船田ひかり
■国際交流団体等と連携した友好都市等との相互訪問などの交流
登別デンマーク協会が実施するデンマーク国との相互訪問事業と連携し、デンマーク人の訪問を受入れ、デンマーク友好都市中学生派遣交流事業における派遣生徒等との交流を実施した。
■地域おこし協力隊との連携
日本の文化や習慣、生活に関する情報の提供や日常生活での困りごと等についての意見交換を実施し、外国人同士や外国人と日本人との交流の場や機会を創出する多文化共生サロンを実施した。（※多文化共生推進事業の推進にも寄与する事業である。）
■ウクライナ避難民の生活支援を行う民間団体への寄附
登別市ウクライナ避難民支援事業補助金については、本市に避難したウクライナ避難民の生活支援を実施する「登別市ウクライナ避難民実行委員会」に補助金を交付するものであり、当該事業の財源とするため、ガバメントクラウドファンディングにて支援金を調達した。また、支援金の調達の際には、本市に避難したウクライナ避難民のために活用することを目的とし、仮に当該目的に活用できない場合にも、他の同避難民支援に活用する旨明示して募集を行った。
しかし、国の制度の見直し等を踏まえ、委員会を開催し、支援事業を修了するとともに実行委員会を解散することが決定されたことから、当該補助金を廃止することとなった。
このことから、調達した支援金は当該目的に活用することができなかったため、日本国内に避難しているウクライナ避難民の生活支援を行う民間団体へ調達した支援金分の寄附を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	国際理解講座の開催回数	回	4	4	2	1	4
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	2	4	3	2	8
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	0	0	0	1
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	0	0	0	1
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	0	5	1	0	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	0	0	11	20	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	0	61	0	5	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	536	466	124	36	290
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業は市民の国際理解を深化させることを目的としていることから、市内中学生を対象として開催している国際理解講座について、市民を対象として開催することを検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、市内の中学校に限らず、市民を対象とした国際理解講座の実施や講座内容の充実、開催方法について検討する。
・ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたＪＩＣＡ海外協力隊経験者やＪＩＣＡ職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
・国際理解講座の市民向けのアーカイブ配信を実施する。
・地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進するほか、市民向けの国際理解講座の実施を検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	45	45	45	42	41	45
08 旅費	1,263	995	1,499	1,098	1,098	1,321
18 負担金・補助及び交付金	2,550	2,315	2,770	2,754	2,753	3,257
合計	3,858	3,355	4,314	3,894	3,892	4,623

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,813	3,354	4,269	3,852	3,850	4,578
一般財源	45	1	45	42	42	45
合計	3,858	3,355	4,314	3,894	3,892	4,623

事務事業の計画（概要）【P】

ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣する。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市民サポーター（公募）：１人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容（予定）】
４月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示
５月下旬　：派遣者の決定
６月下旬　：結団式の実施
７月～８月上旬　：事前研修（10回予定）の実施
　英語・デンマーク語の練習　等
８月中旬　：デンマークへ派遣
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回予定）の実施
　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
９月下旬　：帰国報告会の実施

本事業を実施するにあたり、デンマークへの派遣及び現地での受入を円滑に行えるよう、事前に現地対応者を通じ、ホストファミリーと情報共有を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市への派遣事業を次のとおり実施した。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容】
４月～５月：周知用チラシ及び派遣生徒の募集を実施
市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示した。
５月中旬　：派遣者の決定
７月３日　：結団式の実施
７月～８月上旬：事前研修（10回）の実施
事前研修については、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等を実施した。また、外国語指導助手（ALT）や国際交流ボランティアにも協力していただき、派遣生徒の英語力向上等に努めた。
８月８日～16日：デンマークへ派遣
現地の学校訪問や授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設などの見学を行った。
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回）の実施
報告書の作成及び帰国報告会における発表準備を実施した。
10月２日：帰国報告会の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	19	14	17
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	9	9	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	190	199	208
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	6	6	6
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	10	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	6	6	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	14	14	14	14
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	50	72	80
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	1	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・円安、物価高等の影響を受け、派遣生徒の負担費用が増大し、参加を希望する生徒が減少するおそれがあること、また、併せて全体の事業費が増大傾向にあることから、事業財源の確保に努める必要がある。
・本事業を進めるにあたって、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市との調整が必要となるが、時差等の影響により調整に時間を要する。

今後の取組・方向性【A】

・本事業の魅力等を発信し、企業版ふるさと納税等の財源確保に努める。
・派遣先における日程や交流内容等の見直しを行うなど、事業費の縮減に努める。
・地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、現地との連絡を密にとり、ホームステイ先や現地での日程等の調整を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	職員研修経費		
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63111011

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	89	39	90	68	24	90
08 旅費	1,848	1,074	1,603	1,136	1,088	2,097
10 需用費	63	9	20	20	10	3
11 役務費	4,153	3,783	3,800	3,760	3,759	3,650
13 使用料及び賃借料	0	1	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	304	161	314	336	336	335
合計	6,457	5,067	5,827	5,320	5,217	6,175

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	7	7	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	231	271	247	247	385	432
一般財源	6,219	4,789	5,580	5,073	4,832	5,743
合計	6,457	5,067	5,827	5,320	5,217	6,175

事務事業の計画（概要）【P】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

【新たに実施した研修】

・特別研修

Excelスキルアップ研修

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	基本研修の実施件数	件	13	19	20	19	18
②	基本研修の受講者数	人	182	324	314	274	256
③	特別研修の実施件数	件	40	48	54	52	46
④	特別研修の受講者数	人	215	326	508	570	391
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	397	650	822	844	647
成果指標	自己啓発研修の回数	件	9	6	7	10	10
成果指標	職員研修受講率	%	30.0	52.0	68.0	62.3	60.0

課題点等【C】

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の約39%であり、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。

これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和５年７月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施する。

また、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れるとともに、職員が効率良く業務を行う技能を習得することを目的とした研修を実施するなど、更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111004

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資するとともに、地方創生応援税制度を活用し、企業からの寄附金を財源に、登別市まち・ひと・しごと総合戦略に記載の事業等へ充当することにより、地方創生を推進することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則、登別市まち・ひと・しごと創生基金条例
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人 市外に本社を有し、登別市に企業版ふるさと納税をする企業

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	301,000	320,530	300,750	11,210	10,564	14,655
08 旅費	792	790	783	783	643	882
10 需用費	2,350	2,095	1,845	1,845	1,805	3,098
11 役務費	93,218	94,313	104,727	12,961	10,219	19,344
12 委託料	177,406	188,511	227,307	636,709	624,496	769,939
13 使用料及び賃借料	1,235	555	588	132	79	119
合計	576,001	606,794	636,000	663,640	647,806	808,037

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	576,001	606,794	636,000	663,640	647,806	808,037
合計	576,001	606,794	636,000	663,640	647,806	808,037

事務事業の計画（概要）【P】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。
・ふるさと納税に係るイベントに出展し、返礼品の魅力を発信するとともに、本市のファンを増やすため観光ＰＲについても併せて行う。
・企業版ふるさと納税における寄附額の増加を目指すため、寄附を行う見込みのある企業への働きかけ等を行うマッチング支援業務を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・寄附の増額やプロモーション強化を図るため、中間事業者と連携してポータルサイトにおける返礼品ページの見直し等の対策を実施し、露出を拡大した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向け６件のポータルサイトを新たに導入した。
　まいふる（４月）、G-Callふるさと納税（11月）、KABU＆ふるさと納税（11月）、ふるラボ（11月）、Yahoo!ふるさと納税（12月）、Amazonふるさと納税（12月）
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
・企業版ふるさと納税の寄附金額の増加に向けマッチング支援業務を４者に委託した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,401	2,444	3,445	3,569	3,300
②	寄附件数（さとふる）	件	11,159	10,693	16,073	12,375	12,900
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	12,840	11,335	19,308	33,326	34,600
④	寄附件数（ふるなび）	件	2,323	2,156	2,314	2,214	2,500
⑤	寄附件数（その他）	件	1,605	3,749	3,297	5,530	7,057
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	133,730	81,757	86,879	105,571	102,300
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	214,981	249,242	328,030	256,806	282,480
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	227,841	249,851	400,239	726,346	788,300
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	123,640	128,636	109,607	120,890	135,850
⑩	寄附金額（その他）	千円	58,898	110,904	115,868	202,716	241,070
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	25	31	44	44	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	12	20	20	23	23
⑬	企業版ふるさと納税寄附件数	件	2	6	7	20	25
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税寄附金額	千円	759,090	820,390	1,040,623	1,412,329	1,550,000
成果指標	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	400	24,400	24,150	36,462	50,000
成果指標							

課題点等【C】

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する新規の寄附者が多数を占めている状況にあるものの、その後、同じ返礼品を希望するリピーターや他の返礼品を継続して希望する継続寄附の割合が低い傾向にあるため、リピーターや継続寄附者の増加を目指す取組を行う必要がある。
・他自治体と比較し返礼品の数が少ないことや、ニーズのある寄附金額帯の返礼品が少ないことから、バリエーションを増やす取組や新規返礼品の開発に向けた取組を行う必要がある。
・郵便や宅配に係る送料の値上げなどが発生していることから、寄附の募集に係る経費の見直しを行う必要がある。
・企業版ふるさと納税の寄附額の増加に向けた施策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・継続寄附を希望する寄附者やリピーターを増やすため、返礼品の改善をはじめ、返礼品配送前後に対する寄附者へのフォローアップ施策などの取組を行う。
・既存の返礼品について、容量違いや定期便など返礼品提案事業者へ提案し、返礼品のバリエーションの強化やニーズある寄附金額帯へ訴求する取組を行う。
・高額納税者におけるふるさと納税を活用した旅行需要が増加傾向にあることから、ポータルサイト等と連携し旅行関連や現地決済型の返礼品などの寄附額の増加に向けた取組を検討する。
・配送事業者の見直しや配送サイズの見直し、返戻率の調整などの経費削減の取組を行う。
・企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を委託する事業者と連携し、寄附企業の発掘を行うなど寄附額の増加に向けた取組を検討する。
・令和７年度から新たに実施する「ふるさと納税3.0（地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業）」を活用し、新たな地場産品の創出等への支援や地域活性化等に取り組む団体等を支援することで、地場産業の振興や域内に新たな好循環を生み出すなど、地域の活性化をはじめ寄附額の増加に向けた取組を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	行政不服審査会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111005

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	83	0	83	83	0	83
08 旅費	5	0	8	8	0	9
合計	88	0	91	91	0	92

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	0	91	91	0	92
合計	88	0	91	91	0	92

事務事業の計画（概要）【P】

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・登別市行政不服審査会委員数 ５人
・登別市行政不服審査会開催回数 ３回

事務事業の実績（概要）【D】

審査案件１件については、審理員による審理手続中である。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市行政不服審査会委員数	人	5	5	5	5	5
②	登別市行政不服審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	0	1	2	3	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	1	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数（審理手続中の審査案件を含む）	件	0	0	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会等の第三者機関に諮問する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	多文化共生推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213003

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	令和 元 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生等を、先住民文化尊重、共生の先進地等へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じることによる多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るほか、市内における外国人住民同士、または外国人住民と地域の日本人との交流の場や機会を創出し、本市としての多文化共生の推進を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	120	0	0	0	0	30
08 旅費	0	0	77	119	102	97
10 需用費	60	0	0	0	0	0
11 役務費	60	0	0	0	0	0
12 委託料	0	0	6,898	6,856	6,455	7,680
13 使用料及び賃借料	15	0	0	0	0	0
合計	255	0	6,975	6,975	6,557	7,807

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	200	0	5,004	5,004	4,578	5,427
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	51	0	720	720	834	1,023
一般財源	4	0	1,251	1,251	1,145	1,357
合計	255	0	6,975	6,975	6,557	7,807

事務事業の計画（概要）【P】

■派遣交流事業
海外の先住民の歴史や文化、生活についての理解を深めることにより、アイヌ文化の継承や多文化共生社会づくり等を担う人材を育成することを目的に、サイパン市に派遣交流事業を実施する。
【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：６人、登別アイヌ協会会長が推薦する者：１人、市職員：２人
【実施内容（予定）】
10月～11月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　派遣者の決定
11月中旬～12月中旬：事前研修（３回予定）の実施
　アイヌ文化講座、英語練習　等
１月上旬　：サイパン市へ派遣
１月中旬　：事後研修（４回予定）の実施
　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
１月下旬　：帰国報告会の実施

■多文化共生サロン
日本の文化や習慣、生活に関する情報の提供や日常生活での困りごと等についての意見交換を実施し、外国人住民同士、または外国人住民と地域の日本人との交流の場や機会を創出する。

事務事業の実績（概要）【D】

■派遣交流事業
【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：６人、登別アイヌ協会会長が推薦する者：１人、市職員：２人
【実施内容】
10月～11月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　派遣者の決定
11月中旬～12月中旬：事前研修（３回）の実施
　アイヌ文化講座、英語練習　等
１月５日～10日　：サイパン市へ派遣
　現地の先住民族であるチャモロ民族に関する資料が展示されている図書館の訪問、伝統文化の体験　等
１月中旬～下旬　：事後研修（４回）の実施
　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
１月31日　：帰国報告会の実施

■多文化共生サロン
地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、令和６年５月から毎月１回、市内各地に会場を設け、多文化共生サロンを開催した。
外国人住民のほか、地域の日本人の積極的な参加があったことで、外国人住民と地域の日本人との活発な交流が図られた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	3	16	20
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	0	6	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	21	27	33
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	5	25	40
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	0	3	3
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	0	4	4
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	－	6	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	0	30	30
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの派遣事業における募集記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑩	多文化共生サロン参加人数（延べ数）	人	－	－	－	169	180
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	－	67.0	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

■派遣交流事業
物価高等の影響により、事業費が増大傾向にあることから、先住民族との交流を前提としながら、事業費を縮減できるよう派遣先等を検討する必要がある。

■多文化共生サロン
市内の事業者等で働く外国人住民等をターゲットに、生活における困りごとを聞くことや日本の文化を知ってもらうなど、外国人住民のコミュニティを形成することを目的に毎月サロンを開催しているが、開催地域によっては外国人労働者の勤務時間が重複するなどにより、外国人住民の参加者数が少ない状況にある。

今後の取組・方向性【A】

■派遣交流事業
派遣先における先住民族との交流や事業費の縮減を考慮し、派遣先を決定する。
北海道の先住民族であるアイヌ民族の文化や派遣先の先住民族の文化等を学ぶことができるよう、関係団体等と調整し、事前研修及び派遣事業を実施する。

■多文化共生サロン
地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、困りごと等を抱える外国人住民が多く参加していただけるよう、開催方法や開催時間などについて検討を進めるほか、生活環境や悩み相談等にスポットを当てつつ、やさしい日本語を意識した多文化共生サロンを開催する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	ウクライナ避難民支援事業補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62214001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活等を支援することを目的とする。
根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱
対象	本市に避難したウクライナ避難民、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,150	0	3,150	0	0	0
合計	3,150	0	3,150	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,150	0	3,150	0	0	0
合計	3,150	0	3,150	0	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

本市に避難したウクライナ避難民に対し市営住宅を無償貸付するほか、学校法人北斗文化学園北海道福祉教育専門学校と連携した日本語教育支援や生活支援を実施する登別市ウクライナ避難民支援実行委員会に補助金を交付する。

【受入可能世帯】
３世帯

【支援内容】
・市営住宅の無償貸付
・ウクライナ避難民の日本語教育支援
・ウクライナ避難民の生活支援

【ウクライナ避難民支援実行委員会の体制】
実行委員数　10名

事務事業の実績（概要）【D】

令和４年度から令和６年度にかけて本市における避難民の受入実績が無く、また、令和５年12月１日に補完的保護対象者認定制度が施行され、ウクライナ避難民の方も「難民」に準じて取り扱われることとなったため、出入国在留管理庁で行われてきたウクライナ避難民と受入先自治体とのマッチングも終了となった。

これを踏まえ、本市におけるウクライナ避難民支援事業を終了し、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会を解散することが決定したため、本事業を廃止することとした。

本事業の廃止に伴い、無償貸付のため確保していた市営住宅については他の市営住宅と同様の取扱いとし、令和４年度に募集したガバメント・クラウド・ファンディングにて調達した支援金については、北海道内に避難しているウクライナ避難民の生活費支援等を実施している民間団体へ寄附を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ウクライナ避難民受入世帯数	世帯	－	0	0	0	－
②	委員数	人	－	10	10	10	－
③	審査会開催回数	回	－	1	1	1	－
④	市営住宅の無償貸付世帯数	世帯	－	0	0	0	－
⑤	ウクライナ避難民の日本語教育支援世帯数	世帯	－	0	0	0	－
⑥	ウクライナ避難民の生活支援世帯数	世帯	－	0	0	0	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	避難民受入件数	件	－	0	0	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

世界情勢の変化等により、同様の事例が発生した場合には、避難民の受入れ体制の整備や支援など、検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業については廃止とするが、引き続き世界情勢等の動向に注視し、必要に応じて避難民への支援等を検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121020

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。
根拠	登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計　基本設計説明書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	12,788	12,788	12,788	16,857
03 職員手当等	0	0	1,903	1,903	1,903	8,747
08 旅費	0	0	615	615	547	456
10 需用費	656	655	648	928	916	601
11 役務費	0	0	0	0	0	630
12 委託料	117,149	120,911	7,272	6,537	6,537	82,421
13 使用料及び賃借料	0	0	205	205	128	120
14 工事請負費	9,691	8,085	657,978	632,866	509,869	5,769,628
17 備品購入費	461	461	5,918	5,638	5,409	404
18 負担金・補助及び交付金	0	0	770	770	506	44,165
21 補償・補填及び賠償金	0	0	2,400	2,400	252	1,800
14 工事請負費（R6→R7繰）	0	0	0	0	0	117,000
合計	127,957	130,112	690,497	664,650	538,855	6,042,829

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	8,714	454	207	536,342
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	99,300	105,900	650,100	640,900	517,500	5,289,100
その他	28,657	24,211	31,683	23,296	21,147	217,387
一般財源	0	1	0	0	1	0
合計	127,957	130,112	690,497	664,650	538,855	6,042,829

事務事業の計画（概要）【P】

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
・令和５年度：実施設計等
・令和６年度：本体工事、電波障害対策工事等
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
・令和９年度：外構工事
・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度に予定された事業を実施した。
【主な実施事業】
・登別市本庁舎建設工事(1年目)：468,401,000円
・新庁舎建築に係る先行排水路工事：2,087,800円
・登別市本庁舎建設電波障害対策工事：39,380,000円
・登別市本庁舎建設工事監理委託(1年目)：5,940,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	－	－	－	－	－	－
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	－	－	－	－	－	－
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	－	1	－	－	－	－
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑤	用地測量（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑦	地質調査（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑨	基本設計（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑩	実施設計（実施：１）	－	－	－	1	－	1
⑪	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	1	1
⑫	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑬	市広報紙での情報発信	回	－	9	9	12	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	5	9	12	12	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	11	10	10	10
⑯	意見公募（パブリックコメント）の実施	回	2	1	1	－	－
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度の庁舎棟・車庫棟、令和10年度の全体供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
・令和９年度：外構工事
・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	旧片倉町教職員住宅除却事業費		
部・グループ	総務部契約・管財グループ	事務事業コード	52231023

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法 登別市空家等対策計画 登別公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	2,618	2,618	2,376	0
合計	0	0	2,618	2,618	2,376	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,618	2,618	2,376	0
合計	0	0	2,618	2,618	2,376	0

事務事業の計画（概要）【P】

既に供用を廃止した旧片倉町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

・令和６年度　アスベスト事前調査
・令和７年度　除却工事
【建物概要】
・建築年　　S51、52
・構造　　ブロック造２階建
・面積　　930.24㎡（全４棟）
　　232.56㎡（１棟あたり）

事務事業の実績（概要）【D】

関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	－
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	－
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アスベスト事前調査が完了した棟数	棟	0	0	0	4	－
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	－
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	－

課題点等【C】

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性【A】

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、用途廃止した空き家（住居）の除却を進める必要はあるものの、近接するグラウンドなど周辺環境を踏まえた建物除却後の土地利活用を検討する必要があるものと考える。
このことから、まずは、隣接する西陵中学校敷地での活用検討について教育委員会と協議するとともに、その他、当該土地の周辺環境を踏まえたさまざまな土地利活用について検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	富岸地区無線共聴施設更新事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	42199002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	9	－
	主要な施策	9	－

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	緑陽中学校屋上に設置している無線共聴施設を更新することにより、安定した地上デジタル放送を継続させることを目的とする。
根拠	放送法、放送法施行規則
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	8,723	7,700	7,700	0
合計	0	0	8,723	7,700	7,700	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,500	5,700	5,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,223	2,000	2,000	0
合計	0	0	8,723	7,700	7,700	0

事務事業の計画（概要）【P】

無線共聴施設のうち、次の設備の更新を行う。
・地上デジタルヘッドアンプ
・送信機
・リングアンテナ５素子
・ＵＨＦ前置増幅器
・電力分配器
工事箇所が緑陽中学校の屋上にあることから、学校と調整の上、設備更新を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

無線共聴施設のうち、次の設備の更新を行った。
・地上デジタルヘッドアンプ
・送信機
・リングアンテナ５素子
・ＵＨＦ前置増幅器
・電力分配器

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内に設置している無線共聴施設（市管理分）	箇所	1	1	1	1	1
②	富岸地区無線共聴施設定期点検の実施（１：実施　２：未実施）	－	1	1	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	富岸地区無線共聴施設の停波回数（０が望ましい）	回	0	0	0	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

安定した地上デジタル放送を継続させるため、施設を適切に維持管理する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、無線共聴施設の更新が完了したことから事業は終了とするが、今後も定期点検を行い、施設を適切に維持管理していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	31221003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定（令和６年２月10日付け締結）
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	0	30	30	20	30
08 旅費	0	0	0	0	0	228
18 負担金・補助及び交付金	17,553	3,996	15,846	3,640	3,243	20,030
合計	17,583	3,996	15,876	3,670	3,263	20,288

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,780
一般財源	17,583	3,996	15,876	3,670	3,263	17,508
合計	17,583	3,996	15,876	3,670	3,263	20,288

事務事業の計画（概要）【P】

・包括連携協定に基づき、日本工学院北海道専門学校の教育の充実や学生の確保、地域づくり・まちづくり等に関する各取組において、同校と連携・協力する。
・同校への支援として、登別市留学生支援補助金及び日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

・留学者の入学者数等の減少により、交付額が昨年度よりも減少した。
補助額：2,223,000円（留学生５名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
補助額：1,019,243円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
・公務員を志望する高校生を対象に日本工学院北海道専門学校で実施している「公務員直前対策講座カリキュラム」に職員を派遣し、市の業務内容等の講義を実施した。
・カスタマーハラスメント防止啓発に係るポスターデザインの作成をＣＧデザイナー科の学生に依頼した。
・サンライバスキー場の利用促進をはじめ学生がＳＮＳを通じて情報を広く発信し、サンライバスキー場の魅力を多くの人々に伝えてもらうため「シーズンリフト券」を贈呈した。
・日本工学院北海道専門学校を中心とし、登別市、登別市商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会、のぼりべつ元鬼協議会の６団体が「学校」と「地域」とが共通のビジョンのもと、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築し、地域未来の持続可能な発展と共創の輪を広げることを目的に包括連携協定を締結。令和６年度は、推進担当者会議を13回開催。同校で開催された地域未来共創プロジェクト「ニコキタ冬まつり」を企画し開催するなど取り組みを進めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	261	206	156	156	159
②	観光ビジネス科（旧ホテル科）留学生の入学者数	人	2	6	1	2	25
③	観光ビジネス科（旧ホテル科）以外留学生の入学者数	人	0	0	0	2	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	4	8	6	5	34
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	5	3	1	15
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	3	3	3	3	15
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	0	0	0	1	4
⑧	地域未来共創プロジェクト推進担当者会議開催回数	回	0	0	0	13	12
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	444	440	365	305	316
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

日本工学院北海道専門学校の入学生及び学生数は、少子化の影響などもあり減少傾向で推移している。今後も、同校の教育の充実や学生数の確保等の取組に対して、より一層の連携と協力を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。
・同校の教育環境の充実等を図るほか、学生の確保及び地元就業の促進を図るため、令和７年度より、同校の支援を目的とした企業版ふるさと納税を原資とした補助制度を創設する。
・同校の学生募集の取組に対して、市職員が同行するなどの支援を行う
・「地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定」に基づき、参加６団体（日本工学院北海道専門学校、登別商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会及び登別市）と連携・協力して、同校を中心とする地域振興等に関する取組を推進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	104	150
合計	150	150	150	150	104	150

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	104	150
合計	150	150	150	150	104	150

事務事業の計画（概要）【P】

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出し、各種事業等に参加する。
【事業計画】
（１）情報戦略事業
・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等
（２）観光戦略事業
・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）【D】

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出し、各種事業等にを実施した。
【事業実績】
（１）情報戦略事業
・公式ウェブサイト「nittan　ＷＥＢ」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。
・苫小牧市の「ノーザンホースパークマラソン」や函館市の「グルメサーカス」のＰＲブースにおいて、情報発信を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	9,479	14,175	16,418	17,076	－
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,440	2,549	2,947	3,002	－
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	8,201	11,907	13,707	14,302	－
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	2	189	780	970	－
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,216	1,523	1,640	1,737	－
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	126	148	158	139	－
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	1,091	1,375	1,483	1,598	－
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	64	335	1,547	2,266	－
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	2	1
⑩	道外プロモーション実施	件	1	1	0	0	1
⑪	道内プロモーション実施	件	1	2	2	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和２年度から会議の活動は一旦縮小していたが、札幌までの延伸開業が当初の2030年度末から2038年度末頃へと大幅に遅れる見通しとなったことから、会議の今後の活動について構成自治体と検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

札幌までの延伸開業が大幅に遅れることを踏まえ、今後の会議の活用について構成団体と協議を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	姉妹都市等交流事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	62112001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	64	30	30	30	50
08 旅費	1,269	931	1,130	1,130	953	1,236
12 委託料	0	0	605	605	0	671
13 使用料及び賃借料	330	0	305	305	218	0
18 負担金・補助及び交付金	4,565	3,731	3,218	3,218	2,988	7,525
合計	6,294	4,726	5,288	5,288	4,189	9,482

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,500
一般財源	6,294	4,726	5,288	5,288	4,189	6,982
合計	6,294	4,726	5,288	5,288	4,189	9,482

事務事業の計画（概要）【P】

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
少年スポーツ交流事業（サッカー、白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（白石区開催）
・都市間交流事業
登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、海老名市・白石市姉妹都市提携30周年記念式典（海老名市開催）、白石市市制施行70周年記念式典（白石市開催）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）【D】

【市の実績】
・本市で開催された白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援を行うとともに姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石区開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
少年スポーツ交流事業（サッカー、白石市開催）、白石区・登別市交流野球大会（白石区開催）
・都市間交流事業
登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、文化交流事業（作品の展示）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、民間交流促進事業（マチづくり市内視察研修会）、海老名市・白石市姉妹都市提携30周年記念式典（海老名市開催）、白石市市制施行70周年記念式典（白石市開催）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	2	5	5	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	0	2	1	2	3
③	都市間交流事業実施件数	件	4	5	8	7	6
④	白石市への市職員出張人数	人	0	6	5	8	8
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	3	6	5	6	6
⑥	白石区への市職員出張人数	人	4	3	6	6	9
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	0	2	2	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	0	2	2	2	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	0	33	33	51	33
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	0	18	18	18	18
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市１区交流人口	人	107	358	535	680	700
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性【A】

・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	市民憲章推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	60	60	138	138	91	302
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	150
合計	210	210	288	288	241	452

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210	210	288	288	241	452
合計	210	210	288	288	241	452

事務事業の計画（概要）【P】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市制施行50周年記念事業にて令和３年度に作成した市民憲章ＰＲ動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・市内小中学校、町内会、撮影に協力いただいた各種団体にDVDに収めたPR動画を配布。その他、市民向けにYoutube上でPR動画を配信した。
・小学４年生、中学１～３年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
・小学４年生を対象とした啓発用冊子の配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
・広報のぼりべつ及び新聞広告を活用した啓発

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	0	1,500	1,500	1,500
②	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,851	1,900	1,750	1,900	1,900
③	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	－	300	300	330	300
④	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	－	3	3	3	3
⑤	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	－	20	26	30	30
⑥	広報紙等掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑦	新聞掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	309	700	320	400	400
⑨	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	7	3	3	3	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,851	2,200	2,050	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・令和３年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらうなど、積極的な活用を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	東京登別げんきかい交流経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』や関西圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『関西のぼりべつ会』、札幌市在住の登別市出身者などで構成される『札幌のぼりべつ会』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	同会会員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	617	611	614	614	431	600
13 使用料及び賃借料	300	300	300	300	300	377
合計	917	911	914	914	731	977

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	917	911	914	914	731	977
合計	917	911	914	914	731	977

事務事業の計画（概要）【P】

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など
【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。
【関西のぼりべつ会】
・10月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や関西圏におけるＰＲを図る。
【札幌のぼりべつ会】
・６月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や札幌圏におけるＰＲを図る。

事務事業の実績（概要）【D】

総会や交流の場を通じて市の情報発信を実施するとともに、会と市相互の情報交換や親睦・交流を次のとおり行った。
【東京登別げんきかい】
総会・情報交換会 開催日　：令和６年11月９日
総会・情報交換会 参加人数：80名
その他、同会のＳＮＳ等を通じて、市に関する情報を発信した。
【関西のぼりべつ会】
総会・情報交換会 開催日　：令和６年10月５日
総会・情報交換会 参加人数：39名
【札幌のぼりべつ会】
総会・情報交換会 開催日　：令和６年５月31日
総会・情報交換会 参加人数：29名

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	東京登別げんきかい総会・情報交換会参加者	人	28	65	72	80	80
②	東京登別げんきかいに関するＳＮＳ等からの情報発信	件	25	15	17	8	10
③	関西のぼりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	－	－	39	39	40
④	札幌のぼりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	－	38	27	29	32
⑤	関西のぼりべつ会総会時における登別市特産品の販売品目	品	－	－	－	13	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	359	342	294	283	290
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	－	－	12	18	20
成果指標	札幌のぼりべつ会会員数	人	－	33	34	34	35

課題点等【C】

同会会員が本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、登別市と市外に住む登別市出身者をつなぐ役割を持つ同会の活動を支援していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ふるさと大使関係経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113002

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	69	9	33	33	0	33
合計	69	9	33	33	0	33

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69	9	33	33	0	33
合計	69	9	33	33	0	33

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	19	20	18	15	16
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	13	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	65	65	65	66
④	ＰＲカード発行数	枚	1,200	400	300	0	1,000
⑤	登別市ふるさと大使ＰＲカードに記載している『歓迎の品』が贈呈された回数	回	－	－	－	1	1
⑥	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	1	3	2	2	2
⑦	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	0	1	1	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	32	33	31	28	29
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	移住促進経費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
	主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口の増加や関係人口の創出・拡大を図るとともに、北海道と協働してデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型)）を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏等からの本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金交付要綱、登別市おためし地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏等からの移住希望者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	208	208	218	218	216	331
11 役務費	209	209	209	209	209	211
12 委託料	5,131	5,130	5,118	5,118	5,118	5,070
18 負担金・補助及び交付金	4,666	2,466	9,477	3,077	3,077	8,997
合計	10,214	8,013	15,022	8,622	8,620	14,609

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,667	1,800	4,050	1,500	1,500	3,950
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100	100	2,000
一般財源	6,547	6,213	10,972	7,022	7,020	8,659
合計	10,214	8,013	15,022	8,622	8,620	14,609

事務事業の計画（概要）【Ｐ】

①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・動画広告の配信による本市のＰＲの実施
・北海道移住相談会や北海道mini移住・交流フェア、西いぶり６市町オンライン移住交流会イベント、北海道移住ドラフト会議への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・北海道移住交流促進協議会等が実施する「移住促進勉強会」等への参加
・地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住・定住促進や関係人口の創出・拡大に関する活動を行い、その定住・定着を図る。
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏等からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイト等による事業の周知を図る。

事務事業の実績（概要）【Ｄ】

①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・動画広告の配信による登別市のＰＲの実施
・「北海道移住相談会2024東京）」（６月15日開催）、「北海道mini移住・交流フェア（福岡）」（９月７日開催）、「西いぶり６市町オンライン移住イベント」（８月28日、２月18日開催）、北海道いぶりオンライン移住セミナー（10月10日）、北海道移住ドラフト会議（３月１日、２日開催）への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・北海道移住交流促進協議会が実施する「移住促進勉強会」、「北海道移住定住フォーラム」への参加
・地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）が行う、カルルス温泉文化祭×LOPPIS2024（９月28日、９月29日開催）、カルルス温泉文化祭「ジャズと民謡」、ほろべつサタデーブックフェア等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を支援
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏等からの新規移住者に対して補助金を支給した。
移住支援金交付申請書受付件数：２件
移住支援金交付決定件数：２件
移住支援金支給対象者等の内容：２人世帯（テレワーク移住）１件、単身世帯（テレワーク移住）１件
補助金支給額：計160万円（２人世帯100万円、単身世帯60万円）※160万円のうち、補助率３／４にあたる120万円が道支出金として市に交付
・市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を行った。

指標等の状況【Ｄ】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	4	10	11	17	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	33	164	173	229	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	8	16	16	13	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	4	10	7	13	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	18,421	30,181	10,516	18,719	20,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	－	2	2	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	－	40	26	32	40
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	－	－	36	36	36
⑨	移住ＰＲ動画の総再生回数	回	－	－	－	329,709	500,000
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ（広告クリック数）	クリック数	3,391	5,456	4,047	－	－
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	3	0	1	0	3
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	1	1	2	2	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	1	2	2	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	1	2	2	3
⑮	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	1	2	3	2	2
⑯	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	5	6	6	6	6
⑰	地域おこし協力隊起業支援補助金支給件数	件	－	－	－	1	3
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	30	37	57	64	60
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	8	15	22	24	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	2	11	11	5	10

課題点等【Ｃ】

・より効果的な移住施策を行うため、東京圏等からの移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。
・地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるため、任期中における隊員の活躍の認知向上や活動のサポートなどを行う必要がある。
・若年者層が市外へ流出する傾向にあることから、その定住につながる取組を検討する必要がある。
・北海道と協働で実施しているＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道が定める移住支援金の支給要件を満たす対象者が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられることから、本支援金を活用した移住者数が少ない。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性【Ａ】

・移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するほか、動画広告の視聴者の年齢別・性別・地域別データ分析を行うなど、当市への移住を検討している方の属性やそのニーズの把握に努める。また、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）に把握した属性やそのニーズに合った情報等を反映するなど、ポータルサイトの一層の充実を図る。
・地域おこし協力隊員の活動内容について、市公式ウェブサイトや市広報紙等で情報発信し、活躍の認知向上に努める。また、隊員の定住につなげるため、日々の活動のサポートを実施するほか、地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期２年目から任期終了後１年以内の協力隊員等を対象に、市内で起業や事業承継するための経費等を支援する。
・市外に流出する傾向のある若年者層をターゲットとした定住施策について、関連部署及び市内関係団体等と連携し、検討を進める。
・令和７年度より関係人口の創出及び移住・定住に関する活動に加え、市内各地区で企画されるイベントのうち地域外人材との連携により実施される取組のサポートをする「登別活性化・関係人口コーディネーター」の募集を行う。
・令和７年度より地域と協力隊双方が着任前に互いを理解し、地域おこし協力隊の設置目的の一層の実現を図るため、新たにおためし地域おこし協力隊を実施する。
・ＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金について、市公式ウェブサイトや市広報紙、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）等による周知のほか、東京圏での北海道移住相談会等で、就業やテレワーク移住を目的に移住を検討している方に本支援金の活用について周知する。また、令和７年度より過去に本市に居住経験があることや地場企業での就業などを要件とする「関係人口要件」を追加し、移住支援金の対象者を拡充する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	結婚新生活支援補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311004

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
	主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	令和 5 年度 ～ 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、登別市結婚新生活支援補助金交付要綱
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	6,000	2,875	6,000	6,000	4,935	6,000
合計	6,000	2,875	6,000	6,000	4,935	6,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,000	0	0	0	0	0
道支出金	0	1,437	3,000	3,000	2,467	3,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	1,438	3,000	3,000	2,468	3,000
合計	6,000	2,875	6,000	6,000	4,935	6,000

事務事業の計画（概要）【P】

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。
【補助対象者】
①令和６年１月１日から令和７年３月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。
②夫婦の所得が500万円未満であること。
③新生活を営む住宅が市内にあり、新婚世帯の夫婦の双方又は一方の住所が当該住宅の所在地となっていること。
④夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。
⑤夫婦の双方又は一方が申請日から３年以上本市に継続して居住する意思があること。
⑥夫婦ともに市税を滞納していないこと。　等
【補助対象経費】
①婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃借する際に要した費用
②婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用
③婚姻に伴う引越費用　等
【補助上限額】
①夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯　60万円
②夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯（前号に該当する世帯を除く。）　30万円

事務事業の実績（概要）【D】

登別市結婚新生活支援補助金交付要綱に基づき補助対象者からの申請に対し、次のとおり補助金の支給を行った。
【交付対象世帯】
12世帯
【補助対象経費】
婚姻に伴い新たに住宅を購入又は賃借する際に要した費用：12件
婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用：０件
婚姻に伴う引越費用等：０件
【補助額】
4,935,000円

本補助金の周知については、市公式ウェブサイトや市広報紙、市ＳＮＳ、ＦＭびゅーのスポットＣＭを実施したほか、市民生活部と連携し、市民窓口で婚姻届を提出した方へのチラシの配付、市内公共施設及び商業施設等へのポスター掲示、公益社団法人北海道宅地建物取引業協会室蘭支部の会員各社を通じた周知、二十歳のつどいの会場におけるポスター掲示を実施した。
また、申請時間の短縮を図るため、市公式ウェブサイトへ申請者向けのＱ＆Ａを掲載した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	本制度の周知回数	回	－	－	12	12	13
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	－	－	60.0	75.0	80.0
③	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	－	－	80.0	83.0	80.0
④	交付申請受付件数	件	－	－	10	12	12
⑤	補助金支給件数	件	－	－	10	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標	結婚を機に本市へ移住し、本補助金を活用した移住者数	人	－	－	5	4	5
成果指標							

課題点等【C】

・制度の不知による申請漏れを防ぐため、適切な方法で制度を周知する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市公式ウェブサイトや市広報紙等を活用し、本補助金の活用について引き続き周知を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市民活動センター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211004

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	市民活動センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	200	0	200	200	160	200
11 役務費	9	9	10	10	9	10
12 委託料	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716
合計	15,925	15,725	15,926	15,926	15,885	15,926

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	2,500	2,500	2,500	10,000
一般財源	15,425	15,225	13,426	13,426	13,385	5,926
合計	15,925	15,725	15,926	15,926	15,885	15,926

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】令和５年４月～令和10年３月
【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	32	46	39	39	40
②	のぼりん文化講座参加人数	人	167	199	140	154	165
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	2	3	2	3
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	2	6	6	11	11
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	15	23	21	7	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,508	1,830	1,891	1,932	1,790
⑦	施設使用料収入	千円	554	643	694	654	640
⑧	複写業務収入	千円	82	105	100	118	130
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	137	136	152	145	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等【C】

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	コミュニティセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211014

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和 4 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会施設に若草つどいセンターを加え、令和４年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	市民及び指定管理者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8	コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,378	6,466	7,414	7,414	6,805	6,716
11 役務費	2,922	2,537	2,788	2,788	2,556	2,937
12 委託料	12,753	12,509	13,582	13,582	12,936	13,443
13 使用料及び賃借料	1,395	1,392	1,441	1,441	1,395	1,400
14 工事請負費	3,553	3,344	0	0	0	0
合計	29,001	26,248	25,225	25,225	23,692	24,496

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,372	1,830	3,039	3,039	3,382	7,042
一般財源	27,629	24,418	22,186	22,186	20,310	17,454
合計	29,001	26,248	25,225	25,225	23,692	24,496

事務事業の計画（概要）【P】

令和４年度に「コミュニティ施設」に再編した公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。

なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。

【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）【D】

対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。

【修繕実施施設】
鷲別コミュニティセンター
女子トイレ給水管修繕
排煙窓修繕
１階男子トイレ手洗器排水漏水修繕
音響設備修繕
トイレ温水洗浄便座点検
グリーストラップ修繕
テニスコート支柱修繕
泉和園　１階雨漏り修繕
光和園　内部床修繕
翠の家　台所水抜栓取替修繕
若汐の家　破風修繕
新生虹の家　外部裏口階段手摺修繕
栄楽園　軒下外壁修繕

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数（令和３年度は鷲別公民館の数値）	人	21,396	15,468	14,503	15,901	16,000
②	鷲別コミュニティセンター利用件数（令和３年度は鷲別公民館の数値）	件	1,333	1,879	1,790	1,859	1,900
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入（令和３年度は鷲別公民館の数値）	千円	675	1,013	1,192	1,246	1,114
④	若草つどいセンター利用者数	人	23,559	30,637	28,315	27,537	28,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	1,936	2,364	2,488	2,427	2,500
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,465	2,938	2,724	2,430	2,400
⑦	その他コミュニティセンター利用者数（令和３年度は老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値）	人	23,462	32,607	45,651	47,338	48,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（令和３年度は鷲別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値）	人	68,417	78,712	88,469	90,776	91,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

コミュニティセンターは地域に密着した集会施設としてクラブ活動・町内会などで頻繁に利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性【A】

・指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。
・直営施設については、適正な管理に努める。
・各施設の修繕を要する個所を適切に把握し、必要に応じて実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	広報広聴経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	61311002

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
	主要な施策	1	広報広聴活動の推進

事業年度	昭和	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	17,411	17,046	18,896	18,046	17,028	18,770
11 役務費	2,829	2,749	2,829	2,829	2,616	2,829
13 使用料及び賃借料	2,205	2,084	2,640	2,491	2,490	2,497
17 備品購入費	0	0	101	101	100	91
18 負担金・補助及び交付金	309	24	24	24	24	24
合計	22,754	21,903	24,490	23,491	22,258	24,211

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	42	0	0	42	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,068	2,129	2,068	2,068	2,292	2,068
一般財源	20,686	19,732	22,422	21,423	19,924	22,143
合計	22,754	21,903	24,490	23,491	22,258	24,211

事務事業の計画（概要）【P】

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）【D】

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した（参加者数は延べ1,518人）。
・市ＬＩＮＥのセグメント配信等システムにより、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、それぞれの属性や希望に応じた情報を届けることで情報発信の強化を図った。
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した（参加者数は延べ17人）。
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
・市民見学会を実施した（三市合同施設見学会については三市で輪番制を取っており、令和６年度は登別市で実施した）。
・市民便利帳は、デジタルによる情報発信が紙媒体に比べ市民の利便性の向上に資するものであること、また、紙資源の削減による環境負荷の軽減に資するものであることから、令和６年度を持って冊子の発行を終了した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	広報紙掲載記事数	件	979	968	1,002	1,079	1,000
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	296	332	292	282	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	9	11	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	19,700	19,700	19,200	18,900	18,500
⑤	市民便利帳の発行部数	件	1,000	1,645	1,000	－	－
⑥	市長室フリータイム・市職員出前フリートーク実施件数	件	15	37	33	33	64
⑦	問い合わせ意見等の件数	件	－	153	192	241	200
⑧	パブリックコメント実施件数	件	22	9	12	10	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	0	0	9	17	20
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	3,913	6,038	7,726	8,839	10,000
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	1,073	723	1,472	1,488	1,500
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	－	87.0	－	－	94.0
成果指標	市の広聴に関する市民の満足度（相談や意見発信等が行いやすいと感じる人の割合）	%	－	－	－	－	70.0
成果指標							

課題点等【C】

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。令和４年から導入しているセグメント配信に加え、個々のニーズに合った情報周知について工夫が必要となる。
市政情報の発信は、従前からの広報紙や市公式ウェブサイトとＬＩＮＥやＦａｃｅＢｏｏｋなど速報性のあるメディアを組み合わせることで一定の効果を挙げているが、『Ｘ』や『ＴｉｋＴｏｋ』、『Ｉｎｓｔａｇｒａｍ』など他のＳＮＳユーザーに向けた情報発信についても検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
ＳＮＳやウェブサイトについては、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を継続する。
また、ＳＮＳについては、現在運用しているＬＩＮＥ・Ｆａｃｅｂｏｏｋに加え、画像や動画など視覚的な情報発信を主としたＩｎｓｔａｇｒａｍの運用に新たに取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111026

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約、登別市DX推進計画、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	179,404	182,218	181,124	181,124	177,617	505,100
合計	179,404	182,218	181,124	181,124	177,617	505,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	7,473	0	5,077	4,661	276,537
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,006	7,544	6,782	6,782	6,920	6,311
一般財源	172,398	167,201	174,342	169,265	166,036	222,252
合計	179,404	182,218	181,124	181,124	177,617	505,100

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。
・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体は、令和７年度までに国が示す標準化基準に適合する基幹業務システムの利用が義務付けられ、当該システムについては国が整備したクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを利用することが努力義務となっていることから、標準化対象事務である20業務システムの移行を行う。

【移行する標準化システム】
児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、後期高齢者医療、国民年金

事務事業の実績（概要）【D】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。
・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組として、システムの要件定義や標準準拠システムの導入計画の策定に向け、事業者と連携した取組を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	83	83	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	43,128	44,138	42,136	41,141	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	7,904	6,473	6,083	6,371	6,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	5	5	5	5	5
⑥	標準化対応完了業務数	業務	－	－	－	－	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
・自治体システム標準化への移行に向け、各システム所管部署及び事業者との調整を行い、市民等に安定したサービスを提供するための取組を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	情報化推進経費				
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ		事務事業コード	63111024	
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営		
事業年度	平成	9	年度	～ 令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、登別市DX推進計画
対象	市民、職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,256	1,181	1,213	2,096	1,689	2,243
11 役務費	1,988	1,432	1,662	1,734	1,604	32,022
12 委託料	31,343	22,996	68,865	60,316	57,430	31,469
13 使用料及び賃借料	4,225	4,159	9,954	8,141	6,894	9,794
17 備品購入費	36,364	35,885	36,519	33,786	32,974	46,504
18 負担金・補助及び交付金	3,174	3,174	3,174	7,050	7,050	7,303
合計	78,350	68,827	121,387	113,123	107,641	129,335

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	95	95	95	3,971	3,974	28,697
道支出金	0	0	300	300	400	1,300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	322	0	0	22	0
一般財源	78,255	68,410	120,992	108,852	103,245	99,338
合計	78,350	68,827	121,387	113,123	107,641	129,335

事務事業の計画（概要）【P】

・事務処理等業務に必要となるパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な維持管理を行う。
・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの使い方を教える講習会を開催する。
・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・市役所新庁舎での執務環境を見据え、現在試行実施しているフリーアドレスの運用やスマートな会議のあり方などを検討し、モバイルバッテリー等を整備することにより、業務の効率化を図る。
・業務負担が高いと思われる部署の業務プロセスを見直すため、伴走的支援を行いながらBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進めるなど、DXのさらなる推進を図る。
・これまで利用したインターネット環境から、セキュリティを確保したうえで利便性を高めるための新たなインターネット環境を構築する。
・WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）を公開するとともに、デジタル活用による利便性の高い運用に向けた取組を進める。
・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、国がネットワーク構成の一つとして例示する「β（ベータ）、β´（ベータダッシュ）モデル」に移行する。

事務事業の実績（概要）【D】

・パソコン、プリンターなどのＯＡ機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器更新や維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。
・デジタルデバイド解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。
・庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」の運用を拡充した。
・市役所新庁舎での執務環境を見据え、モバイルバッテリーやモバイルモニター、大型モニターを整備することにより、業務の効率化及び生産性の向上を図った。
・伴走型BPRの取組として、研修を通して職員へのDXに係る知識習得・意識醸成及び各部署とのヒアリングを通した業務課題の抽出や課題解決に繋がる取組を進めた。
・これまで利用していたインターネット環境から、セキュリティを確保しながら利便性を高める仮想ブラウザを導入し、新たなインターネット環境を構築することにより、データの受渡しやWebサイトの閲覧が容易になるなど、職員の利便性向上を図った。
・市が所有するオープンデータを整理し、WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）を開設した。また、各部署が保有する情報を統合型GISで一元管理し、横串で地図情報が活用可能な環境を整備した。
・本市のネットワーク構成について、セキュリティを確保しながら、業務の効率化や利便性の向上を図るため、現行の「α(アルファ)モデルから「β（ベータ）モデル」に移行した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	18	16	7	6	10
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	5	8	0	2	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	57,525	85,050	107,010	172,752	170,000
⑩	Web会議実施件数	件	296	882	1,013	1,069	1,100
⑪	スマホ教室開催回数	回	－	9	6	10	10
⑫	施設予約管理システム利用率	%	－	0	12.0	16.3	35.0
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	－	43	45	44	46
⑭	チャットアカウント導入数	個	－	50	100	150	200
⑮	電子申請・届出等件数	件	－	12,669	17,157	21,944	20,000
⑯	RPA（Robotic Process Automation：業務プロセスの自動化）導入数	件	－	1	1	1	4
⑰	WebGIS（ウェブをベースとした地理空間情報）の満足度	%	－	－	－	81	70
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市役所本庁舎での運用を見据えパソコン、プリンター及びサーバーの設置等について、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコン及びデスクトップパソコンを円滑に交換する必要がある。
・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。
・日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所本庁舎移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。
・業務の効率化や利便性の向上を図るため、さまざまなクラウドサービスの導入に向けた取組を進める。
・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。また、現在利用しているテレワークシステムを新たなネットワーク環境に対応したシステムへの移行を行う。
・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準等の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修会等の開催やリスクに対する意識の醸成に向けた取組を進める。
・地域情報化及び行政情報化の推進を図るため、引き続き、スマホ教室の開催や公共施設のオンライン予約管理サイトの運用、電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充及び庁内チャットツールの利用拡大に向けた取組を進める。
・各部署の業務プロセスを把握し、見直しの検討を進めるため、DXの推進に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。
・現在利用しているデスクトップ端末のOSサポートが終了する令和７年10月までに、個人番号利用事務系端末を仮想化し、ノートパソコン1台で業務を行うことができる環境を構築する。
・業務環境のネットワークの変化に伴い、インターネット環境で親和性の高く、利便性の高いチャットツールやオフィスソフトへ更新を行い、市役所本庁舎移転を見据えた業務の効率化を進める。
・市役所本庁舎移転に向け、事業者等と調整を行い、市民等に安定したサービスを提供することができるようネットワーク環境の整備を進める。
・WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の地図情報を市民等の声を把握しながら適宜更新・拡充するとともに、職員のGIS利活用促進による業務の効率化及びEBPM（根拠に基づく政策立案）を推進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	個人番号カード交付事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111051

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	57	56	0	0	0	0
11 役務費	3,376	775	2,572	2,432	1,236	2,805
12 委託料	282	211	282	422	414	282
13 使用料及び賃借料	122	121	122	122	122	122
17 備品購入費	2,442	2,310	0	0	0	0
合計	6,279	3,473	2,976	2,976	1,772	3,209

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,997	3,273	2,976	2,976	1,771	2,927
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	282	200	0	0	1	282
合計	6,279	3,473	2,976	2,976	1,772	3,209

事務事業の計画（概要）【P】

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図った。
・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、個人宅等に出張申請を行った。
・国外へ転出した方について、国外でも個人番号カードを利用した電子申請ができるよう継続利用等の手続きを行った。
・紛失等による再交付など、特に速やかな交付が必要な方を対象に、通常より早い期間で個人番号カードの発行を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	7	7	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	5,733	13,464	3,810	3,773	4,439
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	4,099	8,891	2,270	2,109	2,826
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	7	5	4	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	3	22	12	12	12
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	3	3	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	6	45	15	60	70
⑧	出張受付での申請件数	件	133	882	23	126	140
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	40.6	70.7	80.0	90.7	93.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	38.7	68.4	76.0	79.3	82.0
成果指標							

課題点等【C】

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能の拡大により、個人番号カードの利活用の幅が広がることから、市民へ個人番号カードの利便性について周知する必要がある。
・自分で申請した方について、市役所に来庁しないことにより、未交付の個人番号カードが多くある。
・有効期間満了による個人番号カードの申請や電子証明書の更新手続きが増加していることから、カード関連業務について速やかかつ円滑な実施を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
・未交付となっている個人番号カードについて、申請者に市役所へ受取にくるよう通知を送付し、来庁を促す。
・有効期限切れ対象者に対して早期の申請を促すとともに、カード関連業務について速やかかつ円滑な実施を図ることができるよう運用の見直しを行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21111001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

事業年度	平成 10 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市民、事業者、民間団体等及び小学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	660	143	550	457	434	440
07 報償費	41	11	11	25	25	12
08 旅費	51	7	60	27	25	54
10 需用費	30	8	88	55	35	114
11 役務費	0	0	64	48	48	48
18 負担金・補助及び交付金	18	16	16	16	0	16
合計	800	185	789	628	567	684

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	150	400	400	400	500
一般財源	400	35	389	228	167	184
合計	800	185	789	628	567	684

事務事業の計画（概要）【P】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
○環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
○環境保全市民会議・市の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
○市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素排出量の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等
・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会
・環境美化活動に対する表彰 等

事務事業の実績（概要）【D】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
○環境保全審議会の取組
・環境保全審議会の開催　開催６回
○環境保全市民会議の取組・市の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施
・登別市環境講演会の実施
「気候危機！気候変動と私たちの将来」
○市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素排出量の削減、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減に関する周知を図った。
・「チャレンジ!!ゼロカーボン」と題して市広報紙に記事を掲載し、ゼロカーボンに向けた市の取組や家庭でできる取組事例などの周知を図った。
・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会を開催した（３会場各１回）。
・環境美化活動に対する表彰を行った（６名・１団体）。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	環境講演会開催回数	回	0	1	1	1	1
②	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	3	4	4
③	環境講演会参加人数	人	0	32	30	32	100
④	登別市環境保全市民会議委員数	人	25	24	24	24	24
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	8	27	14	9	27
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	87.0	81.2	80.1	64.9	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	520	575	524	510	510
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.8	6.3	6.1	4.8	4.8

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、環境保全の取組を引き続き進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	電気自動車普及促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	平成 26 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	754	541	456	356	201	775
11 役務費	44	43	37	37	37	57
26 公課費	15	15	0	0	0	25
合計	813	599	493	393	238	857

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	773	599	298	298	195	194
一般財源	40	0	195	95	43	663
合計	813	599	493	393	238	857

事務事業の計画（概要）【P】

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示などにより、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、令和５年５月に自動車メーカーと締結した「電気自動車を活用した脱炭素及び強靭化に関する連携協定」に基づき、リサイクルまつりで電気自動車の展示や試乗を行うなど、周知・啓発を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	8,960	7,246	5,463	2,515	2,122
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	－	－	2	2	2
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	0	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	932	788	409	261	192
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、引き続き電気自動車の普及促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。

なお、現在市役所本庁舎に設置している急速充電器については、充電器設置加盟店契約の終了に基づき、令和７年８月３１日をもって運用を終了する予定であるが、新たに新庁舎への設置等について実施の有無も含めて検討を進めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122005

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和 5 年度 ～	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	家庭等における省エネルギー等の取組を促進することにより、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市ＺＥＨ普及促進補助金交付要綱、登別市既存住宅断熱改修促進補助金交付要綱、登別市高効率給湯機器等導入促進補助金交付要綱
対象	市民、事業者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	200	200	200	200	89	200
18 負担金・補助及び交付金	18,000	1,378	20,625	0	0	10,250
合計	18,200	1,578	20,825	200	89	10,450

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	14,950	966	14,950	200	88	5,700
道支出金	0	81	2,375	0	0	950
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,250	531	3,500	0	1	3,800
合計	18,200	1,578	20,825	200	89	10,450

事務事業の計画（概要）【P】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援する。

1．講演会の開催
家庭における省エネルギー化の普及啓発及び当該事業にて行う各種支援制度の周知を図るため、市民及び事業者に対して講演会を開催する。
2．各種支援策
（1）ＺＥＨ普及促進補助金
ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に該当、又はＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当する新築戸建住宅の建築主（又は購入者）に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：550千円
・市内事業者に依頼する場合：1,000千円（ＺＥＨのみに該当）
1,225千円（ＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当）
（2）既存住宅断熱改修促進補助金
高性能建材を使用して自宅の窓を改修する個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：上限1,200千円（補助対象経費の1/3）
・市内事業者に依頼する場合：補助対象経費の1/4（上限500千円）を上記に加算
（3）高効率給湯器等導入促進補助金
灯油を使用した給湯器から高効率給湯機器等への更新を行う個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】市外事業者に依頼する場合：上限300千円又は500千円
・市内事業者に依頼する場合：上限400千円又は600千円
（いずれも補助対象経費の1/2、補助金上限額は対象機器による）

事務事業の実績（概要）【D】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援した。

1．講演会の開催
「気候危機！気候変動と私たちの将来」
講師：地球温暖化防止活動推進員　小越　剛　氏
「登別市の脱炭素に関連した補助制度の紹介」
説明：登別市環境対策室
【講演会参加人数】32人
2．各種支援策
（1）ＺＥＨ普及促進補助金
【補助金交付件数】0件　【補助金交付総額】0円
（2）既存住宅断熱改修促進補助金
【補助金交付件数】0件　【補助金交付総額】0円
（3）高効率給湯器等導入促進補助金
【補助金交付件数】0件　【補助金交付総額】0円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	講演会参加人数	人	0	0	30	32	100
②	ＺＥＨの補助金交付件数	件	0	0	1	0	2
③	ＺＥＨの補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	1	0	2
④	既存住宅断熱改修の補助金交付件数	件	0	0	1	0	2
⑤	既存住宅断熱改修の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	1	0	2
⑥	高効率給湯器等の補助金交付件数	件	0	0	0	0	2
⑦	高効率給湯器等の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＺＥＨ化への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0.5	5.8	13.5
成果指標	既存住宅断熱改修への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0.02	0.10	0.44
成果指標	高効率給湯器等導入への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0	12.9

課題点等【C】

住宅関連補助制度について、さらなる利用促進を図るため、効果的に周知啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、環境講演会の機会を通じて、家庭での省エネルギー化を促進するために、省エネルギー行動への啓発を図る。
・住宅関連補助制度については、広報紙や町内会回覧、LINE,Facebookなどを通じて、市民、事業者、民間団体等に広く周知を行う。
・各補助制度の利用促進を図るため、令和７年度から、補助上限額や補助率を引き上げるとともに、高効率給湯器等導入促進補助金については、一部要件を緩和（灯油を使用した給湯器からの更新とする要件を撤廃）して実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	再配達削減チャレンジ事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度						
	令和	4	年度	～	令和	― 年度

目的・根拠・対象

目的	宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びＳＤＧｓの推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市宅配ボックス購入補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	200	0	600	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	900	900	542	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	600
合計	1,000	200	900	1,500	542	600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	900	900	542	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	150	0	0	0	0
一般財源	500	50	0	600	0	600
合計	1,000	200	900	1,500	542	600

事務事業の計画（概要）【P】

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、物価高騰対応地方創生臨時交付金を財源（一部）としてその購入費用を補助する。

【補助対象経費】登別市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費

【補助金額】補助対象経費に相当する額　※上限額 10,000円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。

事務事業の実績（概要）【D】

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。

なお、引き続き令和７年度に予算を繰り越して実施する。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。

【補助金交付件数】68件　　【補助金交付総額】541,709円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	－	37	23	68	70
②	荷物の総配達件数	件	1,106,870	1,025,570	1,052,871	1,109,321	1,052,871
③	荷物の再配達件数	件	157,656	124,887	128,824	162,226	127,294
④	荷物の再配達率	%	14.24	12.18	12.24	14.62	12.09
⑤	荷物の再配達件数におけるCO2排出量	kg	73,884	58,527	60,372	76,026	60,016
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和３年度比）※R7目標から令和5年度比	kg	－	15,357	13,512	-2,140	717
成果指標	市内における再配達削減件数（令和３年度比）※R7目標から令和5年度比	件	－	32,769	28,832	-4,570	1,530
成果指標							

課題点等【C】

再配達の削減に向けて、宅配ボックスの普及が図られるよう、その有用性や本市の補助制度等に関して効果的に周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市宅配ボックス購入補助金の利用促進を図るため、取扱事業者からの購入に加え、ＥＣサイトからの購入も補助対象となるよう制度の拡充を図るとともに、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、宅配事業者の協力により再配達時にリーフレットの投函、公共施設へのリーフレットの設置など、周知啓発を行い、荷物の再配達の削減を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	おうちの省エネ創エネ促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21121001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	1	省資源・省エネ生活への意識啓発

事業年度	令和 5 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー価格の高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、省エネ性能の高い家電製品への買い換えを支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市おうちの省エネ創エネ促進補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	72	0	0	0	180
11 役務費	0	404	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	6,000
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	167	167	7	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	108	108	20	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	16,700	16,700	2,491	0
合計	0	476	16,975	16,975	2,518	6,180

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	475	16,975	16,975	2,517	0
道支出金	0	0	0	0	0	2,050
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	0	1	0	0	1	2,130
合計	0	476	16,975	16,975	2,518	6,180

事務事業の計画（概要）【P】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため次の取組を行う。
○おうちの省エネ創エネ促進補助金
　省エネ性能の高い家電製品への買い換えのほか、既存住宅に太陽光発電設備や定置型蓄電池を導入する市民に対し、その購入費用を補助する。
【補助対象経費】
《省エネ家電》市内登録店舗からの購入費用、設置費用、工事費用
《太陽光発電や蓄電池》取扱事業者からの購入費用、設置費用、工事費用
【補助金額】
《エアコン、LED照明、電気冷蔵庫》補助対象経費の１／５
　※上限額　50,000円
《電気冷凍庫、電気便座》補助対象経費の１／５※上限額　20,000円
《太陽光発電＋定置型蓄電池》補助対象経費の１／３
　※上限額　500,000円
《定置型蓄電池》補助対象経費の１／３※上限額　300,000円
○おうちの省エネ創エネ促進事業利用促進のための普及啓発活動
　市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの配付・掲示を行う。町内会回覧や広報紙を利用して、市民に対して広く周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、次の取組を行った。
○おうちの省エネ創エネ促進補助金の周知活動
　市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの掲示のほか、新聞や雑誌への広告、町内会回覧、広報紙等により広く周知を行った。また、商業施設にて、対象となる家電の買い換えを検討している方に対しての相談会を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	エアコンの補助金交付件数	件	―	―	0	8	50
②	LED照明器具の補助金交付件数	件	―	―	0	35	20
③	電気冷蔵庫の補助金交付件数	件	―	―	0	31	30
④	電気冷凍庫の補助金交付件数	件	―	―	0	0	―
⑤	電気便座の補助金交付件数	件	―	―	0	3	―
⑥	太陽光発電設備等の補助金交付件数	件	―	―	0	0	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネ性能の高い家電への買い換えの支援によるCO2排出削減量	kg-	―	―	0	5,755	13,673
成果指標	太陽光発電や定置型蓄電池の購入の支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	―	―	0	0	4.5
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素化社会の実現を目指し、引き続き省エネや創エネの理解促進を図るとともに、家庭等における省エネ・創エネ行動の実施を促す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、おうちの省エネ創エネ促進補助金により、省エネ家電の買い換え、太陽光発電設備や定置型蓄電池の購入を支援するとともに、チラシやポスターを配付・掲示により普及啓発を行う。
　なお、利用者の利便性の向上を図るため、令和７年度から、省エネ家電を購入する場合、一部要件を緩和（省エネ家電の基準を緩和）して実施することに加え、エアコンを新たに購入する場合も補助の対象として実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	5

事務事業名	男女共同参画社会づくり推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14111001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	1	男女共同参画の推進
	主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

事業年度	平成 9 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12 男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	92	27	92	40	39	112
10 需用費	116	107	104	104	77	282
11 役務費	124	111	122	122	25	119
合計	332	245	318	266	141	513

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	332	245	318	266	141	513
合計	332	245	318	266	141	513

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（プラタナス）の活動支援
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会づくりに向けた作品及び表彰式の開催
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行 （年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）【D】

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・プラタナス
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2024の開催
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.21」を広報のぼりべつ３月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間に合わせて、標語等の作品を募集し、令和５年度入賞作品を市民会館に展示（標語169点、習字611点、ポスター9点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○性の多様性の理解促進セミナーの開催
○性の多様性の理解促進に関する職員研修会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	2
③	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	58.0	56.5	47.2	30.5	44.7
⑤	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	47.8	45.5	42.7	51.2	46.5
⑥	作品展（標語）参加校	校	2	2	2	2	2
⑦	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	4	8	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	38.6	－	39.2	－	38.9
成果指標	フォーラム（プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	75	97	114	91	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.6	24.9	25.3	27.1	40.0

課題点等【C】

登別市男女共同参画第３次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和７年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。
・令和７年４月に導入した性的マイノリティの方々を対象とする「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について、今後、地域住民が制度の意義や利用方法を理解し、積極的に活用してもらうため、セミナーを行うと共にリーフレットや広報のぼりべつ、情報紙「アンダンテ」を通じて制度の内容や手続きについて情報提供を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	5

事務事業名	民間シェルター運営補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14121001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	2	女性の人権保護
	主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

事業年度	平成 12 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12 男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
　自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）【D】

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	1	0	0	1	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	17	14	13	14	14
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	0	1	0	4	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	3	10	7	7
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	14	18	19	20	20
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	187	165	151	200	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	50.0	100.0	100.0	75.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	2	1	0	3	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	2	1	0	9	3

課題点等【C】

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性【A】

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	債権回収等推進事業費		
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111067

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成 29 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、滞納累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱、登別市学校給食費収納条例、同施行規則
対象	・登別市営住宅使用料の滞納者（納付義務者及び連帯保証人） ・学校給食費の滞納者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	2	徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	徴収費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	52	0	46	23	12	66
11 役務費	104	0	100	20	0	50
12 委託料	374	119	622	327	250	885
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	40
21 補償・補填及び賠償金	600	0	200	0	0	200
26 公課費	47	0	50	5	0	50
合計	1,177	119	1,018	375	262	1,291

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,177	119	1,018	375	262	1,291
合計	1,177	119	1,018	375	262	1,291

事務事業の計画（概要）【P】

１．市営住宅使用料の高額滞納案件について
民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に次の業務を委託することにより、債権回収を図る。
（１）電話・文書等による催告、履行延期の特約（分割納付）の交渉及び支払相談
（２）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得
（３）訴訟の提起及び訴訟の判決による債務名義の取得

２．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
簡易迅速な紛争の処理を目的とした「支払督促」の制度を活用することにより、債権回収を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

１．市営住宅使用料の高額滞納案件について
債権回収の専門的な知見を持つ弁護士への委託により、未納家賃の支払い等を求めた。弁護士へ委託した案件２件のうち、１件については、即決和解（訴えの提起前の和解）により債務名義を取得し、未納家賃については、分割納付により回収が図られている。

２．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
これまで市職員が「支払督促」を活用して債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押等を実施し、債権の回収を進めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	取得した債務名義等の額　※弁護士への委託により取得した公営住宅使用料の未納額分	千円	0	671	918	1,870	4,500
②	弁護士への委託案件数	件	1	2	1	2	3
③	支払督促の実施件数	件	1	3	0	0	3
④	市営住宅使用料の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	23.04	29.71	29.87	18.19	21.32
⑤	学校給食費の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	18.32	20.02	23.47	34.09	29.03
⑥	市住宅使用料の滞納者数（納付義務者数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	58	39	30	20	20
⑦	学校給食費の滞納者数（児童生徒数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	56	36	15	11	11
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営住宅使用料の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	26,654	19,334	13,501	11,595	9,595
成果指標	学校給食費の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	4,475	2,139	1,419	1,131	885
成果指標	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	0	1	1	1	2

課題点等【C】

・本事業により、市営住宅使用料及び学校給食費の高額滞納額が縮減されており、さらなる縮減を図るためには「現年分の未納額を増やさない取組み」をより一層進めていく必要がある。
・市営住宅使用料及び学校給食費以外の債権について、長期にわたって未納の解消が図られていない案件があることから、弁護士への委託を含め回収方法を検討する必要がある。
・これまで実施してきた弁護士委託や支払督促は、主に回収の可能性が高い案件を抽出して進めてきたが、これまで以上に過去の滞納案件の整理を進めるためには、調査を目的とした債務名義の取得を行う検討が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

本事業の実施以降、これまで回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士への委託による債権回収のほか、「少額訴訟」や「支払督促」を活用することで、債権の回収を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111090

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 8 年度

目的・根拠・対象

目的	令和６年度に予定されている国外転出者によるマイナンバーカードの海外利用開始に合わせ、海外における身分証明書としての機能も想定し、マイナンバーカードの券面に氏名のローマ字表記やカナ表記ができるよう、その根拠となる戸籍や住民票の法定記載事項に氏名の振り仮名（片仮名）を追加することを目的とする。
根拠	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
対象	市民及び本市に本籍を置いている方

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	3 戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 戸籍住民基本台帳費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	3,400
12 委託料	0	0	0	0	0	4,796
18 負担金・補助及び交付金	0	0	13,222	13,222	12,280	2,800
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	11,479	11,479	11,446	0
合計	0	0	24,701	24,701	23,726	10,996

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	24,701	24,701	23,372	10,996
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	354	0
合計	0	0	24,701	24,701	23,726	10,996

事務事業の計画（概要）【P】

・氏名の振り仮名に係るシステムの整備を行う。
・戸籍情報システムで仮の振り仮名を登録する。
・本市に本籍を置いている方が対象となる仮の振り仮名の通知の準備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・氏名の振り仮名を戸籍等に記載するために必要となる戸籍情報システム及び住民記録システム並びにコンビニ交付システムのシステム改修を行った。
・本市の戸籍情報システムで保有している振り仮名の情報と各市区町村で保有している振り仮名の情報を突合し、仮の振り仮名の登録作業を行った。
・仮の振り仮名の通知にむけ、データの確認作業等を行った。
・氏名の振り仮名に関する制度について、市公式ウェブサイト等へ掲載し、周知を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	本籍人口数	人	－	－	－	43,812	43,500
②	住基人口数	人	－	－	－	43,130	42,800
③	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙掲載回数	回	－	－	－	0	2
④	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙以外の回数	回	－	－	－	3	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の数	人	－	－	－	－	600
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の割合	%	－	－	－	－	2
成果指標							

課題点等【C】

全国民を対象とした事業となるため、住民に対して継続した周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

振り仮名の届出を行う必要がある方は、限られた期間において届出を行う必要があるため、届出方法等について周知を行う。
令和７年度に本籍人に対して仮の振り仮名通知を送付し、届出があった場合には随時戸籍等に振り仮名を記載する。令和８年度は、届出がなかった者に職権で振り仮名を記載し、事業が完了する予定である。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災会議経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23111001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	1	防災計画の整備

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	165	16	154	154	17	154
08 旅費	21	2	19	19	0	19
合計	186	18	173	173	17	173

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186	18	173	173	17	173
合計	186	18	173	173	17	173

事務事業の計画（概要）【P】

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）【D】

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和６年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
【会議開催実績】
●令和６年度第１回登別市防災会議
・開催日：令和６年５月27日（月）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	防災会議委員数	人	30	30	30	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	1	1	2
③	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	25	25	30
④	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	7	7	7	7	7
⑤	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑥	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	1	0	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性【A】

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
また、女性の視点から災害対応が行われることは、防災や減災、災害に強い社会の実現にとって重要であるため、各団体に対して女性委員の登用について継続的に働きかける。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災対策強化事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23135001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災及び能登半島地震を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	250	31	0	74	55	250
10 需用費	3,007	2,958	3,147	9,747	3,121	3,572
12 委託料	0	0	0	748	748	0
17 備品購入費	0	0	0	13,585	0	0
10 需用費(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	6,600
17 備品購入費(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	13,585
合計	3,257	2,989	3,147	24,154	3,924	24,007

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,092	0	10,090
道支出金	1,400	1,300	1,500	1,500	1,300	1,600
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	78	1,000	1,300	2,200	1,800
一般財源	1,557	1,611	647	11,262	424	10,517
合計	3,257	2,989	3,147	24,154	3,924	24,007

事務事業の計画（概要）【P】

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,400食
●育児用ミルク　：　400食
●乾電池　：　302本
●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
●備蓄燃料　：　306Ｌ
○令和６年度自主防災組織防災研修会
日時：令和７年２月１日（土）
場所：登別市総合体育館
講師：未定

事務事業の実績（概要）【D】

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【主な購入実績】
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料
○令和６年度自主防災組織防災研修会
・講演　「避難所開設運営訓練【厳冬期編】」
・開催日：令和７年２月１日（土）
・場所：登別市総合体育館
・講師：日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授　根本 昌宏

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	発電機の備蓄台数	台	61	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	22,000	22,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,512	1,440	1,520	1,520	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	880	680	680	680	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	300	380	400	400	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	96	72	100	100	100
⑨	乾電池購入本数	個	322	270	302	302	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	222	274	306	306	306
⑬	備蓄箇所数	施設	16	16	16	17	18
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	0	0	1	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	46	46	41	265	70
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	22,702	22,893	21,740	22,212	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・備蓄品については、市内16施設に分散備蓄していることから、定期的な点検・管理に時間を要する。
・令和３年７月に新しい津波浸水想定、令和４年７月に津波被害想定が公表されたことから自主防災組織の活動促進の動きが活発化しており、避難訓練や図上訓練等、従来に比べ実践的な訓練や研修を求められている。

今後の取組・方向性【A】

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。
・今後も町内会や自主防災組織等への研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織活動の活発化を図る。研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら検討する。
・令和７年度は、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して、段ボールベッド、折りたたみ簡易ベッド及びテント式パーティションを整備する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	総合防災訓練経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23121001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

事業年度	昭和	61	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を隔年で実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	登別市防災会議委員、市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	84	10	10	0
10 需用費	0	0	373	373	308	0
11 役務費	0	0	44	44	0	0
12 委託料	0	0	534	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	298	212	204	0
17 備品購入費	0	0	476	476	475	0
合計	0	0	1,809	1,115	997	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,300	1,115	996	0
一般財源	0	0	509	0	1	0
合計	0	0	1,809	1,115	997	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和４年に北海道が公表した日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波の被害想定から、冬季の避難訓練の必要性が高まっていることから、登別市初となる冬季の総合防災訓練を実施する。

【訓練概要案】
実施予定日：令和７年２月１日（土）
実施場所：富岸地区・青葉地区・登別市総合体育館
災害想定：津波災害
リーフレット作成枚数：800枚
ポスター作成枚数：70枚

事務事業の実績（概要）【D】

「冬の災害に備えよう」をテーマに、令和６年度登別市総合防災訓練を実施した。
●実施日時：令和７年２月１日（土）８時30分～13時00分
●実施場所：富岸地区・青葉地区・登別市総合体育館
●訓練項目：情報伝達訓練、津波避難訓練、災害対策本部運営訓練、停電対策訓練、避難所開設運営訓練、要支援者の受け入れ訓練、展示・体験ブース、炊き出し訓練

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	総合防災訓練実施回数	回	－	1	－	1	－
②	訓練実施項目数	種類	－	16	－	8	－
③	体験・展示ブース設置数	ブース	－	20	－	13	－
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	－	800	－	700	－
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	－	80	－	80	－
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	－	800	－	600	－
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	－	2	－	1	－
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	－	2	－	2	－
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	－	60	－	58	－
⑩	訓練参加小中学校数	校	－	1	－	1	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	－	800	－	611	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事前に作成したシナリオに基づく訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の検討や関係機関との調整などの準備を進めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	被災者生活再建支援システム導入事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23133002

基本計画	区分	No	名称
	章		
	節		
	施策		
	基本的な方向		
	主要な施策		

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	大規模災害等に対応するため、デジタル技術を活用することにより、生活再建のための、被災者台帳や罹災証明書の発行業務など様々な観点から効率的な支援活動を実施する防災分野のDXに取り組み、災害発生時から生活再建まで「だれ一人取り残さない」復旧・復興活動を実現することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	5,631	5,631	0
合計	0	0	0	5,631	5,631	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,815	2,815	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,816	2,816	0
合計	0	0	0	5,631	5,631	0

事務事業の計画（概要）【P】

災害時に効率的な支援活動を実施することを目的に次のシステムを導入する。
○被災者生活再建支援システム
・建物被害認定調査のデータ化及び情報共有
・り災証明書発行の迅速化
・被災者台帳作成及び管理
・災害備蓄品の在庫管理及び情報共有
・災害備蓄品の適切な物資調達及び避難所等への迅速な物資供給
・クロノロジー作成

事務事業の実績（概要）【D】

被災者生活再建支援システム
○実装時期：2024年12月末
○具体的なサービス
・建物被害認定調査のデータ化及び情報共有
・り災証明発行の迅速化
・被災者台帳作成及び管理
・災害備蓄品の在庫管理及び情報共有
・災害備蓄品の適切な物資調達及び避難所等への迅速な物資供給
・クロノロジー作成
○システムを用いた訓練
令和７年２月１日（土）に実施した登別市総合防災訓練における災害対策本部訓練において、本システムを活用した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	個別避難計画の作成地域数	%	—	—	—	8.5	20.0
②	災害備蓄品在庫情報の登録施設数	%	—	—	—	0	31
③	システムを活用した訓練の実施回数	回	—	—	—	1	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査の「防災」に関する市民の満足度	%	—	73	—	—	80
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

罹災証明書の発行は、登別市業務継続計画において市民生活部等がおこなうこととなっているほか、公用スマートフォンを用いたクロノロジー作成機能等は全職員が関わるため、本システムを習熟する機会を設ける必要がある。

今後の取組・方向性【A】

被災者生活再建支援システムを活用した災害対策本部運営訓練や被害状況取集訓練、罹災証明発行訓練等を実施することで防災対策の強化を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	社会福祉協議会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112007

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	平成 4 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、登別市社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50,813	48,485	52,938	52,938	51,471	55,925
合計	50,813	48,485	52,938	52,938	51,471	55,925

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	18	17	63
一般財源	50,806	48,485	52,931	52,920	51,454	55,862
合計	50,813	48,485	52,938	52,938	51,471	55,925

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】
・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、応急生活支援事業等を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	37	38	37	37
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	17	8	10	6	10
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	1	3	1	1	1
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	1,006	1,089	1,314	1,278	1,278
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	30	64	65	47	63
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	0	0	0	0	0
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	29	59	65	35	48
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	317	181	103	250	178
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	317	49	5	2	18
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,647	2,476	2,457	2,417	2,700
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。
なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	民生委員児童委員活動経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	363	165	363	363	220	363
07 報償費	7,887	7,887	7,887	7,887	7,887	7,887
08 旅費	26	3	24	24	3	21
18 負担金・補助及び交付金	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009
合計	13,285	13,064	13,283	13,283	13,119	13,280

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,486	9,472	9,486	9,486	9,492	9,486
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,799	3,592	3,797	3,797	3,627	3,794
合計	13,285	13,064	13,283	13,283	13,119	13,280

事務事業の計画（概要）【P】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。
- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　389千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,887千円

事務事業の実績（概要）【D】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
- 民生委員児童委員協議会補助金　3,469千円
- 民生委員推せん会経費　168千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,886千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,540千円

・各地区（市内６地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
・民生委員・児童委員の活動として、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	131	131	131	129
②	理事会の開催回数	回	2	3	2	2	2
③	部会活動の回数	回	0	9	6	5	6
④	主任児童委員活動回数	回	0	4	3	2	3
⑤	広報発行回数	回	0	2	3	3	3
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	2	6	7	7	7
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	123	119	119	119	119
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,966	16,170	16,757	16,255	16,255
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	8,241	7,487	7,201	6,767	6,767
成果指標							

課題点等【C】

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性【A】

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
20 貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事務事業の計画（概要）【P】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）【D】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	相談件数	件	17	56	374	366	269
②	貸付金額	千円	604	1,052	1,927	2,037	1,551
③	応急生活費貸付件数	件	16	28	54	64	45
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	1	0	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	17	28	54	64	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活困窮者自立支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411008

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成 27 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0
08 旅費	147	18	147	11	6	161
10 需用費	207	15	200	200	199	200
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	1,489	1,487	1,491	1,490	1,489	1,512
17 備品購入費	0	0	0	0	0	154
19 扶助費	1,539	714	810	288	36	1,080
合計	3,382	2,234	2,648	1,989	1,730	3,107

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,404	1,551	1,857	1,350	1,073	2,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	978	683	791	639	657	907
合計	3,382	2,234	2,648	1,989	1,730	3,107

事務事業の計画（概要）【P】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支援開始件数	件	53	35	15	6	19
②	任意事業の活用件数	件	3	4	6	5	5
③	住居確保給付金新規支給件数実績	件	24	11	2	1	5
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	1	3	3	2
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	2	3	3	2	3
⑥	電話相談・連絡	件	161	31	63	67	54
⑦	訪問・同行支援	件	38	21	105	132	86
⑧	面談	件	326	227	88	48	121
⑨	他機関との会議	件	2	1	4	4	3
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	3	0	11	9	7
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	26	22	－	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	120	49	43	51	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	日胆はまなす里親会補助金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13112001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）【P】

胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
【主な事業実績】
総会・役員会（５月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（７月、９月、１月）、里子プレゼント事業（12月）、支部行事（４月、６月、８月、11月、12月）
※全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）については対面・オンライン開催。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	4	3	3	3	3
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	0	1	1
⑤	支部総会	回	0	0	0	3	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	2	0	0	0	0
⑧	支部研修会	回	2	4	5	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	8	8	8	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	室蘭登別防犯協会連合会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）【P】

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）【D】

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳・朗読版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	0	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	0	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	0	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	865	927	899	971	830
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	114	105	118	153	153
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	暴力追放運動推進協議会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	平成 元 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）【P】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの開催

事務事業の実績（概要）【D】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの開催

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	啓発旗の作成数	枚	300	250	250	300	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	4	4	4
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	－	－	47	48	48
⑤	啓発看板修理数	件	4	5	2	1	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	1	1	2	2	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	－	－	2	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	防犯灯設置事業補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,410	3,676	2,730	2,730	2,251	3,090
合計	4,410	3,676	2,730	2,730	2,251	3,090

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	2,000	2,500
一般財源	4,410	3,676	730	730	251	590
合計	4,410	3,676	2,730	2,730	2,251	3,090

事務事業の計画（概要）【P】

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和６年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　11基
・改修　53基
・補修　12基
・予備　15基

事務事業の実績（概要）【D】

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・27町内会等
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　327,800円（11基）
・改修　　1,915,600円（64基）
・補修　　7,200円（2基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	39	35	23	27	21
②	交付した補助金の額	千円	8,820	5,800	3,675	2,251	2,670
③	防犯灯の総数	基	4,424	4,416	4,422	4,433	4,451
④	ナトリウム灯の設置数	基	20	19	18	32	32
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	496	358	243	204	149
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	43	29	24	22	22
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	8	0	0	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,857	4,010	4,137	4,175	4,300
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	318	180	113	64	87
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	320	195	124	77	89
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	87.2	90.8	93.5	94.2	96.7
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	50	55	58	62	63
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511004

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）【P】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動等の経費の一部を負担する。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・社会を明るくする運動メッセージ伝達式
・社会を明るくする運動公開ケース研究会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）【D】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担することで、次の事業等が実施された。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・社会を明るくする運動メッセージ伝達式
・社会を明るくする運動公開ケース研究会
・社会を明るくする運動作文募集

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	2	2	9	11	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	13	3	2	3	2
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	12	20	12	13	36
④	地域住民との懇談会の回数	回	0	0	0	－	－
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	0	0	0	－	－
⑥	公開ケース研究会の回数	回	0	0	1	1	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	0	0	65	55	65
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	24	52	108	82	82
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動等の経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性【A】

犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	登別地区保護司会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511005

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）【P】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式、公開ケース研究会）
・更生保護に係る啓発
・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	3	10	19	11	11
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	0	0	23	18	18
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	25	0	23	26	26
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	0	0	15	15	15
⑤	地域別定例研修会	回	2	2	3	3	3
⑥	視察研修会	回	0	1	1	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	32	31	31	33	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	80	88	95	92	92
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性【A】

罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	戦没者追悼式関係経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23512001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	0	0	2
11 役務費	2	1	2	1	1	3
12 委託料	396	396	396	341	341	341
合計	398	397	398	342	342	346

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398	397	398	342	342	346
合計	398	397	398	342	342	346

事務事業の計画（概要）【P】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）【D】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。
　また、参列者の増加を図るため次の取り組みを実施した。
・式典終了後に自由に献花できる時間として、会場を１時間程度開放
・遺族の送迎バスを一般の参列者も利用可能とした
・市広報紙で送迎バスの時刻表や戦没者追悼式の開催案内の周知を行った
【開催日時】
令和６年８月16日（金）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	15	15	14	13	13
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	14	15	31	25	27
③	戦没者追悼式市職員及び市民参列者数	人	12	12	21	21	21
④	広報等回数	回	2	2	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	41	42	66	59	61
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

遺族等の高齢化が進み、参列者が減少傾向であるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性【A】

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進める

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	無料法律相談業務委託料		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23611001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消
	基本的な方向	1	市民相談の充実
	主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）【P】

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間29件の利用があった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	60	57	57	34	72
②	年間キャンセル・当日欠席数（①の内数）	件	14	15	17	5	0
③	月最大相談件数	件	6	6	6	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	6	7	5	1	11
⑤	金銭問題相談件数	件	7	11	6	6	14
⑥	交通事故相談件数	件	1	1	1	2	1
⑦	離婚問題相談件数	件	9	6	4	5	11
⑧	相続・贈与相談件数	件	7	8	10	6	15
⑨	相隣問題相談件数	件	1	1	3	4	1
⑩	その他相談件数	件	15	8	11	5	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	46	42	40	29	72
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性【A】

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	生活交通路線維持対策事業費補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803
合計	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803
合計	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803

事務事業の計画（概要）【P】

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
・補助対象路線数 市生活交通路線９路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）【D】

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
また、バスの利用促進として「バスの乗り方教室」を実施したほか、路線バス事業者と現状の課題等について定期的な情報交換を行った。
【補助対象期間等】
令和５年10月１日から令和６年９月30日までの運行実績に基づく。
【補助対象運行系統数】
市内路線５系統

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	501	293	172	0	0
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,808	1,476	370	193	0
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,168	4,199	4,164	4,138	0
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	5	0	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	440	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	533	0	0	0	72
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	231	312	0	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	84	0	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～東室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	－	1	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	－	543	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	－	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	－	2,471	2,434
⑬	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	－	21	24
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	－	0	0
⑮	補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～若山３丁目～東室蘭駅西口）	千円	－	－	－	246	273
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数 （「対象なし=０」が望ましい）	路線	8	4	5	5	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し補助額は増加傾向にあったが、令和５年度は人の移動が増えたことにより、補助額が減少したものの、令和６年度は、引き続く営業地域の人口の減少、少子化等の影響、交通手段の自家用車依存の高まりによりバス利用者が減少したと推察され、補助額が増額となった。引き続き、バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化普及啓発事業補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	53223001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施・伝承
・アイヌ文化講座開催への協力
・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
・研修会、親睦会の開催　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	30	30	31	30	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	2	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性【A】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	連合町内会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211007

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）【P】

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・市民憲章推進花壇の整備（植込み140名参加、花壇の後始末作業81名参加）
・秋のクリーン作戦の実施（63町内会参加）
・クリーンリーダー研修会の開催
・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
・登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施
・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会は鉄南ふれあいセンターと登別温泉グランドホテルにて開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	－	－	－	－	300
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	5	6	6	24	10
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	81	64	75	76	74
④	鬼おどり参加人数	人	－	－	－	－	－
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	22	23	21	21	22
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	10	23	19	16	17
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	83	65	80	84	78
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	416	415	390	457	420
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	812	767	796	876	813
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	150	335	94	156	184
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	71.0	70.9	71.0	70.9	70.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	町内会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772
合計	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772
合計	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772

事務事業の計画（概要）【P】

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
・団体割　１団体あたり30,000円
・世帯割　１世帯あたり500円
・防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
・会館割　１会館あたり148,000円まで
・助成予定団体数　94町内会、１地区連合町内会

【令和６年度町内会運営助成金計画】
・団体割　　2,760,000円（92町内会×30,000円）
・世帯割　　8,250,000円（16,500世帯×500円）
・防犯灯割　12,971,556円（16,214,445円×4/5）
・会館割　　1,036,000円（７会館×148,000円）
　合計補助額　25,017,556円

事務事業の実績（概要）【D】

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和６年度	令和５年度	令和４年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,760,000円	2,760,000円
【世帯割】	8,128,000円	8,222,000円	8,324,000円
【防犯灯割】	11,261,500円	13,072,700円	12,947,600円
【会館割】	704,000円	660,300円	688,148円
※戻入	▲27,805円	▲40,980円	▲52,410円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	交付申請出張受付回数	回	－	－	－	－	－
②	団体割合計額	千円	2,755	2,760	2,760	2,760	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,386	8,325	8,222	8,128	8,150
④	対象世帯数	世帯	16,772	16,649	16,444	16,256	16,300
⑤	防犯灯費合計額	千円	16,850	16,190	16,345	14,082	14,082
⑥	防犯灯割合計額	千円	13,480	12,947	13,072	11,262	11,262
⑦	対象防犯灯数	件	4,419	4,424	4,416	4,422	4,433
⑧	会館維持費合計額	千円	541	689	757	807	807
⑨	会館割合計額	千円	515	667	660	704	704
⑩	対象会館数	館	6	7	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	地域公共交通関係経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121004

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会を設置し、登別市地域公共交通計画を推進するほか、北海道胆振地域公共交通活性化協議会に参画し、持続可能な公共交通の実現を目指すことを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱、北海道胆振地域公共交通活性化協議会規約
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	132	39	154	116	39	176
08 旅費	10	3	10	9	4	10
10 需用費	87	33	0	93	69	0
18 負担金・補助及び交付金	713	713	0	840	73	1,680
合計	942	788	164	1,058	185	1,866

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	942	788	164	1,058	185	1,866
合計	942	788	164	1,058	185	1,866

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・公共交通空白地域の解消に向け、実証運行等によりニーズを把握し、必要な対策について検討を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

・登別市地域公共交通活性化協議会を３回開催し、グリーンスローモビリティに係るフィーダー補助関連及び運行関連の審議や公共交通空白地域の実証実験等について協議した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	協議会委員数	人	17	17	17	18	18
②	協議会開催回数	回	3	2	3	3	4
③	協議会延べ出席者数	人	45	24	35	40	52
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	501	293	172	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,808	1,476	370	193	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,168	4,199	4,164	4,138	0
⑦	補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～若山３丁目～東室蘭駅西口）	千円	0	0	0	246	273
⑧	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	440	0	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	533	0	0	0	72
⑩	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	231	312	0	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	84	0	0	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	－	1	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	－	543	0	0
⑭	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	0	0	0
⑮	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	0	2,471	2,434
⑯	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	0	21	24
⑰	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	0	0	0
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	1	1	1	1	1
成果指標	広域の地域公共交通計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	2	2	1	1	1
成果指標							

課題点等【C】

・人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
・公共交通利用者の確保
・多様な輸送手段を活用した移動支援
・広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
・公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性【A】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、令和５年度実施した公共交通空白地域の実証実験結果等を踏まえた移動支援策など、登別市地域公共交通計画を推進し市域内における持続可能な公共交通の実現を目指す。
・北海道胆振地域公共交通活性化協議会で策定した、北海道胆振地域公共交通計画を推進し、広域における持続可能な公共交通の実現を目指す。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重層的支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111013

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	高齢・障がい・子ども・生活困窮などの各分野における既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民が抱える複雑化した支援ニーズに対応していくために、包括的な支援体制の構築を図るとともに、既存事業（令和５年度に実施している各事業）と新規事業を一体的に実施することで、「相談支援」・「参加支援」・「地域づくりに向けた支援」の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法、登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	市民、社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	12	12	11	11
10 需用費	0	0	67	67	65	47
17 備品購入費	0	0	0	0	0	154
18 負担金・補助及び交付金	0	0	15	15	15	91
合計	0	0	94	94	91	303

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	47	47	46	159
道支出金	0	0	11	11	11	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	36	36	34	95
合計	0	0	94	94	91	303

事務事業の計画（概要）【P】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で、次の事業を一体的に実施する。
【包括的相談支援事業】
地域包括支援センター運営事業（高齢・介護G）、総合相談支援事業（障がい福祉G）、子育て世代包括支援センター運営事業（健康推進G）、生活困窮者自立相談支援事業（社会福祉G）
【地域づくり事業】
地域介護予防活動支援事業費（健康長寿G）、生活支援体制整備事業（健康長寿G）、地域活動支援センター事業（障がい福祉G）、子育て支援センター運営事業（こども育成G）、富岸子育てひろば運営事業（こども育成G）、登別子育て支援センター運営事業（こども育成G）、生活困窮者支援等のための地域づくり事業（※1）
【多機関協働事業】（※2）
【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】（※3）
【参加支援事業】（※4）
○歳出予算について
本調書では上記※1から※4の歳出を計上する。それ以外の事業の歳出については、関係Gの当該事業予算で計上し、人件費の歳出については、人事Gで計上している。
◇事業概要について
（※1）多様な担い手が連携する仕組みづくりとして、次の事業を行う。
（ア）孤独・孤立の問題を抱える人のよき理解者となる「つながりサポーター養成講座」の開催。
（イ）登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する「きずな安心キット配付」に関する経費の補助。（※（イ）は令和６年度から本事業に再編）
（※2）単独の支援機関だけでは対応が困難な事例について、重層的支援会議を開催して支援プランを作成し、多機関協働のもとで支援を実施する。
（※3）複雑化した問題を抱えながら支援が届いていない人に対して、丁寧な働きかけにより信頼関係を構築したうえで、支援プランを作成する。
（※4）地域社会への参加を希望する人に対して、社会資源や支援メニューをコーディネート・マッチングするなどして、支援プランを作成する。
○歳入予算について
重層的支援体制整備事業交付金（国・道）を上記事業の特定財源とする。

事務事業の実績（概要）【D】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で事業を一体的に行うものであり、それぞれの担当で事業を実施している。

【重層的支援体制整備事業費の中で、実施した事業内容】
・多機関協働事業として、支援プランを作成し、各相談支援機関の役割分担を行うなどの支援を実施した。
・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業として、支援につながることに拒否的な人に支援を届けるため、信頼関係の構築等に向けて訪問するなどの支援を行った。
・つながりサポーター養成講座を開催し、孤独・孤立の問題についての理解を深めた。
・社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	重層的支援会議の開催	回	－	－	－	1	8
②	支援会議の開催	回	－	－	－	2	5
③	訪問回数（年間）	回	－	－	－	16	48
④	つながりサポーター養成講座	回	－	－	－	2	2
⑤	つながりサポーター数（年間）	人	－	－	－	26	50
⑥	きずな安心キット配付数（年間）	本	283	134	219	138	138
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支援プラン作成人数（多機関協働事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業の合計人数）	人	－	－	－	2	8
成果指標	つながりサポーター数（累計）	人	－	－	－	26	76
成果指標	きずな安心キット配付数（累計）	本	4,251	4,534	4,887	5,025	5,163

課題点等【C】

重層的支援体制整備事業は、令和６年度から実施したものであるため、各相談支援機関と事業に対する共通認識を図りながら、支援を行う必要がある。
つながりサポーター養成講座は、孤独・孤立対策に係る講座であるが、孤独・孤立問題の認知度が低いため、講座の希望者が少ない状況である。
地域福祉の推進を図っていく観点から、地域における見守りを推進する小地域ネットワーク活動や安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性【A】

多様化・複雑化する地域福祉のニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業における各事業を推進することで、包括的な支援体制をより強固に構築する。
孤独・孤立対策における周知啓発を行うことやつながりサポーター養成講座を実施することで、孤独・孤立に対する認知度を上げ、悩みや困りごとが複雑化・深刻化することを防ぐよう努める。
小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411022

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を支給し支援することを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯及び当該世帯の子育て世帯、令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯の子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	39	0	0	0	0
03 職員手当等	0	211	0	0	0	0
10 需用費	0	149	0	0	0	0
11 役務費	0	488	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	141,480	0	0	0	0
01 報酬（R5→R6繰越）	0	0	93	93	44	0
03 職員手当等（R5→R6繰越）	0	0	669	669	0	0
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	1	1	1	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	426	426	17	0
18 負担金・補助金及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	21,176	21,176	3,850	0
合計	0	142,367	22,365	22,365	3,912	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	142,364	22,365	22,365	3,911	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3	0	0	1	0
合計	0	142,367	22,365	22,365	3,912	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯等に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
①令和５年度均等割のみ課税世帯：1,099世帯
②令和５年度こども加算対象世帯：410世帯
【給付額】
①１世帯あたり100,000円
②児童１人あたり50,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
①令和５年度均等割のみ課税世帯：1,082世帯
　令和５年度支給世帯：1,050世帯
　令和６年度支給世帯：　32世帯
②令和５年度こども加算対象世帯：403世帯
　令和５年度支給世帯：　396世帯
　令和６年度支給世帯：　7世帯

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給世帯	世帯	－	－	1,446	39	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	2	2	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	1,509	0	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	138,850	3,850	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、予算の一部を令和６年度に繰越して事業を実施した。低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部　低所得者支援給付金・定額減税補足給付金対策グループ	事務事業コード	11411023

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯や定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方を支援するため、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯）支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱、令和６年度登別市定額減税補足給付金支給事務実施要綱
対象	令和６年度において、新たに市町村民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯及び当該世帯の子育て世帯。定額減税可能額が所得税または住民税所得割額を上回り、減税しきれないと見込まれる個人。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	92	91	0
03 職員手当等	0	0	0	1,338	1,338	0
10 需用費	0	0	0	262	262	0
11 役務費	0	0	0	3,073	3,071	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	424,894	424,894	0
合計	0	0	0	429,659	429,656	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	429,659	429,556	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	100	0
合計	0	0	0	429,659	429,656	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度において、新たに市町村民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対して、給付金を支給する。
また、定額減税対象者で、定額減税可能額が所得税又は住民税所得割額を上回ると見込まれる方に、減税しきれない額を１万円単位で切り上げて算定した額を支給する。
○低所得世帯支援給付金
【支給対象世帯】
①非課税世帯及び均等割のみ課税世帯：831世帯
②こども加算対象世帯：70世帯
【給付額】
①１世帯あたり100,000円
②児童１人あたり50,000円
○定額減税補足給付金
【支給対象人数】
8,264人
【給付額】
減税しきれない額を１万円単位で切り上げて算定した額

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度において、新たに市町村民税非課税又は均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
①非課税及び均等割のみ世帯：791世帯
②こども加算：65世帯

令和６年度において、定額減税可能額が所得税または住民税所得割額を上回り、減税しきれないと見込まれる個人に対し、減税しきれない差額を給付金として支給した。

【給付実施実績】
・給付実績人数　8,155人
・給付実績額　336,170千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給世帯数（低所得世帯支援給付金）	世帯	－	－	－	791	－
②	市広報紙等掲載回数（低所得世帯支援給付金）	回	－	－	－	2	－
③	確認書等送付件数（低所得世帯支援給付金）	件	－	－	－	831	－
④	給付金支給人数（定額減税補足給付金）	人	－	－	－	8,155	－
⑤	市広報紙等掲載回数（定額減税補足給付金）	回	－	－	－	1	－
⑥	確認書等送付件数（定額減税補足給付金）	件	－	－	－	8,264	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	84,500	－
成果指標	給付金支給金額（調整給付）	千円	－	－	－	336,170	－
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、対象世帯に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411020

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯）支援給付金支給事務実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱 登別市低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び当該の子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	205	0	198	98	0
03 職員手当等	0	718	0	1,188	431	0
10 需用費	0	358	0	187	155	0
11 役務費	0	5,970	0	3,427	2,526	0
18 負担金・補助及び交付金	0	727,444	0	258,389	224,458	0
01 報酬（R5→R6繰越）	0	0	180	180	0	0
03 職員手当等（R5→R6繰越）	0	0	1,317	1,317	134	0
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	314	314	6	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	1,327	1,327	10	0
18 負担金・補助金及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	12,677	12,677	2,170	0
01 報酬（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	100
03 職員手当等（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	757
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	32
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	900
18 負担金・補助金及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	33,280
合計	0	734,695	15,815	279,204	229,988	35,069

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	734,694	15,815	279,204	229,988	35,069
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	0	0
合計	0	734,695	15,815	279,204	229,988	35,069

事務事業の計画（概要）【P】

○令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。
【支給対象世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,733世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,400世帯（７万円）
【給付額】
①１世帯あたり30,000円　②１世帯あたり70,000円

○令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。
【支給対象世帯】
①令和６年度非課税世帯：7,394世帯　②令和６年度こども加算対象世帯：340世帯
【給付額】
①１世帯あたり30,000円　②児童１人あたり20,000円

事務事業の実績（概要）【D】

○令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,303世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,250世帯（７万円）
令和５年度支給世帯：7,219世帯
令和６年度支給世帯：　31世帯

○令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】
①令和６年度非課税世帯：7,005世帯
②令和６年度こども加算：332世帯

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	R5：給付金支給世帯数	世帯	－	－	14,522	31	－
②	R5：市広報紙等掲載回数	回	－	－	4	0	－
③	R5：確認書等送付件数	件	－	－	15,233	0	－
④	R6：給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	7,005	116
⑤	R6：市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	1
⑥	R6：確認書等送付件数	件	－	－	－	7,270	171
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	R5:給付金支給額	千円	－	－	724,420	2,170	－
成果指標	R6:給付金支給額	千円	－	－	－	220,510	－
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、予算の一部を令和６年度に繰越して事業を実施した。低所得世帯（非課税世帯）に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、申請期限が令和７年６月２日であるため、予算の一部を令和７年度に繰越して事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411024

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯及び当該の子育て世帯、予期せず家計が急変した世帯及び当該の子育て世帯　等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	12	12	0
11 役務費	0	0	0	591	395	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	44,238	37,092	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	188
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	6,190
合計	0	0	0	44,841	37,499	6,378

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	39,623	37,498	2,125
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,218	1	4,253
合計	0	0	0	44,841	37,499	6,378

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯又は令和６年１月以降の家計急変世帯に３万円を支給する。それらの世帯への加算として２２歳以下の子１人あたり２万円を支給する。
住民税非課税世帯の１９歳以上２２歳以下の子１人あたり２万円を支給する。
こども加算の対象とならない３人以上の世帯に対し、２人目以降の世帯員１人あたり１万円を支給する。
【支給対象世帯】
①令和６年度均等割のみ課税世帯：1,046世帯
②こども加算対象世帯：165世帯
③家計急変世帯：41世帯
④世帯員加算対象世帯：164世帯
【給付額】
①１世帯あたり30,000円
②児童１人あたり20,000円
③１世帯あたり30,000円
④１人あたり10,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯又は令和６年１月以降の家計急変世帯に３万円を支給した。それらの世帯への加算として２２歳以下の子１人あたり２万円を支給した。
住民税非課税世帯の１９歳以上２２歳以下の子１人あたり２万円を支給した。
こども加算の対象とならない３人以上の世帯に対し、２人目以降の世帯員１人あたり１万円を支給した。
【給付実施世帯】
①令和６年度均等割のみ課税世帯：1,012世帯
②こども加算：154世帯
③家計急変世帯：3世帯
④世帯員加算：161世帯

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	1,330	20
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	1
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	1,028	6
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	36,480	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、申請期限が令和７年６月２日であるため、予算の一部を令和７年度に繰越して事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	定額減税補足給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部　低所得者支援給付金・定額減税補足給付金対策グループ	事務事業コード	11411025

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和　6　年度　～	令和　7　年度

目的・根拠・対象

目的	令和６年度に支給した給付金（当初調整給付）は、対象の方に速やかに給付金を支給する観点から、令和５年中の所得情報に基づき、所得税分及び個人住民税分の「定額減税しきれない額」を算定し、支給した。 　このうち、所得税分の「定額減税しきれない額」については推計値を用いて算定していたことから、令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定した後に、所得税分の「定額減税しきれない額」などを改めて算定し、給付金額に不足が生じた方などに対して、令和７年度に給付金（不足額給付）を追加で支給する。
根拠	令和７年度登別市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱
対象	令和６年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に本来給付すべき支給額と調整給付金の支給額に差額が生じた方にその差額を支給する。また、定額減税前の税額が、どちらも０円であり、税制度上、扶養親族に該当しなく、低所得世帯等への給付金の支給対象者でない方に支給する。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
03 職員手当等	0	0	0	1,188	0	0
10 需用費	0	0	0	369	0	0
11 役務費	0	0	0	2,949	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	150,800	0	0
03 職員手当等（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	1,188
10 需用費（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	369
11 役務費（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	2,949
18 負担金・補助及び交付金（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	150,800
合計	0	0	0	155,306	0	155,306

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	155,306	0	155,306
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	155,306	0	155,306

事務事業の計画（概要）【P】

①不足額給付Ⅰ
令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定し、所得税分の「定額減税しきれない額」を改めて算定した結果、給付金額に不足が生じる方に対し支給する。
【支給対象者】　　３,８００人
【支給給付金額】１１７,８００千円

②不足額給付Ⅱ
当初調整給付時において、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方に対し支給する。
【支給対象者】　　７００人
【支給給付金額】２８,０００千円

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度については、本事業を実施していないため、繰越明許費を設定し、令和７年度へ予算を繰り越している。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給人数	人	－	－	－	－	4,500
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	－	1
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	－	4,500
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	－	145,800
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業は、令和７年度から実施する。

今後の取組・方向性【A】

市広報・ホームページ等で周知を行い、未返信の方には申請期限１ヶ月前に再度、郵送通知を行い少しでも多くの支給対象者に対して給付を行えるように事務を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	重度心身障害児介護手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	5,900	5,580	5,790	5,790	5,200	5,520
合計	5,900	5,580	5,790	5,790	5,200	5,520

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	4,000	3,000	3,000	4,000	4,500
一般財源	1,900	1,580	2,790	2,790	1,200	1,020
合計	5,900	5,580	5,790	5,790	5,200	5,520

事務事業の計画（概要）【P】

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 49人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）【D】

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。
・支給対象者数　45人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	112	113	111
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	57	50	51	45	47
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	19,990	17,970	20,233	20,233	17,642	20,443
合計	19,990	17,970	20,233	20,233	17,642	20,443

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	9,995	5,345	10,117	10,117	5,242	10,221
道支出金	4,998	3,412	5,058	5,058	3,422	5,110
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,997	9,213	5,058	5,058	8,978	5,112
合計	19,990	17,970	20,233	20,233	17,642	20,443

事務事業の計画（概要）【P】

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,921件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。
・給付件数1,717件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	0	2	5	2	4
②	給付実績　自立生活支援用具	件	15	15	6	6	10
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	3	10	8	3	9
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	6	4	7	7	6
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,656	1,642	1,692	1,698	1,905
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	3	2	2	1	3
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,019	959
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	206	198	201	188	182
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	130	120	131	132	133
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	443	468	485	493	511
⑭	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	392	391	393	398	400
⑯	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,683	1,675	1,720	1,717	1,937
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障がい者団体等社会参加事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	平成 18 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者、登別肢体不自由児者父母の会会員、登別身体障害者福祉協会会員、登別視力障害者協会会員、登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	15	10	15	15	0	15
10 需用費	135	91	165	165	154	35
18 負担金・補助及び交付金	810	710	810	810	810	810
合計	960	811	990	990	964	860

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	75	30	90	90	46	25
道支出金	37	19	45	45	30	12
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	848	762	855	855	888	823
合計	960	811	990	990	964	860

事務事業の計画（概要）【P】

市内の障がい者団体（登別肢体不自由児者父母の会、登別身体障害者福祉協会、登別視力障害者協会、登別市手をつなぐ育成会）が企画実施する事業に要する経費を補助するとともに、視覚障がい者が必要な情報を取得できるよう、ボランティア活動を行う団体へ支援することで、障がい者（児）の社会参加を促進する。

事務事業の実績（概要）【D】

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。
・登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】クリスマス会、レクリエーション（果物狩り）、療育キャンプ
・登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】三市交流パークゴルフ大会、出前福祉講座、軽スポーツ大会
・登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】声の広報活動・障害者週間記念事業への協力、出前福祉講座等の啓発活動
・登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】北海道育成会全道大会、知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動、市民会館サークル展、文化教室への参加

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	27	25	25	24	24
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数（令和７年3月末解団）	人	7	6	6	6	－
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	声の広報発行件数	件	5	5	5	5	5
⑥	登別肢体不自由児者父母の会会員人数	人	14	12	12	12	12
⑦	登別身体障害者福祉協会会員人数	人	37	39	35	39	39
⑧	登別視力障害者協会会員人数	人	7	5	5	5	5
⑨	登別市手をつなぐ育成会会員人数	人	26	30	30	35	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・障がい者団体への支援等については、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・令和７年３月に登別市点訳赤十字奉仕団が解団したため、新たな点訳ボランティア団体の育成を支援していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・障がい者団体への社会参加の促進やボランティア活動を行う団体へ事業の継続を図るため、引き続き支援を行う。
・広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、点訳ボランティアの募集活動を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	総合相談支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	220	143	220	220	49	220
08 旅費	16	5	14	14	3	14
10 需用費	83	22	31	31	18	33
11 役務費	220	125	0	0	0	0
12 委託料	19,524	21,476	21,476	21,476	21,475	21,476
合計	20,063	21,771	21,741	21,741	21,545	21,743

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	7,739	5,011	8,362	8,362	5,285	8,363
道支出金	3,869	3,199	4,181	4,181	2,643	4,181
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,455	13,561	9,198	9,198	13,617	9,199
合計	20,063	21,771	21,741	21,741	21,545	21,743

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	480	462
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	6	6	7	7	7
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	14	15	15	17	17
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	1	2	3	1	3
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	1	1	3	2	3
⑮	相談支援実利用者数	人	617	695	534	618	636
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	12,875	9,855	12,557	12,474	11,629
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

課題点等【C】

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	コミュニケーション支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	89	79	89	89	86	94
08 旅費	40	20	40	40	22	50
11 役務費	30	30	30	30	30	30
12 委託料	27	23	27	27	23	32
18 負担金・補助及び交付金	6	6	7	7	6	8
合計	192	158	193	193	167	214

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	96	47	97	97	83	107
道支出金	48	30	48	48	41	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48	81	48	48	43	54
合計	192	158	193	193	167	214

事務事業の計画（概要）【P】

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）【D】

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	135	122	115
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	37	51	49	80	55
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	1
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	0	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	16	9	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	移動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321005

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,306	1,313	1,876	1,876	1,298	1,858
合計	1,306	1,313	1,876	1,876	1,298	1,858

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	653	391	938	938	386	928
道支出金	327	249	469	469	252	464
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	326	673	469	469	660	466
合計	1,306	1,313	1,876	1,876	1,298	1,858

事務事業の計画（概要）【P】

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 10人

事務事業の実績（概要）【D】

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。
・利用実績人数　11人
【移動手段の内訳及び費用】
・介護タクシー　９人（764,530円）
・徒歩　　２人（533,030円）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	480	462
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	8	10	8	7	8
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	5	5	4	4	4
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑩	利用事業所数	箇所	6	5	6	5	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	13	15	12	11	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	訪問入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	2,621	2,218	3,352	3,352	1,583	2,748
合計	2,621	2,218	3,352	3,352	1,583	2,748

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,311	660	1,676	1,676	470	1,373
道支出金	655	421	838	838	307	686
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	655	1,137	838	838	806	689
合計	2,621	2,218	3,352	3,352	1,583	2,748

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときに、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）【D】

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。
・利用人数　２人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	753	702	674	638	604
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	335	320	305	285	270
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	122	114	104	96	89
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	13	11	10	10	9
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	779	786	817	813	825
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	4	4	2	3
⑦	利用回数（障がい者）	回	170	124	176	125	217
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑬	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑭	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	4	4	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	日中一時支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321008

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 18 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	510	613	670	919	919	968
合計	510	613	670	919	919	968

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	255	182	335	335	273	483
道支出金	127	116	167	167	178	241
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	128	315	168	417	468	244
合計	510	613	670	919	919	968

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　８人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。
・利用人数　12人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	480	462
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	1	1	1	1
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	2	5	5	6	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	1	1	2	5	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	3	4	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	7	8	12	11
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321010

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 21 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	74	7	74	74	14	74
19 扶助費	626	496	712	712	496	832
合計	700	503	786	786	510	906

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	346	150	389	389	151	449
道支出金	173	95	195	195	99	224
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	5	7	7	11	7
一般財源	174	253	195	195	249	226
合計	700	503	786	786	510	906

事務事業の計画（概要）【P】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　４件

事務事業の実績（概要）【D】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行った。
・申立件数　２件
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和６年度は報酬相当額の一部を助成した。
・報酬助成件数　３件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	125	124	127	108	103
②	療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	229	236	251	285	307
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	47	40	33	30	26
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	245	256	266	268	276
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	99	94	93	99	98
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	1	1	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	1	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	1	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	1	2	1
成果指標	報酬助成件数	件	3	1	3	3	4
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	社会参加等事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	263	0	263	250	0	240
合計	263	0	263	250	0	240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	131	0	131	125	0	119
道支出金	66	0	66	62	0	59
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66	0	66	63	0	62
合計	263	0	263	250	0	240

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳奉仕員、要約筆記奉仕員及びスポーツ・レクリエーション指導員等の養成研修の参加に係る経費を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するとともに周知を図ったが、参加を希望する団体等が現れなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	－	－	－	－
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数（※令和３年度末で解散）	団体	1	－	－	－	－
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度に障がい者団体へヒアリングを行い参加を募ったが、事業の実績がなかったことから、引き続き障がい者団体等へ周知を図りつつ、事業のあり方を見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

事業の見直しを行うための資料として、令和７年度に障がい者団体等からヒアリングを行い、本事業の対象となる講習会等の周知を行い参加者の確保に繋げていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	地域活動支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11332001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	15,644	15,643	15,916	15,916	15,915	16,197
合計	15,644	15,643	15,916	15,916	15,915	16,197

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	4,155	2,472	4,349	4,349	2,644	4,351
道支出金	2,078	1,577	2,174	2,174	1,568	2,175
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	45	673	40	40	676	9,040
一般財源	9,366	10,921	9,353	9,353	11,027	631
合計	15,644	15,643	15,916	15,916	15,915	16,197

事務事業の計画（概要）【P】

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均23人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。
【創作的活動】四季を楽しむ制作（不定期）、絵手紙（月１水）己書（第２第４火）、木工制作（火・木）、手芸（木）
【社会適応訓練】カラオケ（不定期）、パソコン（火・金）
【機能訓練】軽スポーツ、ボッチャ、卓球、フライングディスク、体操など（金）
【その他】麻雀（火以外）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑤	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	944	877	843	789	797
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	640	651	674	663	694
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	22	23	22	25	23
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	重度障害児入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321016

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 27 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	260	0	218	218	0	218
合計	260	0	218	218	0	218

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	130	0	109	109	0	108
道支出金	65	0	54	54	0	54
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65	0	55	55	0	56
合計	260	0	218	218	0	218

事務事業の計画（概要）【P】

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は利用者がおらず、事業実施に至らなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	2	2	2	2
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	0	3	3	3	3
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	1	0	1	0	1
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	1	1	2	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	2	1	1	1	1
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	0	1	2	2	2
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	0	0	0	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	124	0	0	0	33
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	あいサポーター養成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11311001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	119	106	271	271	251	282
合計	119	106	271	271	251	282

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	60	32	135	135	75	141
道支出金	30	21	68	68	48	70
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	53	68	68	128	71
合計	119	106	271	271	251	282

事務事業の計画（概要）【P】

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）【D】

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を開催し、参加者の学生と保護者の障がいに対する理解を深めた。
・養成実人数 321人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	あいサポーター数	人	370	323	422	321	326
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	11	12	48	11	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	9	9	13	11	15
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	7	7	7	11	10
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	0	0	5	0	5
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	10	9	13	11	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,642	2,965	3,387	3,708	4,063
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	81	93	141	152	167
成果指標							

課題点等【C】

企業や若年層のあいサポーターを増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知に取り組む。
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。
・「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を実施し、若年層のサポーター増加に取り組む。
・町内会や職場等の研修であいサポーター研修を実施し、企業のサポーター増加に取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	手話推進支援員養成等事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	106	67	106	106	73	106
08 旅費	19	18	19	19	19	22
10 需用費	110	92	90	90	53	75
11 役務費	0	0	4	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	0	4	3	0
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	238	180	222	222	151	206

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	102	53	73	73	45	67
道支出金	51	34	36	36	29	33
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	17	42	42	14	42
一般財源	52	76	71	71	63	64
合計	238	180	222	222	151	206

事務事業の計画（概要）【P】

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）【D】

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。
・開催実施回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	23	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	13	15	16	20	19
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	0	0	1	1	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	0	0	1	1	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数（入門・基礎）	人	9	12	19	8	14
成果指標	手話推進支援員数	人	9	11	14	15	16
成果指標	手話通訳員派遣回数	回	37	51	49	80	67

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	成年後見支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321018

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	941	941	1,088	1,088	1,088	1,292
18 負担金・補助及び交付金	0	0	112	112	56	0
合計	941	941	1,200	1,200	1,144	1,292

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	44	43	44	44	44	66
道支出金	22	21	22	22	22	33
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	875	877	1,134	1,134	1,078	1,193
合計	941	941	1,200	1,200	1,144	1,292

事務事業の計画（概要）【P】

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）【D】

・市民後見人養成講座及び市民後見人養成講座の修了者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり２市２町の広域で延べ156名が受講し、登別市は延べ43名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のため制度の概要を町内会回覧及び市広報紙で周知した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	9,153	9,440	9,675	10,001	10,131
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,150	16,986	16,784	16,571	16,842
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	354	360	378	393	410
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	391	390	392	397	401
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,651	1,522
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	3,263	3,243	3,487	3,887	4,682
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	22.8	24.4	25.7	25.7	23.7
⑧	出前講座参加者数	人	5	0	42	32	25
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	0	1	12	9
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	19	8	4	43	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	28	31	56	39	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を開催する。また、過去に要請講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者介護給付費・訓練等給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	1,165	1,164	1,412	1,412	1,200	1,398
19 扶助費	1,279,733	1,293,198	1,404,636	1,404,636	1,389,489	1,477,172
合計	1,280,898	1,294,362	1,406,048	1,406,048	1,390,689	1,478,570

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	639,867	646,599	702,318	702,318	687,244	738,585
道支出金	319,933	323,300	351,159	351,159	347,372	369,292
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	1,200	0
一般財源	321,098	323,263	352,571	352,571	354,873	370,693
合計	1,280,898	1,294,362	1,406,048	1,406,048	1,390,689	1,478,570

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：91人　38,230千円
・居宅介護：74人　・重度訪問介護：１人　・同行援護：５人
・短期入所（ショートステイ）：11人
○日中活動系サービス：429人　863,521千円
・療養介護：８人　・生活介護：185人　・自立訓練（生活訓練）：２人　・就労移行支援：９人　・就労継続支援（Ａ型）：25人　・就労継続支援（Ｂ型）：195人　・就労定着支援：５人
○居住系サービス：227人（うち、特定障害者特別給付：208人）　469,365千円
・施設入所支援：86人　・共同生活援助（グループホーム）：137人
・宿泊型自立訓練：４人
○相談支援：520人　33,520千円
・計画相談支援：504人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：16人
○国保連支払審査手数料：1,412千円

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：112人　57,434千円
・居宅介護：82人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：７人
・短期入所（ショートステイ）：21人
○日中活動系サービス：443人　831,491千円
・療養介護：７人　・生活介護：170人　・自立訓練（生活訓練）：８人　・就労移行支援：15人　・就労継続支援（Ａ型）：21人　・就労継続支援（Ｂ型）：214人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：219人（うち、特定障害者特別給付：204人）　436,300千円
・施設入所支援：77人　・共同生活援助（グループホーム）：137人　・宿泊型自立訓練：５人
○相談支援：530人　40,333千円
・計画相談支援：501人　・地域移行支援：２人　・地域定着支援：27人
○国保連支払審査手数料：1,200千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等所持者数	人	554	639	566	480	462
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	102	101	106	112	110
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	413	415	429	443	470
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	201	201	214	219	208
⑧	相談支援　実利用者数	人	475	507	534	530	507
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	474	482	507	499	507
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	11,000	11,496	12,313	12,575	12,853
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321007

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和６年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和６年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	104	106	98	96	94
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	141	136	128	117	110
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	15	13	13	13	12
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	749	697	667	633	599
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	328	314	300	280	266
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	120	112	101	92	84
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	13	11	10	10	9
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	771	779	811	807	819
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者補装具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321009

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	23,588	15,509	23,382	23,382	15,765	19,240
合計	23,588	15,509	23,382	23,382	15,765	19,240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	11,794	7,754	11,691	11,691	7,882	9,619
道支出金	5,897	3,877	5,845	5,845	3,941	4,809
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,897	3,878	5,846	5,846	3,942	4,812
合計	23,588	15,509	23,382	23,382	15,765	19,240

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】
- 義手・義足　14件
- 装具　50件
- 車いす　63件
- 電動車いす　11件
- その他　32件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。

【支給件数】
- 義手・義足　13件
- 装具　49件
- 車いす　24件
- 電動車いす　８件
- その他　31件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	義手・義足　支給件数	件	10	12	9	13	13
②	装具　支給件数	件	41	42	41	49	47
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	59	38	35	24	48
④	電動車いす　支給件数	件	11	8	7	8	10
⑤	その他　支給件数	件	33	29	29	31	27
⑥	支給件数のうち　購入分	件	92	75	72	78	86
⑦	支給件数のうち　修理分	件	62	54	49	47	59
⑧	補装具費支給人数（者）	人	102	108	97	100	116
⑨	補装具費支給人数（児）	人	12	21	24	25	29
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	105	106	98	96	93
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	145	140	132	122	115
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	24	24	22	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,088	1,022	979	923	874
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	122	114	104	96	89
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	13	11	10	10	9
⑯	難病等患者数	人	554	639	566	480	462
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	154	129	121	125	145
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高額障害者福祉サービス経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321013

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	497	187	497	497	224	535
合計	497	187	497	497	224	535

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	248	93	248	248	112	267
道支出金	124	46	124	124	55	134
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	48	125	125	57	134
合計	497	187	497	497	224	535

事務事業の計画（概要）【P】

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）【D】

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。
・支給実人数　14人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支給実人数	人	13	10	12	14	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑤	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	474	482	507	499	507
⑦	補装具支給実人数	人	154	129	91	125	145
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	177	179	180	169	210
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	29	62	38	32	36
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	特別障害者手当等支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321014

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	19,681	18,239	19,755	19,506	17,261	18,897
合計	19,681	18,239	19,755	19,506	17,261	18,897

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	14,760	13,910	14,816	14,816	12,946	14,172
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,921	4,329	4,939	4,690	4,315	4,725
合計	19,681	18,239	19,755	19,506	17,261	18,897

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,980円、障害児福祉手当15,220円、経過的福祉手当15,220円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　48人
・障害児福祉手当　27人

事務事業の実績（概要）【D】

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。
【支給実人数】
・特別障害者手当　38人
・障害児福祉手当　20人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	495	126	120
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	91	113	111
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	47	46	39	38	41
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	29	29	24	20	23
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	1	0	0

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害認定審査会経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321019

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	779	726	779	779	709	779
08 旅費	60	20	57	57	14	49
10 需用費	87	23	64	64	27	54
11 役務費	850	705	728	728	640	699
12 委託料	241	18	194	194	30	191
合計	2,017	1,492	1,822	1,822	1,420	1,772

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,017	1,492	1,822	1,822	1,420	1,772
合計	2,017	1,492	1,822	1,822	1,420	1,772

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　152件

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	1,006	897	887	863	801
⑥	主治医意見書作成件数	件	129	117	157	140	145
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	36	32	39	27	34
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	85	75	114	94	90
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	7	5	2	3	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	128	124	157	152	145
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自立支援医療費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321020

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 18 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	135	126	132	132	124	131
19 扶助費	127,225	91,296	115,310	115,310	107,521	116,473
合計	127,360	91,422	115,442	115,442	107,645	116,604

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	63,612	45,648	57,655	57,655	53,761	58,236
道支出金	31,806	22,824	28,827	28,827	26,880	29,118
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,942	22,950	28,960	28,960	27,004	29,250
合計	127,360	91,422	115,442	115,442	107,645	116,604

事務事業の計画（概要）【P】

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　203人
・育成医療　 21人
・療養介護　 ９人

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。
【給付実人数】
・更生医療　200人
・育成医療　 11人
・療養介護　 ７人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支給実績（更生医療）	人	215	219	225	200	176
②	支給実績（育成医療）	人	7	6	6	11	9
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	7	7	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
⑤	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑦	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	148	126	120
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	91	113	111
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	231	234	225	218	194
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	143	90	122	161	161	173
合計	143	90	122	161	161	173

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	71	44	61	61	72	86
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72	46	61	100	89	87
合計	143	90	122	161	161	173

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　９人

事務事業の実績（概要）【D】

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：８人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	245	256	266	268	276
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	100	94	94	100	100
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	1,006	897	887	863	821
⑤	通所施設数	施設	4	4	4	5	5
⑥	年間延べ通所日数	日	809	915	705	872	1,236
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	4	4	7	4	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	2
⑨	自家用車での通所人数	人	1	2	2	3	3
⑩	年間延べ利用人数	人	54	65	54	68	144
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	5	7	8	8	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が十分に整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者自立更生促進助成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成 3 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	10	0	10	10	5	10
18 負担金・補助及び交付金	415	0	415	376	210	415
合計	425	0	425	386	215	425

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	425	0	425	386	215	425
合計	425	0	425	386	215	425

事務事業の計画（概要）【P】

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象としている。
【助成実績件数】
①自動車の改造：０件
②自動車の改造（新規購入分）：０件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：２件
④盲導犬の取得：０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	2	2	0	2	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,196	2,166	2,084	2,024
⑥	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑧	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	112	113	111
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	2	2	0	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	身体・知的障害者相談員設置事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	101	101	101	101	101	101
08 旅費	13	0	13	13	0	13
合計	114	101	114	114	101	114

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114	101	114	114	101	114
合計	114	101	114	114	101	114

事務事業の計画（概要）【P】

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,019	959
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	779	786	817	813	825
⑥	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑦	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	0	0	1	0	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	22	25	29	27	29
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	1	51	75	31	75
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	23	76	104	58	104
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和 57 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	104	99	180	180	175	219
11 役務費	0	0	0	0	0	78
19 扶助費	3,601	2,781	3,459	3,459	3,051	3,219
合計	3,705	2,880	3,639	3,639	3,226	3,516

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	2,500	3,384	2,800	3,000
一般財源	1,205	380	1,139	255	426	516
合計	3,705	2,880	3,639	3,639	3,226	3,516

事務事業の計画（概要）【P】

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 550人

事務事業の実績（概要）【D】

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。
・支給実人数 474人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	518	620	491	474	530
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	7,049	6,763	5,722	5,702	6,485
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	40	33	32	30	35
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	30	39	36	36	35
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	46	58	58	56	54
⑥		人	76	57	57	52	63
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	33	34	33	28	33
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	54	52	49	49	52
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	524	529	531	523	528
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	12	2	2	2	5
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	148
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑬	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答者数	人	－	－	－	－	360
⑭	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答率	%	－	－	－	－	60.0
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者人数	人	518	620	491	474	530
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

利用券の交付数や利用率が減少傾向にあることから、交付対象者のニーズを把握して事業の見直しを検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

交付対象者に対しアンケート調査を実施することにより、現状を把握するとともに課題点の洗い出しを行い、事業の見直しについて検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	身体障害者自動車燃料費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	388	299	368	368	304	368
合計	388	299	368	368	304	368

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	388	299	368	368	304	368
合計	388	299	368	368	304	368

事務事業の計画（概要）【P】

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 19人(10月)、19人(４月)

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。
・支給実人数 18人(10月)、17人(４月)

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	26	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,093	1,019	959
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	779	786	817	813	825
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	18	21	15	10	26
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	518	620	491	474	530
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	22	20	17	18	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者等生活支援経費				
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ		事務事業コード	11321015	
基本計画	区　分	No	名　称		
	章	1	やさしさと共生するまち		
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立		
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援		
	主要な施策	1	生活支援の充実		
事業年度	平成	12	年度 ～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象	
目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,485
11 役務費	112	112	112	112	112	86
合計	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,571

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	516	516	516	516	516	571
合計	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,571

事務事業の計画（概要）【P】

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　806世帯
・ごみ袋　15,439枚

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットルを交付した。
【交付実績数】
・世帯数　825世帯
・ごみ袋　15,806枚

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	328	336	341	380	399
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	245	256	266	268	276
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	806	813	838	821	819
⑧	65歳以上人数	人	17,150	16,986	16,784	16,571	－
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,433	15,610	15,862	15,806	16,380
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

申請が遅れた場合に交付枚数が減ることと、申請から交付まで日数を要することが課題であったことから、令和６年度に事務を見直し、申請時期を問わず交付枚数を一律20枚／年とするとともに、申請したその場で交付を受けられるように改めた。

今後の取組・方向性【A】

障がいのある市民が速やかにごみ袋を受け取れるよう、見直した内容での業務を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321017

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 27 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	113	0	113	113	0	119
合計	113	0	113	113	0	119

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	0	56	56	0	59
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	0	57	57	0	60
合計	113	0	113	113	0	119

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数 ３件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付に向けた周知を行ったが、申請がなかったため、令和６年度の支給実績はなし。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	購入件数	件	2	0	0	0	2
②	修理件数	件	0	0	0	0	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	1	1	1	1	1
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,075	5,789	5,541	5,243	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	1	0	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度心身障害者医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11321021

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者 （中度の知的障がい者(手帳B)は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	66	42	51	51	48	34
11 役務費	2,011	2,040	2,126	2,126	1,998	2,115
19 扶助費	86,740	82,624	85,053	85,053	80,794	84,771
合計	88,817	84,706	87,230	87,230	82,840	86,920

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	37,192	34,658	36,195	36,195	34,304	36,124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,254	11,092	10,700	10,700	9,701	10,619
一般財源	41,371	38,956	40,335	40,335	38,835	40,177
合計	88,817	84,706	87,230	87,230	82,840	86,920

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付
【助成見込】
・受診件数　25,583件（内単独分 1,195件）
・助成額　85,053千円（内単独分 4,752千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和６年７月22日付け927通）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,398	22,775	25,024	24,692	25,296
②	（内単独分）	(件)	(1,302)	(1,196)	(1,204)	(1,336)	(1,220)
③	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,110	1,100	1,097	1,077	1,076
④	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	83,359	80,820	82,624	80,794	84,771
⑤	（内単独分）	(千円)	(4,558)	(4,581)	(4,538)	(4,747)	(4,120)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	124	122	138	113	113
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	4	2	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,100	1,094	1,092	1,070	1,076
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11412003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	79	69	44	44	42	34
11 役務費	526	570	566	566	499	515
19 扶助費	13,316	14,640	13,368	13,368	13,107	13,938
合計	13,921	15,279	13,978	13,978	13,648	14,487

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	6,967	7,592	7,006	7,006	6,810	7,266
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	118	218	80	80	154	80
一般財源	6,836	7,469	6,892	6,892	6,684	7,141
合計	13,921	15,279	13,978	13,978	13,648	14,487

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。

○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付

【助成見込】
・受診件数　6,910件
・助成額　13,368千円

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。

○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和６年７月22日付け446通）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	6,156	6,523	7,634	6,743	6,597
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,255	1,212	1,146	1,075	1,064
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	12,592	13,639	14,640	13,107	13,938
④	受給者証の新規交付申請件数	件	190	149	147	92	92
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,257	1,213	1,134	1,037	1,064
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子ども医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども。 （小学生の通院、中学生の入院及び通院、高校生の入院及び通院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	133	103	101	101	76	35
11 役務費	1,891	1,843	3,037	3,037	2,509	3,418
19 扶助費	41,002	44,895	64,518	64,518	56,534	71,166
合計	43,026	46,841	67,656	67,656	59,119	74,619

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	20,521	22,593	23,950	23,950	17,634	18,409
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,656	1,575	15,180	18,802	20,177	15,180
一般財源	20,849	22,673	28,526	24,904	21,308	41,030
合計	43,026	46,841	67,656	67,656	59,119	74,619

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトによる周知
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付

また、子育て世帯の更なる負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、令和５年８月から入院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大したところであるが、西胆振３市で連携した取組として、令和６年８月から通院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大するとともに、すべての子育て世帯を等しく支援するため、資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃する。

【助成見込】
・受診件数　37,926件（内単独分　11,594件）
・助成額　　64,518千円（内単独分　18,622千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する子どもに対し、令和６年８月から通院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大し、医療費の一部を助成するとともに、資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃した。また、庁内外の関係機関との連携及び市広報紙などを通じ、制度の周知に努めた。
【市単独での制度周知内容】
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙による周知（４月号、８月号）
○市公式ウェブサイトによる周知（令和６年４月１日及び８月１日付け内容更新）
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和６年７月22日付け2,587通）
○登別市校長会へ助成対象拡大に係る情報提供（令和６年４月12日付け）
○市内８小学校・５中学校へさくら連絡網配信による制度周知依頼（令和６年４月15日付け）
○助成対象拡大に伴い申請が必要な対象者へ申請勧奨通知送付（令和６年４月24日付け676通）
【西胆振３市で連携した制度周知内容】
○室蘭市医師会、室蘭歯科医師会、北海道薬剤師会室蘭支部、胆振西部医師会へ制度周知に係る協力依頼（令和６年４月８日及び７月１日付け）
○助成対象拡大についての報道依頼（令和６年４月８日及び７月26日付け）
○申請対象者に対する申請期限についての報道依頼（令和６年５月21日付け）
○西胆振訪問看護者連絡会へ制度周知に係る協力依頼（令和６年７月１日付け）
○柔道整復施術機関市内９機関へ制度周知文書の送付（令和６年７月１日付け）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	23,103	22,092	26,657	37,146	45,211
②	（内単独分）	(件)	(491)	(462)	(648)	(15,658)	(25,356)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,170	3,043	3,387	4,220	4,459
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	39,784	36,776	44,895	56,534	71,166
⑤	（内単独分）	(千円)	(840)	(882)	(1,738)	(22,619)	(37,801)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	350	291	302	907	262
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	13	21	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,243	3,089	3,692	4,497	4,459
成果指標	（内単独分）	(人)	72	76	73	3,195	3,199
成果指標							

課題点等【C】

助成対象を拡大したことに伴い、助成対象者が等しく医療助成を受けられるよう、引き続き制度の周知に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施するとともに、庁内外の関係機関との連携及び市広報紙などを通じた制度の周知に引き続き取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	未熟児養育医療給付経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141006

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成 25 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	2	0	2	2	1	2
19 扶助費	2,860	477	2,860	2,860	2,749	2,860
合計	2,862	477	2,862	2,862	2,750	2,862

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,157	186	1,157	1,157	1,118	1,157
道支出金	578	93	578	578	584	578
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	546	104	546	546	413	546
一般財源	581	94	581	581	635	581
合計	2,862	477	2,862	2,862	2,750	2,862

事務事業の計画（概要）【P】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付する。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努める。
【給付見込】
・給付件数　26件

事務事業の実績（概要）【D】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付した。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,745	1,082	477	2,749	2,860
②	市内年間出生数	人	229	172	166	155	150
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	25	11	4	30	26
④	給付延べ日数（入院日数）	日	443	170	90	463	468
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	13	6	2	8	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の要綱、母子保健法、母子保健法施行令及び母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	総合福祉センター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111011

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和 2 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	総合福祉センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	1,355	1,355	1,355	487
10 需用費	0	0	1,451	1,408	1,408	0
12 委託料	2,805	2,068	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	55,748	47,762	47,762	20,264
合計	2,805	2,068	58,554	50,525	50,525	20,751

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,500	1,800	54,400	47,100	47,000	18,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	305	268	4,154	3,425	3,525	2,151
合計	2,805	2,068	58,554	50,525	50,525	20,751

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、実施設計に基づき更新工事を行うほか、施設内の照明の一部と非常用照明のＬＥＤ照明改修工事、不具合が生じている排煙窓の修繕を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、実施設計に基づき更新工事を行ったほか、施設内の照明の一部と非常用照明のＬＥＤ照明改修工事、不具合が生じていた排煙窓の修繕を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	2	2	2	2	2
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明修繕箇所数	箇所	0	0	0	67	0
⑤	排煙窓開閉修繕箇所数	箇所	0	0	0	9	0
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	－	1	－	－	－
⑦	非常用放送設備更新	箇所	－	1	－	－	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	18,304	20,188	21,956	21,336	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、登別市公共施設等個別施設計画等に沿って、年次的に実施する。
【令和７年度】
給水ポンプ等改修工事、高圧受電設備改修工事

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	消費者行政推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23411001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	70	0	70	24	18	68
10 需用費	349	170	508	508	390	416
11 役務費	150	119	157	157	130	133
12 委託料	50	50	50	50	50	50
18 負担金・補助及び交付金	261	258	263	263	257	263
26 公課費	0	0	25	15	15	0
合計	880	597	1,073	1,017	860	930

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	211	77	207	161	143	195
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	669	520	866	856	717	735
合計	880	597	1,073	1,017	860	930

事務事業の計画（概要）【P】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和６年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和６年11月（予定）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）【D】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を次のとおり実施した。
・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した（登別消費者協会実施）。
・商品試買量目調査を年２回実施した（登別消費者協会へ業務委託）。
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。
・登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【消費生活展　開催実績】※第45回登別消費生活展
・開 催 日：令和６年10月18日（金）～19日（土）
・開催場所：登別市民会館２階中ホール
・実施内容：○展示コーナー～防災グッズ、ＳＤＧｓ啓発パネル、エコなガス器具など
　　○体験コーナー～環境家計簿の作成、環境クイズなど
　　○産直・バザーコーナー等～産直バザー、各種おもちゃの修理など
【移動生活展開催実績】※第９回登別消費生活展
・開 催 日：令和６年11月１日（金）～３日（日）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター２階ホール
・実施内容：○避難時に持ち出すグッズの展示
　　○避難指示は廃止ですの展示

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	45	64	52	184	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	169	204	169	51	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	20	13	9	6	10
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	0	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	0	0	2	0	2
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	4	11	12	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	2	6	6	6	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	4	4	3	3	5
⑩	消費生活展総実施日数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	日	4	2	2	2	2
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	人	100	350	400	450	400
⑫	移動消費生活展参加者数	人	－	－	－	90	100
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	236	250	250	250
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	25	55	55	55
⑮	消費生活展ポスター設置枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	32	40	40	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	500	2,000	2,000	2,000	2,000
⑰	消費生活展協賛団体数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	団体	2	16	13	12	12
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	214	268	221	235	250
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性【A】

・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	消費者協会運営助成金				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ		事務事業コード	23412001	
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり		
	施策	4	安全な消費生活の確保		
	基本的な方向	1	消費者対策の充実		
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実		
事業年度	昭和	50	年度 ～	令和 －	年度

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）【P】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）【D】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年４回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年１回
　（令和６年７月）
　食の安全・安心セミナー年３回
　（令和６年11月、令和７年２月（２回実施））
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、３歳児検診時の啓発）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	会員数	人	151	166	139	131	145
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	10	12	12	10	12
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	－	30	20	30	30
④	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和４年２月分は中止	人	12	32	53	39	45
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	回	7	21	24	24	24
⑥	消費生活リーダー研修参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和４年度は不参加	人	－	－	3	2	3
⑦	消協だより発行回数	回	5	5	6	4	6
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	52	69	73	44	62
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	24	54	33	33	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	42	44	45	42	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	消費者被害防止ネットワーク事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度	平成 29 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	0	30	30	0	30
10 需用費	34	25	35	35	33	37
11 役務費	119	78	113	113	98	152
合計	183	103	178	178	131	219

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	53	23	53	53	23	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130	80	125	125	108	166
合計	183	103	178	178	131	219

事務事業の計画（概要）【P】

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）【D】

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	幹事会議の開催数　※令和３年度は７月に臨時で開催したので計７回に増加	回	7	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	－	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	人	0	74	60	64	66
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	15	9	6	10
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	106	130	155	176	180
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	214	268	221	235	250
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
成果指標							

課題点等【C】

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	老人クラブ連合会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	148	144	144	144	142	141
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	952	956	956	956	958	959
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

事務事業の計画（概要）【P】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
　また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつに会員募集の記事を掲載した。
【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動
・募金活動
・交流行事
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	20	19	17	17	17
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	4	4	5	5	5
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	929	867	718	712	712
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。
　本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	老人クラブ運営補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,342	1,100	1,210	1,081	1,051	1,092
合計	1,342	1,100	1,210	1,081	1,051	1,092

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	604	518	540	540	475	497
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	738	582	670	541	576	595
合計	1,342	1,100	1,210	1,081	1,051	1,092

事務事業の計画（概要）【P】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。

また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和６年12月号で老人クラブの会員募集の記事を掲載した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	203	168	223	198	205
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	235	283	447	480	481
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	181	110	365	391	393
④	老人クラブ数	団体	30	25	24	22	23
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,267	1,060	908	844	844
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。

本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	敬老行事補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成 8 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695
合計	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695
合計	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695

事務事業の計画（概要）【P】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	80	81	82	82	82
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,178	6,702	6,853	6,149	6,695
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、財政面での負担が大きいことから、段階的に対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性【A】

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。
・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	養護老人ホーム整備事業費補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11213001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	12	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971
合計	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971
合計	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。
事業の期間：平成22年～令和12年
補助予定総額：280,900千円
補助予定残額：83,255千円

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	67	68	68	59	70
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	95.7	97.1	97.1	84.2	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	老人趣味の作業所除却事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211011

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却を目的とする。
根拠	登別市公共施設等総合管理計画
対象	旧老人趣味の作業所

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ハード事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	775	682	682	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	9,185
合計	0	0	775	682	682	9,185

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	8,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	775	682	682	985
合計	0	0	775	682	682	9,185

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却事業を実施する。
・令和６年度：実施設計・アスベスト調査
・令和７年度：除却工事
【建物概要】
・建築年　　昭和53年
・構造　　木造１階建
・延床面積　134.46㎡

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度で供用廃止とした旧老人趣味の作業所の除却事業を実施するため、実施設計・アスベスト調査を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	アスベスト調査	件	－	－	－	1	－
②	実施設計	件	－	－	－	1	－
③	除去工事	件	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧老人趣味の作業所　除却完了	－	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度に、除却工事を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	介護サービス人材確保対策事業費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225051

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成 27 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	14	7	53	53	9	53
18 負担金・補助及び交付金	200	0	200	200	0	245
合計	214	7	253	253	9	298

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	214	7	253	253	9	298
合計	214	7	253	253	9	298

事務事業の計画（概要）【P】

福祉及び介護の仕事に関心のある人に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する人に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・登別青嶺高等学校のボランティア広報局の部員に対し令和６年10月に、講座と車椅子による介助体験として事業を実施した。
（２）一般向け講座
・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和６年11月に２日間の日程で事業を実施した。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施した。

【助成事業】
・市公式ウェブサイト、町内会回覧、市内介護事業者へ周知した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	介護入門研修の受講者数	人	14	12	11	13	13
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,848	1,844	1,824	2,031	1,899
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	436	569	561	589	573
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	回	2	5	3	6	6
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	5	6	6	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	2	0	1	8
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	0	0	8
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	0	91	28	13	20
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	－	－	62.0	－	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	13	52	38	26	38
成果指標	高校生対象の出前講座を実施した学校で介護福祉分野の職に就いた又は当該分野の学校に進学した生徒の数	人	2	0	0	0	1
成果指標							

課題点等【C】

多くの市民の方に介護職の現状を理解いただけるよう、事業実施に取り組む必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらうために、事業内容を広く周知する。
・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図る。
・令和７年度より次のとおり助成事業の見直しを行う。
助成事業における助成金交付対象や助成金額の見直しを行い、長期的な視点での介護人材の発掘・確保を図る。
※見直し内容
・交付対象
令和６年度まで：介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護保険事業所に従事する市民
令和７年度から：介護職員初任者研修を修了した市民
・助成金額
令和６年度まで：市内の介護保険事業所に就労している市民　上限額40,000円
令和７年度から：市内の介護保険事業所に就労している市民　上限額40,000円、それ以外の交付対象市民　上限額25,000円

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11226001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第１号被保険者、第２号被保険者及び関係機関

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
1報酬	275	143	220	220	138	220
8旅費	30	10	35	35	9	24
12委託料	66,009	66,009	69,005	69,005	69,004	69,005
合計	66,314	66,162	69,260	69,260	69,151	69,249

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	25,541	25,472	26,664	26,664	26,623	26,660
道支出金	12,775	12,736	13,332	13,332	13,311	13,330
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	15,930	15,930	15,905	15,927
一般財源	27,998	27,954	13,334	13,334	13,312	13,332
合計	66,314	66,162	69,260	69,260	69,151	69,249

事務事業の計画（概要）【P】

地域包括支援センターの運営を３事業者に委託する。
【委託の内容】
「地域包括ケアシステム」の構築に向け次の業務等を行う。
○包括的支援事業
・総合相談支援業務
・権利擁護業務
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
○認知症総合支援事業
・認知症地域支援・ケア向上事業
○その他の事業
・地域ケア会議推進事業
・市とセンター同士の連携に関する業務

事務事業の実績（概要）【D】

○地域包括支援センターの運営を市内３事業者に委託した。
【委託の内容】
・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域推進員による認知症予防に向けた各種事業の実施）
・地域ケア会議推進事業（個別ケースや地域課題の検討）
・市とセンター間の連携に関する業務（代表者会議や専門部会の開催、生活支援体制整備事業・在宅医療・介護連携推進事業・一般介護予防事業に関する企画や実施に対する協力）
○地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,626	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,630	1,495
③	新規の相談件数（実人数）	件	706	732	805	764	748
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,690	1,989	2,059	1,903	1,949
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,200	1,321	1,715	1,815	1,427
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	84	91	94	63	89
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	632	853	644	449	737
⑧	ケアプラン作成件数	件	10,569	10,618	11,693	12,517	10,961
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	72	95	86	74	86
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	15	15	14	14	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	5,505	6,187	6,089	6,131	5,988
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・本市では、要介護（支援）認定者のうち、要支援１・２に認定される人の割合が約５割であり、今後、75歳以上の高齢者の増加が続くことから、これに比例して、地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの作成件数や総合相談件数等が増え、業務量が増大していく。

今後の取組・方向性【A】

・ケアプラン業務や評価に関する事務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
・登別市地域包括支援センター運営方針に基づき業務委託を進める。
・委託先の各地域包括支援センターが事業計画に沿って円滑に事業を進められるよう、打ち合わせや会議など連携や支援を行っていく。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施している。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	外国人高齢者・障害者福祉給付金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成 9 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数 １人

事務事業の実績（概要）【D】

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和６年度の支給実績はなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	164	221	311	443	390
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	老人措置関係経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213004

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	178,947	144,668	174,288	139,930	134,476	165,185
合計	178,947	144,668	174,288	139,930	134,476	165,185

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,857	27,188	34,695	31,856	24,727	25,122
一般財源	147,090	117,480	139,593	108,074	109,749	140,063
合計	178,947	144,668	174,288	139,930	134,476	165,185

事務事業の計画（概要）【P】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 57 人
・他市町村所在養護老人ホーム 22 人

事務事業の実績（概要）【D】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	措置人数　チボリの森	人	61	55	52	46	57
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	17	17	11	15	22
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	78	72	63	61	79
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	高齢者等緊急通報機器設置経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11222001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

事業年度	平成 8 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8	1	0	0	0	0
12 委託料	4,294	3,373	3,589	3,589	3,522	6,140
合計	4,302	3,374	3,589	3,589	3,522	6,140

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	2,500	2,500	3,000	4,000
一般財源	1,302	374	1,089	1,089	522	2,140
合計	4,302	3,374	3,589	3,589	3,522	6,140

事務事業の計画（概要）【P】

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。利用者から通報があった場合には、受託事業者は状況等により、自宅を訪問することも含め、24時間体制で適切な対応を行う。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・受益者負担をいただきながら、民間が提供するモバイル型の機器による駆付け・鍵預かりサービスの提供を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	－	－	－	－	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	－	－	－	－	－
③	緊急通報件数	件	24	15	15	22	15
④	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	0	－	－	－	－
⑥	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	5	－	－	－	－
⑦	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	93	50	19	24	36
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	141	－	－	－	－
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	126	－	－	－	－
⑩	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	7	17	27	20	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	131	125	117	122	164
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。

今後の取組・方向性【A】

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・民間サービスの活用による駆付け・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	795	562	742	742	672	823
合計	795	562	742	742	672	823

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	596	421	556	556	504	617
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199	141	186	186	168	206
合計	795	562	742	742	672	823

事務事業の計画（概要）【P】

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,626	16,666
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	11	11	11	12	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	28	28	28	29	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	2	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	15	14	9	14	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	2	2	3	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	14	11	9	13	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	地域介護予防活動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11212004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

事業年度	平成　29　年度　～	－　年度

目的・根拠・対象

目的	介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する住民主体の活動を支援する。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、社会福祉法
対象	登別市の介護保険第１号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保険福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	1	1	1	0
12 委託料	321	321	333	333	332	333
合計	321	321	334	334	333	333

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	80	80	83	83	82	82
道支出金	40	40	41	41	41	41
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	86	86	167	167	166	167
一般財源	115	115	43	43	44	43
合計	321	321	334	334	333	333

事務事業の計画（概要）【P】

地域のリハビリテーション専門職を活用した研修を実施し、介護予防を住民団体内で指導できる人材を育成する。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

住民団体内で体操を指導できる人材の育成、介護予防の知識の普及啓発のため、かろやか体操指導者講座を全５回開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	研修等の実施回数	回	4	4	5	5	5
②	研修等の参加者数（延べ人数）	人	38	37	55	92	90
③	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,836	16,571	16,842
④	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	37.9	38.4	38.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修等の満足度（アンケートで大変満足・満足と回答）	%	92.0	100.0	100.0	97.8	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

かろやか体操指導者講座を実施したが、新たな通いの場の立ち上げには繋がらなかったため、市内で広く介護予防の取組が普及するように実施方法、内容等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

地域のリハビリテーション専門職の協力のもと、介護予防を住民が主体的に取り組むための意識啓発や動機づけを目的とした研修等を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	生活支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11221005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	医療・介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、社会福祉法
対象	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保険福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
2給料	1,911	1,639	0	0	0	0
3職員手当等	1,637	1,413	0	0	0	0
4共済費	661	559	0	0	0	0
7報償費	49	0	105	105	61	369
8旅費	12	0	12	12	5	17
10需用費	40	7	0	0	0	11
11役務費	183	178	253	253	248	6
13 使用料及び賃借料	0	0	0	34	34	0
18 負担金・補助及び交付金	14	14	35	1	1	3
合計	4,507	3,810	405	405	349	406

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,735	1,466	155	155	134	156
道支出金	868	733	77	77	67	78
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	94	94	80	93
一般財源	1,904	1,611	79	79	68	79
合計	4,507	3,810	405	405	349	406

事務事業の計画（概要）【P】

・生活支援体制の充実・強化のため、関係事業者等と協議を行う。
・地域ケア会議に参加し、地域課題の把握を行う。
・上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行う。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の更新を行い、配布方法について検討を行う。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・生活支援体制の充実・強化のため、事業の方向性について地域包括支援センター及び社会福祉協議会と協議を行った。
・地域ケア会議に参加し地域の課題把握を行った。
・上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行った。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」を更新し、後期高齢者医療制度被保険者へ健康診査受診券と併せて冊子を送付した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った事業者数	事業者	7	13	5	4	5
②	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った回数	回	10	20	7	13	15
③	くらしあったか便利帳の更新回数	回	1	1	1	1	1
④	生活支援体制の充実・強化のために参加した研修の回数	回	4	2	5	13	10
⑤	地域支え合い推進員の地域ケア会議への参加回数	回	4	5	9	18	20
⑥	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,784	16,571	16,842
⑦	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	38.1	38.4	38.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催回数	回	0	1	0	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

協議体会議を開催し、地域課題の整理や多様な主体による生活支援体制の整備に向けた検討について協議を行ったが、事業の方向性について関係機関と規範的統合を図ることができなかった。
本事業を推進するためには、関係機関と規範的統合を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

国の地域づくり加速化事業等を活用するなど、アドバイザーによる支援を受け、関係機関との目線合わせを行い、事業の方向性について関係機関と規範的統合を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511049

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成 21 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	短期人間ドックやバスドック、水中運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減するとともに、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	80	80	79	180
10 需用費	0	0	18	18	15	89
11 役務費	0	0	0	0	0	31
12 委託料	4,805	4,608	4,959	4,959	4,488	5,577
18 負担金・補助及び交付金	270	211	270	270	216	297
合計	5,075	4,819	5,327	5,327	4,798	6,174

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,671	3,233	4,886	4,886	2,230	2,498
一般財源	1,404	1,586	441	441	2,568	3,676
合計	5,075	4,819	5,327	5,327	4,798	6,174

事務事業の計画（概要）【P】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成する。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・令和６年度より１カ月の合計歩数に応じて特典を付与するチャレンジウオーキングを実施する。
・短期人間ドック、バスドック、チャレンジウオーキングの実施時期に合わせて市広報紙で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成した。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成した。
・チャレンジウオーキング事業を実施した。
・短期人間ドック、バスドック、チャレンジウオーキングの実施時期に合わせて市広報紙で周知した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	男性の平均自立期間（要支援・要介護となるまでの年齢の平均）	歳	78.6	78.6	78.3	77.8	78.6
成果指標	女性の平均自立期間（要支援・要介護となるまでの年齢の平均）	歳	80.6	81.1	80.8	81.6	81.6
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、各種健診の受診者数の増加に努める必要がある。
健康活動を行う高齢者の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、各種健診の周知に努める。
健康につながる活動に対しポイントを付与する健康ポイント事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者健康診査経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511050

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成 20 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	492	291	1,563	703	520	624
11 役務費	912	861	1,367	1,367	1,306	2,040
12 委託料	20,035	19,710	20,736	21,596	21,596	25,143
合計	21,439	20,862	23,666	23,666	23,422	27,807

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21,424	20,861	21,443	21,443	23,422	27,807
一般財源	15	1	2,223	2,223	0	0
合計	21,439	20,862	23,666	23,666	23,422	27,807

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・11月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	22.1	25.3	26.9	27.5	32.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、健康診査の受診者数の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者歯科健診経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511062

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和 2 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	193	155	562	562	23	16
11 役務費	366	362	0	0	0	0
12 委託料	1,440	911	1,440	1,440	814	1,440
合計	1,999	1,428	2,002	2,002	837	1,456

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,989	1,425	2,001	2,001	837	1,456
一般財源	10	3	1	1	0	0
合計	1,999	1,428	2,002	2,002	837	1,456

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券等を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・９月と２月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	2.3	2.4	3.0	2.6	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることを周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511066

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和 3 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	50	30	100	100	50	100
10 需用費	1,195	307	1,180	1,180	399	643
11 役務費	122	27	87	87	38	84
13 使用料及び賃借料	313	313	313	313	313	313
17 備品購入費	292	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	268	0	0	0	8
合計	1,972	945	1,680	1,680	800	1,148

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,650	677	1,650	1,650	799	1,140
一般財源	322	268	30	30	1	8
合計	1,972	945	1,680	1,680	800	1,148

事務事業の計画（概要）【P】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行った。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止の対象者数	人	73	78	62	76	90
⑫	健康状態不明対象者数	人	－	33	52	48	60
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	17	25	14	14	15
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	2	7	18	25	18
成果指標	健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者のうち健診又は医療受診した者（入院を除く）	人	－	12	22	22	22

課題点等【C】

健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行ったが、実際に健診や医療につながる者の割合が少ない。

今後の取組・方向性【A】

勧奨の通知を送るだけではなく、電話や訪問にて勧奨を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11511051

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成 20 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941
合計	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941
合計	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941

事務事業の計画（概要）【P】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	22.1	25.3	26.9	27.5	32.0
成果指標	１人当たりの医療費	円	1,181,029	1,170,272	1,165,303	1,124,267	1,124,267
成果指標							

課題点等【C】

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

簡易申告等の各種勧奨による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。
また、見直しが進められている高額療養費制度については、今後も動向を注視していく必要がある。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	11412001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	平成 16 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,814	5,190	4,234	2,088	1,857	4,512
合計	7,814	5,190	4,234	2,088	1,857	4,512

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,859	3,093	3,174	1,565	1,392	3,382
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,955	2,097	1,060	523	465	1,130
合計	7,814	5,190	4,234	2,088	1,857	4,512

事務事業の計画（概要）【P】

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　　市民税課税世帯　月額７万５百円
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　　市民税課税世帯　月額２万５千円
【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
　※ただし、上限は20万円（雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げ）とし１万２千円を超えない場合は支給しない。
【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の４割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（上限10万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限20万円）
・受講修了時給付金　受講費用の５割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計額の上限12万５千円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限25万円）
・合格時給付金　受講費用の１割相当の額。（受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計額の上限15万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限30万円）

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
　令和６年度利用人数　１人

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
　令和６年度利用人数　１人

・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,200	977	1,247	1,351	1,503
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	60	121	53	506	369
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,983	2,970	2,636	2,625	2,600
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,029	2,010	1,901	1,796	2,000
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	82	80	71	48	60
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	188	180	181	157	170
⑨	窓口における制度等説明件数	人	17	15	15	15	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	520	496	469	463	470
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	1	4	4	1	3
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	2	5	5	2	4
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	1	1	1	1

課題点等【C】

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子育て支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成 12 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	45	45	45	78	78	66
08 旅費	44	0	46	33	0	31
10 需用費	612	646	640	640	639	610
11 役務費	211	93	257	270	170	292
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	15
17 備品購入費	115	37	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	29	0	33	0	0	41
合計	1,056	821	1,021	1,021	887	1,055

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	260	174	268	268	295	237
道支出金	210	174	218	218	295	187
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	586	473	535	535	297	631
合計	1,056	821	1,021	1,021	887	1,055

事務事業の計画（概要）【P】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、地域子育て支援拠点ガイドの発行、子育て情報の発信など、子育て家庭に対する支援を行う。

・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）
・登別市ウェブサイト、登別市市民便利帳、登別市LINE、母子手帳アプリのぽのぽで子育て情報を発信

事務事業の実績（概要）【D】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、地域子育て支援拠点ガイドを発行し、ウェブサイト等により子育て支援に関する情報提供を実施した。
・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
中央子育て支援センターで週３日（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
鷲別子育て支援センターで週５日（月～金曜日）のセンター開放を実施した。
・登別市ウェブサイト、登別市市民便利帳、登別市LINE、母子手帳アプリのぽのぽで子育て情報を発信した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	2,515	2,713	2,461	2,943	2,600
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,266	4,651	4,798	3,384	2,800
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	5	15	16	15	15
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	18	49	50	35	30
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	50	99	516	671	650
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	247	898	1,157	747	600
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	25	50	37	34	35
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	3	6	7	8	8
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	6	9	30	29	30
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	15	53	56	59	59
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	100	120

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。
・令和８年９月末をもって中央子育て支援センターを廃止し、富岸子育てひろばと統合の上、新庁舎へ移転・開館する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	平成 8 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	9,370	9,369	9,599	9,599	9,598	10,285
合計	9,370	9,369	9,599	9,599	9,598	10,285

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
道支出金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	3,730	3,729	3,959	3,959	3,958	645
合計	9,370	9,369	9,599	9,599	9,598	10,285

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。
新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行後も利用件数は増加せず、利用件数は減少となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,318	1,343	1,371	1,383	1,430
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	952	979	999	1,008	1,020
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	187	197	222	233	250
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	179	167	150	142	160
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	627	435	285	247	300
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	73	20	21	46	40
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	42	56	107	130	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	0	11	8	3	10
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	11	2	15	3	10
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	385	0	0	26	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,070	1,438	1,587	1,170	1,500
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた方が利用を再開するケースが少なく、利用件数が減少している。

今後の取組・方向性【A】

会員数は増加しているものの、利用件数が少ない状況となっていることから、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携して活動の周知を行うとともに、利用者数の増加に向けた周知を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115003

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	18	0	18	18	6	7
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	21	3	21	21	9	10

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21	3	21	21	9	10
合計	21	3	21	21	9	10

事務事業の計画（概要）【P】

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。
令和６年度も令和５年度と同様に、母子・父子自立支援員研修会がオンラインで実施された。
【業務内容】
・離婚に伴う諸手続きの相談
・就業相談
・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
・教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	9	4	7	7	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	15	6	6	4	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	1	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	11	16	15	9	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	3	3	2	5	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	10	14	15	18	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	45	41	35	33	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	2	5	5	2	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	172	146	202	178	150
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	富岸子育てひろば運営業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,921
合計	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,921

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,407	1,491	1,507	1,507	2,350	1,554
道支出金	1,407	1,491	1,507	1,507	2,350	1,554
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	4,246	4,078	4,046	4,046	2,360	813
合計	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,921

事務事業の計画（概要）【P】

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）【D】

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	2,920	3,451	4,549	4,105	4,030
②	育児相談利用延べ人数	人	45	30	37	29	30
③	子育て講座参加延べ人数	人	458	408	448	440	430
④	子育て講座の開催回数	回	41	49	47	48	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	100	120

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。
・令和８年９月末をもって本施設を廃止し、中央子育て支援センターと統合の上、新庁舎へ移転・開館する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成 21 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,801	7,800	8,135	8,134	8,133	8,336
合計	7,801	7,800	8,135	8,134	8,133	8,336

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,554	1,647	1,737	1,737	2,708	1,635
道支出金	1,554	1,647	1,737	1,737	2,708	1,635
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	4,693	4,506	4,661	4,660	2,717	1,066
合計	7,801	7,800	8,135	8,134	8,133	8,336

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【委託契約期間】
令和６年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般開放利用延べ人数	人	951	1,401	1,874	2,386	1,880
②	育児相談利用延べ人数	人	49	42	35	23	30
③	子育て講座参加延べ人数	人	78	101	148	140	120
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	53	36	35	48	30
⑤	あそびの広場の開催回数	回	5	3	6	5	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	6	8	8	8	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	138	120

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子ども・子育て会議経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131004

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成 26 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催することにより、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	396	44	550	276	182	440
08 旅費	34	4	28	12	9	23
合計	430	48	578	288	191	463

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	430	48	578	288	191	463
合計	430	48	578	288	191	463

事務事業の計画（概要）【P】

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

『登別市こども計画』の策定に際し、調査結果の検討や、計画案の審議を行った。

【議題】

・こども計画について（ニーズ調査等結果報告、見込み量の算出結果報告、計画案の審議、パブリックコメントの実施結果報告等）

・その他情報提供及び意見聴取

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	会議開催回数	回	1	2	1	3	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	18	18	20	20	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性【A】

保育所民営化などの子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和７年10月をもって現行の委員が任期満了を迎えることから、新たな委員を選任し、委嘱状を交付する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童入所施設措置費（助産施設分）		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成 13 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	420	0	500	500	0	500
合計	420	0	500	500	0	500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	168	0	200	200	0	200
道支出金	84	0	100	100	0	100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	99	99	0	99
一般財源	85	0	101	101	0	101
合計	420	0	500	500	0	500

事務事業の計画（概要）【P】

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和６年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	253	172	168	155	150
④	登別市妊娠届出数	人	218	171	167	139	154
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	こどもショートステイ経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13134003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	17	21	17	34	33	19
12 委託料	164	287	227	518	518	298
合計	181	308	244	552	551	317

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	46	79	61	61	62	82
道支出金	46	79	61	61	126	82
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	40	0	0	139	31
一般財源	89	110	122	430	224	122
合計	181	308	244	552	551	317

事務事業の計画（概要）【P】

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数 ２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）【D】

・令和６年度の利用実績は以下のとおり。
【２歳未満児】
利用人数　４人
延べ利用日数　16日
延べ利用者実負担額　41,850円
　生活保護世帯のこども　0円×５日＝　0円
　市道民税非課税世帯のこども　1,100円×４日＝ 4,400円
　その他の世帯のこども　5,350円×７日＝37,450円

【２歳以上児】
利用人数　11人
延べ利用日数　63日
延べ利用者実負担額　97,000円
　生活保護世帯のこども　0円×15日＝　0円
　市道民税非課税世帯のこども　1,000円×20日＝20,000円
　その他の世帯のこども　2,750円×28日＝77,000円

・委託先のうち、里親宅を2世帯から3世帯に拡充した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	2	0	15	16	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	0	23	63	5
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（２歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（２歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	3	3	3	3	3
⑨	措置実施箇所	箇所	3	3	3	4	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	1	0	4	15	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

児童養護施設や里親宅の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。
・総合福祉センター、保育所や支援センター等、こどもや保護者が利用する施設を中心に、制度の周知を行う。
・市民との相談や、関係機関との情報連携にて、必要と思われる世帯に対し、利用の勧奨を行う。
・国の制度改正に基づき、令和６年度から利用期間の上限を７日間から必要と認める期間とし、利便性の向上を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	災害遺児手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	120	110	120	120	0	120
合計	120	110	120	120	0	120

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	110	120	120	0	120
合計	120	110	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和６年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	126	122	178	157	140
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	3	4	1	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	146	149	189	178	160
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	1	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	334	333	0
03 職員手当等	0	0	0	1,134	550	0
10 需用費	0	0	0	529	524	0
11 役務費	0	0	0	111	109	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,466	1,450	0
19 扶助費	530,580	495,470	570,550	551,639	546,260	688,390
合計	530,580	495,470	570,550	555,213	549,226	688,390

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	369,539	342,115	393,990	412,014	405,514	556,772
道支出金	80,518	76,721	88,275	71,591	71,250	65,809
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	135	0	0	0	0
一般財源	80,523	76,499	88,285	71,608	72,462	65,809
合計	530,580	495,470	570,550	555,213	549,226	688,390

事務事業の計画（概要）【P】

高校生年代までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

高校生年代までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
令和４年度から制度改正により、特例給付に所得制限限度額が創設されたほか、現況届の提出が原則不要となった。
【支給額】令和６年９月まで
○児童手当の支給額
・３歳未満：１人あたり月額15,000円
・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円
・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円
・中学生：１人あたり月額10,000円
○特例給付の支給額
・１人あたり月額5,000円

【支給額】令和６年１０月から
○３歳未満
・第１子、第２子：1人あたり月額15,000円
・第３子：1人あたり月額30,000円
○３歳～高校生年代
・第１子、第２子：1人あたり月額10,000円
・第３子：1人あたり月額30,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和３年度までは現況届当初送付数）	人	2,537	2,398	2,280	2,111	2,700
②	３歳未満の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	7,525	6,787	5,693	4,367	4,400
③	３歳未満の第３子以降支給対象延べ人数（月額30,000円）※令和６年10月から	人	－	－	－	1,002	3,000
④	３歳以上中学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	25,517	25,012	24,010	22,973	23,000
⑤	３歳以上中学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）※令和６年10月から月額30,000円	人	4,277	4,191	4,157	4,145	4,800
⑥	中学生支給対象延べ人数　※令和６年９月まで	人	11,474	10,935	10,362	6,455	－
⑦	中学・高校生年代の第１子、第２子支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	－	6,731	20,000
⑧	中学・高校生年代の第３子以降支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	－	385	1,000
⑨	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）　※令和６年９月まで	人	1,529	912	739	522	－
⑩	認定保留者への案内文発送件数	件	18	1	0	1	1
⑪	児童手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	0	0	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	50,322	47,837	44,961	46,580	56,200
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童扶養手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	40	0	40	40	0	40
10 需用費	36	29	36	36	4	43
19 扶助費	218,286	207,904	221,813	209,793	207,708	220,448
合計	218,362	207,933	221,889	209,869	207,712	220,531

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	72,762	69,459	73,937	69,930	68,772	73,482
道支出金	49	0	97	97	0	57
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	150	0
一般財源	145,551	138,474	147,855	139,842	138,790	146,992
合計	218,362	207,933	221,889	209,869	207,712	220,531

事務事業の計画（概要）【P】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。

【支給額】

○子ども１人の場合　全部支給　月額 45,500円
　　一部支給　月額 45,490円～10,740円
○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給 10,750円
　　一部支給 10,740円～5,380円
　３人以降１人につき　全部支給 6,450円
　　一部支給 6,440円～3,230円

※令和６年11月から３人以降の加算額が２人目と同額となった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	528	496	469	463	470
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,983	2,774	2,636	2,625	2,630
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,029	2,022	1,901	1,796	1,800
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	82	89	71	48	50
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	188	180	181	157	160
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	15	0	4	12	12
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	4	12	8	12	12
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	2	1	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,752	2,594	2,491	2,411	2,562
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	児童虐待防止啓発事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	131	39	138	89	78	149
10 需用費	366	210	359	270	192	268
11 役務費	205	197	205	200	200	201
18 負担金・補助及び交付金	8	4	8	8	4	8
合計	710	450	710	567	474	626

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	306	181	307	408	255	418
道支出金	0	0	0	102	63	104
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	404	269	403	57	156	104
合計	710	450	710	567	474	626

事務事業の計画（概要）【P】

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・ヤングケアラー及び児童虐待防止に関する啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・令和３年10月よりこども家庭総合支援拠点の機能をこども相談室に付加し、こどもに係る相談等の体制を整備した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	140	135	140	140
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	23,340	23,320	22,070	20,593	20,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	940	940	680	441	450
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	0	0
⑧	各種研修への参加	回	10	3	5	8	5
⑨	勉強会・講演会の開催	回	6	0	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	39	61	66	38	51
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	4	5	6	1	4
成果指標	新規要保護児童数	件	20	31	30	12	23

課題点等【C】

・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対する児童虐待防止の意識醸成が不可欠である。
・関係機関とのネットワークを維持していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・市民向けの出前講座開催や町内会会合での説明会開催等で、周知機会を増やしていく。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
・令和７年度より、「子育て世代包括支援センター」と、「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけられているこども相談室を一体化し、「こども家庭センター」として、母子保健・児童福祉がこれまで以上に連携・協働した取組が実施できる体制を整える。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援員養成等事業負担金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131018

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和 3 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催することにより、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	164	164	166	167	167	175
合計	164	164	166	167	167	175

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	164	164	166	167	167	175
合計	164	164	166	167	167	175

事務事業の計画（概要）【P】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　７月末頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）【D】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（３市３町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。
研修会場　室蘭市内
研修日程　令和６年７月29日～８月７日

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	12	16	13	11	13
②	専門研修の受講者（市民）	人	12	16	13	11	13
③	基本研修の受講者（全体）	人	42	48	46	47	47
④	専門研修の受講者（全体）	人	43	48	41	47	47
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	12	16	13	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	子ども見守り強化事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	令和 4 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱
対象	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯のほか、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断されるケース等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	718	658	1,240	1,021	367	1,312
合計	718	658	1,240	1,021	367	1,312

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	478	438	826	826	244	874
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	195	122	400
一般財源	240	220	214	0	1	38
合計	718	658	1,240	1,021	367	1,312

事務事業の計画（概要）【P】

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯又は、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断される児童及び世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

※最大60回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）【D】

・令和６年度の実績は以下のとおり。
対象世帯数　４世帯
訪問回数　44回
弁当の提供数　０食

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	訪問回数（月間）	回	－	2	7	4	12
②	訪問回数（年間）	回	－	19	79	44	120
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	－	39	36	18	30
④	年間要対協ケース登録児童数	人	－	61	66	38	51
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	－	2	3	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・要対協での取扱があるケースについては、従前から関わりのある支援者・機関以外の介入が難しいケース、こどもや保護者の特性により、介入に細心の注意を払わなければならないケースが多く、本事業の適用が限定されやすい。
・本事業の適用にあたり取ることとしていた、保護者からの同意がなかなか取れず、適用を断念せざるをえなかったケースもあった。
・一方で、本事業の適用による訪問を行うことで、見守りの目を厚くしたり、こども食堂等の地域資源に繋がる契機となる等、新たな居場所の開拓と見守りの目の確保を行うことができた。

今後の取組・方向性【A】

・実態の把握だけではなく、こどもたちの安全安心を確認するための見守りと、必要な支援の提供のための手法としても、事業適用する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	認定こども園施設整備事業（冷房設備等）補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131023

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	64,619	64,619	64,613	0
合計	0	0	64,619	64,619	64,613	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	43,079	43,079	32,306	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	21,540	21,540	32,307	0
合計	0	0	64,619	64,619	64,613	0

事務事業の計画（概要）【P】

就学前教育・保育施設整備交付金の大規模修繕等を活用し、市内認定こども園の保育室等のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室等へ冷房設備の設置を行う事業者への補助を行う。
【設置予定数】
白菊幼稚園・・・15箇所、白雪幼稚園・・・６箇所

事務事業の実績（概要）【D】

就学前教育・保育施設整備交付金の大規模修繕等を活用し、市内認定こども園の保育室等のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室等へ冷房設備の設置を行う事業者への補助を行った。
【設置数】
白菊幼稚園・・・15箇所、白雪幼稚園・・・６箇所

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	認定こども園白菊幼稚園（各年度４月１日）	人	199	191	189	172	171
②	認定こども園白雪幼稚園（各年度４月１日）	人	42	33	33	29	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に課題はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度中に冷房設備を導入完了したことから本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援センター等冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	中央子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17 備品購入費	0	0	2,563	2,563	2,551	0
合計	0	0	2,563	2,563	2,551	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	2,550	0
一般財源	0	0	563	563	1	0
合計	0	0	2,563	2,563	2,551	0

事務事業の計画（概要）【P】

富岸子育てひろば以外の対象施設については、活動室にルームエアコンを設置し、富岸子育てひろばの活動室にはスポットクーラーを設置する。
（鷲別子育て支援センターに関連する予算は、児童館・児童センター冷房設備整備事業費に計上）

【購入台数】
ルームエアコン２台、スポットクーラー１台

事務事業の実績（概要）【D】

富岸子育てひろば以外の対象施設については、活動室にルームエアコンを設置し、富岸子育てひろばの活動室にはスポットクーラーを設置した。

【購入台数】
中央子育て支援センター・・・ルームエアコン１台
登別子育て支援センター・・・ルームエアコン１台
富岸子育てひろば・・・・・スポットクーラー１台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	2,515	2,713	2,461	2,943	2,600
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,266	4,651	4,798	3,384	2,800
③	一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	951	1,401	1,874	2,386	1,880
④	一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	2,920	3,451	4,549	4,105	4,030
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	50	99	516	568	320
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	247	898	1,157	758	910
⑦	子育て講座参加延べ人数（登別子育て支援センター）	人	78	101	148	140	120
⑧	子育て講座参加延べ人数（富岸子育てひろば）	人	458	408	448	440	430
⑨	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	5	15	16	15	15
⑩	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	18	49	50	35	30
⑪	育児相談利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	49	42	35	23	30
⑫	育児相談利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	45	30	37	29	30
⑬	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	25	50	37	34	35
⑭	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）（登別子育て支援センター）	人	53	36	35	48	30
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	3	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に課題はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度中に冷房設備を導入完了したことから本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	幼稚園施設冷房設備導入事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131020

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	リリー文化幼稚園

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	1,029	1,029	1,029	0
合計	0	0	1,029	1,029	1,029	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	200	200	0
一般財源	0	0	1,029	829	829	0
合計	0	0	1,029	1,029	1,029	0

事務事業の計画（概要）【P】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置する場合に、１施設あたり1,029千円を上限に補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置する場合に、１施設あたり1,029千円を上限に補助した。

【設置数】
リリー文化幼稚園　　３台

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	リリー文化幼稚園利用児童数(各年度４月１日)	人	55	44	49	46	49
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に課題はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度中に冷房設備を導入完了したことから本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131011

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	子どもが健やかに成長する環境整備や、市民の子育てニーズに対応できる子育て支援サービスの提供に関して地域と一体になって取り組むことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、こども基本法
対象	子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	185	185	146	0
12 委託料	0	0	1,859	1,859	1,320	0
合計	0	0	2,044	2,044	1,466	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	1,022	1,022	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	1,465	0
一般財源	0	0	522	522	1	0
合計	0	0	2,044	2,044	1,466	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とした第２期子ども・子育て支援事業計画について、期間満了を迎えることから、令和７年度を初年度とする第３期登別市子ども・子育て支援事業計画を策定する。なお、本計画は国のこども大綱を勘案した市町村こども計画を考慮しながら策定する。

・子ども・子育て支援に関するニーズ調査（調査項目設定・対象者抽出・ニーズ調査票配布及び回収）
・ニーズ調査結果分析
・計画策定

事務事業の実績（概要）【D】

令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とした第２期子ども・子育て支援事業計画について、期間満了を迎えることから、令和７年度を初年度とする第３期登別市子ども・子育て支援事業計画を策定した。なお、本計画は国のこども大綱を勘案し、「登別市子ども・子育て支援事業計画」と、こどもの貧困の解消及びこども・若者に関する施策を新たに盛り込んだ一体的な計画である「登別市こども計画」として策定した。

・子ども・子育て支援に関するニーズ調査（調査項目設定・対象者抽出・ニーズ調査票配布及び回収）
　調査機関：令和６年８月２日～令和６年８月22日
　回収結果：就学前児童調査　配布件数900件、回答数325件
　　小学生調査　配布件数900件、回答数317件
・ニーズ調査結果分析
・計画策定

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ニーズ調査票配布数（就学前児童調査：市内在住の就学前児童の保護者）	枚	－	－	－	900	－
②	ニーズ調査票配布数（小学生調査：市内在住の小学１年生から小学６年生までの児童の保護者）	枚	－	－	－	900	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	41	－	－	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

子育て世帯ニーズ調査の回収率が低い。

今後の取組・方向性【A】

ニーズ調査は本計画の根幹を担うものであることから、回答が手軽にできるよう、WEB回答を続けるほか、市内の教育・保育施設を通じた声かけや市公式LINEでの呼びかけ、市公式ウェブサイトでのトップへの掲載などを続け、回収率向上を目指す。

本計画を策定したことから、本事業を終了し、本計画の更新にあたっては新たに「登別市こども計画策定事業」として実施予定。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134005

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業は、保育所等に通所していない０歳６か月から２歳までの乳幼児がいる子育て家庭の多様なニーズに応えるため、育児疲れやリフレッシュによる一時保育を拡充することにより、本市の子育て施策の充実を図る。
根拠	登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業実施要綱 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施要綱
対象	保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	9,205	647	0
合計	0	0	0	9,205	647	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,903	485	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,302	162	0
合計	0	0	0	9,205	647	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業を利用した保育施設等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児の人数と利用時間に応じて当該施設運営事業者に委託料を支払う。

【補助の概要】

こども１人あたり１時間あたり850円を委託費として支払う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業を利用した保育施設等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児の人数と時間に応じて当該施設運営事業者に委託料を支払った。

【補助の概要】

こども１人あたり１時間あたり850円を委託費として支払った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	０歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	164	330
②	１歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	55	110
③	２歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	29	55
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	248	500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度の本格実施に向け、本事業は終了し、事業運営者と適宜事業内容について改善の検討を行い、登別市乳児等通園支援事業を新たに開始する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	こども誰でも通園制度（仮称）施設整備事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業は、保育所等に通所していない０歳６か月から２歳までの乳幼児がいる子育て家庭の多様なニーズに応えるため、育児疲れやリフレッシュによる一時保育を拡充することにより、本市の子育て施策の充実を図る。
根拠	登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業実施要綱 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施要綱
対象	学校法人登別立正学園

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,399	15,399	0
合計	0	0	0	15,399	15,399	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,266	7,699	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,133	7,700	0
合計	0	0	0	15,399	15,399	0

事務事業の計画（概要）【P】

こども誰でも通園制度（仮称）の本格的実施を見据え、新たに施設整備を実施する学校法人登別立正学園に対して、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、整備費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

こども誰でも通園制度（仮称）の本格的実施を見据え、新たに施設整備を実施する学校法人登別立正学園に対して、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、整備費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	０歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	164	330
②	１歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	55	110
③	２歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	29	55
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	248	500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

整備が完了したことから事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142010

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和 5 年度 ～	令和 年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への給付金、及び市独自で行う住民税均等割課税世帯等への給付金の対象外となる物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、市独自に給付金を支給し生活の支援をすることを目的とする。
根拠	登別市子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	基準日（令和６年12月13日）現在で本市に住民登録を有し、０歳から22歳（令和６年６月30日から平成14年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、住民税非課税世帯への給付金、及び市独自で行う住民税均等割課税世帯等への給付金の対象外となる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	363	0	338	49	0
11 役務費	0	1,059	0	2,210	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	47,200	0	59,470	0	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	289
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	2,210
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	59,470
合計	0	48,622	0	62,018	49	61,969

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	48,621	0	54,802	48	54,753
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	7,216	1	7,216
合計	0	48,622	0	62,018	49	61,969

事務事業の計画（概要）【P】

低所得世帯（非課税世帯）支援給付金及び低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金の支給対象外となる世帯のうち、22歳以下の子を扶養する世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に給付金を支給する。
・支給対象者
１ 基準日（令和６年12月13日）現在で本市に住民登録を有し、平成14年４月２日以降に出生した児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者
２ 基準日以降、本市に住民登録を有し、令和７年６月30日までに出生した児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者
３ 基準日以降、支給対象児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者のうち、本市に住民登録を有さないことに関し、市長が特別の理由があると認めた者
・支給額　児童１人につき１万円
・申請期限　令和７年６月２日（新生児分の申請については令和７年７月15日）

事務事業の実績（概要）【D】

子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費に要する経費について予算措置を行ったが、年度内に支出が終わらないことから翌年度に繰り越した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支給児童数	人	－	－	4,558	－	5,607
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	2,730	－	3,355
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

食費等の物価高騰による影響が懸念されるため、影響を受ける子育て世帯に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度に予算措置を行ったが支出が終わらないことから、令和７年度に繰り越しの上、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	こども食堂物価高騰対策応援給付金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142011

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和 5 年度 ～	令和 年度

目的・根拠・対象

目的	物価の高騰が続く中、市内のこどもを対象に食事の提供および居場所づくりを行うこども食堂等を運営する団体に対して、事業を継続するための支援として交付する。
根拠	登別市こども食堂物価高騰対策応援給付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	本市内においてこども食堂を運営している団体

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	375	0	360	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）			0	0	0	360
合計	0	375	0	360	0	360

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	375	0	360	0	360
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	375	0	360	0	360

事務事業の計画（概要）【P】

本市内においてこども食堂を運営し、令和７年４月～令和８年３月の間に、原則毎月１回以上こども食堂を開催する団体に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として給付金を給付する。
・支給対象団体
１　令和７年４月１日以前より、本市内において子ども食堂を運営し、今後も継続して事業を行う団体であること
２　令和７年４月～令和８年３月の間に、原則毎月１回以上の開催回数を団体の年間計画等にて定め、開催していること
３　営利を目的とするものではなく、参加費が無料または食材費に相当する程度の低額であること　等
・支給額　　毎月１回開催の団体　60,000円。
　　毎月２回以上開催の団体　120,000円。
・申請期限　令和７年６月30日

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度については、予算措置のみ行い、令和７年度に繰越の上、事業を実施する。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内こども食堂運営団体数	団体	－	－	5	－	5
②	こども食堂開催回数（年間）	回	－	－	80	－	80
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数		－	－	－	4	－	5
成果指標								
成果指標								

課題点等【C】

物価高騰の影響が懸念されるため、こども食堂を運営する団体に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度については、予算措置のみ行い、令和７年度に繰越の上、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	昭和	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
03 職員手当等	120	120	96	120	120	96
08 旅費	78	0	0	0	0	0
10 需用費	33,665	28,953	36,115	30,823	26,244	32,573
11 役務費	2,542	2,040	2,910	2,775	2,303	2,147
12 委託料	2,317	2,317	1,947	1,947	1,945	2,755
13 使用料及び賃借料	833	832	833	833	787	859
14 工事請負費	0	6,820	0	0	0	0
15 原材料費	10	0	0	0	0	0
17 備品購入費	220	0	307	707	707	211
18 負担金・補助及び交付金	155	131	126	126	98	245
21 補償・補填及び賠償金	50	1	50	50	1	30
合計	39,990	41,214	42,384	37,381	32,205	38,916

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	12	203	209	209	73	87
道支出金	1,263	974	4,557	4,557	1,759	5,139
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,406	30,898	5,983	5,983	18,505	13,559
一般財源	34,309	9,139	31,635	26,632	11,868	20,131
合計	39,990	41,214	42,384	37,381	32,205	38,916

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）【D】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 80名、鷲別保育所 91名　※令和６年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 28名、鷲別保育所 33名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	95	89	80	70
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	122	115	95	91	91
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	12	0	0
成果指標							

課題点等【C】

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。
・物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。
・物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を食材費等に充て、利用者負担の軽減を図る。（食材料費等の高騰対策事業は給食センターにより実施する）
・保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	平成 17 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	325,493	300,598	210,964	210,964	195,581	176,941
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	467	467	374	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	1,161	0	1,161
合計	325,493	300,598	211,431	212,592	195,955	178,102

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	197	611	607	1,768	727	1,301
道支出金	10,467	9,692	3,684	3,684	11,051	4,300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,578	385	17,810	17,810	344	15,818
一般財源	280,251	289,910	189,330	189,330	183,833	156,683
合計	325,493	300,598	211,431	212,592	195,955	178,102

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
登別保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
幌別東保育所 90人
登別保育所 60人

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和６年４月１日～令和７年３月31日　委託料：113,256千円
・登別保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和６年４月１日～令和７年３月31日　委託料：82,325千円
【利用人数（令和６年４月１日）】
幌別東保育所 75人
登別保育所 49人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数（令和６年度からは認定こども園もみの木こども園）	人	93	98	88	－	－
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	99	94	83	75	70
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	62	60	54	49	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	12	0	0
成果指標							

課題点等【C】

委譲が決定した栄町保育所については、新生町３丁目周辺での建替に向け、国の補助金の活用や市の補助について検討を重ねる必要がある。
幌別東保育所及び登別保育所についても、公立保育所民営化方針に基づき委譲または委託に向けた調整を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

栄町保育所を令和５年度末に廃止し、令和６年度より認定こども園もみの木こども園を開園し、保育業務を民間へ委譲する。
また、幌別東保育所及び登別保育所については、令和６年度から令和１０年度まで委託契約を継続し、引き続き事業者への委譲に向けた調整を進める。
物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を財源に食材費等を購入している事業者を支援し、利用者負担の軽減を図る。
保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	特別保育実施経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成 8 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	214	93	214	214	121	214
合計	214	93	214	214	121	214

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17	0	19	19	0	11
一般財源	197	93	195	195	121	203
合計	214	93	214	214	121	214

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。
【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、幌別東保育所、登別保育所
【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）【D】

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）
・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	1,924	2,197	2,250	2,222	2,220
⑥	休日保育　登録人数	人	12	9	7	6	7
⑦	休日保育　利用実人数	人	9	10	5	9	8
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	54	97	37	26	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	581	555	631	985	720
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等【C】

保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。
本事業は、既に一般的な事業であることから、令和７年度より普通保育所運営事業に統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131021

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	公立保育所

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	286	286	286	0
17 備品購入費	0	0	20,001	19,033	19,033	0
合計	0	0	20,287	19,319	19,319	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100	0	0
一般財源	0	0	20,287	19,219	19,319	0
合計	0	0	20,287	19,319	19,319	0

事務事業の計画（概要）【P】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置する。

【設置台数】　19台

事務事業の実績（概要）【D】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置した。

【設置台数】
富士保育所　５台
鷲別保育所　６台（うち１台は旧栄町保育所より移設）
幌別東保育所　５台
登別保育所　２台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（公立保育所）	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	95	89	80	70
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	122	115	95	91	91
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ルームエアコンを長く利用するため、定期的なメンテナンスが必要である。
事務室にはルームエアコンが整備されていないことから、執務を行える場所と時間が限られている。

今後の取組・方向性【A】

自己点検を実施し、長期的に利用できるよう努めるとともに、買い替え時期を計画的に設定する。
整備を完了したことから、本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	栄町保育所除却事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131022

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	幼保連携型認定こども園の移行に伴い廃止となった栄町保育所を除却することを目的とする。
根拠	
対象	栄町保育所

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ハード事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 保育所費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,644	1,540	1,540	0
合計	0	0	1,644	1,540	1,540	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,644	1,540	1,540	0
合計	0	0	1,644	1,540	1,540	0

事務事業の計画（概要）【P】

廃止施設等除却推進プランに基づき、用途廃止後の栄町保育所の除却を行うことになるが、大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の改正に伴い、令和４年４月以降に一定規模を超える建物を解体する際にアスベスト事前調査が必要になったことから、令和６年度にアスベスト事前調査を実施する。

【除却までのスケジュール】
令和６年度　アスベスト事前調査実施
令和７年度以降　施設解体予定

事務事業の実績（概要）【D】

廃止施設等除却推進プランに基づき、用途廃止後の栄町保育所の除却を行うこととしていたが、除却費用の圧縮のため、隣接する栄町２丁目広場も含めた売却をすることとして準備を進めた。

なお、売却が叶わない場合は除却を行うことになることから、アスベスト事前調査を実施した。

【売却までのスケジュール】
令和６年度　アスベスト事前調査実施
令和７年度　施設売却（売却できなかった場合は解体）予定

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	93	98	88	－	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査する施設の数	箇所	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・売却にあたっては隣地である海浜地側にある支障物件の撤去が必要となる。
・調査の結果、建物の10種類の建材にアスベストが含有されていることが判明したことから、除却には多額の費用を要することが想定される。

今後の取組・方向性【A】

建物の除却は行わないこととし、隣接する栄町２丁目広場も含め、建物付きでの売却を検討することとし、本事業は廃止とする。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	のぞみ園運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	のぞみ園費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	303	183	200	200	146	209
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	51,237	51,237	51,154	51,154	51,154	51,154
13 使用料及び賃借料	45	45	45	45	45	45
17 備品購入費	0	0	350	350	275	0
18 負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合計	51,594	51,474	51,758	51,758	51,629	51,417

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,382	1,151	1,209	1,209	951	951
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	29,968	26,996	31,156	31,156	19,814	37,537
一般財源	20,244	23,327	19,393	19,393	30,864	12,929
合計	51,594	51,474	51,758	51,758	51,629	51,417

事務事業の計画（概要）【P】

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）【D】

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	24	20	21	21	20
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	87	89	83	93	95
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	62	56	55	48	49
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	115	123	125	116	164
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	13	14	10	8	5
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	186	186	181	173	213
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	145	136	128	92	119
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	514	432	338	327	366
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	96	49	50	53	51
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	413	379	287	266	311
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	5	4	1	8	4
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	8	8
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,538	2,492	2,374	1,690	1,859
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	145	136	128	92	119
成果指標							

課題点等【C】

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性【A】

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童館・児童センター運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	66	0	0	0	0	0
08 旅費	146	60	198	198	93	197
10 需用費	5,745	5,035	6,340	6,239	5,964	9,034
11 役務費	1,513	1,341	1,689	1,634	1,380	1,808
12 委託料	3,140	3,139	3,377	3,527	3,510	1,798
13 使用料及び賃借料	565	404	404	404	404	404
17 備品購入費	274	189	209	215	215	186
18 負担金・補助及び交付金	13	12	13	13	12	12
21 補償・補填及び賠償金	50	8	50	50	0	50
合計	11,512	10,188	12,280	12,280	11,578	13,489

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,536	4,660	33	33	15	10,034
一般財源	6,976	5,528	12,247	12,247	11,563	3,455
合計	11,512	10,188	12,280	12,280	11,578	13,489

事務事業の計画（概要）【P】

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
・児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター　美園児童センター
・児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。
【延べ利用者数（就学前児童・小中高生）】
・児童館　富浜児童館（539人）、幌別児童館（2,706人）
富士児童館（416人）、鷲別児童館（3,688人）
常盤児童館（905人）、青葉児童館（7,221人）
登別児童館（3,316人）
・児童センター　美園児童センター（4,756 人）
・児童室　若草つどいセンター内児童室（3,382人）
コミュニティセンター泉和園内児童室（467人）

令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の隣接地に整備した。

令和６年度に熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2,690	2,995	3,153	2,405	2,300
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	9	10	11	8	10
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	15,927	17,702	22,063	23,863	26,300
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	54	60	75	81	90
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	453	366	680	1,228	1,300
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	1	2	4	5
⑨	児童館利用者数（その他）	人	2,325	2,220	3,111	2,342	2,600
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	11	8	10
⑪	直接来館実施施設数	施設	5	5	5	5	4
⑫	直接来館登録者数	人	126	122	130	157	160
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	21,395	23,283	29,007	29,838	32,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・幌別児童館の外構工事を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	（仮称）幌別児童館統合整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135013

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和 4 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ハード事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	1,182	1,182	1,136	0
12 委託料	14,696	14,278	6,622	6,622	6,336	0
13 使用料及び賃借料	0	0	100	100	100	0
14 工事請負費	0	0	354,992	299,255	299,255	25,047
17 備品購入費	0	0	2,912	2,912	2,763	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	506	506	506	1,458
合計	14,696	14,278	366,314	310,577	310,096	26,505

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	35,271	54,152	54,152	1,457
道支出金	0	0	35,271	28,777	28,777	0
地方債	8,700	8,600	232,800	178,300	178,100	20,000
その他	0	0	62,972	49,348	49,066	4,000
一般財源	5,996	5,678	0	0	1	1,048
合計	14,696	14,278	366,314	310,577	310,096	26,505

事務事業の計画（概要）【P】

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事、令和７年３月下旬供用開始
令和７年度　外構工事、太陽光発電設備の設置工事

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は、本体工事を行い、令和７年３月31日に供用を開始した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	－	1	0	0	0	0
②	用地測量（実施：１）	－	－	1	0	0	0
③	現況測量（実施：１）	－	－	1	0	0	0
④	地質調査（実施：１）	－	－	1	0	0	0
⑤	基本設計（実施：１）	－	－	1	0	0	0
⑥	実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
⑦	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	1	0
⑧	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標							

課題点等【C】

各関係部局と協議を行いながら、事務を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

幌別児童館の外構工事の実施や太陽光発電設置に向けて関係部局と協議を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童館・児童センター冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135015

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17 備品購入費	0	0	2,449	1,623	1,623	0
合計	0	0	2,449	1,623	1,623	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,623	1,622	0
一般財源	0	0	949	0	1	0
合計	0	0	2,449	1,623	1,623	0

事務事業の計画（概要）【P】

熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置する。

購入台数　14台

事務事業の実績（概要）【D】

熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置した。

購入台数　14台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	延べ利用者数	人	21,395	23,283	27,795	27,989	－
②	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2,690	2,995	3,406	2,405	－
③	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	9	10	12	8	－
④	児童館利用児童数（小学生）	人	15,927	17,702	20,812	23,863	－
⑤	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	54	60	71	81	－
⑥	児童館利用生徒数（中高生）	人	453	366	633	1,228	－
⑦	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	1	2	4	－
⑧	児童館利用者数（その他）	人	2,325	2,220	2,944	2,097	－
⑨	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	10	7	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置児童館等数	施設	－	－	－	10	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各児童館及び児童センター等内に滞りなく設置した。

今後の取組・方向性【A】

各児童館及び児童センターに設置できたことから事業を終了とする。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	放課後児童クラブ運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童育成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	114	96	301	301	31	237
10 需用費	3,738	3,242	4,979	4,979	4,711	4,109
11 役務費	1,016	908	1,082	1,043	869	1,136
12 委託料	493	492	493	493	436	357
13 使用料及び賃借料	187	187	300	300	189	189
17 備品購入費	0	0	0	39	39	0
18 負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50	0	50
合計	5,604	4,931	7,211	7,211	6,281	6,084

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,604	4,852	7,211	7,211	6,281	6,084
一般財源	0	79	0	0	0	0
合計	5,604	4,931	7,211	7,211	6,281	6,084

事務事業の計画（概要）【P】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　概ね70人
- 若草児童クラブ　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　概ね40人
- 常盤児童クラブ　概ね30人
- 青葉児童クラブ　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　概ね40人

事務事業の実績（概要）【D】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の隣接地に整備した。

青葉児童クラブを青葉小学校内へ移転した。

令和６年度に熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置した。

放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化を図るため、令和６年度から放課後児童クラブ（7か所）へのＩＣＴを活用した業務支援システムを導入した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	4	4
④	児童クラブ登録児童数（１～３年生）	人	201	223	224	239	260
⑤	児童クラブ登録児童数（４～６年生）	人	23	37	38	42	55
⑥	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	7	6	3	3	2
⑦	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,064	10,629	11,100
⑧	幌別児童クラブ　年間利用人数（※令和７年度から常盤児童クラブと統合。令和６年度実績まで常盤児童クラブの数値）	人	5,608	5,018	4,167	5,488	5,800
⑨	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,700	11,603	11,200
⑩	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,614	5,612	5,900
⑪	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,181	6,207	6,600
⑫	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,617	5,661	6,189	7,309	7,800
⑬	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,034	2,987	3,000
⑭	放課後児童クラブ業務支援システム保護者アプリ導入率（登録完了済）	%	－	－	－	98	100
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	224	260	262	281	315
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

放課後児童支援員のなり手がおらず、放課後児童支援員の確保が難しくなっている。

今後の取組・方向性【A】

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。
・放課後児童支援員の募集について、ハローワークの求人情報に掲載するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト、市公式ＳＮＳで積極的に募集を行う。
・令和６年度から導入した業務支援システムを活用し、放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化、業務効率化を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	放課後児童クラブ冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135016

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第３４条の８
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 放課後児童保育費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17 備品購入費	0	0	1,050	693	693	0
合計	0	0	1,050	693	693	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	693	693	0
一般財源	0	0	550	0	0	0
合計	0	0	1,050	693	693	0

事務事業の計画（概要）【P】

熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置する。なお、児童館に併設されてる常盤児童クラブ及び鷲別児童クラブについては、児童クラブ室分として児童館分で購入する。

購入台数　６台

事務事業の実績（概要）【D】

熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置した。なお、児童館に併設されてる常盤児童クラブ及び鷲別児童クラブについては、児童クラブ室分として児童館分で購入した。

購入台数　６台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,482	10,629	－
②	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,093	11,603	－
③	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,188	5,612	－
④	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,010	6,207	－
⑤	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,558	2,987	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置放課後児童クラブ数	施設	－	－	－	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各放課後児童クラブ内に滞りなく設置した。

今後の取組・方向性【A】

各放課後児童クラブ内に設置できたことから事業を終了とする。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	青葉児童クラブ移転整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135017

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第３４条の８
対象	

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 放課後児童保育費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	176	176	163	0
11 役務費	0	0	0	67	66	0
12 委託料	0	0	286	286	286	0
14 工事請負費	0	0	18,755	13,959	13,959	0
17 備品購入費	0	0	1,386	1,386	1,383	0
合計	0	0	20,603	15,874	15,857	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	4,000	4,000	4,000	0
道支出金	0	0	4,000	4,000	4,000	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,603	7,874	7,856	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	20,603	15,874	15,857	0

事務事業の計画（概要）【P】

青葉小学校から約700メートルの距離にあるコミュニティセンター「桜木の家」内にある青葉児童クラブを、児童がより安全に利用できるよう青葉小学校内に移転する。なお、移転時期は、令和６年度内を予定している。

事務事業の実績（概要）【D】

児童がより安全に利用できるよう青葉小学校内へ移転を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	校舎内及び小学校敷地内における放課後児童クラブ設置数	施設	3	3	3	4	－
②	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,188	5,612	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移転工事終了（終了：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

青葉小学校内に移転が完了し、児童がより安全に利用できるようになった。

今後の取組・方向性【A】

青葉小学校内に移転が完了したことから事業を終了とする。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	放課後児童クラブ業務支援システム導入事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135018

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和 6 年度 ～	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者と放課後児童クラブ間における連絡や欠席状況の事前確認など、保護者の利便性向上や放課後児童支援員の業務効率化を行い、学童保育の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法第３４条の８
対象	放課後児童クラブを利用する児童及び保護者、放課後児童支援員。

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 放課後児童保育費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	164	123	0
12 委託料	0	0	0	1,040	1,040	0
17 備品購入費	0	0	0	438	412	0
合計	0	0	0	1,642	1,575	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	785	787	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	857	788	0
合計	0	0	0	1,642	1,575	0

事務事業の計画（概要）【P】

放課後児童クラブ業務支援システムを導入することにより、アプリを通じて保護者と放課後児童クラブの連絡が可能となることから、欠席・早退などの必要な連絡が随時対応可能となる。

また、ＱＲコード等を活用した登退所管理機能により、児童の入退室時刻が自動で記録され、その状況を保護者と共有することができるほか、放課後児童クラブからの配布物などについても、アプリを通じて保護者へ周知することができる。

設置施設数　７施設

事務事業の実績（概要）【D】

放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化及び業務効率化を図るため、放課後児童クラブ（7か所）へのＩＣＴを活用した業務支援システムを導入した。

設置施設数　７施設

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,482	10,629	11,100
②	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,093	11,603	11,200
③	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,188	5,612	5,900
④	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,010	6,207	6,600
⑤	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,558	2,987	3,000
⑥	幌別児童クラブ　年間利用人数（※令和７年度から常盤児童クラブと統合。令和６年度実績まで常盤児童クラブの数値）	人	5,608	5,018	4,167	5,488	5,800
⑦	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,617	5,661	6,189	7,309	7,800
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ業務支援システム導入放課後児童クラブ数	施設	－	－	－	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各放課後児童クラブへ業務支援システムを導入した。

今後の取組・方向性【A】

放課後児童クラブ運営事業に統合する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害児通所給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	平成 25 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	障害児福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	371	388	400	400	393	414
19 扶助費	113,478	123,923	129,935	153,137	149,850	153,137
合計	113,849	124,311	130,335	153,537	150,243	153,551

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	56,738	59,910	64,967	76,568	76,976	76,568
道支出金	28,369	31,721	32,483	38,283	37,462	38,284
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,742	32,680	32,885	38,686	35,805	38,699
合計	113,849	124,311	130,335	153,537	150,243	153,551

事務事業の計画（概要）【P】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】
- 児童発達支援　47人
- 放課後等デイサービス　154人
- 保育所等訪問支援　8人
- 障害児相談支援　201人

事務事業の実績（概要）【D】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
- 児童発達支援：25,739千円
- 放課後等デイサービス：111,569千円
- 保育所等訪問支援：896千円
- 障害児相談支援：11,647千円
- 国保連支払手数料：393千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	24	20	21	21	20
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	87	89	83	93	95
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	62	56	55	48	49
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	115	123	125	116	164
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	13	14	10	8	5
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	186	186	181	173	213
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	177	179	180	169	213
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	6	7	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,781	2,793	3,026	3,031	3,132
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	教育・保育施設等給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	施設型給付の対象となる事業者、特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,385	9,882	7,755	9,309	8,465	10,602
18 負担金・補助及び交付金	518,010	517,619	683,746	696,451	665,737	689,621
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	3,118	3,118	2,617	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	8,668
合計	525,395	527,501	694,619	708,878	676,819	708,891

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	216,015	214,205	295,838	317,012	354,903	313,523
道支出金	152,133	158,102	194,270	194,812	193,849	197,859
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,099	4,106	13,085	4,620	5,002	6,530
一般財源	153,148	151,088	191,426	192,434	123,065	190,979
合計	525,395	527,501	694,619	708,878	676,819	708,891

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。
特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
【事業所名】
（負担金）
認定こども園もみの木こども園、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園むろらんようちえん、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、室蘭美園幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園
（委託料）
認定こども園海の子保育園、双葉保育所、ほくと保育園、認定こども園むろらんようちえん

教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。
【事業所名】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園（１世帯）
リリー文化幼稚園（３世帯）
登別保育所（１世帯）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	18	20	20	18	14
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
③	認定こども園白菊幼稚園（各年度４月１日）	人	199	191	189	172	171
④	認定こども園白雪幼稚園（各年度４月１日）	人	42	33	33	29	21
⑤	認定こども園登別カトリック聖心幼稚園利用児童（各年度４月１日）	人	123	109	120	112	118
⑥	認定こども園もみの木こども園（各年度４月１日）	人	－	－	－	96	96
⑦	リリー文化幼稚園（各年度４月１日）	人	55	44	49	46	49
⑧	登別市以外の幼稚園等（各年度４月１日）	人	167	150	151	124	102
⑨	補足給付事業における対象施設数	箇所	18	20	20	18	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）（各年度４月１日）	人	586	527	542	579	557
成果指標	補足給付費交付対象児童数	人	0	0	3	7	3
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。
・低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助する。
本事業に、令和７年度より広域入所（他市町村への保育委託）、延長保育事業、特定教育・保育施設給食推進事業を統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	―時預かり事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	28	年度	～	令和	―	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において―時預かり事業を実施することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市―時預かり事業（幼稚園型）実施要綱、登別市―時保育事業実施要綱、登別市―時預かり事業（―般型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		―般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	20,264	17,553	23,508	27,837	27,512	28,344
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	4,064
合計	20,264	17,553	23,508	27,837	27,512	32,408

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,754	5,221	7,836	9,279	8,467	9,447
道支出金	6,754	5,221	7,836	9,279	8,772	9,447
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	175	10,000
―般財源	6,756	7,111	7,836	9,279	10,098	3,514
合計	20,264	17,553	23,508	27,837	27,512	32,408

事務事業の計画（概要）【P】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、利用日を含む月の１日現在満１歳以上で、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。
【―般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
認定こども園もみの木こども園、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園むろらんようちえん、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、室蘭美園幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、一時的に保育が必要となる乳児及び幼児の預かり保育の実施を委託した。
【―般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	13	13	13	14	14
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	13,682	12,295	14,062	15,585	13,410
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	2,308	2,105	1,837	2,276	2,233
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	963	866	991	1,026	995
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	114	115	233	224	218
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	984	1,017	829	931	752
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	1	2	2	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	53	880	839	1,563	2,666
⑨	利用延べ人数（余裕活用型）	人	―	―	―	715	440
⑩	利用延べ人数（―般型）	人	―	―	―	174	960
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	―時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	18,104	17,278	18,791	21,605	20,274
成果指標	―時預かり事業(余裕活用型)の延べ利用児童数	人	―	―	―	715	440
成果指標	―時預かり事業(―般型)の延べ利用児童数	人	―	―	―	174	960

課題点等【C】

補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

３歳以上の子どもについては、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園による幼稚園型Ⅰの預かり保育実施の委託を継続する。
３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもについては、私立幼稚園による幼稚園型Ⅱの預かり保育実施の委託を継続し、保育所に入所が叶わず待機児童となった子どもたちに対し利用を促していく。
保育所等に通っていない、又は在籍していない児童については、認定こども園もみの木こども園による余裕活用型及び認定こども園登別カトリック聖心幼稚園による―般型の預かり保育実施の委託を継続する。
待機児童対策として幼稚園型Ⅱ及び―般型のうち緊急―時預かり事業を利用する保護者に対し、保育所に通う世帯と同額の保育料となるよう、保育料基準額表と各施設へ支払う負担額の差額を補助し、保育料の軽減を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	延長保育事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成 29 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,540	31	2,415	1,736	1,736	2,695
合計	1,540	31	2,415	1,736	1,736	2,695

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	513	10	805	456	578	898
道支出金	513	10	805	456	578	898
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514	11	805	824	580	899
合計	1,540	31	2,415	1,736	1,736	2,695

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・認定こども園登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園もみの木こども園

事務事業の実績（概要）【D】

本事業の実施事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助した。

【国の実施要件】
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	対象施設数	箇所	2	2	3	4	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	箇所	2	2	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。
本事業は、既に一般的な事業であることから、令和７年度より教育・保育施設等給付事業に統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	幼稚園等利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141012

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和 元 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育の無償化や幼稚園等の教育時間後の預かり保育の利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者、認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども、幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	33	0	33	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	10,182	7,950	12,771	12,196	7,463	10,100
合計	10,215	7,950	12,804	12,196	7,463	10,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,123	4,318	6,385	6,283	3,731	5,049
道支出金	2,545	2,160	3,192	3,141	1,865	2,524
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,547	1,472	3,227	2,772	1,867	2,527
合計	10,215	7,950	12,804	12,196	7,463	10,100

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　2,795千円
・０歳から２歳まで　　96千円
預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】4,571千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	旧制度幼稚園対象施設数	箇所	0	0	0	0	0
②	認可外保育対象施設数	箇所	5	4	5	5	5
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	14	11	12	10	10
④	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	1	1	1	2	2
⑤	預かり保育対象施設数	箇所	14	13	13	14	14
⑥	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	38	33	38	17	17
⑦	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	46	36	41	31	31
⑧	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	67	48	49	32	32
⑨	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	9	4	1	8	8
⑩	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	8	4	2	16	16
⑪	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	8	4	5	7	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧制度幼稚園給付対象児童数	人	0	0	0	0	0
成果指標	施設等利用給付認定の数（認可外保育の利用者）（３月３１日）	人	15	12	13	12	12
成果指標	施設等利用給付認定の数(預かり保育利用者)（３月３１日）	人	176	129	136	118	118

課題点等【C】

令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。
認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部の支給については、調整等に時間を要する状況のため、事務改善の検討が必要。

今後の取組・方向性【A】

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、継続して事業を実施する。
継続して認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
事業実施施設のうち、一部の施設が法定代理受領ではなく償還払いとしていることから、法定代理受領への移行を促し、事務の効率化を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	生活保護適正実施推進事業費		
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ	事務事業コード	11411005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	100	0	102	90	89	114
10 需用費	18	9	18	16	16	16
11 役務費	727	337	156	156	154	187
12 委託料	8,208	9,429	2,205	3,833	3,833	9,250
13 使用料及び賃借料	3,006	2,730	4,772	4,772	4,772	4,939
17 備品購入費	405	212	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	87	87	87	81
合計	12,464	12,717	7,340	8,954	8,951	14,587

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,527	5,134	1,788	2,538	2,507	8,195
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,937	7,583	5,552	6,416	6,444	6,392
合計	12,464	12,717	7,340	8,954	8,951	14,587

事務事業の計画（概要）【P】

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。
・医療扶助におけるオンライン資格確認を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検を実施し、医療費の適正な支給を行った。
・生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。
・１名のケースワーカーが生活保護担当ケースワーカー全国研修会に参加し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。
・生活保護システムが安定稼働できるよう維持管理を行った。
・医療扶助におけるオンライン資格確認への対応を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	20,309	19,401	18,599	18,161	18,161
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	762	751	740	720	720
③	研修参加回数	回	1	1	0	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	0	1	1	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	90.9	90.0	89.8	88.2	88.2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。
・後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感等を持つ方がいる。

今後の取組・方向性【A】

・実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。
・後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。
・国による地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化の取組により、国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）の導入及びガバメントクラウド等への移行を行うため、令和７年度に生活保護システムの標準化移行作業を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	被保護者支援事業費		
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ	事務事業コード	11411009

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成 27 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し、求職活動や健康管理等の支援を行うことで、経済的自立や医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	100	100	100	100	100	100
11 役務費	13	13	13	13	12	17
合計	113	113	113	113	112	117

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	84	84	84	84	83	87
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	29	29	29	29	30
合計	113	113	113	113	112	117

事務事業の計画（概要）【P】

・経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。
・診療報酬明細書（レセプト）に基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）【D】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築した。
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支援対象者数	人	30	21	16	6	15
②	ハローワーク同行支援数	件	52	26	39	12	26
③	頻回受診者数	人	0	0	0	0	0
④	健診受診勧奨者数	人	170	164	168	142	158
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	16	10	9	5	8
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	3	8	6	2	6
成果指標	健診受診者数	人	31	27	22	10	20

課題点等【C】

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。
診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	生活保護扶助費		
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ	事務事業コード	11411006

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	扶助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860	1,708,285	1,757,746
合計	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860	1,708,285	1,757,746

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,462,323	1,305,898	1,424,895	1,361,145	1,267,518	1,309,309
道支出金	128,349	118,296	133,263	85,308	85,308	104,511
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13,000	21,777	14,000	14,000	18,061	12,000
一般財源	359,093	319,643	341,702	368,407	337,398	331,926
合計	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860	1,708,285	1,757,746

事務事業の計画（概要）【P】

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問や医療機関等への関係機関調査などを通じて、世帯の生活状況や課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）【D】

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	生活扶助	延人数	9,480	9,127	8,722	8,594	8,594
②	住宅扶助	延人数	8,789	8,561	8,196	8,055	8,055
③	教育扶助	延人数	508	479	415	399	399
④	介護扶助	延人数	2,033	2,103	2,104	2,007	2,007
⑤	医療扶助	延人数	10,747	10,526	10,072	10,003	10,003
⑥	生業扶助	延人数	251	220	190	134	134
⑦	出産扶助	延人数	1	0	0	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	25	26	36	29	29
⑨	施設事務費	延人数	24	16	13	22	22
⑩	就労自立支援給付費	延人数	2	5	15	7	7
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	782	756	746	721	721
⑫	生活保護相談件数	件	108	89	106	123	123
⑬	生活保護開始件数	件	69	60	87	61	61
⑭	生活保護廃止件数	件	71	83	98	83	83
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	10	20	21	12	12
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	9	5	3	7	7
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	交通安全推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度					
	－	年度	～	令和 －	年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	187	116	149	149	110	171
07 報償費	100	100	100	100	100	100
08 旅費	32	11	67	67	52	39
10 需用費	814	713	786	786	693	1,517
11 役務費	2	2	2	2	2	2
12 委託料	70	152	192	192	0	324
合計	1,205	1,094	1,296	1,296	957	2,153

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	662	611	630	630	652	660
一般財源	543	483	666	666	305	1,493
合計	1,205	1,094	1,296	1,296	957	2,153

事務事業の計画（概要）【P】

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
・人と旗の波街頭啓発運動（５回　市内８地区）
・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
・令和６年10月25日発生した交通事故に伴う人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全パネル展の実施
・ジャンボ街頭啓発運動

登別市交通安全対策会議を開催し、令和６年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和７年度登別市交通安全計画実施計画等を策定した。
【会議開催実績】２回　※２回目は書面会議

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	26	25	20	18	14
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	－	75	120	90	90
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	6	8	8	10	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	122	147	124	136	136
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	50	32	25	35	31
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	－	567	780	675	674
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	746	815	813	764	797
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	52	44	66	52	54
⑫	市内国道事故件数（１月～12月）	件	20	13	18	23	18
⑬	市内道道事故件数（１月～12月）	件	59	12	29	11	17
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	回	2	2	2	2	2
⑯	対策会議出席者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	人	30	28	30	29	30
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	2	0	1
成果指標							

課題点等【C】

・登別市交通安全指導員の減少及び高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性【A】

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	交通安全協会交付金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700

事務事業の計画（概要）【P】

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室
・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	284	269	260	266	266
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	26	25	20	18	14
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	－	75	120	90	90
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	6	8	8	10	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	122	147	124	136	136
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	50	32	25	35	31
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	－	567	780	675	674
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	2	0	1
成果指標							

課題点等【C】

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性【A】

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	カーブミラー設置費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	昭和	60	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	395	198	411	411	154	505
合計	395	198	411	411	154	505

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	395	198	411	411	154	505
合計	395	198	411	411	154	505

事務事業の計画（概要）【P】

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）【D】

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
・町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】１箇所
【調整・修繕数】２箇所

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	228	233	242	243	247
②	電柱共架基数	基	54	57	59	60	62
③	自立柱設置基数	基	174	176	183	183	185
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	1	1	1	2	2
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	0	1	1	1	1
⑥	新規設置基数	基	1	5	9	1	4
⑦	撤去基数	基	10	0	2	0	0
⑧	移設数	箇所	0	1	2	0	0
⑨	原材料購入数	式	1	2	0	0	0
⑩	既存ミラー修繕数	基	4	4	9	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性【A】

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	照明灯設置事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	304	297	330	330	319	351
合計	304	297	330	330	319	351

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	304	297	330	330	319	351
合計	304	297	330	330	319	351

事務事業の計画（概要）【P】

市内の幹線道路の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数　１基

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	道路照明灯設置数	基	472	538	539	536	536
②	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	33	109	110	116	117
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	0	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	災害見舞金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	49	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	6	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	災害救助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	300	0	300	300	70	300
合計	300	0	300	300	70	300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	300	300	70	300
合計	300	0	300	300	70	300

事務事業の計画（概要）【P】

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

火災により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給件数　１件（家屋火災、半焼、２人以上世帯）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	災害見舞金の支給件数	件	2	1	0	1	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	200	10	0	70	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

災害援護資金による貸付と比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えており、支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	北海道難病連運営事業助成金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111004

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	平成 9 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	46	45	45	45	45	44
合計	46	45	45	45	45	44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46	45	45	45	45	44
合計	46	45	45	45	45	44

事務事業の計画（概要）【P】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）【D】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。
制度の概要や医療費助成の方法等、難病に関する情報を必要とする方に周知できる難病情報センターのパンフレットを保健福祉部の窓口に配架した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	4	1	1	1	1
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	32	32	32	32	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	20	20	19	19
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	17,000	31,900	22,400	21,500	22,500
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	5	6	9	4	4
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	0	0	1	2	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	0	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	6,309	5,536	5,436	5,313	5,313
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,056	1,119	1,176	1,717	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	食育事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12112001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	6	0	24	0	0	35
10 需用費	29	29	72	62	57	54
11 役務費	73	71	162	122	88	53
18 負担金・補助及び交付金	5	0	5	5	4	6
合計	113	100	263	189	149	148

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12	9	52	52	13	15
一般財源	101	91	211	137	136	133
合計	113	100	263	189	149	148

事務事業の計画（概要）【P】

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるしー親子相談（年12回）
・父と子の親子料理教室（年１回）

事務事業の実績（概要）【D】

・父と子の親子料理教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度より中止していたが、令和６年度より再開した。
【事業実績】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるしー親子相談（年12回）
・父と子の親子料理教室（年１回）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	54	46	47	66	60
②	もぐもぐ食育広場実施回数	回	5	6	6	6	6
③	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	62.7	48.4	45.2	45.5	50.0
④	食育おやこ料理教室参加人数	人	0	0	37	67	64
⑤	食育おやこ料理教室実施回数	回	0	0	2	4	4
⑥	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
⑦	へるしー親子相談実施回数	回	6	11	12	12	12
⑧	父と子の親子料理教室に参加する父親の人数	人	－	－	－	6	6
⑨	父と子の親子料理教室実施回数	回	－	－	－	1	1
⑩	栄養講座おむすび参加延べ人数	人	－	－	－	－	70
⑪	栄養講座おむすび実施回数	回	－	－	－	－	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	食育おやこ料理教室アンケートで「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標	へるしー親子相談への参加人数	人	50	35	33	38	36

課題点等【C】

・へるしー親子相談については、来所した保護者が遊びの時間を確保しながら気軽に健康相談もできるよう、ニーズに応じて相談実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・生活習慣病の予防には、幼少期からの望ましい食生活に関する知識の普及啓発や食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・成人期以上を対象に、生活習慣病予防・健康増進のため、調理実習と座学を組み合わせた「栄養講座おむすび」を実施し、減塩・バランスの取れた食習慣等の教育を行う。
・こども家庭センターの設置に伴い、もぐもぐ食育広場については、令和７年度より「乳幼児保健事業」へ移行する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	幼児歯科保健対策経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	43	42	35	35	28	0
12 委託料	627	627	629	629	625	0
合計	670	669	664	664	653	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	129	127	127	242	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	390	326	326	326	300	0
一般財源	280	214	211	211	111	0
合計	670	669	664	664	653	0

事務事業の計画（概要）【P】

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）【D】

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：実人数　125人
・２回目以降　　：延人数　250人

○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による健診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
・参加組数：28組

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	59.4	83.2	77.0	79.6	80.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	58.3	58.0	58.8	67.4	60.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	12	25	28	28	30
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足・まあ満足と回答）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	100.0	96.0	100.0	96.3	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	100.0	96.3	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	91.7	96.0	92.9	96.3	100.0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	92.7	93.2	87.9	91.0	92.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。
親子むし歯予防教室について、市広報紙・チラシの勧奨では、12人の申し込みしかなかったため、対象となる児童に対して参加勧奨はがきを送付し、参加人数を確保している。

今後の取組・方向性【A】

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・親子むし歯教室では、歯科医師による健診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。
・親子むし歯予防教室の参加勧奨については、市広報紙・チラシ・「子育てアプリのぽのぽ」による周知に加え、申し込み状況に応じて個別勧奨を検討する。
・親子むし歯予防教室について、引き続き教室受講後アンケートを実施し、参加者の満足度やニーズを確認し、教室内容を改善していく。
・令和７年度より「乳幼児保健事業」及び「幼児歯科保健対策事業」を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	妊婦保健事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	55	41	59	40	35	47
11 役務費	15,314	11,804	14,821	13,078	12,349	13,118
17 備品購入費	0	0	0	0	0	95
18 負担金・補助及び交付金	201	98	172	117	78	132
合計	15,570	11,943	15,052	13,235	12,462	13,392

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	50	0	25	25	2	15
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000	8,000	6,000	11,014	11,014	10,000
一般財源	7,520	3,943	9,027	2,196	1,446	3,377
合計	15,570	11,943	15,052	13,235	12,462	13,392

事務事業の計画（概要）【P】

○母子健康手帳を交付する。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（計５回）
○低所得の妊婦に対し、初回産科受診料を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：139件
・母子健康手帳交付数：150件（新規：139件＋再交付11件）
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：153件（新規139件＋転入妊婦14件）
○妊婦への訪問支援を行った。
　延べ訪問件数：１件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
○すこやかマタニティ教室を計５回開催した。
○低所得妊婦の初回産科受診料の助成を行った。
・利用件数：２件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	妊娠届出数	件	216	171	167	139	154
②	妊婦アンケートの実施数	件	239	187	183	153	169
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,833	2,005	2,080	1,802	2,043
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	0	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	4	10	3	1	3
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	22	36	30	29	40
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	12	16	34	30	40
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「満足」と回答した割合	%	100.0	85.7	96.7	96.6	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「だいたい満足」と回答した割合	%	0.0	14.3	3.3	3.4	0.0
⑪	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「できた」と回答した割合	%	68.2	48.6	60.0	62.1	100.0
⑫	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「だいたいできた」と回答した割合	%	31.8	51.4	40.0	37.9	0.0
⑬	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業の利用件数	件	－	－	0	2	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	2,833	2,005	2,080	1,802	2,043

課題点等【C】

・少子化等により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。

今後の取組・方向性【A】

・妊娠届出については、妊婦の負担軽減のために、引き続きLoGoフォームによる予約制とし、事前にアンケートを回答できるようにする。
・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・妊婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
・低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を実施する。
・マタニティ教室は、パートナーと参加される方が多いため、引き続き土曜日開催とする。
・マタニティ教室は「子育てアプリのぽのぽ」を活用し、妊娠16週－36週の妊婦に対して勧奨を行う。また、妊娠７か月頃のアンケートを実施する際にも周知する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	乳幼児保健事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成 23 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援交付金交付要綱、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	17	0	0	0	0
07 報償費	9	11	9	9	9	9
08 旅費	25	11	12	12	12	12
10 需用費	720	118	73	63	60	98
11 役務費	56	44	61	61	52	135
12 委託料	2,716	2,715	2,819	2,780	2,663	3,652
13 使用料及び賃借料	90	81	90	89	83	95
17 備品購入費	0	0	572	566	566	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	16	16	12	24
合計	3,616	2,997	3,652	3,596	3,457	4,025

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	404	151	374	374	374	720
道支出金	200	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,390	2,326	2,500	3,100	3,000	2,784
一般財源	622	520	778	122	83	521
合計	3,616	2,997	3,652	3,596	3,457	4,025

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にある月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。また、保健師等が妊産婦、乳幼児世帯への家庭訪問を実施し、育児支援を行う。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

○乳幼児健康診査を実施する。
・個別健診：１か月児健康診査
・集団検診：４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査：12回、１歳６か月児健康診査：12回
・３歳児健康診査：12回
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：12回、すくすく親子相談：12回
５歳児相談：９回
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数
妊産婦訪問：223件、新生児訪問：133件、乳幼児訪問：125件、未熟児訪問：８件
○子育てアンケートを実施した。
赤ちゃん訪問時：152件、４～５か月児健康診査時：159件
１歳６か月児健康診査：157件、３歳児健康診査：245件
○子育てオンライン相談は希望者がいなかったため実施しなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	１か月児健康診査の受診率	%	－	－	－	94.8	100.0
②	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.3	98.5	97.5	97.5	99.3
③	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.6	97.3	97.7	94.6	99.4
④	３歳児健康診査の受診率	%	97.3	99.6	98.6	97.2	98.3
⑤	10か月健康相談の受診率	%	94.9	93.7	93.3	94.1	96.1
⑥	５歳児相談の受診者数	人	74	60	81	111	120
⑦	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	190	210	214	144	180
⑧	妊婦訪問件数（延）	件	4	10	3	1	3
⑨	産婦訪問件数（延）	件	296	245	223	222	220
⑩	赤ちゃん訪問件数（実）	件	232	180	163	152	155
⑪	幼児訪問件数（延）	件	24	35	28	37	20
⑫	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	18.1	19.8	16.9	18.0	20.0
⑬	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	22.2	15.0	14.8	14.8	18.0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	2.7	1.5	2.5	2.5	0.7
成果指標	１歳６か月児健康診査　未受診率	%	2.4	2.7	2.3	5.4	0.6
成果指標	３歳児健康診査　未受診率	%	2.7	0.4	1.4	2.8	1.7

課題点等【C】

○子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。
・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。
・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・上の子への対応で困っている親がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。
○健診未受診率が増加した。
・４～５か月児健康診査の未受診者は、訪問対応や個別で医療機関を受診、他市で受診したことを確認し、所在を把握した。
・１歳６か月児健康診査の未受診者は、訪問や来所で対応し、所在を把握した。未受診者９名の内、７名は次年度受診希望者であった。
・３歳児健康診査の未受診者は、全員次年度希望受診者であった。

今後の取組・方向性【A】

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・乳幼児健康診査未受診者については、訪問、来所面談、関係機関連携により、所在把握に努める。
・引き続き、伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。
・令和７年度より、乳幼児保健査事業費及び幼児歯科保健対策経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。
・こども家庭センターの設置に伴い、「食育事業」で実施していたもぐもぐ食育広場は、令和７年度より「乳幼児保健事業」へ移行する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	産婦総合支援事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和 元 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防し、安心して子育てができる環境をつくることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、登別市産婦健康診査事業実施要綱、登別市産後ケア事業実施要綱、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	【産婦健康診査】産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦【産後子育てママ派遣】育児、家事等の支援を必要とする出産から概ね３か月以内の者【産後ケア】産後１年未満の母親及び乳児

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	18
12 委託料	1,738	1,086	2,621	5,086	5,019	9,747
18 負担金・補助及び交付金	35	28	40	40	17	147
合計	1,773	1,114	2,661	5,126	5,036	9,912

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	828	553	1,298	2,530	2,394	4,922
道支出金	31	7	31	31	0	2,226
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42	5	530	2,507	2,476	2,016
一般財源	872	549	802	58	166	748
合計	1,773	1,114	2,661	5,126	5,036	9,912

事務事業の計画（概要）【P】

産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防するため各種事業を実施する。
【産婦健康診査事業】
　経済的負担の軽減及び母体の心身の状況を把握する。
　産婦健康診査受診票を交付し、健診の周知や受診勧奨を行う。
・産後２週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦の産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。
・産婦健康診査の結果、「要支援・治療」となった産婦を早期に支援する。
【産後子育てママ派遣事業】
　家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・制度の周知とともに、育児や家事の支援が必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
【産後ケア事業】
　産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後１年未満の母親及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。
・制度の周知とともに、必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
・家庭訪問又は指定する施設への通所・宿泊において、委託事業者が授乳や育児手技についての指導・助言を行う。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産後２週間前後
・産後１か月前後
○出産後、育児や家庭の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣した。
○産後ケア事業を実施した。
・通所型
・訪問型
・宿泊型（短期入所型）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	産婦健康診査受診票交付人数	人	239	187	184	154	169
②	産婦健康診査（２週間）受診人数	人	23	32	29	19	34
③	産婦健康診査（１か月）受診人数	人	219	171	160	155	169
④	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	1	0	0	1
⑤	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	0	2	1	1
⑥	産後子育てママ派遣利用者数（実）	人	5	4	2	2	4
⑦	産後子育てママ派遣利用回数（延）	回	41	42	10	5	30
⑧	産後ケア申請者数	人	9	7	11	89	90
⑨	産後ケア利用者割合（出生数に対する利用割合）	%	3.2	3.5	5.4	41.9	48
⑩	産後ケア（通所型）利用回数（延）	回	0	9	1	91	176
⑪	産後ケア（訪問型）利用回数（延）	回	28	8	26	126	202
⑫	産後ケア（宿泊型）利用回数（延）	回	－	－	－	65	126
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	産後ケア事業利用者数（実）	人	9	6	9	65	72
成果指標							

課題点等【C】

・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。
・産婦健康診査受診にかかる費用助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。
・要支援・要治療者となった産婦に対し、早期の赤ちゃん訪問や産後ケア事業、産後子育てママ派遣事業の紹介など、育児や体調面の不安の軽減をできるよう支援する。
・流産や死産された方も対象に含む。
・里帰り出産により、本市委託外の事業者等から産後ケアを受けた母子に対し償還払いを行う。
・伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	フッ化物洗口推進事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	12222002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度	平成 30 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進めることにより、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	432	315	533	533	376	449
合計	432	315	533	533	376	449

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	118	267	267	188	303
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	432	197	266	266	188	146
合計	432	315	533	533	376	449

事務事業の計画（概要）【P】

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園もみの木こども園及びリリー文化幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助金交付対象事業者数	箇所	3	3	4	5	5
②	３月31日時点　対象児童数（白菊幼稚園）	人	138	131	126	122	122
③	３月31日時点　対象児童数（白雪幼稚園）	人	27	23	26	21	21
④	３月31日時点　対象児童数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	90	81	76	87	87
⑤	３月31日時点　対象児童数（もみの木こども園）	人	－	－	－	37	37
⑥	３月31日時点　対象児童数（リリー文化幼稚園）	人	25	38	18	36	36
⑦	実施延べ人数（白菊幼稚園）	人	1,639	1,571	1,528	1,380	1,380
⑧	実施延べ人数（白雪幼稚園）	人	341	263	295	252	252
⑨	実施延べ人数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	1,052	944	897	1,020	1,020
⑩	実施延べ人数（もみの木こども園）	人	－	－	－	432	432
⑪	実施延べ人数（リリー文化幼稚園）	人	517	452	218	432	432
⑫	実施延べ回数（白菊幼稚園）	回	253	291	288	289	289
⑬	実施延べ回数（白雪幼稚園）	回	291	282	293	289	289
⑭	実施延べ回数（登別カトリック聖心幼稚園）	回	182	186	186	181	181
⑮	実施延べ回数（もみの木こども園）	回	－	－	－	289	289
⑯	実施延べ回数（リリー文化幼稚園）	回	0	0	5	24	24
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合	%	99.2	100.0	98.0	96.7	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	地域医療対策等経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道総合在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	502	502	503	503	503	509
18 負担金・補助及び交付金	893	892	893	893	893	899
合計	1,395	1,394	1,396	1,396	1,396	1,408

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	600	600	500	500	500	1,400
一般財源	795	794	896	896	896	8
合計	1,395	1,394	1,396	1,396	1,396	1,408

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保するとともに、年々増加傾向にある口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保したほか、口腔がん検診を実施した。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,379	2,969	3,460	3,782	3,380
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	54	54	54	53	53
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	262,261	261,005	260,018	259,489	265,900
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	0	0	1	30	15
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	0	0	8	49	45
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	70	75	60	65	60
⑧	口腔がん検診受診者数	人	0	25	26	40	50
⑨	口腔がん検診申込数	人	16	28	31	49	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	781	710	731	771	800
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、市民に対して口腔がん検診の周知・啓発を継続していくことが必要である。
また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保するとともに、市民に対して口腔がん検診の周知を図る。
また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成 22 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	160	160	160	160	160	0
合計	160	160	160	160	160	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160	160	160	160	160	0
合計	160	160	160	160	160	0

事務事業の計画（概要）【P】

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）【D】

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	66	43	31	23	－
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	56	35	29	19	－
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	10	9	6	8	－
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	7	4	5	2	－
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	7	4	5	2	－
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	1	2	2	2	－
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	38	34	43	31	－
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	38	34	43	31	－
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	33	33	40	27	－
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	55	51	35	41	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性【A】

負担金支払いの完了に伴い、本事業は令和６年度をもって終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	救急医療対策事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12321001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	2	救急医療体制の整備
	主要な施策	1	救急医療体制の整備

事業年度	平成 18 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,408	14,408	14,373	14,373	14,281	14,480
合計	14,408	14,408	14,373	14,373	14,281	14,480

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,400	8,200	7,400	8,046	11,406	14,400
一般財源	5,008	6,208	6,973	6,327	2,875	80
合計	14,408	14,408	14,373	14,373	14,281	14,480

事務事業の計画（概要）【P】

・小児救急医療体制
　西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・広域救急医療体制
　西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・小児救急医療体制
　西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
・広域救急医療体制
　西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	72	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

　事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

　地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、関係市町と共同して本事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	周産期医療確保事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665
合計	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665
合計	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

西胆振医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	妊娠届出数	件	218	171	167	139	154
②	妊婦訪問件数（延）	件	4	10	3	1	3
③	産婦訪問件数（延）	件	296	245	223	222	220
④	赤ちゃん訪問件数（実）	件	232	180	163	152	155
⑤	出生数	人	253	172	166	155	150
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,833	2,005	2,080	1,802	2,043
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	322	298	267	84	100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の該当にならない児童等

事務事業の計画（概要）【P】

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

一定の要件を満たす対象者に対し、日常生活用具を給付した。
【給付実績】
・実人数：１人

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	169	121	129	129	117	129
合計	169	121	129	129	117	129

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	84	60	64	64	58	64
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	85	61	65	65	59	65
合計	169	121	129	129	117	129

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日常生活用具給付実績	件	1	1	1	1	1
②	本事業に関する相談件数	人	1	1	1	1	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115006

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て世代包括支援センターにおいて、子育てガイドを配布するほか、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	23	42	38	34	0
10 需用費	140	137	100	104	103	0
合計	164	160	142	142	137	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	109	106	71	71	90	0
道支出金	27	27	0	0	22	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28	27	71	71	25	0
合計	164	160	142	142	137	0

事務事業の計画（概要）【P】

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○子育てガイドの配布
母子健康手帳交付時：妊娠から出産まで
赤ちゃん訪問時：出産から４～５か月児健康診査まで
４～５か月児健康診査時：生後４～５か月児健康診査から就学まで
内容：妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続、利用できる支援サービスなどを確認するためのツールとして、子育てガイドを作成し、各段階において保護者との面談時に配布する。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成する。
母子健康手帳交付時：特定妊婦
赤ちゃん訪問時：EPDS高値や育児不安により次回健診までに継続支援が必要な方
乳幼児健康診査・相談時：育児不安や家庭環境により育児上の課題、負担・困難がある方等
内容：個別の課題やニーズに応えるために、母子保健事業や地域の社会資源等を組み合わせた支援プランを作成し手交する。
○子育て支援連絡会を開催する（２～３か月に１回）

事務事業の実績（概要）【D】

○産前・産後相談「ママあい」を実施した。
授乳や成長・発達等の育児相談が多い。育児不安があるケースの支援の場として活用。
○遊び相談「ぽっぽ」を実施した。
保育士が親子のニーズや発達状況に応じた遊びの紹介をしており、新規利用だけでなく、繰り返して利用する親子も多い。
○子育てガイドの配布
各段階において保護者との面談時に活用、配布した。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成。
プラン作成の内訳としては、赤ちゃん訪問時における作成割合が多い。
○子育て支援連絡会を開催
子育て支援拠点と子育て世代包括支援センター職員間で、ケース情報の共有と連携方法の検討、子育て期の課題を共有。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	62	102	116	153	160
②	あそび相談利用延べ人数	人	237	316	456	387	380
③	出生数	人	253	172	166	155	150
④	子育て支援連絡会	回	3	4	2	1	2
⑤	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	218	188	－	－	－
⑥	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	232	181	－	－	－
⑦	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	220	196	－	－	－
⑧	子育て応援プラン	人	－	－	35	31	30
⑨	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	－	－	167	139	169
⑩	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	－	－	163	152	150
⑪	子育てガイド配布数（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	－	－	158	159	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	335	452	613	602	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・産前・産後相談については、病院で実施する１か月児健康診査後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、４～５か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。
・個別対応のニーズは高く、感染対策の徹底、子どもの月齢に合わせた遊びの提案や育児相談を実施しており、今後も継続していく必要がある。
・少子化や集団利用の低年齢化など子育て環境の変化がみられるため、育児支援の在り方について、地域子育て支援拠点と共有していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・利用者ニーズに対応した相談事業を実施する。
専用相談室において産前・産後相談「ママあい」、遊び相談「ぽっぽ」を実施する。また、産後ケア事業の通所型においても活用していく。
・出産・子育て応援事業の開始に伴い、妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、４～５か月児健康診査時の各面談で、子育てに関する社会資源等を紹介するため子育てガイドを配布するほか、各面談時に継続支援を必要とする方に対し、子育て応援プランを作成し、手交する。また、子育て情報の発信を強化していくため、「子育てアプリのぼのぼ」を活用した情報発信を実施する。
・引き続き子育て支援連絡会を開催する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で事業を実施する。
・令和７年度より、出産・子育て応援事業費と子育て世代包括支援センター運営経費を統合し、「妊婦等包括相談支援事業費」として事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	不育症治療費助成事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和　3　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。
根拠	登別市不育症治療費助成事業実施要綱
対象	２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50	0	50	50	0	50
合計	50	0	50	50	0	50

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	50	50	0	50
合計	50	0	50	50	0	50

事務事業の計画（概要）【P】

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
○対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）【D】

市広報紙及び市公式ウェブサイトで周知したが、相談及び申請はなかった。
【不育症治療費助成実績】
・実人数：０人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	1	0	0	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	100	0.0	0.0	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市広報紙、市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	1	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

北海道の助成事業に上乗せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新生児聴覚検査費用助成事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141016

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和 3 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	1,210	848	996	996	795	825
18 負担金・補助及び交付金	28	20	22	22	5	22
合計	1,238	868	1,018	1,018	800	847

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	700	500	809	799	600
一般財源	538	168	518	209	1	247
合計	1,238	868	1,018	1,018	800	847

事務事業の計画（概要）【P】

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
・新生児聴覚検査の助成件数（道内）　147件
・新生児聴覚検査の助成件数（道外）　１件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	240	187	185	154	169
②	出生数	人	253	172	166	155	150
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	239	167	160	147	147
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	2	1	4	1	3
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	236	167	162	151	148
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	5	1	2	1	2
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	4	0	2	1	1
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	1	1	0	0	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	0	0	0	0	1
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	1	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度は、出生数に対する受診件数や結果把握の割合が高く、この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげ、母子への継続的な支援が出来ていることから、現状課題は見受けられない。

今後の取組・方向性【A】

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	出産・子育て応援事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221007

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和 4 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援ギフトを給付し育児関連用品購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市出産・子育て応援ギフト支給事業実施要綱
対象	伴走型相談支援：全ての妊婦及び主に２歳までの乳幼児を養育する子育て世帯 出産応援ギフト：妊娠の届出をした妊婦 子育て応援ギフト：出生した児童の養育者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	0	0	0	35
10 需用費	101	99	77	77	73	176
11 役務費	19	19	36	36	36	69
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	66
18 負担金・補助及び交付金	11,000	8,950	18,150	18,150	14,900	15,450
10 需用費（R4→R5繰越）	219	219	0	0	0	0
11 役務費（R4→R5繰越）	47	40	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	35,000	27,700	0	0	0	0
合計	46,386	37,027	18,263	18,263	15,009	15,796

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	30,906	23,900	12,153	12,153	10,425	15,661
道支出金	7,738	6,181	3,051	3,051	2,729	83
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,742	6,946	3,059	3,059	1,855	52
合計	46,386	37,027	18,263	18,263	15,009	15,796

事務事業の計画（概要）【P】

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの給付を一体的に実施する。
・妊娠届出時に、保健師等が妊婦にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、出産応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートを実施し妊婦の状況を把握するとともに、希望者には面談等の支援を実施する。
・出生届出後に、保健師等が児童の養育者にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、子育て応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊婦との面談場所は子育て世代包括支援センター、妊婦の居宅のほか、身近な地域子育て支援拠点等で希望に応じて実施する。
・伴走型相談支援の一環として、「子育てアプリのぼのぼ」で子育てに関する情報発信を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【伴走型相談支援】
・妊娠届出時のアンケート及び面談を実施した。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートの送付、希望者に対する支援を実施した。また、相談希望のない者に対しても、回答内容を確認し、支援が必要と判断したときは、電話連絡等で支援した。
・出生後のアンケート及び面談を実施した。
【出産・子育て応援ギフト】
・出産応援ギフトを支給した。
・子育て応援ギフトを支給した。

・「子育てアプリのぼのぼ」により子育て情報を発信した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	－	187	183	153	169
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	－	－	92	134	135
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	－	－	95.7	96.3	100.0
④	妊娠７か月頃のアンケートにおける相談希望者数	人	－	－	4	5	10
⑤	妊娠８か月頃の面談等の支援実施者数	人	－	－	7	5	8
⑥	出生届出後のアンケート及び面談実施数	人	－	181	163	154	155
⑦	「子育てアプリのぼのぼ」新規登録者数	人	－	－	162	220	250
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	－	368	353	312	332
成果指標	妊婦のための支援給付金【妊娠分】支給数（R6までは出産応援ギフト支給数）	人	－	13	418	140	154
成果指標	妊婦のための支援給付金【胎児分】支給数（R6までは子育て応援ギフト支給数）	人	－	7	315	158	155

課題点等【C】

出産・子育て応援ギフトは令和７年度より妊婦のための支援給付事業に移管することが決定しており、妊婦のための支援給付事業は原則、現金支給となることから現行の体制を継続させていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。
・妊娠届出時と出生届出後に保健師等によるアンケート及び面談を実施し、出産・子育て応援ギフトの支給をする。
・妊娠７か月頃の妊婦へ、アンケート及び保健事業の案内を送付し、相談ニーズを把握し、対応する。
・出産・子育て応援ギフトの支給方法については、引き続き妊婦及び養育者のニーズ把握に努める。
・「子育てアプリのぼのぼ」による、子育て情報の発信を継続する。
・伴走型相談支援の一環として、妊婦保健事業・産婦総合支援事業・乳幼児保健事業と一体的に実施する。
・本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。
・令和７年度より、出産・子育て応援事業費と子育て世代包括支援センター運営経費を統合し、「妊婦等包括相談支援事業費」として事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141017

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和 5 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	子どもを望む夫婦に対し、医療保険各法による医療保険が適用される不妊治療に併用して実施される特定不妊治療に係る先進医療に要した費用の一部及び通院に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市特定不妊治療費（先進医療）等助成事業実施要綱
対象	特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	142	1,636	586	350	721
合計	0	142	1,636	586	350	721

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	71	817	292	175	360
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	294	165	200
一般財源	0	71	519	0	10	161
合計	0	142	1,636	586	350	721

事務事業の計画（概要）【P】

医療保険適用外のため、医療費が高額となる特定不妊治療費（先進医療）に要する費用の一部及び受診に係る交通費の一部を助成する。

○対象者
・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する者
・市税の滞納がない者

○助成額
・治療費：医療費に10分の７を乗じて得た額（１回の治療当たり上限35,000円）
・交通費：交通費に３分の２を乗じて得た額（１回の治療当たり５回まで、距離区分に応じた上限額あり）

○助成回数
初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）【D】

○市広報紙、市公式ウェブサイトで周知した。
○特定不妊治療費（先進医療）助成実績
・実人数７人、延人数10人
○交通費助成実績
・実人数７人、延人数10人
・延回数10回

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	治療費申請者数（延人数）	人	－	－	4	10	18
②	交通費申請者数（延人数）	人	－	－	4	10	30
③	交通費支給回数（延回数）	回	－	－	7	10	30
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市広報紙に掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費（先進医療）の申請者数（実人数）	人	－	－	4	7	12
成果指標	交通費申請者数（実人数）	人	－	－	4	7	12
成果指標							

課題点等【C】

妊娠率を高めるために取り入れる特定不妊治療にかかる先進医療は自費診療となっており、経済的負担が大きい。また、治療を受けられる医療機関が市内になく、通院にかかる交通費負担も大きい。そのため、制度を知らずに経済的な理由で治療を断念することのないように継続的に周知していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

医療保険適用外のため医療費が高額となる特定不妊治療（先進医療）を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続し、制度の不知による申請漏れを減らすため、市LINE等で周知する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	エキノコックス症対策経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12231001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

事業年度	昭和 50 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から５年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	10	10	6	6	6	6
11 役務費	13	10	15	15	9	15
12 委託料	27	27	27	27	26	27
13 使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15 原材料費	5	0	5	5	0	10
合計	59	47	57	57	41	62

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	47	57	57	41	62
合計	59	47	57	57	41	62

事務事業の計画（概要）【P】

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）【D】

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施した。また、市広報紙及び市公式ウェブサイトによる検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１次検査陰性者数	人	13	9	12	9	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	13	9	12	10	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	13	9	12	9	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	0	1	6	4	4
⑧	検体陰性数	体	0	1	6	4	4
⑨	検体陰性率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	14	14	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置付けられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	予防接種経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	170	0	170	170	153	170
08 旅費	27	0	38	38	0	25
10 需用費	599	590	138	528	527	843
11 役務費	646	539	341	845	824	910
12 委託料	139,265	107,210	117,604	197,697	153,844	220,138
18 負担金・補助及び交付金	686	1,209	1,758	47,165	47,131	3,085
合計	141,393	109,548	120,049	246,443	202,479	225,171

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	83	1,042	46,298	46,587	2,070
道支出金	0	0	0	0	114	141
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,250	3,932	5,156	53,338	31,491	64,649
一般財源	136,143	105,533	113,851	146,807	124,287	158,311
合計	141,393	109,548	120,049	246,443	202,479	225,171

事務事業の計画（概要）【P】

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
A類：ＢＣＧ185人、五種混合621人、
二種混合318人、麻しん風しん混合455人、
ヒトパピローマウイルス312人、ヒブ125人、
小児肺炎球菌746人、水痘360人、日本脳炎1,024人、
Ｂ型肝炎559人、ロタウイルス468人
B類：高齢者インフルエンザ11,507人、高齢者肺炎球菌259人、
新型コロナウイルス感染症10,058人

事務事業の実績（概要）【D】

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	190	203	166	160	150
②	四種混合の接種者数（延）	人	874	790	735	380	0
③	五種混合の接種者数（延）	人	－	－	－	291	600
④	二種混合の接種者数	人	260	256	248	238	255
⑤	麻しん風しん混合の接種者数（延）	人	505	520	437	393	456
⑥	ヒトパピローマウイルスの接種者数（延）	人	125	201	213	520	501
⑦	ヒブの接種者数（延）	人	873	802	650	363	70
⑧	小児肺炎球菌の接種者数（延）	人	867	800	653	653	611
⑨	水痘の接種者数（延）	人	425	415	373	313	322
⑩	日本脳炎の接種者数（延）	人	1,054	1,392	1,005	1,011	958
⑪	Ｂ型肝炎の接種者数（延）	人	629	556	485	469	450
⑫	ロタウイルスの接種者数（延）	人	539	457	400	389	375
⑬	高齢者インフルエンザの接種者数	人	10,212	10,857	10,457	9,700	10,330
⑭	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	475	407	409	75	127
⑮	新型コロナウイルスワクチンの接種者数	人	－	－	－	3,418	6,887
⑯	帯状疱疹ワクチンの接種者数（延）	人	－	－	－	－	1,761
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	83.4	106.8	83.9	101.3	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	88.8	94.4	105.1	95.2	100.0
成果指標							

課題点等【C】

ＨＰＶワクチンのキャッチアップ接種は令和６年度をもって終了する予定であったが、キャッチアップ接種期間中に１回以上接種した方に限り、公費での接種期限が１年間延長となったことから、対象者への周知が必要である。
また、国における風しんの追加的対策の終了に伴い、緊急風しん対策事業は令和６年度をもって終了するが、令和７年３月31日までに抗体検査を受けたものの、ＭＲワクチンの供給不足等により同日までに当該予防接種を受けられなかった対象者について、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、接種期間を延長するとの国の方針を受け、本市においても対象者がいた場合の対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。
令和７年度より、重症化予防を目的とした予防接種法に基づくＢ類疾病に係る定期接種として、帯状疱疹の予防接種を実施する。
また、ＨＰＶワクチンのキャッチアップ接種については、定期接種を継続するとともに対象者への周知を行う。
そのほか、令和６年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分であった対象者に対し、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、定期接種を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	野犬掃討・畜犬登録等経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21125001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	5	生態系の保全

事業年度	平成 13 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	142	139	226	226	166	211
11 役務費	212	191	264	264	185	253
12 委託料	6,043	5,886	7,249	7,249	6,935	7,662
合計	6,397	6,216	7,739	7,739	7,286	8,126

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,299	1,087	1,217	1,217	1,171	1,160
一般財源	5,098	5,129	6,522	6,522	6,115	6,966
合計	6,397	6,216	7,739	7,739	7,286	8,126

事務事業の計画（概要）【P】

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行う。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行った。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙などにより周知を図った。

また、未接種の飼い主に対して、委託業務を通じて戸別訪問し、接種勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	畜犬登録数	頭	2,110	2,069	2,002	1,991	1,980
②	予防接種数	頭	1,452	1,409	1,357	1,367	1,354
③	野犬捕獲数	頭	4	4	2	2	5
④	小動物死骸処理数	件	58	110	74	63	70
⑤	カラスの巣の駆除数	件	28	23	12	8	21
⑥	蜂の巣の駆除数	件	5	13	17	10	16
⑦	犬のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	－	74	188	311	434
⑧	猫のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	－	41	83	133	183
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	68.8	68.1	67.8	68.7	68.4
成果指標	犬のマイクロチップ装着率（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	%	－	3.6	9.4	15.6	21.9
成果指標							

課題点等【C】

市民の安全な生活を確保していくため、引き続き、野犬の掃討や蜂・カラスの巣の駆除を実施していく必要がある。

狂犬病予防注射の接種は、狂犬病予防法で定められた飼い主の義務であるが、約３割の畜犬に予防注射が行われていないため、接種率の向上を図る必要がある。

マイクロチップの装着については、災害等、何らかの原因で犬・猫が保護された場合に飼い主の元に戻ってくる可能性が高まることから、引き続き装着について周知啓発していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射について、広く周知し、接種率向上を図る。

狂犬病予防注射集合実施については、獣医師からの助言等を踏まえ、令和６年度に引き続き春１回実施するとともに、接種率向上に向け、周知啓発文書等によりさらなる周知に努める。

なお、マイクロチップの装着については、引き続き市広報紙や市公式ウェブサイト等への掲載のほか、狂犬病予防注射集合実施の案内文書送付時に周知啓発文書を同封するなど、さらなる周知に努める。

また、畜犬の飼い主の利便性向上を図るため、関係機関と連携し、令和７年度から室蘭市や伊達市の動物病院で狂犬病予防注射を接種した畜犬の飼い主に対しても、市内の動物病院で接種した場合と同様に、その動物病院で注射済票の交付を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	緊急風しん対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和 元 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	345	290	344	286	271	0
12 委託料	1,756	626	1,931	791	558	0
合計	2,101	916	2,275	1,077	829	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	817	458	881	405	311	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,284	458	1,394	672	518	0
合計	2,101	916	2,275	1,077	829	0

事務事業の計画（概要）【P】

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

なお、本事業は令和３年度までとしていたが、国の方針として３年間の延長が決定されたことから、令和６年度まで継続して実施する。

【事業実施年度】
令和元年度～令和６年度
【対象】
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）【D】

風しん抗体検査未受検者に対して勧奨通知やクーポン券を発送し、抗体検査の再勧奨を行った。また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	4,154	0	0	－
②	市広報紙等による周知回数	回	1	2	1	1	－
③	医療機関への周知回数	回	0	3	0	1	－
④	勧奨通知発送件数	件	1,940	0	4,140	3,985	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	人	114	167	79	59	－
成果指標	予防接種接種者数	人	32	25	17	20	－
成果指標							

課題点等【C】

国における風しんの追加的対策の終了に伴い、本事業は令和６年度をもって終了するが、令和７年３月31日までに抗体検査を受けたものの、ＭＲワクチンの供給不足等により同日までに当該予防接種を受けられなかった対象者について、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、接種期間を延長するとの国の方針を受け、本市においても対象者がいた場合の対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分であった対象者に対し、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、定期接種を継続することとし、当該定期接種は予防接種事業において実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和 2 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
※事業費合計	8,124	70,524	859	859	309	0
合計	8,124	70,524	859	859	309	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	8,124	70,524	859	859	309	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	8,124	70,524	859	859	309	0

事務事業の計画（概要）【P】

当該接種は令和５年度をもって終了したため、不用となった新型コロナウイルスワクチンの保管に使用した超低温冷凍庫等や当該接種に使用したシリンジ等の処理、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種に係る手数料の支払い、国への実績報告を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度をもって当該接種が終了したことに伴い、当該接種に使用したシリンジ等感染性廃棄物の処理や北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種に係る手数料の支払い、国への実績報告を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市広報紙掲載回数	回	12	12	12	0	－
②	町内会回覧回数	回	4	2	6	0	－
③	ワクチン輸送用保冷ボックス保有数	個	11	11	11	0	－
④	接種券発行件数（接種券発行申請書による）	件	18	2,333	6,644	0	－
⑤	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付件数（窓口での交付件数）	件	22	109	13	6	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	93.6	95.4	96.9	－	－
成果指標	令和５年春開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	64.7	－	－
成果指標	令和５年秋開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	63.4	－	－

課題点等【C】

本事業終了に向け、不要となったシリンジ等感染性廃棄物の処理や北海道国民健康保険団体連合会への手数料の支払い、国への実績報告等を完了した。

今後の取組・方向性【A】

不要となったシリンジ等感染性廃棄物の処理や北海道国民健康保険団体連合会への手数料の支払い、国への実績報告等の完了に伴い、本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232004
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	8,963	0	0	0	0
03 職員手当等	0	630	0	0	0	0
04 共済費	0	643	0	0	0	0
08 旅費	0	175	0	0	0	0
10 需用費	0	2,450	0	0	0	0
11 役務費	0	10,286	0	0	0	0
12 委託料	0	26,541	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	986	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	14,819	0	0	0	0
01 報酬（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
04 共済費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
08 旅費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
12 委託料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
01 報酬（R4→R5繰越）	1,388	1,083	0	0	0	0
03 職員手当等（R4→R5繰越）	3,084	634	0	0	0	0
04 共済費（R4→R5繰越）	466	453	0	0	0	0
08 旅費（R4→R5繰越）	5	3	0	0	0	0
10 需用費（R4→R5繰越）	821	812	0	0	0	0
11 役務費（R4→R5繰越）	2,173	2,043	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	187	3	0	0	0	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	859	859	309	0
合　計	8,124	70,524	859	859	309	0

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和 3 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行うことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
※事業費合計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0
合計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0

事務事業の計画（概要）【P】

当該接種は令和５年度をもって終了したため、本事業終了に向け、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払い及び国への実績報告等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

当該接種は令和５年度をもって終了したため、本事業終了に向け、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払いや国への実績報告等を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	12歳以上のワクチン初回接種回数（市内医療機関による個別接種）※１回目接種・２回目接種	回	31,403	395	13	－	－
②	12歳以上のワクチン追加接種回数（市内医療機関による個別接種）	回	11,286	27,585	21,052	－	－
③	12歳以上のワクチン追加接種回数（市内集団接種）	回	5,403	19,962	3,477	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	93.6	95.4	96.9	－	－
成果指標	令和５年春開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	64.7	－	－
成果指標	令和５年秋開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	63.4	－	－

課題点等【C】

本事業終了に向け、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払い及び国への実績報告等を完了した。

今後の取組・方向性【A】

北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払い及び国への実績報告等の完了に伴い、本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232005
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	531	0	0	0	0
10 需用費	0	0	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	0	21,939	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	945	0	0	0	0
07 報償費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
12 委託料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
07 報償費（R4→R5繰越）	1,111	1,079	0	0	0	0
10 需用費（R4→R5繰越）	345	44	0	0	0	0
11 役務費（R4→R5繰越）	263	74	0	0	0	0
12 委託料（R4→R5繰越）	49,677	46,445	0	0	0	0
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	7,842	7,842	3,995	0
合　計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	健康づくり事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	平成 20 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法、登別市骨髄ドナー助成金交付要綱
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	174	82	339	339	198	194
08 旅費	7	6	0	0	0	0
10 需用費	695	675	660	660	642	672
11 役務費	462	256	281	281	181	275
18 負担金・補助及び交付金	5	5	5	105	5	105
合計	1,343	1,024	1,285	1,385	1,026	1,246

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	439	427	421	471	345	476
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	14	27	27	94	27
一般財源	877	583	837	887	587	743
合計	1,343	1,024	1,285	1,385	1,026	1,246

事務事業の計画（概要）【P】

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施
・骨髄ドナーへの助成

事務事業の実績（概要）【D】

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（思春期教室）
・健康相談（へるし一親子相談）
・健康相談（一般・心の相談）
・乳がん・子宮頸がん集団検診で健康教育を実施（177人）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	1	0	8	15	8
②	健康教室（思春期教室）	校	5	4	5	6	6
③	健康相談（へるし一親子相談）開催回数	回	6	11	12	12	12
④	健康相談（へるし一親子相談）相談件数	件	29	35	33	38	36
⑤	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	16	36	45	124	50
⑥	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑦	からだスッキリ運動教室　実施回数	回	2	6	6	6	6
⑧	からだスッキリ運動教室　参加延べ人数	人	18	51	50	71	60
⑨	からだスッキリ運動教室　男性参加者の延べ人数	人	0	0	3	4	6
⑩	からだスッキリ運動教室　提供する運動プログラムの種類	種類	2	2	2	3	3
⑪	骨髄ドナーへの助成件数	件	－	－	－	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	99.6	97.9	99.9	99.2	100.0
成果指標	からだスッキリ運動教室　運動プログラムへの満足度（アンケート調査）	%	100.0	100.0	98.0	97.3	100.0
成果指標	からだスッキリ運動教室　アンケート結果（「今後、運動や食事を改善するつもりである」）と回答した割合	%	－	－	－	87.5	100.0

課題点等【C】

・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。
・健康相談については、相談者の年代幅が広く、心身の健康に影響する生活背景が多様であることが多い。相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータを基に、具体的でわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。
・健康相談については、引き続き相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	健康診査事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12211001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	1	成人保健の充実
	主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：20歳30歳40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学２年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上、若い世代の健康診査：19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	442	0	0	0	0	0
07 報償費	20	14	20	12	12	20
08 旅費	42	6	6	6	5	6
10 需用費	626	559	1,721	521	518	1,862
11 役務費	1,786	1,690	2,050	2,050	1,643	2,037
12 委託料	37,918	35,833	36,050	35,753	34,220	37,668
18 負担金・補助及び交付金	15	0	10	0	0	5
合計	40,849	38,102	39,857	38,342	36,398	41,598

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	620	552	561	561	625	612
道支出金	3,207	1,905	2,650	2,650	1,971	2,561
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,819	6,221	5,007	5,007	4,256	28,888
一般財源	31,203	29,424	31,639	30,124	29,546	9,537
合計	40,849	38,102	39,857	38,342	36,398	41,598

事務事業の計画（概要）【P】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施する。
※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
・若い世代の健康診査については、総合福祉センターで集団健診（年２回）、JCHO登別病院で個別健診を実施する。
【受診見込人数】
○胃がん検診：649人　　○大腸がん検診：1,856人
○肺がん検診：2,441人　○子宮頸がん検診：761人
○乳がん検診：1,002人　　○肝炎ウイルス検診：293人
○歯周病検診：200人　　○ピロリ菌検査(成人）：174人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：324人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人
○健康診査：30人
○若い世代の健康診査（集団健診）：120人
○若い世代の健康診査（個別健診）：30人

事務事業の実績（概要）【D】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施し、健診結果が「要観察」と診断された受診者（所見「単純肥満・貧血・白血球増多」、治療中、通院中の者を除く）に対して事後保健指導を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・受診者数の増加を図るため、市広報紙、市公式ウェブサイト、市SNS、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	胃がん検診受診者数	人	581	667	646	628	689
②	大腸がん検診受診者数	人	1,632	2,005	2,030	2,087	2,042
③	肺がん検診受診者数	人	2,183	2,600	2,600	2,609	2,646
④	子宮頸がん検診受診者数	人	623	708	760	631	747
⑤	乳がん検診受診者数	人	830	870	999	824	952
⑥	肝炎ウイルス検診受診者数	人	267	302	241	226	285
⑦	歯周病検診受診者数	人	117	157	102	119	200
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	168	162	163	116	165
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	364	337	305	292	317
⑩	健康診査受診者数	人	31	27	22	10	30
⑪	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	93	107	101	109	120
⑫	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	24	27	15	18	30
⑬	若い世代の健康診査受診者に占める有所見者の割合	%	74	69	69	54	65
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん発見総数	人	8	11	14	14	8
成果指標	ピロリ菌二次検査・除菌治療（中学生）	人	19	21	10	11	18
成果指標	若い世代の健康診査事後指導利用者数（面談・電話）	人	0	18	35	29	40

課題点等【C】

・コロナ禍で低迷していた各種検診や精密検査の受診数は回復傾向にある。
・年４回実施している子宮頸がん・乳がん集団検診については、特に後半の検診の受診率が低迷している。
・本事業で実施する各種検診は、異常の早期発見・早期治療による効果の高いものであることから、受診勧奨の継続が必要。

今後の取組・方向性【A】

・各種検診や精密検査の受診数増加のため、受診勧奨を継続する。
・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診について、ナッジ理論に基づいた国によるがん検診受診勧奨資材を用いた、個別の受診勧奨を継続する。
【個別の受診勧奨の対象：好発年齢層】
大腸がん検診：65～69歳の男女
子宮頸がん検診：25～34歳の奇数月生まれの女性
乳がん検診：40歳、42～49歳の奇数月生まれの女性
・要精密検査となり、受診状況が把握できない方に対し、個別に精密検査の受診勧奨をする。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自殺対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	令和 元 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	20	10	50	10	10	50
08 旅費	6	0	6	6	0	6
10 需用費	100	31	162	499	486	235
11 役務費	185	12	178	178	177	179
12 委託料	11,582	10,701	10,699	10,699	10,698	11,889
合計	11,893	10,754	11,095	11,392	11,371	12,359

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	11,725	8,383	10,921	10,921	10,767	12,180
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	168	2,371	174	471	604	179
合計	11,893	10,754	11,095	11,392	11,371	12,359

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施
・自殺対策講演会の開催

事務事業の実績（概要）【D】

・自殺予防ゲートキーパー研修、自殺対策講演会、こころの健康教室、登別市自殺対策庁内連絡会議、登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会を開催することができた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	0	0	2	3	4
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	0	0	33	73	100
③	自殺対策講演会開催回数	回	0	1	1	1	1
④	自殺対策講演会参加人数	人	0	41	38	75	75
⑤	こころの健康教室開催回数	回	0	0	1	1	1
⑥	こころの健康教室参加人数	人	0	0	7	38	30
⑦	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	0	1	1	1
⑧	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	2	2	2
⑨	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	1	1	1	2	2
⑩	こころの体温計利用回数	回	8,586	7,452	14,883	14,182	15,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数（暦年）	人	13	6	7	6	0
成果指標	自殺予防ゲートキーパー研修のアンケートで「研修の内容は、今後の相談業務に活かすことのできる内容だった」と回答した割合	%	－	－	100.0	95.5	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行うなど、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・自殺対策というテーマのため、自殺予防ゲートキーパー研修の参加者の獲得が難しい。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・より多くの市民に自殺予防ゲートキーパー研修に参加してもらえるよう、開催方法や対象者について検討する。
・市内の自殺多発地点における自殺防止対策を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	葬斎場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	272	328	891	891	642	0
11 役務費	236	234	256	256	256	269
12 委託料	32,272	32,271	32,911	32,911	32,779	33,017
17 備品購入費	0	290	0	0	0	0
合計	32,780	33,123	34,058	34,058	33,677	33,286

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13,829	15,409	14,909	14,909	15,489	15,876
一般財源	18,951	17,714	19,149	19,149	18,188	17,410
合計	32,780	33,123	34,058	34,058	33,677	33,286

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定

【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和３年度～令和７年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	火葬件数（市内）	件	631	697	717	722	733
②	火葬件数（市外）	件	44	60	57	63	58
③	葬斎場待合室使用件数	件	549	627	688	678	668
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	123,450	125,087	129,952	135,053	130,030
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	31,768	33,973	36,224	34,988	39,550
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	16,792	12,796	2,009	0	0
⑨	ガス使用量	㎥	－	－	2,445	4,678	4,500
⑩	館内清掃日数	日	250	240	240	240	240
⑪	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	2	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、適正な施設の運営管理を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	葬斎場中間改修事業費					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ		事務事業コード	22151003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	2	自然とともに暮らすまち			
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営			
事業年度	平成	26	年度	～	令和 16	年度

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	2,014	2,014	0	0	0	0
10 需用費	3,135	3,795	15,191	14,883	14,883	12,155
14 工事請負費	73,557	69,520	0	0	0	0
合計	78,706	75,329	15,191	14,883	14,883	12,155

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	68,000	64,800	0	0	0	8,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,706	10,529	15,191	14,883	14,883	3,455
合計	78,706	75,329	15,191	14,883	14,883	12,155

事務事業の計画（概要）【P】

供用開始から20年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・１号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・モートルブロック取替１号炉・２号炉・３号炉
・バグフィルターろ布取替
・２号炉霊台車受金物耐火打替

事務事業の実績（概要）【D】

計画していた改修を行った。
【主な改修項目】
・１号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・モートルブロック取替１号炉・２号炉・３号炉
・バグフィルターろ布取替
・２号炉霊台車受金物耐火打替

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	631	697	717	722	733
③	火葬件数（市外）	件	44	60	57	63	58
④	電気使用量（施設分）	kwh	123,450	125,087	129,952	135,053	130,030
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ℓ	31,768	33,973	36,224	34,988	39,550
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	278	336	315	305	351
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	182	175	209	221	183
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	215	242	246	256	254
⑩	胞衣炉使用回数	回	0	4	4	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

供用開始から20年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	墓地管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22152001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	2	墓地の整備

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,319	1,224	636	597	470	664
11 役務費	53	43	53	92	91	103
12 委託料	6,538	6,434	6,694	6,694	6,192	7,463
13 使用料及び賃借料	370	368	381	381	380	381
合計	8,280	8,069	7,764	7,764	7,133	8,611

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,362	1,593	2,457	2,457	1,214	2,378
一般財源	5,918	6,476	5,307	5,307	5,919	6,233
合計	8,280	8,069	7,764	7,764	7,133	8,611

事務事業の計画（概要）【P】

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日 ８月13日（火）
・運行ルート
富浦墓地・第二富浦墓地行
第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【令和６年８月13日（火）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：28名
・亀田霊園：２名（延べ人数・３往復）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新規貸付件数	区画	13	14	9	3	9
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	10	11	8	2	7
③	墓地返還件数	区画	40	50	55	47	47
④	改葬件数	件	49	75	76	78	76
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	1	0	0	0	1
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	14	12	12	6	10
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	6	3	5	2	3
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	34	47	60	36	36
⑪	共同墓埋蔵件数	件	93	85	105	85	91
⑫	共同墓埋蔵体数	体	174	155	191	160	168
⑬	共同墓生前予約件数	件	68	73	52	68	64
⑭	共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	59	65	42	30	35
成果指標							

課題点等【C】

・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	公害対策経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度	昭和	63	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	40	38	40	40	38	40
11 役務費	19	18	16	16	15	0
12 委託料	1,422	1,257	1,472	1,472	1,320	1,269
合計	1,481	1,313	1,528	1,528	1,373	1,309

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	481	13	528	528	373	309
合計	1,481	1,313	1,528	1,528	1,373	1,309

事務事業の計画（概要）【P】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川 ３回
・上記以外の９河川 ２回
○ダイオキシン類大気測定調査 ２回

事務事業の実績（概要）【D】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
また、市民からの苦情に関し、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上で、対象者に対して必要な指導等を行った。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川 ３回
・上記以外の９河川 ２回
○ダイオキシン類大気測定調査 ２回
○公害苦情に対する指導等 19件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	2	2	2	6	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	1	1	5	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	1	2	0	0
④	公害苦情件数（振動）	件	1	0	1	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	3	1	3	0	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	9	11	5	12	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	17	16	18	19	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。
なお、近年の調査において、登別川及びサト岡志別川の水質が他の９河川と同様に国が示す環境基準内の数値を概ね満たしていることから、令和７年度より、対象11河川の調査回数・項目を統一して実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	自動車騒音常時監視委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視事務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	182
12 委託料	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	4,136
合計	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	4,318

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,000
一般財源	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	1,318
合計	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	4,318

事務事業の計画（概要）【P】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
・面的評価区間　５路線５区間　１１．０ｋｍ

事務事業の実績（概要）【D】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
・面的評価区間　５路線５区間　１１．０ｋｍ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	調査路線	路線	5	3	5	4	4
②	調査キロ数	km	7.2	12.2	11.0	7.2	7.7
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	環境基準を超過した戸数	戸	1	24	0	0	0
⑤	要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	ごみ袋管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成 11 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	25,513	24,117	27,395	26,634	26,634	27,662
11 役務費	143	143	67	67	66	132
12 委託料	23,066	21,589	22,959	22,277	21,778	19,953
合計	48,722	45,849	50,421	48,978	48,478	47,747

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	48,722	45,849	50,421	48,978	48,477	47,747
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	48,722	45,849	50,421	48,978	48,478	47,747

事務事業の計画（概要）【P】

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	252,000	228,000	147,000	219,000	219,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	519,000	666,000	450,000	531,000	441,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	699,000	855,000	606,000	600,000	582,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	393,000	525,000	339,000	288,000	363,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	6,000	30,000	3,000	18,000	3,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	15,000	33,000	6,000	21,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	9,000	18,000	6,000	9,000	6,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	6,000	12,000	3,000	9,000	6,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	563	539	524	517	499
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

適正な在庫管理が必要となる。
自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和６年度から広告を募集しているが、申込が２件であったため、本事業の取組みについての周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和６年度から広告を募集している。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	ごみ減量化推進経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21221001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
	主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱、登別市生ごみ処理機等購入補助金交付要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	3,900	2,653	3,600	3,600	2,450	3,090
11 役務費	1	1	1	1	0	1
12 委託料	744	607	1,063	1,063	963	1,047
17 備品購入費	732	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	240	178	420	420	166	380
合計	5,617	3,439	5,084	5,084	3,579	4,518

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,200	4,000	4,000	3,500	0
一般財源	1,617	239	1,084	1,084	79	4,518
合計	5,617	3,439	5,084	5,084	3,579	4,518

事務事業の計画（概要）【P】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行う。

■再商品化事業
資源ごみとして回収しているびんやペットボトルについて、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託により再商品化を実施する。

■使用済小型家電資源化事業
市内４カ所（パソコン等は１カ所）に回収ボックスを設置して小型家電を回収するほか、クリンクルセンターに搬入された廃棄物の中から再資源化可能な小型家電をピックアップ回収し、市内事業者への委託により資源化を実施する。

■資源回収団体奨励金事業
市民等によるリサイクルを推進するため、再商品化や再利用が可能な新聞紙や段ボール、びんなどの集団資源回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

■紙類ごみ拠点回収事業
紙類ごみの減量化を図るため、クリンクルセンターにおいて紙類ごみの拠点回収を行う。

■生ごみ処理機等購入補助金
本市の家庭系可燃ごみの約４割を占める生ごみの削減を図るため、電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入する方に対してその費用の一部を補助する。
○補助対象経費：電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に係る経費
○補助率：補助対象経費の1/2
○補助対象想定件数・上限額：電動生ごみ処理機　10件・20,000円
生ごみ堆肥化容器　20件・ 2,000円

事務事業の実績（概要）【D】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行った。

■再商品化事業
○びんの再商品化量　383t
○ペットボトルの再商品化量　230t

■使用済小型家電資源化事業
○小型家電の再商品化量　82.0t

■資源回収団体奨励金事業
○奨励金支給団体数　80団体
○奨励金支給総額　2,449,767円

■紙類ごみ拠点回収事業
○紙類ごみ回収量　71,610kg
○紙類ごみの売払収入　393,855円

■生ごみ処理機等購入補助金
○電動生ごみ処理機の補助　20件・計350,000円
○生ごみ堆肥化容器　40件・計 70,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	びん再商品化量	t	419	418	387	397	383
②	ペットボトル再商品化量	t	182	176	190	208	244
③	小型家電回収量	t	75.0	81.9	74.4	68.7	82.0
④	パソコン回収量	t	6.8	6.3	6.3	6.8	6.3
⑤	資源回収実施団体数	団体	83	80	77	80	80
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	4	3	3
⑦	資源回収量（紙類（集団資源回収分））	t	1,043	991	880	811	811
⑧	資源回収量（金属類（集団資源回収分））	t	4	3	3	4	4
⑨	資源回収量（びん類（集団資源回収分））	t	3	3	3	4	3
⑩	資源回収量（紙類（拠点回収分））	t	－	－	27	63	66
⑪	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（電動生ごみ処理機）	件	－	－	7	20	20
⑫	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（生ごみたい肥化容器）	件	－	－	22	40	40
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	680	621	577	605	627
成果指標	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	10.8	12.4
成果指標	資源回収量	t	1,050	997	886	819	818

課題点等【C】

・循環型社会の実現を図るため、引き続き、資源の有効活用やごみの減量化に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、再商品化の委託や資源回収団体奨励金の支給等を実施していくとともに、生ごみの水切りの徹底や食品ロスの削減の周知啓発に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	リサイクルまつり開催経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成 13 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	「リサイクルまつり’２４イン登別・白老」開催要領
対象	市民、白老町民等

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	82	80	241	231	230	77
11 役務費	57	41	155	97	96	184
合計	139	121	396	328	326	261

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	39	39	107	89	89	71
一般財源	100	82	289	239	237	190
合計	139	121	396	328	326	261

事務事業の計画（概要）【P】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定 ７月上旬
・会場 クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナー、エコドライブ模擬体験会など

事務事業の実績（概要）【D】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。
・開催日 ７月７日
・会場 クリンクルセンター
・イベント内容
フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナーなど

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	フリーマーケット出展数	店	－	－	27	14	30
②	出展（出店）数（フリーマーケットを除く）	回	－	－	24	29	29
③	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	－	－	4	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	－	－	1,811	1,216	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	10.8	12.4
成果指標							

課題点等【C】

循環型社会の構築に向けて、市民の環境に配慮した取組がより一層促進されるよう、啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

より一層、ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図ることができるよう、イベント内容を工夫し、リサイクルまつりを開催する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	不法投棄等防止経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21251001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

事業年度	平成 17 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	107	106	356	356	356	382
11 役務費	120	65	120	21	21	90
15 原材料費	15	14	12	0	0	12
合計	242	185	488	377	377	484

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	187	187	178	207
一般財源	242	185	301	190	199	277
合計	242	185	488	377	377	484

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関等と連携しながら不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（６月１日（土）～６月30日（日））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
　設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（２号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
　対象車両：市役所公用車（５台）、収集運搬業務委託業者（７台）
②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施(開催日：６月４日（火））
　会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
　不法投棄多発地域を重点的に実施した。（実施日：５月30日・31日）
④随時パトロール：毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。
⑤不法投棄多発地域に監視カメラを設置した（新規１件）。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	4	1	1	0	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	0	0	2	0	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	1	0	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	230	243	242	243	242
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	2	3	2	5	10
⑨	監視カメラの新規設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1
⑩	フォームサイトからの不法投棄通報件数	件	－	4	6	6	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	11	15	15	16	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、関係機関等と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	塵芥収集運搬業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 塵芥収集費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	152,073
合計	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	152,073

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	152,073
合計	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	152,073

事務事業の計画（概要）【P】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,763箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：259日
・収集運搬車両：４台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：310日
・収集運搬車両：２台

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ごみステーション数	箇所	1,742	1,742	1,755	1,763	1,763
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	4	4	4	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	259	259	257	259	258
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	310	310	310	310	258
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	9,389	8,824	8,451	8,145	7,856
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。
なお、令和７年度から、委託業務に従事する職員の労働条件を改善し、雇用の維持・安定を図るため、サービスの質を維持しつつ、「資源ごみ」の土曜日の収集を廃止する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成 12 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	221	0	232	92	76	227
10 需用費	440,020	299,352	364,593	362,983	345,514	377,046
10 需用費（R4→R5繰越）	2,123	2,123	0	0	0	0
11 役務費	5,769	4,493	5,765	5,686	5,164	6,323
12 委託料	366,384	361,752	372,697	369,051	368,778	413,937
13 使用料及び賃借料	928	1,188	991	935	917	939
15 原材料費	100	0	100	100	7	60
17 備品購入費	0	390	42	160	160	3,116
18 負担金・補助及び交付金	142	38	150	150	140	153
26 公課費	864	736	875	750	742	806
合計	816,551	670,072	745,445	739,907	721,498	802,607

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	401,237	370,269	397,486	375,487	375,562	421,345
一般財源	415,314	299,803	347,959	364,420	345,936	381,262
合計	816,551	670,072	745,445	739,907	721,498	802,607

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【クリンクルセンター】
「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚でいに加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：22,116ｔ
・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,666ｔ
・資源化施設（資源ごみ）：1,133ｔ
・再生展示品展示数：130点
・再生展示品提供数：88点
・施設見学、利用者数：1,413人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	12,968
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	1,107
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	721
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	50
⑤	有害ごみ搬入量	kg	890	21,030	13,620	10,880	10,880
⑥	再生展示品展示数	点	112	92	127	130	130
⑦	再生展示品提供数	点	88	74	104	88	88
⑧	施設見学・利用者数	人	1,214	1,339	1,434	1,413	1,413
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	517	499
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,311	6,990	7,070	7,001	7,001
成果指標							

課題点等【C】

・施設の延命化を図るため、計画的に補修等を行っていく必要がある。
・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。
・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	最終処分場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231004

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成 12 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	10,803	6,823	9,450	9,450	7,602	11,030
11 役務費	2,793	2,349	3,134	2,754	2,632	2,292
12 委託料	53,016	52,316	52,675	52,675	52,118	61,266
15 原材料費	253	253	253	253	253	275
合計	66,865	61,741	65,512	65,132	62,605	74,863

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,865	61,741	65,512	65,132	62,605	74,863
合計	66,865	61,741	65,512	65,132	62,605	74,863

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にする。

事務事業の実績（概要）【D】

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
・焼却残さ：1,949,330kg　・破砕残さ：317,930kg
・資源化残さ：74,260kg

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	12,968
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	1,107
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	721
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	50
⑤	再生展示品展示数	点	112	92	127	130	130
⑥	再生展示品提供数	点	88	74	104	88	88
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,905	1,856	1,794	1,762	1,755
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	517	499
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,311	6,990	7,070	7,001	7,001

課題点等【C】

計画的に必要な補修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター中間改修事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231007

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成 22 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターの計画的な改修により、安定的に廃棄物処理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	208,894	210,122	207,269	207,966	207,966	0
合計	208,894	210,122	207,269	207,966	207,966	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	154,100	155,000	144,400	145,000	145,000	0
その他	41,257	41,251	51,096	51,189	55,509	0
一般財源	13,537	13,871	11,773	11,777	7,457	0
合計	208,894	210,122	207,269	207,966	207,966	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行う。

・焼却処理施設改修工事　一式　156,933千円
　燃焼設備、排ガス処理設備、受入供給設備の改修　外
・破砕・資源化処理施設改修工事　一式　50,336千円
　搬送設備、計装設備の改修

事務事業の実績（概要）【D】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行った。

・焼却処理施設改修工事　一式　157,696千円
　燃焼設備、排ガス処理設備、受入供給設備の改修　外
・破砕・資源化処理施設改修工事　一式　50,270千円
　搬送設備、計装設備の改修

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	－
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	－
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	－
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	－
⑤	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	－
⑥	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	338	703	1,069	1,434	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本市は令和４年度に、クリンクルセンターを令和２１年度までの４０年間稼動する方針を決定したところであり、引き続き安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度に策定したクリンクルセンター再延命化計画に基づき、令和７年度以降も引き続き計画的に改修工事を行う。
なお、令和７年度以降の改修工事においては、クリンクルセンター再延命化事業費によって実施することから、本事業については令和６年度をもって廃止する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	最終処分場整備事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231009

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和 4 年度 ～	令和 8 年度

目的・根拠・対象

目的	供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	20,570	20,350	27,060	26,950	26,950	27,170
合計	20,570	20,350	27,060	26,950	26,950	27,170

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,400	15,200	20,200	20,200	20,200	20,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,170	5,150	6,860	6,750	6,750	6,870
合計	20,570	20,350	27,060	26,950	26,950	27,170

事務事業の計画（概要）【P】

今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。
工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４～８年度までの５か年事業で計画する。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　27,060千円
　各種処理槽の防食塗装　外

事務事業の実績（概要）【D】

令和４年度～８年度までの５か年事業の計画に基づき、令和６年度分について、計画どおり改修工事を行った。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　26,950千円
　各種処理槽の防食塗装　外

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	整備事業達成率	%	－	100	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,905	1,856	1,794	1,735	1,755
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	563	539	525	504	499
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,311	6,990	7,070	6,507	7,001

課題点等【C】

年次的な施設の点検と、状況に応じて施設の改修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。

【令和７年度】
・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　27,170千円
　各種処理槽の防食塗装　外

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター再延命化計画策定業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231013

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターの再延命化計画を策定し、計画的に改修を実施することにより、安定的に廃棄物処理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,628	1,529	1,529	0
合計	0	0	1,628	1,529	1,529	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	439	412	412	0
一般財源	0	0	1,189	1,117	1,117	0
合計	0	0	1,628	1,529	1,529	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和21年度まで稼働させる方針を決定したクリンクルセンターについて、計画的に改修を実施することにより、安定的に廃棄物処理を行うため、同センターの再延命化計画を策定する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和21年度まで稼働させる方針を決定したクリンクルセンターについて、計画的に改修を実施することにより、安定的に廃棄物処理を行うため、同センターの再延命化計画を策定した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	－
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	－
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	－
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業達成率（クリンクルセンター再延命化計画策定）	%	－	－	－	100	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本市は令和４年度に、クリンクルセンターを令和２１年度までの４０年間稼動する方針を決定したところであり、安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度にクリンクルセンター再延命化計画を策定したことから、本事業は令和６年度をもって終了することとし、当該計画に基づきクリンクルセンターの再延命化を計画的に実施していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	クリンクルセンターＬＥＤ化事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122006

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	照明設備をＬＥＤ化することにより、エネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。
根拠	登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）、登別市温暖化対策実行計画（事務事業編）
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	1,716	1,716	1,716	0
14 工事請負費	0	0	62,458	61,490	61,490	0
合計	0	0	64,174	63,206	63,206	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	57,700	56,800	56,800	0
その他	0	0	1,701	1,676	1,676	0
一般財源	0	0	4,773	4,730	4,730	0
合計	0	0	64,174	63,206	63,206	0

事務事業の計画（概要）【P】

工場や中央操作管理室、事務室など、クリンクルセンター全館において照明設備のＬＥＤ化工事を実施する。

工事予定期間：令和６年６月から11月まで

事務事業の実績（概要）【D】

工場や中央操作管理室、事務室など、クリンクルセンター全館において照明設備のＬＥＤ化工事を実施した。

工事期間：令和６年６月から11月まで

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	事業達成率（ＬＥＤ化工事）	%	－	－	－	100.0	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＬＥＤ化による削減電力量	kWh	－	－	－	66,618	－
成果指標	ＬＥＤ化により削減した二酸化炭素排出量	t－CO2	－	－	－	35.5	－
成果指標							

課題点等【C】

クリンクルセンターの照明設備による電気消費量を低減し、脱炭素化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和６年度をもって事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿収集業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成 2 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	36,951	36,850	36,850	36,850	36,850	36,850
合計	36,951	36,850	36,850	36,850	36,850	36,850

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	24,218	26,097	23,249	23,249	24,570	36,850
一般財源	12,733	10,753	13,601	13,601	12,280	0
合計	36,951	36,850	36,850	36,850	36,850	36,850

事務事業の計画（概要）【P】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	くみ取り戸数	戸	1,298	1,258	1,032	881	776
②	くみ取り人口	人	2,006	1,855	1,649	1,422	1,268
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,021	9,256	8,439	7,632	15,291
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,741	17,105	17,657	16,938	27,180
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,204	2,934	3,209	2,988	5,283
⑥	し尿収集運搬日数	日	244	233	235	223	235
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	kl	3,545	3,394	3,324	3,261	3,089
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

し尿処理等手数料について、くみ取りの量や処理経費の状況などにより、その妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。
・し尿等の処理に係る収支の差が広がっていることを踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、し尿処理手数料等について令和７年４月１日から改定後の金額を適用する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿投入施設維持管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321005

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成 22 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	し尿投入施設

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	360	332	403	415	411	146
11 役務費	75	138	76	76	72	81
12 委託料	243	148	212	212	127	242
18 負担金・補助及び交付金	43,218	37,617	54,169	50,457	50,402	54,302
合計	43,896	38,235	54,860	51,160	51,012	54,771

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,593	3,208	2,779	2,779	2,937	10,904
一般財源	41,303	35,027	52,081	48,381	48,075	43,867
合計	43,896	38,235	54,860	51,160	51,012	54,771

事務事業の計画（概要）【P】

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	くみ取り戸数	戸	1,298	1,258	1,032	881	776
②	くみ取り人口	人	2,006	1,855	1,649	1,422	1,268
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,021	9,256	8,439	7,632	15,291
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,741	17,105	17,657	16,938	27,180
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,204	2,934	3,209	2,988	5,283
⑥	し尿収集運搬日数	日	244	233	235	223	235
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	ｋｌ	3,545	3,394	3,324	3,261	3,089
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	旧し尿処理場除却事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321010

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	旧し尿処理場の除却を目的とする。
根拠	
対象	旧し尿処理場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	17,281	16,071	16,071	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	149,600
合計	0	0	17,281	16,071	16,071	149,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,000	6,600	6,600	134,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10,281	9,471	9,471	15,000
合計	0	0	17,281	16,071	16,071	149,600

事務事業の計画（概要）【P】

旧し尿処理場を除却するため、工事の実施計画を策定する。
【建物概要】
・建 築 年　昭和40年　外
・構　　造　鉄筋コンクリート造　外
・延床面積　525㎡

事務事業の実績（概要）【D】

旧し尿処理場を除却するため、工事の実施計画を策定した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	事業達成率（測量調査の実施）	%	－	－	－	100.0	－
②	事業達成率（有害物質調査）	%	－	－	－	100.0	－
③	事業達成率（除却工事実施計画）	%	－	－	－	100.0	－
④	事業達成率（除却工事）	%	－	－	－	－	100.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業達成率（除却）	%	－	－	－	－	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

旧し尿処理場の除却後の跡地利用について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度策定の実施計画に基づき、令和７年度に旧し尿処理場の除却工事を実施する。
なお、除却後は、クリンクルセンターにおけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、跡地等を活用した太陽光発電設備の整備を計画する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	登別市シルバー人材センター補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	11211008

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	10,000
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	65
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）【P】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図った。

【同センターの主な事業内容】
- 高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
- 臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
- 高齢者に対する職業紹介
- 就業に必要な知識・技術講習会等の実施
- 会員の安全就業対策推進事業の実施
- 就業開拓チームによる就業の開拓
- 入会説明会等による入会促進の取組の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.7	1.5	1.4	1.4	1.5
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	32	26	26	30	60
③	請負・委任事業での受注件数	件	1,840	1,907	1,648	1,520	1,580
④	請負・委任事業での受注金額	千円	135,327	146,506	147,102	138,146	141,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,212	1,720	1,053	1,814	1,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	6	5	4	6	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	11,808	9,386	7,001	18,385	18,300
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	2	2	2	2	2
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	3	5	3	2	5
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,693	1,528	1,524	1,519	1,600
⑪	年度末会員数	人	332	300	276	273	281
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	147,135	155,892	154,103	156,530	159,300
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっているため、会員の減少が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っているため、高齢者の更なる就業機会の確保や社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	雇用対策救援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	44	44	44	44	39	0
12 委託料	25,725	23,371	26,114	26,114	24,234	24,681
合計	25,769	23,415	26,158	26,158	24,273	24,681

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	20,000
一般財源	25,769	23,415	26,158	26,158	24,273	4,681
合計	25,769	23,415	26,158	26,158	24,273	24,681

事務事業の計画（概要）【P】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）【D】

・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・冬期の就業機会確保に向けてＪＲ登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	公共施設清掃等分　延べ人工	人工	4,348	4,601	4,085	3,863	3,818
②	公共施設清掃等分　延べ日数	日	2,311	2,641	2,225	2,414	2,462
③	公共施設清掃等分　実人数	人	51	50	51	50	51
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	494	526	308	318	503
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	48	62	36	103	54
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	64	52	52	45	53
⑦	総延べ人工数	人工	4,842	5,127	4,393	4,181	4,321
⑧	総延べ日数	日	2,359	2,703	2,261	2,517	2,516
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	115	102	103	95	104
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内公共施設の統廃合に伴い、清掃等の箇所が減少していることから、引き続き、年間を通した就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
令和７年度よりJR登別駅にエレベーターが供用開始される事に伴い、手荷物運搬業務（ポーターサービス）を廃止する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地域職業相談室運営管理経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211004

基本計画

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	412	330	378	378	262	503
12 委託料	158	154	165	165	165	169
13 使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
合計	2,762	2,675	2,735	2,735	2,618	2,864

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,762	2,675	2,735	2,735	2,618	2,864
合計	2,762	2,675	2,735	2,735	2,618	2,864

事務事業の計画（概要）【P】

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）【D】

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新規受付者数	人	667	851	889	719	820
②	相談件数	件	2,347	2,634	2,995	2,108	2,579
③	紹介件数	件	828	716	755	544	672
④	スタンプ押印件数	件	1,789	1,292	1,446	991	1,243
⑤	自己検索利用者数	人	2,950	2,184	1,931	1,330	1,815
⑥	稼働日数	日	242	243	243	243	243
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	2	1	2
⑧	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.21	1.27	1.24	1.20	1.00
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	6,282	5,129	5,131	4,134	4,798
成果指標	就職件数	件	317	296	305	256	286
成果指標							

課題点等【C】

室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性【A】

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	若年者等キャリアカウンセリング事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	3,465	3,464	3,525	3,525	3,524	3,579
合計	3,465	3,464	3,525	3,525	3,524	3,579

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,500	3,500	3,500	3,500
一般財源	3,465	3,464	25	25	24	79
合計	3,465	3,464	3,525	3,525	3,524	3,579

事務事業の計画（概要）【P】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
（１）昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週）
（２）夜間相談（予約制）：平日17時以降
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）「キャリア教育講座」
（２）「キャリア支援講座」
※（１）、（２）ともに高校２年生向け

事務事業の実績（概要）【D】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市民の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	3	3	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	0	2	2	1	3
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	3	3	3	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	90	102	83	83	102
⑤	転職相談	件	2	1	1	2	2
⑥	VPI職業興味検査	件	0	2	2	0	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	2	0	2
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	7	3	2	3	2
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	40	－	－	－	－
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	－	28	32	29	34
⑫	高校２年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	－	113	98	89	100
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数（延べ）	件	95	106	93	86	106
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	100	99.6	100.0	99.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生就職フォローアップ講座を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	労働相談事業助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

事務事業の計画（概要）【P】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・月２回、夜間窓口の実施（第１・３水曜日　16時～20時）

事務事業の実績（概要）【D】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【主な事業実績】
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・連合登別事務所で月２回「夜間相談窓口」の実施（第１・３水曜日 16時～20時）　24回
・市内商業施設（イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店・のぼりべつ東店）前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施　各１回
・労働相談ポスターの製作、配布（100部×２種）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	夜間窓口実施回数	回	－	20	24	24	24
②	対応人員（延べ）	人	10	14	12	11	20
③	対応時間（延べ）	時間	9	9	12	10	20
④	臨時相談員（延べ）	人	10	14	12	11	11
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	7	8	7	7	12
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞・インターネット等）	人	0	0	1	1	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	1	0	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	－	800	800	650	1,200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数	件	8	9	8	7	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

労働相談件数は年々増加傾向にあるものの、依然として労働相談件数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	事業内職業訓練助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31221001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）【P】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。

【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問
・市内中学校における職場体験学習

事務事業の実績（概要）【D】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

【長期職業訓練】
・建築板金科（受講者：３名）
・建築塗装科（受講者：２名）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	修了者数	人	3	－	－	0	5
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	－	－	5	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	4	－	－	5	5
④	職業訓練指導員（総数）	人	4	－	－	5	5
⑤	長期職業訓練受講者数（木造建築科）	人	0	－	－	－	－
⑥	長期職業訓練受講者数（建築板金科）	人	3	－	－	3	3
⑦	長期職業訓練受講者数（建築塗装科）	人	0	－	－	2	2
⑧	長期職業訓練受講者数（建築設計科）	人	0	－	－	－	－
⑨	長期職業訓練受講者数（経理事務科）	人	0	－	－	－	－
⑩	長期職業訓練受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	－	－	－	－
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	－	5	2	－	－
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	－	7	13	－	－
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数	人	－	4	2	－	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	長期職業訓練受講者数	人	3	0	0	5	5
成果指標	普通職業訓練・短期訓練受講者数	人	－	12	15	0	0
成果指標							

課題点等【C】

近年における地域の人手不足のなか、事業者において技能労働者の雇用確保が難しい状況にあることから、受講生が少ない傾向にある。
また、講師の確保が困難な状況である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援し、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	傷病鳥獣等保護経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22121001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

事業年度	平成 22 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	948	553	1,162	1,159	448	1,045
12 委託料	42	58	61	64	64	94
合計	990	611	1,223	1,223	512	1,139

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	990	611	1,223	1,223	512	1,139
合計	990	611	1,223	1,223	512	1,139

事務事業の計画（概要）【P】

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰すとともに、自然回帰困難と判断した傷病鳥獣等については捕殺処理を行う。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・エゾシカ、キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）【D】

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。また、自然回帰困難な傷病鳥獣については、捕殺処理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	住民からの通報数	件	59	36	37	29	40
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	9	9	17	15	13
③	保護後自然回帰が不可能と判断し処理した数	件	23	24	11	11	17
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	2	4	5	5	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	有害鳥獣駆除経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32124001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	440	330	440	440	330	330
08 旅費	92	40	92	92	41	65
10 需用費	22	21	22	22	22	19
11 役務費	460	348	460	460	261	477
12 委託料	6,732	6,710	8,033	8,033	8,007	9,940
18 負担金・補助及び交付金	14	13	14	14	13	14
合計	7,760	7,462	9,061	9,061	8,674	10,845

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,024	1,040	1,090	1,090	1,175	1,125
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	1,000	1,000	0
一般財源	6,736	5,422	7,971	6,971	6,499	9,720
合計	7,760	7,462	9,061	9,061	8,674	10,845

事務事業の計画（概要）【P】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）【D】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの痕跡確認と注意喚起

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	552	823	892	1,155	850
②	駆除数（アライグマ）	頭	236	242	266	177	220
③	駆除数（キツネ）	頭	21	16	16	21	15
④	駆除数（カラス）	羽	83	108	139	146	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	75	95	148	107	80
⑥	駆除数（ヒグマ）	頭	0	1	0	0	2
⑦	大規模捕獲実施数	回	2	2	2	2	2
⑧	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	3	8	21	8	8
⑨	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	92	89	71	75	51
⑩	道内エゾシカ推定数	万頭	69	72	73	73	73
⑪	農地被害面積	ha		7.42	14.52	18.43	16.47
⑫	農地被害額	千円	6,200	1,966	3,482	4,153	3,818
⑬	ヒグマ出没に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	11	15	25	7	7
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	967	1,285	1,461	1,606	1,277
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
また、地域おこし協力隊と連携し、エゾシカ肉の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登別産一次産品普及促進事業費」に計上する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	登別産一次産品普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32113001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	3	地産地消の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	83	73	393	393	307	380
11 役務費	0	0	3	3	0	0
12 委託料	4,303	3,912	4,695	4,695	4,695	4,695
合計	4,386	3,985	5,091	5,091	5,002	5,075

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	200	200	300
一般財源	4,386	3,985	4,891	4,891	4,802	4,775
合計	4,386	3,985	5,091	5,091	5,002	5,075

事務事業の計画（概要）【P】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行うとともに、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行う。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿
・学校給食への食材提供

事務事業の実績（概要）【D】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行った。また、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行った。
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿
・学校給食へエゾシカ肉ドライカレーの食材にエゾシカ肉を提供

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	3	2	3	4	4
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	2	2	5	6	5
⑤	市公式YouTubeへの動画公開件数	回	－	－	6	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	1	1	7	3	3
成果指標	食材サンプル提供件数	件	2	2	3	4	4
成果指標							

課題点等【C】

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてＰＲすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。
また、令和６年度に引き続き地域おこし協力隊と連携し、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	草地畜産基盤整備事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122008

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度

目的・根拠・対象

目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	11,412	6,391	9,876	9,042	6,347	9,042
合計	11,412	6,391	9,876	9,042	6,347	9,042

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,412	6,391	9,876	9,042	6,347	9,042
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	11,412	6,391	9,876	9,042	6,347	9,042

事務事業の計画（概要）【P】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保する。
【対象農家等】
・事業参加農家数　８戸
・草地改良整備面積　76.60ha
・事業期間　令和５年度から令和８年度
・事業主体　公益財団法人北海道農業公社
【令和６年度計画】
・事業参加農家数６戸
・草地改良整備面積27.3ha

事務事業の実績（概要）【D】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保した。
【令和６年度実績】
・事業参加農家数　６戸
・草地改良整備面積　15.96ha

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	草地整備実施農家	戸	－	－	6	6	5
②	草地整備実施農家乳用牛飼養頭数（７戸合計）	頭	－	－	474	482	482
③	草地整備実施農家肉用牛飼養頭数（２戸合計）※内１戸 乳用牛・肉用牛兼用	頭	－	－	162	184	184
④	市内畜産農家乳用牛飼養頭数	頭	－	－	498	491	491
⑤	市内畜産農家肉用牛飼養頭数	頭	－	－	5,105	4,605	4,605
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	－	－	20	16	27
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

草地整備を計画的に進めることにより、引き続き良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	胆振西部乳牛検定組合補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）【P】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。

・市内酪農家検定実施戸数：５戸

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	8
②	市内搾乳牛数	頭	380	355	356	314	314
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	5	5	5
④	検定実頭数	頭	36	36	39	38	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	99	99	110	117	117
⑥	生乳脂肪率	%	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
⑦	生乳蛋白率	%	3.4	3.4	3.0	3.4	3.4
⑧	無脂固型分	%	8.7	9.8	9.0	8.8	9.8
⑨	分娩間隔	日	436	439	438	452	436
⑩	初産間隔	月	27	27	28	27	27
⑪	空胎日数	日	169	155	173	164	155
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,172	8,757	8,473	8,372	8,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	酪農ヘルパー事業運営補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	604	604	657	657	657	702
合計	604	604	657	657	657	702

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604	604	657	657	657	702
合計	604	604	657	657	657	702

事務事業の計画（概要）【P】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数 ７戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）【D】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：７戸

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	8
②	市内搾乳牛数	頭	380	355	356	314	314
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	8	8	8	7	7
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	369	332	336	297	297
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	1	3	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	1	3	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,489,565	2,586,558	2,331,774	2,358,838	2,358,838
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,414,406	2,504,899	2,317,567	2,315,493	2,315,493
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	8	8	7	7
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	178	179	243	141	185
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	牧場管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	－ 年度 ～ 令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	100	0	150	0	0	150
12 委託料	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
合計	1,527	1,427	1,577	1,427	1,427	1,577

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,527	1,427	1,577	1,427	1,427	1,577
合計	1,527	1,427	1,577	1,427	1,427	1,577

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
令和３年４月１日～令和８年３月31日
【指定管理者】
伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
３戸

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	放牧日数	日	162	148	150	154	154
②	牧場管理人出勤日数	日	90	88	88	88	88
③	利用農家戸数	戸	4	4	3	3	3
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	13	12	10	9	9
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	31	33	22	23	23
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	154	169	105	58	58
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,028	4,866	3,267	3,522	3,522
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。

今後の取組・方向性【A】

利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和７年度をもって事業を廃止する。

指定管理期間：令和３年４月１日～令和８年３月31日

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	農業用施設等管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122004

基本計画

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	農地費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	433	403	346	346	16	344
18 負担金・補助及び交付金	464	353	362	362	246	690
合計	897	756	708	708	262	1,034

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	73	78	16	16	80	14
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	824	678	692	692	182	1,020
合計	897	756	708	708	262	1,034

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の登別地区海岸保全附帯施設点検業務を受託し、富浦町の農水省海岸に設置されている３基の樋門の点検整備を実施するほか、農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、樋門点検、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）【D】

【事業内容】
○農業用通路修繕　１箇所（総務グループの災害応急対策事業費で対応）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	3	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金関係経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121007

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	平成	12	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 中山間地域対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	0
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	0
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	0

事務事業の計画（概要）【P】

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
・交付対象農地　市牧場
・実施事業
　草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）【D】

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
　市牧場の草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
・交付対象：集落１箇所
・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	集落協定参加者	人	8	8	8	8	0
②	集落協定参加農家戸数	戸	4	4	4	4	0
③	酪農振興協議会加入者数	人	9	9	9	9	0
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	23	22	22	22	0
⑤	放牧延頭数	頭	5,028	4,866	3,267	3,522	0
⑥	放牧日数	日	162	148	150	154	0
⑦	草地施肥実施延人数	人	40	40	40	34	0
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	8	5	5	3	0
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	95	116	100	66	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	0
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	0
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
　しかし、市牧場の利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。

今後の取組・方向性【A】

利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和７年度をもって市牧場を廃止するため、令和６年度をもって事業を廃止する。

事業期間：令和２年度～令和６年度

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	民有林造林推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	平成 11 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	516	133	1,352	652	323	186
合計	516	133	1,352	652	323	186

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	317	82	662	165	164	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199	51	690	487	159	186
合計	516	133	1,352	652	323	186

事務事業の計画（概要）【P】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）【D】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・人工造林　0.96ha
・下刈り　5.77ha

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	441	453	462	472	475
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	3	3
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	7.13	8.89	0.00	5.77	6.20
⑤	人工林面積	ha	811	809	808	809	810
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	2.8	2.3	0.4	1.0	0.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性【A】

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。
また、施業者である苫小牧広域森林組合及び倶知安林産共同組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林愛護啓蒙事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）【P】

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）【D】

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
・啓発巡視の実施（５～６月、９月～１０月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧）
・植樹活動の実施（登別温泉地区・日和山）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,858	0	1,842	1,824	1,819
④	啓発巡視	回	2	0	2	5	5
⑤	植樹活動	回	0	0	1	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林経営管理事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124004

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	令和 2 年度 ～	令和 年度

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	708	708	748	748	663	665
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	286	275	297	297	286	308
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	1,024	1,013	1,075	1,075	979	1,003

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,024	1,012	1,075	1,075	979	1,003
一般財源	0	1	0	0	0	0
合計	1,024	1,013	1,075	1,075	979	1,003

事務事業の計画（概要）【P】

森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税基金を活用し、森林の所有者に対し実施した経営管理に係る意向調査の回答内容の整理及び現地確認を行うほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム・令和２年度導入）の更新を行う。また、道産木材の利用促進や普及促進のため、子育て関連施設に木のおもちゃを購入し設置する。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・木のおもちゃの設置

事務事業の実績（概要）【D】

森林の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）の林小班、森林調査簿、地番等のデータを更新した。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て支援センター等に設置した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	441	453	462	472	475
③	人工林面積	ha	811	809	808	809	810
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	1	1	1	1	1
⑤	木のおもちゃの設置	箇所	－	5	7	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	50	36	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き確認が取れた森林所有者の意向内容を整理し、現地調査に向けて準備に努め、森林保全の確保を図っていく。
また、森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て関連施設等に設置していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	林業振興経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	23141001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	4	治山対策の推進
	主要な施策	1	治山事業の推進

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	203	202	202	73	73	202
12 委託料	150	150	150	279	278	150
18 負担金・補助及び交付金	386	280	155	155	140	239
合計	739	632	507	507	491	591

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	5	5	5	5
一般財源	738	632	502	502	486	586
合計	739	632	507	507	491	591

事務事業の計画（概要）【P】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修
・保安林内の支障立木の枝払い

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	1	1	2	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	1	0	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32131001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	1	マリンビジョンの推進

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	240	0	240	0	0	0
合計	240	0	240	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	0	240	0	0	0
合計	240	0	240	0	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	223	－
②	漁業従事者数	人	86	85	83	79	－
③	経営体数	経営体	33	33	35	37	－
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	115	117	114	111	－
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	－	－	－	ー	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	－	－	－	ー	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

今後の取組・方向性【A】

登別漁港整備の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。

近年、鮭の不漁が続いており、いぶり中央漁業協同組合と協議した結果、「朝揚げ鮭の抽選即売会」の開催が困難であることから、令和６年度をもって事業を廃止する。

事業期間：昭和52年～令和６年度

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	登別救難所運営事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）【P】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）【D】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	223	225
②	漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③	経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	115	117	114	111	112
⑤	遊漁船利用件数	件	44	40	39	37	38
⑥	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,689	5,340	5,350
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,541	1,501	1,510
⑧	出動数	件	0	1	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	0	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32133001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	3	漁業経営の安定

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	372	259	407	407	405	506
合計	372	259	407	407	405	506

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	372	259	407	407	405	506
合計	372	259	407	407	405	506

事務事業の計画（概要）【P】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）【D】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	223	225
②	漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③	経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④	登録漁船数（登別地区）	隻	61	62	60	58	59
⑤	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,689	5,340	5,350
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,541	1,501	1,510
⑦	鷲別漁港陸揚量	t	84	108	136	138	140
⑧	鷲別漁港陸揚高	百万円	43	67	83	83	85
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	298	283	259	405	506
成果指標	補給件数	件	8	7	7	9	10
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	14

事務事業名	ホッキ空貝処分事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	338	170	293	293	86	367
合計	338	170	293	293	86	367

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	338	170	293	293	86	367
合計	338	170	293	293	86	367

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	223	225
②	漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③	経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④	空貝収集運搬回数	回	9	17	21	5	12
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	94	73	84	84	84
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	19	19	19	18	19
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	30	37	41	11	40
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	253	216	175	164	124
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度以降については、ホッキ空貝の残存量の調査結果を確認し、白老町、いぶり中央漁業協同組合と協議を行い、検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	漁港維持管理事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	44	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	漁港管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	442	379	442	442	423	431
合計	442	379	442	442	423	431

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	442	379	442	442	423	431
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	442	379	442	442	423	431

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪　等
・鷲別漁港内の照明灯電気料
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	223	225
②	漁業従事者数	人	86	85	83	79	80
③	経営体数	経営体	33	33	35	37	38
④	登録漁船数（登別地区）	隻	61	62	60	58	59
⑤	遊漁船利用隻数	隻	44	40	39	37	38
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	23	7	22	20	21
⑦	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,689	5,340	5,350
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,541	1,501	1,510
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	40	37	40	25	25
⑩	鷲別漁港陸揚量	t	84	108	136	138	140
⑪	鷲別漁港陸揚高	百万円		67	83	83	85
⑫	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	32	33	35	37	35
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	2	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	登別ブランド推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,500	981	1,500	1,500	954	1,500
合計	1,500	981	1,500	1,500	954	1,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	700	700	751	700
一般財源	1,000	481	800	800	203	800
合計	1,500	981	1,500	1,500	954	1,500

事務事業の計画（概要）【P】

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばの宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
登別ブランドの会への主な支援
・登別ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援
登別閻魔やきそばの会への主な支援
・認知度向上に向けたＰＲ、イベント出展等への支援
登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばの宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の主な実績】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・新規認定　１件　　・再認定　１７件

登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ活動等の実施
・インターネット販売の広告ＰＲ
・ＳＮＳ（Facebook、Instagram）を活用したＰＲ
・道内外のイベント出展によるＰＲ
・市内イベントと合同での登別ブランドまるしぇ開催によるＰＲ
・インフルエンサーを活用した登別ブランドのＰＲ
・道産食品セレクトショップにおける販売を通じたＰＲ
・食品メーカーと登別閻魔やきそばのタイアップ商品の販売を通じたＰＲ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別閻魔やきそば提供店舗数	店	25	22	25	23	25
②	登別閻魔やきそば提供食数	食	27,247	50,195	64,641	68,675	70,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	33	31	32
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	16	16	17
⑤	イベント出展回数	回	3	12	10	14	14
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	8	13	11	17	17
⑦	登別ブランドまるしぇ出店数	店	－	5	6	6	6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	0	1	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

食を中心にまちの魅力を高めていくため、登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばの認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングの周知
・市内イベントとの連携等による登別ブランドまるしぇの開催
・市外セレクトショップでの催事開催による登別ブランド推奨品の認知度向上及び販売促進
・食品メーカー等と連携した登別閻魔やきそばの認知度向上及び販売促進
・インフルエンサーを活用したＰＲ　等

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成 15 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	2,982	3,000	3,000	2,973	3,000
合計	3,000	2,982	3,000	3,000	2,973	3,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	500	482	500	500	473	500
合計	3,000	2,982	3,000	3,000	2,973	3,000

事務事業の計画（概要）【P】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	9	12	13	12	7
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,905	2,940	2,982	2,973	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	1	1	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,135	1,020	600	1,220	1,220
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	0	2	0	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	0	3,536	0	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	3	3	1	2	1
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	645	375	165	432	300
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	2	3	10	2	1
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	181	493	2,065	411	200
⑪	デジタル化促進支援事業申請件数	件		0	7	2	3
⑫	デジタル化促進支援事業交付額	千円	291	0	2,117	652	1,180
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	1	4	20	5	1
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	141	502	1,782	258	100
⑮	創業支援事業申請件数	件	1	1	1	0	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	512	550	394	0	0
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度調査分を令和９年度に公表予定）	百万円	64,347	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施）	百万円	16,604	18,510	22,341	－	－
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	0	0	0	1	2

課題点等【C】

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性【A】

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。

市内中小企業者等からの問合せがあれば、積極的に市、室蘭テクノセンター、市内中小企業者において利活用に向けた協議を行い、企業の製品・技術開発等を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	創業支援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31121002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	1	起業・創業の促進

事業年度	平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び新分野への進出、事業所を開設する者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,425	7,863	8,773	8,773	5,191	9,084
合計	7,425	7,863	8,773	8,773	5,191	9,084

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,332	1,067	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	6,000	6,000	5,190	8,100
一般財源	4,093	4,796	2,773	2,773	1	984
合計	7,425	7,863	8,773	8,773	5,191	9,084

事務事業の計画（概要）【P】

・事業所開設費補助金：15件分　4,900千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に要する経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：15件分　3,393千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業負担金：480千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・事業所開設費補助金：９件分　2,875千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。（上乗せ実績：１件）
・空き店舗活用事業補助金：14件分（継続7件）　1,877千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
　登別商工会議所が実施した特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。　439千円
　講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座）
　：９月２日、９月９日、10月７日、10月21日

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	2	6	7	7	5
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	4	8	13	14	11
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	7,886	20,967	14,827	8,499	11,000
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	1	－	－	－	－
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	3	3	－	3
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	4	13	12	9	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	0	－	－	－	－
⑧	創業スクール開催数	回	4	4	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	11	16	19	13	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	66	50	70	116	170
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	924	937	949	953	907
成果指標	起業件数	件	25	33	25	35	30
成果指標							

課題点等【C】

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性【A】

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
また、本市において、より創業しやすい環境を整備するため、補助対象者の要件である営業時間の緩和を検討するほか、登別商工会議所と連携し、創業後の経営を安定させるための支援を行う。
このほか、ＪＲ登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅など、ＪＲ駅周辺が大きく変わることから、これを契機に登別地区における賑わいの更なる創出を図るため、令和７年度から令和11年度までの時限措置として、事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	企業誘致等経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内外の企業、市内に施設を新設しまたは増設する者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	4	30	30	9	30
08 旅費	460	302	460	460	358	638
11 役務費	40	40	40	40	40	40
18 負担金・補助及び交付金	1,200	1,200	0	0	0	0
合計	1,730	1,546	530	530	407	708

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	300	300	300	500
一般財源	230	46	230	230	107	208
合計	1,730	1,546	530	530	407	708

事務事業の計画（概要）【P】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のＰＲ等を行う。

【企業誘致】
・道内外のイベントへの参加
・個社ごとへの企業訪問

当市への進出を実現するため、足がかりとなるよう、関係機関と協力しながら、連携事業（実証実験等）の創出に向けて調整を行う。

また、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、幅広く企業を探す。

【雇用補助金】
（要件）
・施設の新設または増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては４人以上、増設にあっては２人以上であること。
（補助内容）
・新たに雇用された常用従業員１人につき30万円を助成。

事務事業の実績（概要）【D】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画（サテライトオフィス含む）のある企業を訪問し、立地に関する優遇制度の紹介や工学院に開設されたサテライトオフィスenのＰＲ等を行った。

【事業内容】
・企業訪問　令和６年度実績　７件（訪問地域：東京都、宮崎県）
・企業誘致セミナー（東京都）に参加
　開催日：令和６年11月19日（火）
　企業と個別商談を行った。（面談企業数：7社）
・HINODEピッチイベント（札幌市）に参加
　開催日：令和６年12月12日（金）
　札幌市経済観光局と面談を行った。
・ほっかいどう応援セミナー（札幌市）に参加
　開催日　令和7年1月30日（木）
　企業と個別商談を行った。（面談企業数：22社）
・企業立地実践研修会の参加（オンライン）
　開催日　令和7年3月19日（水）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	継続的な企業訪問	件	0	1	1	1	2
②	新規での企業訪問	件	1	3	5	8	8
③	企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	4	1	1
④	企業誘致件数（立地）	件	0	1	0	0	1
⑤	新規雇用者数	人	－	4	0	0	4
⑥	投下固定資産税	千円	－	228,407	0	0	30,000
⑦	訪問・接触企業との連携事業数	件	0	0	0	1	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業訪問件数	件	0	4	6	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。
工学院や市内企業のニーズに合わせた企業の選定。

今後の取組・方向性【A】

これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、工学院に開設されたサテライトオフィスenを活用し、サテライトオフィスenの利用が想定される企業に対しても、ＰＲ等を行う。
また、湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業にて採用した地域おこし協力隊と連携し、市内情報等の発信を行う。
工学院や市内企業と密に連絡をとりあい、地域のニーズや未活用資源を把握し、誘致する企業の選定に活用する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	8	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	12	0	12	7	7	0
13 使用料及び賃借料	55	0	66	0	0	0
合計	67	0	78	7	7	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	67	0	78	7	7	0
合計	67	0	78	7	7	0

事務事業の計画（概要）【P】

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。
開催日　令和６年５月３１日（金）
場　所　株式会社開発公営社
内　容　・市内商工・観光関係者からの情報提供１名
・市からの情報提供１名
・講演 テーマ
「まちが素敵になるしかけ」
・交流会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	交流プラザ参加者数	人	－	38	27	29	30
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	－	4	3	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内企業や各種団体からの参加者が少ないことから、連携事業が生まれにくい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き参加者の確保を図り、連携の可能性を高めることにより札幌圏在住者との経済交流を深める。
また、令和７年度より総務部秘書広報グループ所管の「ふるさと会交流経費」に統合する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	商談会等出展補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	555	1,000	1,000	143	1,000
合計	1,000	555	1,000	1,000	143	1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	400	400	143	500
一般財源	600	155	600	600	0	500
合計	1,000	555	1,000	1,000	143	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）【D】

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
スーパーマーケット・トレードショー2024
補助額　143,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	出展社数	社	2	2	3	1	5
②	商談件数	件	80	76	112	60	200
③	商談成約件数	件	7	5	7	5	15
④	名刺交換件数	件	85	216	380	40	300
⑤	説明会視聴回数	回	66	50	70	116	120
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	1	2	1	2
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	305	150	400	143	400
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	80	60	100	60	80
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	7	5	7	5	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	2	2	3	1	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度に公表予定）	百万円	64,347	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施）	百万円	16,604	18,510	22,341	－	－

課題点等【C】

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性【A】

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	中小企業相談事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	47	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	5,500	5,500	7,000	6,000
一般財源	3,500	3,500	1,500	1,500	0	1,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）【P】

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）【D】

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	327	180	458	222	460
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	674	614	803	824	830
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	12	10	7	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	38	215	145	87	100
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	1	15	22	22
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	3	2	33	67	70
⑦	金融の斡旋件数	件	20	10	18	16	20
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	677	674	677	663	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,001	794	1,261	1,046	1,290
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	41	217	178	154	170
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。
指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	中小企業特別融資積立金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。
【融資の種類】
一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）【D】

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
24 積立金	2,737	2,528	1,406	1,307	1,307	492
合計	2,737	2,528	1,406	1,307	1,307	492

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,737	2,528	1,406	1,307	1,307	492
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	2,737	2,528	1,406	1,307	1,307	492

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新規融資額	千円	－	－	－	－	－
②	年度末融資件数（一般）	件	7	4	4	1	1
③	年度末融資残高（一般）	千円	11,827	7,125	3,673	1,250	410
④	年間償還額（一般）	千円	6,372	4,702	3,452	2,423	840
⑤	年度末融資件数（小口）	件	2	0	0	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	1,029	0	0	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,194	1,029	0	0	0
⑧	年度末融資残高	千円	12,856	7,125	3,673	1,250	410
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】

全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	200	195	0	0	0	0
08 旅費	23	0	17	17	0	22
10 需用費	34	20	34	12	11	21
11 役務費	76	76	76	43	43	0
合計	333	291	127	72	54	43

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	333	291	127	72	54	43
合計	333	291	127	72	54	43

事務事業の計画（概要）【P】

・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業を実施し、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組等を紹介するパネル等を用いた再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内小学校に通う生徒のうち、小学４年生から６年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
【開催日】令和６年８月25日（日）
【参加者数】20人
・こども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
【実施期間】令和６年９月２日　～　令和６年12月20日
【展示学校数】12校
・温泉熱の有効活用方法の把握に向け、北海道の「地熱・温泉熱アドバイザー派遣事業」の採択を受け、専門家による技術的・専門的な指導・助言を行った。（登別地熱利用検討会として位置付け）
【実施日】令和７年２月27日
・市内小学校で再生可能エネルギーに関する出前授業を実施した。
【実施日】令和７年１月23日、令和７年1月28日
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内小中学校でのパネル等を用いた取組	回	11	13	13	12	11
②	講演会の開催	回	1	0	1	―	―
③	講演会における講師招聘人数	人	1	0	3	―	―
④	講演会の参加者数	人	―	0	26	―	―
⑤	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	18	10	20	20	20
⑥	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	10	12	9	3	8
⑦	登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑧	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	0	1	0	1	1
⑨	市内小中学校での出前講座・環境学習	回	0	1	0	2	2
⑩	市内小中学校での出前講座・環境学習参加者数	人	0	42	0	42	60
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会等の参加者数	人	18	52	46	62	120
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、継続的な普及啓発が必要である。

今後の取組・方向性【A】

幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する情報周知や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、再生可能エネルギーに関する体験講座等を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	商店街活性化事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31114001

基本計画

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0	0	7,042
18 負担金・補助及び交付金	3,600	1,476	3,600	3,600	1,275	3,600
合計	3,600	1,476	3,600	3,600	1,275	10,642

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	450	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	2,000	2,000	1,275	3,000
一般財源	2,150	476	1,600	1,600	0	7,642
合計	3,600	1,476	3,600	3,600	1,275	10,642

事務事業の計画（概要）【P】

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）【D】

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　２件分　875千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　２件分　400千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	2	1	2	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	3	2	1	2	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	4	10	6	2	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	1,910	6,451	4,140	1,197	3,200
⑥	補助金説明会(動画配信)の視聴回数	回	66	50	70	116	170
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	3	2	1	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

【商店街活性化支援事業補助金】
近年、ハード事業の利用実績が少ない状況にある。

【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・商店会等の意見を聞きながら、必要に応じ補助対象事業の見直しなどを行う。
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【店舗リフォーム補助金】
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【地域おこし協力隊の採用】
ＪＲ登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅など、ＪＲ駅周辺が大きく変わることから、これを契機に登別地区における賑わいの更なる創出を図るため、地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業を前提とした取組等を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	アイヌ関連施設や市内飲食店等を周遊するイベントの実施により、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	125	125	125	125
10 需用費	0	0	429	385	385	294
11 役務費	0	0	1,476	1,119	1,118	1,475
12 委託料	0	0	1,138	1,138	1,138	1,045
合計	0	0	3,168	2,767	2,766	2,939

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	2,383	2,087	2,087	2,205
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	400	400	400	500
一般財源	0	0	385	280	279	234
合計	0	0	3,168	2,767	2,766	2,939

事務事業の計画（概要）【P】

「登別閻魔やきそば」「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店及び小売店において、一定期間中に食事または商品を購入した方や市内のアイヌ関連施設及び史跡等を訪問した方を対象に、各店舗においてＷｅｂ上でデジタルスタンプを押印できるスタンプラリーを実施する。
スタンプラリーの達成者には、アイヌ文様デザインのノベルティを配付するとともに、抽選により「登別ブランド推奨品」を贈呈する。
Ｗｅｂページやデジタルスタンプにアイヌ文様デザインを施し、アイヌ文化の普及を図るほか、「登別閻魔やきそば」「登別ブランド推奨品」の食事、購入を促すことにより、地域ブランドの認知度向上や消費拡大を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

「登別閻魔やきそば」「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店、小売店及び市内のアイヌ関連施設等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施した。
【事業名】
鬼まちデジタルスタンプラリー～登別ブランドとアイヌ文化を巡ろう～
【実施期間】
令和６年９月１日（日）から10月31日（木）まで

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	デジタルスタンプラリーアカウント登録者数	人	－	－	－	440	660
②	参加賞の数	個	－	－	－	300	200
③	抽選賞の数	個	－	－	－	30	28
④	事業に参加する登別閻魔やきそば提供店舗数	店	－	－	－	22	23
⑤	事業に参加する登別ブランド推奨品取扱店舗数	店	－	－	－	16	18
⑥	事業に参加するアイヌ文化関連施設及び史跡数	箇所	－	－	－	14	14
⑦	スタンプ取得数（登別閻魔やきそば提供店）	個	－	－	－	269	400
⑧	スタンプ取得数（登別ブランド推奨品取扱店）	個	－	－	－	343	510
⑨	スタンプ取得数（アイヌ文化関連施設及び史跡）	個	－	－	－	493	740
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加賞の応募件数	件	－	－	－	135	200
成果指標	抽選賞の応募件数	件	－	－	－	258	390
成果指標	スタンプ取得数（全体）	個	－	－	－	1,105	1,660

課題点等【C】

・登録者数と比較し、参加賞の応募が少ない。
・市内経済の活性化やアイヌ文化の普及に繋げるため、イベントへの参加者数を増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・各スポットに訪れるだけでなく、体験や学習を通じて楽しみながら登別ブランドやアイヌ文化を知るきっかけづくりを施し、イベントに参加するメリットや楽しさを伝えることで誘引力を高めることで参加者を増やしていく。
・広告・新聞媒体による周知に加え、ＳＮＳ広告を活用し、幅広い年齢層に周知が行き届くよう工夫する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市外事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	8,974	8,957	12,286	7,446	7,446	10,591
合計	8,974	8,957	12,286	7,446	7,446	10,591

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,100	2,100	2,100	2,000
一般財源	4,874	4,857	8,086	3,246	3,246	6,491
合計	8,974	8,957	12,286	7,446	7,446	10,591

事務事業の計画（概要）【P】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行う。
地域おこし協力隊（ＩＴ化促進マネージャー）を採用し、日本工学院北海道専門学校においてＩＴ業界に必要な知識や技術を習得しながら起業を目指していただくとともに、隊員と連携し、地域の情報発信や移住、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。（５企業）
地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	25	－	－	5	－
②	モニターツアーに参加する企業数	社	－	5	6	5	6
③	企業訪問数	社	－	3	6	7	8
④	サテライトオフィス利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	58	618	678	965	1,200
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	1	－	－	－	－
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	0	4	2	3	4
成果指標							

課題点等【C】

・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。
・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。
・工学院や市内企業のニーズを積極的に聞き取る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

サテライトオフィスに入居する企業等の誘致を図るため、以下の取組を行う。
・サテライトオフィス等誘致モニターツアーの実施。
工学院や市内企業、モニターツアー事業委託事業者と密に協議する場を設け、市特有の地域資源や新たな未開発資源とマッチングする企業をまち全体で考え、選定する。
・企業等へ訪問し、個別商談を実施。
・日本工学院北海道専門学校及び地域おこし協力隊と連携し、サテライトオフィス等の情報発信や企業の誘致活動を行う。
・地域おこし協力隊（ＩＴ化促進マネージャー）と連携し、地域の情報発信や移住、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。
・サテライトオフィスへ入居を検討している企業に対して、市内商工関係団体と繋げることで、市内周辺での事業創出を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123004

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	令和 5 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	事業者等による自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行うことにより、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域の脱炭素化を図ることを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱、登別市太陽光発電設備等導入支援補助金交付要綱
対象	市内に事業所を有する事業者等、オンサイトPPAモデルにより事業者等に提供するPPA事業者、リースモデルにより市内に事業所を有する事業者等に提供するリース事業者

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260
合計	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	93,450	15,000	35,260	3,750	3,750	35,260

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。

（１）太陽光発電設備
・補助率等：１ｋＷあたり５万円
・上限額：1,000万円
（２）蓄電池
・補助率等：１ｋＷｈあたり6.3万円
・上限額：630万円
（３）車載型蓄電池（電気自動車）
・補助率等：蓄電容量×1/2×４万円／ｋＷｈ
・上限額：「ＣＥＶ補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。
（４）充放電設備
・補助率等：①充放電設備・充電設備　２分の１
　　②外部給電器　３分の１
・上限額：①・②ともに25万円

事務事業の実績（概要）【D】

自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対し、補助金を交付した。
【実績】
①株式会社アイシン
　補助額　3,750,000円
　出力　75.0ｋＷ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	交付件数（太陽光発電設備）	件	－	－	2	1	3
②	交付件数（蓄電池）	件	－	－	0	0	1
③	交付件数（車載型蓄電池(電気自動車)）	件	－	－	0	0	5
④	交付件数（充放電設備）	件	－	－	0	0	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	ｋＷ	－	－	312	75	500
成果指標	太陽光発電設備導入による年間CO2削減効果	トンCO2/年	－	－	212	53	354
成果指標							

課題点等【C】

市ウェブサイトやSNS等を活用し周知を図ったが、導入件数が少ない結果となった。

今後の取組・方向性【A】

周知が行き渡るよう関係団体と連携するとともに、太陽光発電設備が設置できそうな施設および土地を保有している事業者に対しては、個別に説明を行うなど、事業活用に向けた取組に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	デジタル化促進補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111013

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者等が、事業の継続及び拡大等、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、当該事業者等の生産性の向上や業務改善等の促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市デジタル化促進補助金交付要綱
対象	市内事業者、市内で創業を考えている個人または法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,000	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	2,400	2,400	2,330	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	3,000
合計	0	0	2,400	5,400	2,330	3,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	2,330	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,400	5,400	0	3,000
合計	0	0	2,400	5,400	2,330	3,000

事務事業の計画（概要）【P】

市内に事業所等を有する事業者または市内において新たに創業しようとする個人または法人が、生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する場合、その導入経費の一部を支援する。

【補助申請予定件数】
10件
【１件あたりの補助上限額】
300千円
【補助率】
補助対象経費の２分の１以内

事務事業の実績（概要）【D】

生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する事業者に対し、その導入経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　10件　2,330千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般事業者活用件数	件	－	－	－	10	8
②	創業者活用件数	件	－	－	－	0	2
③	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	66	50	70	116	170
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	デジタル化促進補助金活用件数	件	－	－	－	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

創業者の活用実績がない状況である。
創業者が持続可能な経営基盤となるよう、当該補助金の周知が必要である。

今後の取組・方向性【A】

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
登別商工会議所と連携し、デジタル化を検討、または必要としている事業者等に対してアプローチしていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	鬼まちペイ発行事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113011

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）を発行することで、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起することを目的とする。
根拠	登別市鬼まちペイ発行事業補助金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	鬼まちペイ発行事業実行委員会

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	1,580	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	78,420	78,420	76,520	0
合計	0	1,580	78,420	78,420	76,520	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	1,579	69,988	69,988	76,520	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	8,432	8,432	0	0
合計	0	1,580	78,420	78,420	76,520	0

事務事業の計画（概要）【P】

家計負担の軽減や市内消費を喚起するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する市内登録店舗で使用できる鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助する。

【補助対象者】　鬼まちペイ発行事業実行委員会
【購入対象者】　鬼まちペイの購入を希望する登別市民（購入申請日時点）
【購入限度口数】１次販売　１人６口まで
　　２次販売　１人10口まで
　　３次販売　１人10口まで
【額面、販売額】額面6,000円/口　販売額5,000円/口
　　内訳（赤鬼ペイ4000円・青鬼ペイ2000円）
　　※プレミアム率20%
【発行口数】　60,000口
【発行総額】　３億6,000万円（うちプレミアム分6,000万円）
【使用期間】　令和６年４月８日から９月16日

事務事業の実績（概要）【D】

鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助し、家計負担の軽減及び市内消費の喚起を図った。

【総販売口数】　60,000口
　　内訳（デジタル券36,000口・紙券24,000口）
【使用実績】　358,515,260円
【使用率】　99.6%
【登録店舗数】　256店舗

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	赤鬼ペイ・青鬼ペイ使用可能店舗数	店舗	－	－	182	202	0
②	赤鬼ペイのみ使用可能店舗	店舗	－	－	57	54	0
③	鬼まちペイ販売口数（デジタル券）	口	－	－	－	36,000	0
④	鬼まちペイ販売口数（紙券）	口	－	－	－	24,000	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちペイ取扱店舗数	店舗	－	－	239	256	0
成果指標	鬼まちペイ発行による消費喚起額	千円	－	－	－	358,516	0
成果指標							

課題点等【C】

デジタル商品券の導入や利用可能店舗の減少などにより、市民の購入控えがあったほか、事業者がデジタル商品券に対応できず、店舗登録を見送る動きが見られた。

今後の取組・方向性【A】

エネルギー・食料品価格等が高騰している状況を踏まえ、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）を発行し、家計負担の軽減や市内消費の喚起を図ったものであり、本事業は令和６年度をもって終了するが、今後も市内経済状況に応じ、緊急経済対策を講じる。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別国際観光コンベンション協会助成金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合計	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合計	17,600	17,600	20,600	20,600	20,600	20,600

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	正職員数	人	6	6	7	4	6
②	非正規職員数	人	2	2	1	3	6
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	3	3	6	3	6
⑤	役員会開催回数	回	3	0	5	7	8
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	0	0	1	3	6
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	5	12	25	24	25
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	2	5
⑨	街傘発注数	本	0	0	1,980	3,000	3,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
⑪	正会員数	人	99	106	107	107	110
⑫	観光客入込数　道外客数	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑬	観光客入込数　道内客数	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑭	観光客入込数　日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑮	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106.00	383	423	467

課題点等【C】

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要があることから、事務局の人材確保や人材育成の強化が必要である。

今後の取組・方向性【A】

増加しているインバウンドや、多様化する観光客ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを推進するためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	インフォメーションプラザ事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

事務事業の計画（概要）【P】

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。
なお、登別駅構内のインフォメーションセンターについては、令和５年３月に開業した登別市観光交流センターに機能を集約し事業を実施している。

【事業実績】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
・ウポポイや周辺自治体の観光情報の紹介業務
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配置人数	人	2	2	1	1	1
②	通訳可能言語数	言語	3	3	1	1	1
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	1,135	1,548	2,064	1,983	2,023
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	59	611	3,522	4,055	4,136
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	2,622	4,678	－	－	－
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	166	3,082	－	－	－
⑦	観光客入込数　道外客数	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑧	観光客入込数　道内客数	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑨	観光客入込数　日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑩	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑪	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑫	外国人宿泊客延べ数　中国※令和３年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.12	3	37	77	85
⑬	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	50	128	112	123
⑭	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	18	114	125	138
⑮	外国人宿泊客延べ数　香港※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	30
⑯	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	24
⑰	外国人宿泊客延べ数　その他※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.14	16	51	60	66
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）※令和３年度から令和４年度の実績についてはのぼりべつインフォメーションセンターを含む。	人	3,982	9,919	5,586	6,038	6,159
成果指標	各種ＳＮＳ更新回数	回	181	177	329	340	347
成果指標							

課題点等【C】

登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別市観光交流センター内のインフォメーションセンターと連携し、本市及び近隣自治体の観光パンフレット等を設置するなどして、観光インフォメーション機能を充実させていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	観光振興特別対策事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の月・木曜日、10月の木曜日）、登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１土曜日）等
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別グリーンスローモビリティの運行

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和６年度に実施した主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・道内外プロモーションへの参加、ＭＩＣＥ商談会への参加、メディア取材協力、観光パンフレット・ノベルティの作成
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元旦縁起餅つき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別グリーンスローモビリティの運行

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	プロモーション実施回数	回	0	16	9	5	10
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	2	18	3	5	10
③	招請事業実施回数	回	0	2	0	0	2
④	宣伝印刷物作成数	種類	2	2	2	2	2
⑤	各メディア取材協力件数	件	21	30	13	35	40
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	33	32	30	30	30
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	0	0	1	20	30
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	3	8	16	17	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	650	4,000	20,795	20,340	16,000
⑪	登別地獄まつり開催日数	日		－	3	3	2
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	5,000	－	62,000	59,000	40,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	－	300	920	700	800
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	－	600	550	800	900
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	4	4	4	10	15
⑯	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	117,635	141,370
⑰	登別グリーンスローモビリティ乗車人数	人	－	50	6,846	21,079	30,000
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標	連泊率	%	0.07	0.21	0.66	0.37	0.67

課題点等【C】

持続可能な観光地づくりを進めるため、観光客を惹きつける誘客の展開と、国内外問わず観光客に快適に滞在してもらえるような受入環境の整備が必要である。

今後の取組・方向性【A】

増加傾向にあるインバウンドや多様化する観光客ニーズに対応した観光施策を展開していく必要がある。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	観光客誘客促進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	500	492	500	500	483	500
08 旅費	824	414	1,285	1,285	1,114	1,265
10 需用費	130	22	120	118	28	117
11 役務費	574	574	574	574	574	574
12 委託料	9,389	9,388	9,389	9,389	9,388	0
18 負担金・補助及び交付金	10	0	0	0	0	0
合計	11,427	10,890	11,868	11,866	11,587	2,456

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000	5,000	5,000	0
一般財源	11,427	10,890	6,868	6,866	6,587	2,456
合計	11,427	10,890	11,868	11,866	11,587	2,456

事務事業の計画（概要）【P】

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供、登別市観光大使による講演会等
・登別市観光大使と連携した観光ＰＲの実施
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進

事務事業の実績（概要）【D】

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
協議会と連携して道内外イベントに参加し、プロモーションを行った。
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載（５月）
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（７月）
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供
・登別市観光大使が所属する新日本プロレス札幌大会開催における観光ＰＲの実施（６月）
・登別市観光大使が所属する新日本プロレス登別大会開催における支援（９月）
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進
・海外からの訪問団や行政視察などの招請事業において通訳業務を行った。
・ＳＮＳ等において、地域おこし協力隊自身の活動報告や地域の魅力などを発信したほか、観光ＰＲ等を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	地域おこし協力隊人数	件	0	2	2	2	5
②	国内観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	6	1	2	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	0	0	1	1
④	登別市観光大使人数（日本人）	人	2	2	2	2	2
⑤	登別市観光大使人数（外国人）	人	1	1	1	1	1
⑥	登別市観光大使による情報発信	件	0	1	25	30	30
⑦	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑧	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑨	観光客入込数（日帰り客数）	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑩	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑪	外国人宿泊客延べ数（中国）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人		3.00	37	77	85
⑫	外国人宿泊客延べ数（韓国）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	50.00	128	112	123
⑬	外国人宿泊客延べ数（台湾）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	18.00	114	125	138
⑭	外国人宿泊客延べ数（香港）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	10.00	29	27	30
⑮	外国人宿泊客延べ数（タイ・シンガポール）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	9.00	23	22	24
⑯	外国人宿泊客延べ数（その他）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.14	16.00	51	60	66
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	117,635	141,370
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
成果指標	連泊率※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	0.07	0.21	0.66	0.37	0.67

課題点等【C】

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性【A】

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、多様化する観光客ニーズに対応した誘客事業を展開していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	観光ホスピタリティ推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530
合計	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530
合計	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,530

事務事業の計画（概要）【P】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が支援する観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）【D】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が支援する観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	橘湖散策会開催回数	回	1	2	2	2	2
②	橘湖散策会参加人数	人	10	41	32	51	60
③	観光ボランティアガイド会員数	人	26	17	22	26	30
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	36	178	178	179	179
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	129	470	486	499	499
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	－	－	1	6	6
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	－	12	12	12	－
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	－	1	2	2	2
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	－	7	3	1	1
⑩	桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	－	1	5	2	2
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	－	8	8	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	－	2	2	－	－
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	946	17,840	18,555	20,500	20,500
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108

課題点等【C】

・地獄谷周辺の観光ガイドを担う登別市観光ボランティアガイド会は会員の高齢化が進んでいる。
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性【A】

・新たな担い手を獲得するため、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座を引き続き実施する。
・事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和	元	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	1,815	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,258	7,258	7,258	0
合計	7,918	9,733	7,258	7,258	7,258	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,334	4,750	5,806	5,806	5,806	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,584	4,983	1,452	1,452	1,452	0
合計	7,918	9,733	7,258	7,258	7,258	0

事務事業の計画（概要）【P】

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）【D】

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、都市間バスの路線の運行を支援した。
バス事業者では、本市が貸与したバス及び自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を運行したほか、ラッピングバスを札幌便に活用し、誘客を図った。
【令和６年度実績】
・ラッピングバス
累計運行日数：318日
累計乗車人員：18,631人
・登別温泉～民族共生象徴空間（ウポポイ）～新千歳空港便
累計運行日数：336日
累計乗車人員：17,580人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ラッピングバス貸与台数	台	1	1	1	1	－
②	ラッピングバス運行日数	日	295	271	249	318	－
③	日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	2,323	－
④	日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,259	－
⑤	ラッピングバスの運行距離数（年間）	km	81,968	70,178	62,274	76,039	－
⑥	ラッピングバスの運行距離数（累計）	km	158,334	228,512	291,512	367,551	－
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	1	0	0	0	－
⑧	ラッピングバス利用者	人	7,875	12,452	15,783	18,631	－
⑨	運行便数（高速おんせん号）	便	176	541	498	636	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	－
成果指標	宿泊客延べ数【登別市】	千人	431	875	1,071	1,086	－
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	190	369	333	316	－

課題点等【C】

令和６年度は計画どおりに運行することができた。
事業終了となるが、登別温泉とウポポイの利用促進を図るため、バス利用者の増加を図る取り組みが必要である。

今後の取組・方向性【A】

バスのリース契約は令和７年２月で終了となるが、契約終了後については道南バス株式会社で引き続き運行する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31313009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	303,785	0	187,100	187,100	0	32,500
18 負担金・補助及び交付金(R5→R6繰越)	0	0	303,785	303,785	270,296	0
18 負担金・補助及び交付金(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	187,100
合計	303,785	0	490,885	490,885	270,296	219,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	303,785	0	187,100	187,100	0	32,500
一般財源	0	0	303,785	303,785	270,296	187,100
合計	303,785	0	490,885	490,885	270,296	219,600

事務事業の計画（概要）【P】

北海道旅客鉄道株式会社が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設工事並びに新駅舎等バリアフリー化工事に係る費用の一部を補助する。

ＪＲ登別駅新駅舎等のバリアフリー化工事について、本市が補助することにより国の補助金の対象となることから、従来の計画における本市の負担額が変わらない範囲内において、その費用の一部を補助する。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

●ＪＲ登別駅乗換こ線橋及びエレベーター新設工事
・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事
※令和５年度分は令和６年度へ繰越予定

●ＪＲ登別駅新駅舎等バリアフリー化工事
・令和６年度～令和７年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）【D】

ＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた工事の実施主体であるＪＲ北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

なお、令和６年度については、令和５年度分を繰り越しして実施したほか、令和６年度分については、年度内に終了しないことから、翌年度に繰り越しした。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	乗換こ線橋及びエレベーター新設実施設計（実施：１）	－	1	1	－	－	－
②	乗換こ線橋及びエレベーター新設工事（実施：１）	－	－	－	1	1	1
③	新駅舎等バリアフリー化工事（実施：１）	－	－	－	－	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗換こ線橋及びエレベーターの設置（実施：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標	新駅舎等のバリアフリー化（実施：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標							

課題点等【C】

同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、ＪＲ北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。

また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、ＪＲ北海道等と協議しながら事業を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312013

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区及びカルルス温泉地区等に温泉熱を活用した融雪システムの導入を支援することにより、地域脱炭素の実現に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客等の受入環境整備を推進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付要綱
対象	登別温泉・カルルス温泉の宿泊施設等 一般社団法人登別国際観光コンベンション協会又は登別商工会議所の会員

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	18,000	1,562	18,000	18,000	0	18,000
合計	18,000	1,562	18,000	18,000	0	18,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	12,000	1,041	12,000	12,000	0	12,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	521	6,000	6,000	0	6,000
合計	18,000	1,562	18,000	18,000	0	18,000

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉の湯気を送風し融雪するシステムや排湯から熱を取り出し融雪するなど、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。

（１）補助対象経費
温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費

（２）補助率・補助上限額
3/4（１施設あたり補助上限額：6,000千円）

（３）補助金交付件数
３件（6,000千円×３＝18,000千円）
※件数は見込みであり、予算上限に達するまで申請は受け付ける

（４）対象機器
従来の機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる温泉熱を熱源とする融雪のために使用できる設備

（５）事業周知
市公式ウェブサイトのほか、各種講演会等で参加者に対し補助制度の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））について、広報のぼりべつや市公式ＷＥＢサイトにて周知を行ったほか、市内事業者への説明会などを開催した。

（１）周知状況
・広報のぼりべつ
・市公式ＷＥＢサイト
・地熱利用検討会
・登別国際観光コンベンション協会員への周知
・登別市商工会議所会員への周知

（２）補助金交付件数　０件

（３）問い合わせ件数　３件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	事業周知件数	件	－	－	1	6	7
②	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
③	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
④	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑤	宿泊客延べ数	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑥	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106.00	383	423	467
⑦	登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付申請件数	件	－	－	1	0	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高効率融雪システム導入への支援によるCO2排出削減量	kg-CO2/年	－	－	665	0	1,995
成果指標	高効率融雪システム導入によるCO2削減効果	%	－	－	98	0.0	98.0
成果指標							

課題点等【C】

事業者への周知機会を増やすなど周知徹底を図ったが、申請がなかった。事業周知だけではなく、事業概要や効果など事業者に対し、丁寧な説明が必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、事業者への周知機会を増やすとともに本補助金の活用の優位性などを説明し、申請件数の増加に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	登別・ウポポイ周遊促進事業費				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ		事務事業コード	31311005	
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり		
	主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成		
事業年度	令和	6	年度 ～	令和 10	年度

目的・根拠・対象

目的	民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者目標数である100万人達成に向け、市民へアイヌ文化に触れる機会を創出するとともに、カルルス温泉など本市の観光施設の利用促進を図り、民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の周遊促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市アイヌ施策推進地域計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,755	1,755	1,722	2,631
合計	0	0	1,755	1,755	1,722	2,631

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	1,168	1,168	1,166	1,744
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	264	450
一般財源	0	0	587	587	292	437
合計	0	0	1,755	1,755	1,722	2,631

事務事業の計画（概要）【P】

国は、「アイヌ施策の総合的かつ効率的な推進を図る基本的な方針」により民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者数100万人を目指しているものの、目標達成には至ってない現状である。
国は、目標達成のため近隣市町との連携をさらに強化し、アイヌ文化の普及や理解促進を図る機会を創出することとしているため、本市でも市民を対象とした民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施する。
なお、本事業は、アイヌ政策推進交付金を活用して実施する。
【事業概要】
・ウポポイ・登別周遊日帰りバスツアーの実施
ウポポイと本市の観光施設（カルルス温泉やテーマパークなど）やアイヌ文化関連施設など数カ所を巡る。
【対象者】
・市民
【実施回数】
・３回

事務事業の実績（概要）【D】

国が掲げる民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者数100万人達成に寄与するとともに、本市の観光施設の利用促進を図るため、アイヌ政策推進交付金を活用し、市民を対象に民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施した。
【実施内容】
・ウポポイ→徳寿ファームレストランKANTO→登別市観光交流センター/知里幸恵銀のしずく記念館→カルルス温泉
【実施回数】
・３回
【参加者】
・132名
（１回目）44名
（２回目）45名
（３回目）43名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日帰りバスツアー参加者数	人	－	－	－	132	225
②	日帰りバスツアー回数	回	－	－	－	3	5
③	観光客入込数　道外客数【登別市】	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
④	観光客入込数　道内客数【登別市】	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑤	日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑥	宿泊客実数【登別市】	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑦	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0	106	383	423	467
⑧	観光客入込数【白老町】	千人	1,684	2,202	2,133	2,323	－
⑨	日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	2,198	－
⑩	宿泊客実数【白老町】	千人	67	112	108	124	－
⑪	海外客数【白老町】	千人	0	15	51	81	－
⑫	観光交流センター（ヌプル）来場者数	人	－	26,214	184,440	472,235	496,000
⑬	日帰りバスツアー参加者満足度	%	－	－	－	89	90
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	191	369	333	316	1,000
成果指標							

課題点等【C】

事業周知や募集に関して、公式ＷＥＢサイトや広報紙、町内会回覧など幅広く周知を行い、募集期日の前に定員に達するなど、大変好評であった。しかし、一部では、周知が行き届くのが遅かったため、応募できなかったとの声があったことから、事業周知や募集時期等に改善が必要である。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度については、令和６年度の実績を踏まえ、実施回数を増やし、さらに多くの市民に民族共生象徴空間（ウポポイ）や本市のアイヌ文化施設、観光施設を体験してもらうことで、市民のアイヌ文化への興味関心を深めていくとともに、利用や周遊促進を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別市・白老町観光連絡協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322001

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,500	1,500	13,250	13,250	13,250	1,500
合計	1,500	1,500	13,250	13,250	13,250	1,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,250	13,250	13,250	750
一般財源	1,500	1,500	0	0	0	750
合計	1,500	1,500	13,250	13,250	13,250	1,500

事務事業の計画（概要）【P】

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。

【事業計画】

（１）誘客宣伝事業

・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施する。

（２）ウポポイ誘客促進事業

・ウポポイを中心として、本地域への来訪及び周遊促進を図る。

（３）倶多楽湖受入環境整備事業

・アクティビティニーズが高まっていることから倶多楽湖の受入環境を整備し、利便性の向上を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。

【事業実績】

（１）誘客宣伝事業

・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施した。

（２）ウポポイ誘客促進事業

・のぼりべつ×ブランドマルシェ2024等のイベントブースへの出展

・登別市観光交流センターにバス乗車券等販売用券売機を購入

・インフォメーションセンター連携事業の実施

ヌプル・ポロトミンタラ共通ポイントカード発行：1,000枚　使用枚数：381枚

・他県連携相互総客促進事業（熊本・広島・兵庫）への参加

・日帰り周遊バスツアーの実施

①令和６年10月18日　参加者：40名　②令和６年11月21日　参加者：39名

・都市間高速バス車内広告宣伝

・無料循環バス「ゆたら号」の運行支援

・登別白老特別編集版パンフレットの作成：15,000部

・イベント用テントの購入：５張

・イベント用イスの購入：800脚

・イベント用テーブルの購入：200卓

（３）倶多楽湖受入環境整備事業

・仮設トイレ１式の購入及び設置（６～11月）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
②	宿泊客実数【登別市】	千人	431	874	1,064	1,082	1,100
③	観光客入込数【白老町】	千人	1,684	2,202	2,133	2,323	－
④	日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	2,198	－
⑤	宿泊客実数【白老町】	千人	67	112	108	124	－
⑥	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	190	369	333	316	1,000
⑦	（一社）白老観光協会公式ＷＥＢサイトアクセス数	千回	354	572	791	787	－
⑧	（一社）登別国際観光コンベンション協会公式ＷＥＢサイトアクセス数	千回	721	1,214	1,242	1,956	3,080
⑨	媒体掲載回数	回	2	2	2	2	2
⑩	パンフレット等冊子の発行部数	部	12,500	－	－	15,000	－
⑪	誘客プロモーション回数（オンライン含む）	回	6	6	6	6	6
⑫	虎杖浜温泉地区観光客入込数	千人	621	740	747	821	－
⑬	白老地区観光客入込数	千人	1,063	1,462	1,386	1,501	－
⑭	登別温泉地区観光客入込数	千人	909	1,892	2,630	2,698	2,752
⑮	カルルス温泉地区観光客入込数	千人	50	58	58	64	65
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ウポポイを核とした、登別市及び白老町の観光資源や魅力を国内外へ情報発信するとともに、更なる誘客促進に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度については、登別駅の新駅舎が完成予定であり、また、白老町竹浦から萩野間の国道36号線の拡幅整備（４車線化）が予定されていることから、ウポポイをはじめとした登別市及び白老町の観光スポットを巡る周遊促進事業や国内外のインフルエンサーを活用した沿線の飲食店の情報発信を通じて国道36号線沿いの活性化を図り、両市町村の観光PRに努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322002

基本計画

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的：観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。

根拠：

対象：北海道登別洞爺広域観光圏協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103
合計	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103
合計	2,030	2,030	1,942	1,942	1,942	2,103

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。

【事業計画】
（１）情報発信事業
・プロモーションツール作成事業
・フェリー・クルーズ船誘致促進事業
（２）プロモーション事業
・国内プロモーション事業
・海外プロモーション事業
（３）受入環境整備事業
・エリア内周遊促進事業
・オーバーツーリズム解消実証事業
・ノベルティ制作

事務事業の実績（概要）【D】

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。

【事業実績】
（１）情報発信事業
・プロモーションツール作成事業
①令和６年度版登別・洞爺ガイドブック作成　15,000部
②観光ポータルサイト動画制作・キャラクター活用事業
・地域おもてなし力向上事業
①ＪＡＬおもてなし講座の実施
・フェリー・クルーズ船誘致促進事業
①津軽女子＆台湾女子「津軽海峡フェリーで行く北海道」～室蘭・洞爺湖・登別
（２）プロモーション事業
・国内プロモーション事業
①ツーリズムＥＸＰＯジャパン2024（東京）
②他県連携相互送客促進事業（熊本・広島・仙台）
③北海道教育旅行説明会・相談会（大阪・東京）
④ＨＯＫＫＡＩＤＯ　ＤＡＹＳ　ｉｎ　京都
・海外プロモーション
①香港ブックフェア2024
（３）受入環境整備事業
・エリア内周遊促進事業
①登別・洞爺エリアにおけるオーバーツーリズム解消実証事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	観光客入込数【圏域】	千人	6,972	10,864	12,586	12,768	－
②	宿泊客延べ数【圏域】	千人	1,288	2,326	2,722	2,784	－
③	日帰り客数【圏域】	千人	5,814	8,776	10,057	10,158	－
④	外国人宿泊客延べ数【圏域】	千人	2	183	765	944	－
⑤	海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	0	0	1	1	2
⑥	訪日旅行促進事業実施・協力回数	回	0	1	1	1	1
⑦	パンフレット等冊子の発行部数	部	36,800	20,000	26,000	15,000	15,000
⑧	北海道観光振興機構連携プロモーション回数	回	8	5	2	5	5
⑨	ノベルティ作成数	個	4,704	0	0	4,500	1,000
⑩	教育旅行お出迎え実績	回		0	1	0	1
⑪	アイヌ民族文化財団連携プロモーション回数	回	－	2	1	1	1
⑫	協議会構成団体連携プロモーション回数	回	－	4	3	0	4
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
成果指標							

課題点等【C】

国内外を通じて旅行需要がコロナ禍以前と同等程度の回復傾向にあり、オーバーツーリズムの未然防止・抑制や多様化するニーズを踏まえた情報発信、誘客促進に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

異なる資源を持つ観光地が連携し、観光メニューの多様化を図ることで、観光圏内での滞在型観光を推進していくとともに、増加傾向にあるインバウンドによるオーバーツーリズムの未然防・抑制に取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	企業研修型ワーケーション構築事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322004

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	将来的な企業の進出や従業員の移住等を見据えつつ、テレワークに取り組む企業の人材育成に資する研修プログラムを提供することで、全国から企業研修型のワーケーションを通じた誘客促進や滞在型観光の推進を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、企業関係者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	5,000	0	0	3,416	3,416	0
18 負担金・補助及び交付金	0	14,360	0	0	0	0
合計	5,000	14,360	0	3,416	3,416	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	10,770	0	0	0	0
道支出金	2,500	0	0	1,700	1,500	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	3,590	0	1,716	1,916	0
合計	5,000	14,360	0	3,416	3,416	0

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の地域づくり総合交付金を活用し、次の事業を実施する。
【企業研修型ワーケーションの実施】
令和４年度と令和５年度の実績を踏まえ、地域課題の解決方法を検討し、ＤＸ、デザイン思考、システム思考等を学べる研修を実施するとともに、日本工学院北海道専門学校の学生や市内企業関係者が参加し、人材育成や日本工学院北海道専門学校が実施している「地域ＤＸリーダー育成講座」や「地域未来共創プロジェクト」と連動させることで、地域課題の解決と関係人口の創出を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

【企業研修型ワーケーションの実施】
・企業関係者、工学院の学生、教員、市職員、市内団体、地元企業などが参加する研修を実施した。研修は全４回で、112名が参加した。
・参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	企業研修型ワーケーション構築事業　参加者数	人	－	85	94	112	－
②	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、招聘する企業関係者数	人	－	31	78	25	－
③	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、日本工学院北海道専門学校の学生数	人	－	22	10	3	－
④	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、地元企業関係者数　※市職員含む	人	－	32	55	54	－
⑤	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数	社	－	30	78	25	－
⑥	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数のうち道内企業数	社	－	4	67	25	－
⑦	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数のうち道外企業数	社	－	26	11	0	－
⑧	登別サテライトオフィスｅｎ進出企業数	社	－	4	6	6	－
⑨	⑧のうち道外企業の数	社	－	2	2	2	－
⑩	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（延べ）	人	－	618	678	959	－
⑪	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（延べ）	人		136	202	199	－
⑫	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（月額契約者数）	社	－	0	4	3	－
⑬	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（月額契約企業数）	社	－	3	3	3	－
⑭	移住者数	人	－	11	11	5	－
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	－	0	1	1	－
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	－	444	365	305	－
成果指標							

課題点等【C】

国や道の交付金を活用した市の支援、関与が終了した後も持続可能な事業となるよう関係者間での協議を密にする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

事業終了となるが、持続可能な事業となるよう、関係者間での協議を継続するとともに、新たな動きについても引き続き支援できるように検討していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	データを活用した観光マーケティング推進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322005

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 8 年度

目的・根拠・対象

目的	ビッグデータ等を活用した観光マーケティングや宿泊施設への伴走型支援を実施し、登別観光の現状や課題を把握、改善に向けた取り組みを講じることにより、持続可能な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想交付金
対象	市民、事業者等

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	13,500	13,500	4,400
合計	0	0	0	13,500	13,500	4,400

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,750	6,750	2,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	2,000	0
一般財源	0	0	0	4,750	4,750	2,200
合計	0	0	0	13,500	13,500	4,400

事務事業の計画（概要）【P】

実態調査等のデータを活用し、登別の観光の現状と課題を洗い出す。
また、今後の登別観光の方向性について、事業者や市民、行政などを含めた参加者とともに学ぶ「登別の観光を考える勉強会」を実施し、具体的な事業計画を策定するとともに、登別市観光振興ビジョンの策定を目指す。
【事業概要】
・データを活用した観光マーケティングの実施
・登別市伴走型サポート事業の実施
・「登別の観光を考える勉強会」の開催

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度においては、観光振興ビジョン策定の基礎となる情報集積として、ビッグデータ等を活用したマーケティング事業を実施したほか、「登別の観光を考える勉強会」を開催し、観光事業者や市民とともに登別観光の現状や課題を把握することができた。
【実施内容】
・データを活用した観光マーケティングの実施
・登別市伴走型サポート事業の実施
参加申込事業者数：３社
・「登別の観光を考える勉強会」の開催
開催数：７回
参加者数（延べ）：174名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
②	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
③	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
④	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑤	連泊率	%	0.07	0.21	1.00	0.37	0.67
⑥	外国人宿泊客延べ数　中国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.12	3	37	77	85
⑦	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	50	128	112	123
⑧	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	18	114	125	138
⑨	外国人宿泊客延べ数　香港※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	30
⑩	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	24
⑪	外国人宿泊客延べ数　その他※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.14	16	51	60	66
⑫	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	117,635	141,370

課題点等【C】

令和６年度に洗い出された様々な課題を解決していくため、観光関係者からなる策定委員会等の中で、登別観光のあるべき姿や目指すべき方向性などをしっかり議論するとともに、それらを実現するための具体的な取組等について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度の事業結果を踏まえ、今後の登別観光の目指す姿を協議するとともに、引き続き、データを活用したマーケティング事業を実施し、持続可能な観光地の指針となる観光振興ビジョンの策定を目指す。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	114	62	3,082	3,086	3,014	551
11 役務費	24	24	25	25	25	25
12 委託料	1,959	1,959	1,999	1,999	1,998	20,394
13 使用料及び賃借料	40	34	37	33	33	33
14 工事請負費	0	0	0	0	0	4,565
18 負担金・補助及び交付金	751	566	756	756	608	770
合計	2,888	2,645	5,899	5,899	5,678	26,338

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	3,272
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	26	53	1,021	1,021	55	22,249
一般財源	2,862	2,592	4,878	4,878	5,623	817
合計	2,888	2,645	5,899	5,899	5,678	26,338

事務事業の計画（概要）【P】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適かつ安全安心に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・観光施設維持管理業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	50,144	103,755	134,578	153,023	186,239
③	地獄谷駐車場利用台数	台	35,241	71,238	115,883	142,166	166,696
④	大湯沼駐車場利用台数	台	14,903	32,517	18,695	10,857	19,543
⑤	国立公園内清掃活動延べ日数	日	281	334	335	334	334
⑥	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	3,190	4,800	9,400	9,560	10,000
⑦	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	277	279	284	313	361
⑧	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	361	362	359	355	361
⑨	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	142	146	142	143	105
⑪	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑫	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,082	1,100
⑬	登別温泉駐車場利用台数	台	－	－	－	－	1,313
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,414
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等【C】

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されるため、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく。
また、登別温泉地区では慢性的な駐車場不足が課題となっており、特にGWや正月等の繁忙期には駐車場が満車となり日帰り温泉の利用を断らざるを得ない事象も発生していることから、対策が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、市が管理主体となっている観光施設について、適正な維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。
また、登別温泉地における慢性的な駐車場不足を解消するため、旧国立病院跡地に路外駐車場を整備する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光交流センター運営管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313015

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則
対象	市民、観光客等

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	200	132	222	39	38	200
11 役務費	23	22	22	22	22	23
12 委託料	39,443	39,312	38,023	38,154	38,154	38,140
13 使用料及び賃借料	351	334	110	70	46	47
17 備品購入費	0	0	1,778	1,540	1,540	0
合計	40,017	39,800	40,155	39,825	39,800	38,410

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	20,125	20,069	21,743	21,743	21,685	36,642
一般財源	19,892	19,731	18,412	18,082	18,115	1,768
合計	40,017	39,800	40,155	39,825	39,800	38,410

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。
【指定管理内容】
・指定管理者　（一社）登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）
【主な取り組み】
・観光案内業務
・手荷物預かり
・配送サービス
・貸館受付
・イベント講座
・レンタサイクル
・物販

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図った。
【指定管理内容】
・指定管理者　（一社）登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）
【主な取り組み】
・観光案内業務
・手荷物預かり
・配送サービス
・貸館受付
・イベント講座
（レゴブロックイベント、野鳥観察会、地形観察会、地質観察会、登山講座など）
・レンタサイクル
・物販
・パスチケット販売

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配置人数	人	－	4	6	8	8
②	開館日数	日	－	31	365	363	359
③	観光案内業務	件	－	25.00	633	5,484	5,760
④	利用人数（多目的室全面）	人	－	148	3,481	4,394	4,620
⑤	利用人数（多目的室Ａ）	人	－	669	4,612	5,922	6,220
⑥	利用人数（多目的室Ｂ）	人	－	108	1,089	2,297	2,420
⑦	利用人数（多目的室Ｃ）	人	－	110	2,269	3,180	3,340
⑧	利用人数（多目的室Ｄ）	人	－	130	1,522	3,561	3,740
⑨	利用人数（調理室）	人	－	24	608	2,675	2,810
⑩	利用人数（オープンスペース）	人	－	698	2,267	2,751	2,890
⑪	利用人数（キッズコーナー）	人		145	662	997	1,050
⑫	利用人数（レンタサイクル）	人	－	－	44	86	90
⑬	レンタサイクル台数	台	－	－	5	5	5
⑭	イベント講座	件	－	0	21	8	43
⑮	テナント数	件	－	2	3	3	3
⑯	配送サービス	件	－	0	11	19	20
⑰	手荷物預かり	件	－	7	716	3,157	3,200
成果指標	来館者数	人	－	26,214	184,440	472,235	496,000
成果指標	貸館利用人数	人	－	1,189	13,581	22,029	23,200
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度には、都市間バスのバス停が新設され、利便性向上につながった。オープンから２年が経過し、施設の運営及び地域の賑わいが創出されつつあるが、更なる賑わいを創出のため、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。
ＪＲ登別駅の新駅舎が令和７年度に完成予定であり、登別市観光交流センターとの繋がりが増すことから、アイヌ関連事業や観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	薬師如来木道改修事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312015

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道の改修を行い、観光客に安全安心に利用していただくことを目的とする。
根拠	
対象	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	2,950	2,046	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	22,374	21,703	21,703	0
合計	2,950	2,046	22,374	21,703	21,703	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,475	850	11,187	11,187	10,851	0
地方債	1,100	0	8,300	8,300	4,800	0
その他	0	0	0	0	4,450	0
一般財源	375	1,196	2,887	2,216	1,602	0
合計	2,950	2,046	22,374	21,703	21,703	0

事務事業の計画（概要）【P】

自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、硫黄や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行う。
【改修箇所】
・地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
・現況の面積：44㎡
【事業内容】
・令和６年１月：実施設計
・令和６年９月～令和７年１月：改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、硫黄や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行った。
【改修箇所】
・地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
・現況の面積：44㎡
【事業内容】
・令和５年９月～令和６年１月：実施設計（済）
・令和６年９月～令和７年２月：改修工事

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計件数	件	－	－	1	－	－
②	改修工事件数	件	－	－	－	1	－
③	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	50,144	103,755	134,578	153,023	186,239
④	地獄谷駐車場利用台数	台	35,241	71,238	115,883	142,166	166,696
⑤	大湯沼駐車場利用台数	台	14,903	32,517	18,695	10,857	19,543
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,342	3,418
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
成果指標							

課題点等【C】

硫黄や風雪雨の影響により薬師如来木道の劣化が進んでいたため、観光客が施設を安全安心に利用できるよう改修した。長期的に利用するため、適切な維持管理が必要である。

今後の取組・方向性【A】

事業は終了するが、観光客が安全安心に利用できるよう、引き続き遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光交流センター駐車場等整備事業費				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ		事務事業コード	31313016	
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり		
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備		
事業年度	令和 6 年度 ～		令和 6 年度		

目的・根拠・対象

目的	登別市観光交流センターの供用開始以降、イベント等に多く活用され、駐車台数に不足が生じることがあるため、外構と別に用地を確保するとともに、同用地に駐車場を整備し、駐車台数を確保すること目的とする。
根拠	
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	4,673	4,565	4,565	0
14 工事請負費	0	0	14,519	14,509	14,509	0
16 公有財産購入費	0	0	4,947	4,756	4,756	0
合計	0	0	24,139	23,830	23,830	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	24,139	23,500	23,500	0
一般財源	0	0	0	330	330	0
合計	0	0	24,139	23,830	23,830	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別市観光交流センター駐車場横に第２駐車場を整備するとともに、近接する市有地に物置を設置する。
なお、本事業は、企業版ふるさと納税を積み立てたまち・ひと・しごと創生基金からの繰入金を原資として実施する。

【事業内容】
・第２駐車場用地買収
・第２駐車場用地測量委託
・第２駐車場整備工事
・物置設置委託

事務事業の実績（概要）【D】

登別市観光交流センター駐車場横に、工事等の実施により第２駐車場を整備するとともに、近接する市有地に物置を設置した。

【実施内容】
・第２駐車場用地買収
・第２駐車場用地測量委託
・第２駐車場整備工事
　面積　601.98㎡
　駐車台数　22台
・物置の設置
　面積　32.40㎡
　設置数　１棟

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	来館者数	人	－	26,214	184,440	472,235	496,000
②	用地測量委託（実施：１）	－	－	－	－	1	－
③	物置整備委託（実施：１）	－	－	－	－	1	－
④	第２駐車場整備工事（実施：１）	－	－	－	－	1	－
⑤	用地買収（実施：１）	－	－	－	－	1	－
⑥	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,766	1,806
⑦	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,576	1,612
⑧	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,259	2,315
⑨	宿泊客延べ数	千人	431	875	1,071	1,086	1,108
⑩	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	423	467
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	物置の完成（完成：１）	棟	－	－	－	1	－
成果指標	第２駐車場の完成（完成：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							

課題点等【C】

駐車台数は増加したが、イベント等の開催規模によっては不足が生じることがある。

今後の取組・方向性【A】

第２駐車場の整備及び物置の設置により、本事業は終了する。
備品の保管場所を確保することができ、駐車台数も増加したが、イベント等の開催規模によっては駐車台数に不足が生じることから、周辺で臨時で駐車が可能となるよう、地権者と連携を図る。
登別駅周辺の整備は今後も続くことから、関係団体等と密に情報共有を図り、当施設の利便性や満足度の向上に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	温泉供給施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321007

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

事業年度	昭和	42	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 温泉供給管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,413	6,196	7,253	9,292	9,008	8,807
11 役務費	167	151	136	235	213	234
12 委託料	7,934	7,645	4,121	4,070	4,070	4,322
13 使用料及び賃借料	1,958	1,921	2,302	1,886	1,886	2,264
合計	18,472	15,913	13,812	15,483	15,177	15,627

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,189	3,649	3,813	3,813	3,458	6,887
一般財源	14,283	12,264	9,999	11,670	11,719	8,740
合計	18,472	15,913	13,812	15,483	15,177	15,627

事務事業の計画（概要）【P】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持管理等を行う。
【事業内容】
・ポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。
・市が送湯していない時間帯の温泉を有効に活用するため、協定を締結している民間事業者に継続して利用してもらう。

事務事業の実績（概要）【D】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持管理等を行った。
【事業実績】
・ポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受けた。
・市が送湯していない時間帯の温泉を民間宿泊施設に活用した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	76	78	77	77	77
②	緊急業務実施回数	回	24	17	15	14	－
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥湯沼の湧出量（２月時点）	ℓ/min	424	408	415	380	400
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧	奥湯沼の湯温（２月時点）	℃	50.2	48.4	43.0	47.8	52.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用（3/31時点）	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用（3/31時点）	件	27	27	26	25	25
成果指標							

課題点等【C】

・温泉供給施設の老朽化が進行して配管からの漏湯などによる修繕が増加傾向にある。
・温泉は天然の資源であることから、湯温の低下や湯量の減少といった予測できない現象が生じる。近年は、こうした状況が続くこともあり、その対応に苦慮している。令和６年度には、奥湯沼の水位低下により第１ポンプ場への自然流下量が減少したことでポンプの稼働時間が増加し、電気料が大幅に増加したことから、節電のため温泉供給時間を利用の多い時間帯のみに制限せざるを得ない事態となった。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。また、温泉供給時間の制限を継続する。
・湯温の低下や湯量の減少のほか、施設の老朽化や事業収支の不均衡といった本事業を取り巻く課題について精査し、今後の事業の方向性を検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	61211011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	1	土木管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	土木総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	417	412	412	412	398	461
合計	417	412	412	412	398	461

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	400	300	300	300	300
一般財源	117	12	112	112	98	161
合計	417	412	412	412	398	461

事務事業の計画（概要）【P】

２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数47団体
・活動箇所64箇所
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）【D】

・２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。参加団体55団体。
・活動箇所79箇所
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	参加人数	人	722	722	748	868	880
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	7	7
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	503	399	550	448	－
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	129	132	75	82	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	46	47	55	57
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性【A】

市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路台帳図作成委託料		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732
合計	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732
合計	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732

事務事業の計画（概要）【P】

新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

ＤＸ推進室ＤＸ推進グループで実施する「インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費」において、紙で管理していた道路台帳のデジタル化を進めることにより、効率的な事務処理や市民及び事業者等の利便性の向上を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	道路台帳修正延長	m	3,113	197	0	557	705
②	道路台帳修正枚数	枚	15	1	0	5	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	2	3	0	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性【A】

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路用地管理事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113002

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	1,694	1,650	500	253	253	1,000
16 公有財産購入費	1,000	0	500	0	0	1,000
合計	2,694	1,650	1,000	253	253	2,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,694	1,650	1,000	253	253	2,000
合計	2,694	1,650	1,000	253	253	2,000

事務事業の計画（概要）【P】

未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道栄町13号線の未処理用地の測量を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市道の路線数	路線	1,209	1,209	1,210	1,210	1,211
②	市道の実延長	km	298	298	298	298	298
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	2	0	1	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。
・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	ロードマーク設置費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	2,500	2,332	2,500	2,500	2,310	2,750
合計	2,500	2,332	2,500	2,500	2,310	2,750

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,500
一般財源	2,500	2,332	2,500	2,500	2,310	250
合計	2,500	2,332	2,500	2,500	2,310	2,750

事務事業の計画（概要）【P】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝　915m
○外側線　　L＝4,128m
○ドット線　L＝　196m

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	中央線塗布延長	m	1,918	1,590	1,909	915	1,000
②	外側線塗布延長	m	1,565	3,450	2,530	4,128	4,000
③	ドット線塗布延長	m	60	170	234	196	200
④	ペイント式区画線施工単価	m	110	114	117	121	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	区画線塗布総延長	m	3,543	5,210	4,673	5,239	5,200
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	冬道対策経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114002

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,910	8,637	8,910	12,346	12,331	8,620
12 委託料	134,099	182,199	138,187	156,015	156,015	133,428
13 使用料及び賃借料	50	0	50	50	0	50
合計	143,059	190,836	147,147	168,411	168,346	142,098

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,800	6,220	5,800	5,800	3,616	16,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	137,259	184,616	141,347	162,611	164,730	125,632
合計	143,059	190,836	147,147	168,411	168,346	142,098

事務事業の計画（概要）【P】

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,151路線　除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 104路線　除雪延長 L＝68.7km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L＝60.5km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）【D】

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　5,990袋

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪　：1,152路線　除雪延長　271.7km
○歩道除雪　：　104路線　除雪延長　68.7km
○凍結防止剤散布　：　192路線　散布延長　60.5km

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	129	129	129	129
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	37	38	36	35	35
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	213	229	211	225	225
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	801	795	631	858	858
⑥	凍結防止剤購入数	袋	3,880	4,400	4,300	5,990	5,990
⑦	焼砂購入数	t	64	32	37	40	40
⑧	除雪委託業者数	社	34	35	37	34	34
⑨	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	61	61	61	61	61
⑩	運転手（特殊）労務単価	円	20,900	22,400	23,400	24,900	－
⑪	運転手（一般）労務単価	円	17,600	18,600	19,200	20,700	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	61	61	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	272	272	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	ｋｍ	69	69	69	69	69

課題点等【C】

市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要している。

今後の取組・方向性【A】

引き続き適切な除雪や凍結防止剤の散布を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。
また、昨年度から除雪管理システムを導入したことにより、効率的な除雪作業を行うとともに事務作業の軽減や市民サービスのさらなる向上を図るためシステムのアップデートを進めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道維持補修その他経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	97,781	83,864	92,668	96,535	92,227	92,120
11 役務費	1,689	789	1,193	1,193	837	1,269
12 委託料	33,263	33,257	38,431	29,683	29,679	32,960
15 原材料費	11,000	11,000	11,000	12,445	12,445	11,701
26 公課費	363	270	125	125	47	370
合計	144,096	129,180	143,417	139,981	135,235	138,420

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	800	480	1,200	1,200	1,100	1,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	25,000	25,000	29,334	25,000
一般財源	143,296	128,700	117,217	113,781	104,801	112,220
合計	144,096	129,180	143,417	139,981	135,235	138,420

事務事業の計画（概要）【P】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務　一式
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市道実延長	m	298,549	298,532	298,596	298,596	298,596
②	常温合材購入数	袋	1,451	1,775	2,135	2,611	3,000
③	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	20,900
④	舗装延長	m	273,178	273,162	273,428	273,428	273,428
⑤	舗装率	%	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	4	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に維持管理を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路付属施設整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114006

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	平成 27 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,051	1,051	719	719	393	5,514
03 職員手当等	0	0	0	0	0	1,248
08 旅費	62	51	46	46	38	44
10 需用費	326	318	0	0	0	326
12 委託料	21,000	9,845	22,700	19,187	0	44,000
13 使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	170
14 工事請負費	57,600	19,338	43,300	46,813	30,570	177,000
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,014	1,070	1,070	1,004	1,130
14 工事請負費（Ｒ６→Ｒ７繰越）	0	0	0	0	0	16,000
合計	81,230	31,707	67,926	67,926	32,095	245,432

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	41,160	11,240	33,600	33,600	11,957	128,397
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	35,600	16,100	30,800	30,800	17,100	103,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,470	4,367	3,526	3,526	3,038	13,635
合計	81,230	31,707	67,926	67,926	32,095	245,432

事務事業の計画（概要）【P】

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式
- 鷲別学田路線凍害防止工事　一式
- ロードヒーティング設備改修工事　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 道路照明施設定期点検　一式
- 法面・土工構造物点検　一式
- 大型標識点検　一式
- 物価調査　一式

事務事業の実績（概要）【D】

道路付属施設の補修工事を実施した。
- 鷲別学田路線凍害防止工事　一式
- 鷲別学田路線凍害防止工事その２　一式
- ロードヒーティング設備改修工事　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式（Ｒ６→Ｒ７繰越）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	工事発注本数	箇所	2	7	2	5	4
②	補助・交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	11	15	19	23	28
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	片倉１０号線法面整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和　2　年度　～　令和　ー　年度

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,062	3,062	2,513	2,513	2,513	2,328
12 委託料	0	0	10,000	10,000	6,985	1,000
14 工事請負費	61,250	24,310	50,250	32,422	0	49,000
16 公有財産購入費	450	0	450	450	0	0
21 補償・補填及び賠償金	300	0	300	300	0	0
合計	65,062	27,372	63,513	45,685	9,498	52,328

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	37,200	14,586	30,600	19,453	0	30,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	25,000	9,800	29,600	11,672	5,200	19,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,862	2,986	3,313	14,560	4,298	3,228
合計	65,062	27,372	63,513	45,685	9,498	52,328

事務事業の計画（概要）【P】

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・法面実施設計　一式
・法面対策工事　一式
・用地買収、立木補償　一式

事務事業の実績（概要）【D】

法面の対策工法の変更のため、実施設計を行った。
・法面実施設計　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	1	0
②	工事発注本数	本	0	2	1	0	1
③	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	0	167	187	0	212
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に安全な施設へと改修する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	除雪機械更新事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114004

基本計画

区分	No	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度：平成 23 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11役務費	0	0	9	9	9	0
17備品購入費	0	0	38,903	38,903	36,300	0
合計	0	0	38,912	38,912	36,309	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	19,000	19,000	17,322	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,500	8,500	7,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,412	11,412	11,287	0
合計	0	0	38,912	38,912	36,309	0

事務事業の計画（概要）【P】

計画に基づき、除雪機械を更新する。

事務事業の実績（概要）【D】

○小型除雪車
規　　格：1.3m/700t
付加仕様：雪切板、ｽﾊﾟｲｸﾀｲﾔ、全面熱戦ｶﾞﾗｽ、油圧ﾁｯﾌﾟﾊﾞｯｸ、
２人乗り、装置幅1.5m

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	ｃｍ	120	61	60	52	－
③	市内一斉除雪出動回数	回	4	4	2	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	272	272	272	272	272
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

除雪機械の老朽化や、近年の社会情勢による価格の値上り、納期の遅れが生じているため、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性【A】

今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	除雪管理システム導入事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114009

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	令和 6 年度 ～ 6 年度

目的・根拠・対象

目的	除雪管理システムを導入し、リアルタイムに作業状況を確認することにより、的確な作業指示を行い効率的で速やかな除雪作業を行うこと、及び市民からの問合せに対して迅速かつ正確な情報の提供を行うことで、市民サービスの向上を目的とする。 また、作業完了後の報告書等の作成が自動化されることにより、事務作業の負担軽減を図る。
根拠	道路法
対象	市道他

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	22,220	18,145	0
合計	0	0	0	22,220	18,145	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	11,110	9,072	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	11,110	9,073	0
合計	0	0	0	22,220	18,145	0

事務事業の計画（概要）【P】

冬道の交通確保は、日常生活や経済活動を維持するために重要であり、除雪作業に対する市民の関心は非常に高いことから、除雪管理システムを導入し、リアルタイムに作業状況を確認することにより、的確な作業指示を行い効率的な除雪作業を行うこと、及び市民からの問合せに対して迅速かつ正確な情報の提供を行うことで、市民サービスの向上を図る。また、作業完了後の報告書等の作成が自動化されることにより、事務作業の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

○除雪管理システム　　1　式
ﾗｲｾﾝｽ料、保守・ｻﾎﾟｰﾄ料、通信端末100台、
ｻｰﾊﾞｰ保守、その他登録事務手数料及び通信料

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	報告書等自動作成割合	%	－	－	－	90	95
②	除雪管理システムを活用した市民対応の割合	%	－	－	－	80	85
③	除雪作業に伴う苦情・要望件数	%	－	－	－	90	85
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	苦情件数	件	－	－	99	49	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

冬期の降雪時において、市民などから「雪で車が通行できない」、「除雪はいつ入るのか」などの除雪に関する問合せや苦情が、年間約200件から多い年で700件以上あり、交通障害の早期解消や正確な除雪状況の情報提供が課題となっている。

また、除雪業者においても、オペレーターの高齢化による技術承継や、人員不足による除雪作業後の報告書の作成に時間を要することが課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

除雪管理システムを導入したことから、令和６年度をもって、本事業を終了とするが、除雪車の位置情報作業状況がリアルタイムに把握できるため、市民からの問合せなどに対し、今まで以上に速やかに正確な情報を提供できるようにすることや、情報ツールを広く知ってもらうための広報活動に取組んでいく。さらに、除雪車の作業状況が保存されるため、除雪車の効率的な配置の検討も可能となることから、作業時間の短縮や平準化に取組んでいく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道舗装排水整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113005

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	548	548	1,037	1,037	1,037	2,675
12 委託料	6,500	6,419	10,000	10,000	9,981	10,000
14 工事請負費	133,500	133,091	157,000	157,000	156,921	160,000
16 公有財産購入費	500	0	1,000	504	0	0
21 補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	0
合計	142,048	140,058	170,037	169,541	167,939	172,675

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	127,700	125,900	153,000	153,000	151,000	160,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,348	14,158	17,037	16,541	16,939	12,275
合計	142,048	140,058	170,037	169,541	167,939	172,675

事務事業の計画（概要）【P】

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所の改良工事等を行う。
・改良・舗装・排水路工事　一式
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）【D】

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
・改良・舗装・排水路工事　一式
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	工事発注本数	本	13	13	16	11	10
②	道路改良工事実施延長	m	447	434	551	718	447
③	公共事業適正管理推進事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	1	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事延長	m	643	699	1,195	1,355	1,367
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

整備が必要な箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に事業を実施し、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	43112001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

事業年度	平成	28	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,376	0	2,164	564	550	3,475
03 職員手当等	206	0	382	0	0	892
08 旅費	65	0	267	100	0	344
10 需用費	1,203	0	244	226	226	454
11 役務費	152	0	152	20	14	50
13 使用料及び賃借料	0	0	432	0	0	1,050
16 公有財産購入費	25,000	0	20,000	4,876	3,941	10,000
21 補償・補填及び賠償金	60,000	0	30,000	6,154	5,002	110,200
26 公課費	0	0	0	0	0	10
合計	90,002	0	53,641	11,940	9,733	126,475

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	89,984	0	53,560	11,814	9,728	126,438
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	0	81	126	5	37
合計	90,002	0	53,641	11,940	9,733	126,475

事務事業の計画（概要）【P】

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業（第２工区）のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて令和６年度から実施。

＜事業全体＞
・総延長　　約1,230m
・幅　員　　16m（車道9.0m、歩道左右各3.5m）
・総延長の内、第１工区（約500m）の受託事務は令和３年度に終了

＜第２工区＞
・延　長　　約730m
・用地買収地　76筆（4,442.11㎡）を予定

事務事業の実績（概要）【D】

＜令和５年度＞
・第２工区に係る住民説明会の開催及び沿道関係者（地権者または居住者）に対する拡幅道路との擦り付け方等の個別説明を実施した。

＜令和６年度＞
・令和６年９月30日付けで北海道と委託契約を締結。
・用地買収７筆（333.59㎡）６件の契約を締結。
・その他物件移転等の補償として13件の契約を締結。
※上記のうち各１件について、時期的に庭木の移植が困難なため、土地引渡等の履行期限延長の契約変更を行うとともに予算の一部を令和７年度に繰越した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	用地交渉回数	回	6	0	0	14	39
②	買収土地筆数	筆	0	0	0	7	16
③	土地売買契約	件	0	0	0	6	13
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	3	0	0	13	23
⑤	残地補償契約	件	0	0	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	1	0	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	3	0	65	32	39
⑧	北海道との打合せ回数	回	12	6	5	48	40
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	1	1	1	4	6
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	3	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数（契約件数）	件	3	0	0	19	36
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

北海道による詳細設計の結果、拡幅する道路と民地側との高低差に伴う一部区間の都市計画変更等が必要になったことから事業の遅れが生じている。
また、令和７年度の北海道の本事業に係る予算額について、当初見込みよりも著しく減額となったことから更なる事業の遅れが懸念され、次年度以降の予算の増額が必要である。

今後の取組・方向性【A】

北海道と協議し、本事業に係る都市計画変更に係る事務を進める。
また、本事業の受託事務として、都市計画変更等を必要としない箇所から事務を進めるとともに、少しでも多くの用地買収・物件移転補償等の事務が進められるよう北海道と協議を行い事務の遅れを最小限に抑える。

＜令和７年度の事務＞
・用地買収　　：　16筆（544.64㎡）13件の契約締結
・物件移転補償等　：　23件の契約締結
・登別市における都市計画審議会への諮問・答申
　※北海道における都市計画審議会
　※北海道における事業認可の変更手続き

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	来馬演習場周辺排水路整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113009

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和 2 年度 ～ 令和 11 年度

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,960	1,960	2,060	2,060	2,060	2,960
08 旅費	73	73	73	73	29	70
10 需用費	279	228	327	327	317	320
12 委託料	1,529	1,452	0	0	0	18,650
14 工事請負費	48,659	47,091	59,972	59,972	57,156	62,000
16 公有財産購入費	500	0	0	496	496	0
合計	53,000	50,804	62,432	62,928	60,058	84,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	42,400	50,804	62,432	62,432	59,561	84,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,900	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,700	0	0	496	497	0
合計	53,000	50,804	62,432	62,928	60,058	84,000

事務事業の計画（概要）【P】

来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、北海道防衛局補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。
・用地買収　一式
・排水路改修　L＝42m

事務事業の実績（概要）【D】

用地測量及び排水路改修工事を実施した。
・用地買収　一式
・排水路改修　L＝42m

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	0	0
②	工事発注本数	本	1	1	1	1	1
③	補助金要望及び申請協議回数	回	－	－	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	120	70	80	42	60
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和２年度策定の全体計画に基づき、既設排水路の改修工事を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に当該排水路の改修工事を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道富士若山路線歩道整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113013

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	市道富士若山路線の青葉小学校付近の歩道は、幅員が1.0m程度と狭いため、歩道拡幅工事を行うことで、歩行者の安全生の向上を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	338	338	338	785
08 旅費	0	0	0	0	0	33
12 委託料	0	0	7,000	7,000	4,158	1,300
14 工事請負費	0	0	0	0	0	16,700
合計	0	0	7,338	7,338	4,496	18,818

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	4,666	4,666	2,772	12,000
道支出金	0	0	0	189	60	396
地方債	0	0	2,400	2,400	800	6,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	272	83	864	322
合計	0	0	7,338	7,338	4,496	18,818

事務事業の計画（概要）【P】

歩行者の安全生の向上を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の拡幅工事を行う。
令和６年度
・現況測量調査　一式
・実施設計　一式
令和７年度
・富士若山路線歩道拡幅工事　L=110m

事務事業の実績（概要）【D】

歩道拡幅に係る現況測量調査及び実施設計を行った。
令和６年度
・現況測量調査　一式
・実施設計　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計本数	本	－	－	－	1	－
②	交付金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	3	1
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	－	2	－
成果指標	歩道拡幅延長	m	－	－	－	－	110
成果指標							

課題点等【C】

当該工事箇所は、近隣に小学校があり、登下校時間帯の通学児童の安全確保が重要である。

今後の取組・方向性【A】

工事施工の際は、登下校時間帯を考慮し、場合によっては作業を休止する等安全対策に十分配慮する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道千歳８号線整備事業費				
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ		事務事業コード	43113014	
基本計画	区　分	No	名　称		
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		
	施策	1	総合的な交通網の整備		
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善		
事業年度	令和	6	年度 ～	令和 8	年度

目的・根拠・対象

目的	新庁舎建設事業の一環として、本路線を整備することにより、当該施設を利用する市民を含めた来訪者及び近隣の学校施設の通学に使用する児童の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	414	414	414	2,377
03 職員手当等	0	0	0	0	0	583
08 旅費	0	0	0	0	0	33
12 委託料	0	0	8,410	8,410	7,381	14,000
14 工事請負費	0	0	0	0	0	60,000
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	600
合計	0	0	8,824	8,824	7,795	77,593

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	5,605	5,605	4,920	42,400
道支出金	0	0	283	283	178	673
地方債	0	0	2,800	2,800	2,200	31,600
その他	0	0	136	136	0	2,920
一般財源	0	0	0	0	497	0
合計	0	0	8,824	8,824	7,795	77,593

事務事業の計画（概要）【P】

歩行者及び通学児童の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の新設工事を行う。

令和６年度
- 用地確定測量業務委託　一式
- 実施設計業務委託　一式

令和７年度
- 千歳８号線改良工事　L=105m
- 用地買収　一式

令和８年度
- 千歳8号線改良工事　L＝180m

事務事業の実績（概要）【D】

歩道新設工事に係る用地確定測量及び実施設計を行った。

令和６年度
- 用地確定測量業務委託　一式
- 実施設計業務委託　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	調査・実施設計本数	本	－	－	－	2	－
②	交付金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	3	1
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	－	2	－
成果指標	道路改良延長	m	－	－	－	－	105
成果指標							

課題点等【C】

当該工事施工箇所の近隣では、登別市新庁舎の建築工事を実施しているため、建築工事に係る車両が頻繁に往来することから、工事中の事故防止には十分な配慮が必要である。

今後の取組・方向性【A】

工事施工の際は、近隣の施工業者と綿密な工程調整を実施し、作業中の事故が起きないよう、安全対策には十分配慮する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	橋梁維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	3,288	2,393	3,883	3,883	3,778	2,790
15 原材料費	100	99	100	100	99	100
合計	3,388	2,492	3,983	3,983	3,877	2,890

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,388	2,492	3,983	3,983	3,877	2,890
合計	3,388	2,492	3,983	3,983	3,877	2,890

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式
・小平岸橋外 ７橋

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	20,900
②	市内の橋梁数	橋	107	107	107	107	107
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	8	4	3	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

橋梁の老朽化が進んでおり、損傷箇所の適切な修繕が必要である。

今後の取組・方向性【A】

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	橋梁長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114005

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	計画的に橋梁の修繕を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,118	1,118	928	928	928	2,185
03 職員手当等	0	0	0	0	0	2,009
10 需用費	230	213	230	230	218	230
12 委託料	18,000	19,052	21,000	13,320	5,698	56,000
14 工事請負費	27,000	26,081	24,000	31,680	29,293	90,000
合計	46,348	46,464	46,158	46,158	36,137	150,424

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	25,200	25,200	20,400	20,400	20,400	87,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	13,000	13,100	13,200	13,200	13,100	56,500
その他	0	0	6,000	6,000	0	0
一般財源	8,148	8,164	6,558	6,558	2,637	6,324
合計	46,348	46,464	46,158	46,158	36,137	150,424

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・橋梁点検　５橋（認定橋梁）
・補修工事　１橋（小平岸橋）
・補修設計　１橋（勝閑橋）

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。
・橋梁点検　５橋（認定橋梁）
・補修工事　１橋（小平岸橋）
・補修設計　１橋（勝閑橋）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	橋梁の法定点検数	橋	42	15	－	5	45
②	橋梁の実施設計数	橋	1	1	1	1	1
③	橋梁の補修工事数	橋	1	3	1	1	1
④	補助金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕完了数	橋	7	8	9	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度までは平成26年度策定の橋梁長寿命化修繕計画をもとに実施していたが、近年の物価及び労務単価の高騰，経費率の上昇により、進捗率が著しく低く、年間の事業費及び優先順位等に対する大幅な見直しを必要とする。

今後の取組・方向性【A】

・令和２年度より交付金事業から国庫補助事業（道路メンテナンス事業）に移行したことにより、補助金の配当率が比較的高いため、当該補助金を活用し、補修を実施することで登別市内の橋梁の健全性を確保する。
・令和５年度に登別市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施し、令和６年度から10年の期間を見据えた計画を策定したことにより、今後も新たな当該計画のもと補修工事を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	河川維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	800	800	800	800	800	824
12 委託料	5,113	5,113	7,427	7,427	7,418	7,628
15 原材料費	100	99	100	100	97	100
合計	6,013	6,012	8,327	8,327	8,315	8,552

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,013	6,012	8,327	8,327	8,315	8,552
合計	6,013	6,012	8,327	8,327	8,315	8,552

事務事業の計画（概要）【P】

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

河川フェンス等の修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・上鷲別富岸川修繕等　一式
・河川草刈委託（全７河川）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	草刈実施延長	m	3,930	3,990	3,990	3,990	3,990
②	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	20,900
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	河川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全生の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法
対象	伏古別川

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	201	201	201	0
14 工事請負費	0	0	4,000	4,000	3,839	4,000
合計	0	0	4,201	4,201	4,040	4,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	4,200	4,200	3,900	4,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1	1	140	0
合計	0	0	4,201	4,201	4,040	4,000

事務事業の計画（概要）【P】

伏古別川の浚渫工事を行い、治水対策の推進を図る。
・河川浚渫工事　１箇所

事務事業の実績（概要）【D】

伏古別川の浚渫工事を実施した。
・河川浚渫工事　１箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	工事発注本数	本	－	－	－	1	1
②	緊急浚渫推進事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	－	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	河川浚渫箇所	箇所	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

河道内土砂堆積状況の定期点検により対策必要箇所が確認されている。

今後の取組・方向性【A】

土砂流出等による河道内断面の閉塞によって生じる河川の氾濫を防ぐため、継続的な浚渫を実施している。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	地獄谷川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度	令和 5 年度 ～ 6 年度

目的・根拠・対象

目的	普通河川地獄谷川の河道断面を確保するため、堆積土砂の浚渫を行うことを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	5,500	0	0	0	0
14 工事請負費（R5→R6繰越分）	0	0	100,720	100,720	97,691	0
合計	0	5,500	100,720	100,720	97,691	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	5,500	100,700	100,700	97,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	20	20	91	0
合計	0	5,500	100,720	100,720	97,691	0

事務事業の計画（概要）【P】

普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、堆積土砂による断面の閉塞が確認されたため、浚渫を実施することにより、河川の安全性の向上を図る。
・予定している浚渫箇所について計画通り工事を実施する。
【予定箇所】　登別温泉町　普通河川地獄谷川
令和５年度
（現況調査Ｒ５）
現況測量調査　1式
令和６年度
（浚渫工事　Ｒ５→Ｒ６繰越）
対策工事箇所　1箇所

事務事業の実績（概要）【D】

・予定どおり浚渫工事を実施した。
令和６年度
（浚渫工事　Ｒ５→Ｒ６繰越）
対策工事箇所　1箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	浚渫工事に係る現況測量調査	箇所	－	－	1	0	－
②	浚渫工事対策箇所	箇所	－	－	0	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浚渫土量	ｍ３	－	－	－	5,000	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業に係る工事の施工箇所は、観光客等の往来が著しいため、土砂搬出運搬の際は十分な事故防止対策が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

本工事施工中の事故防止対策については、誘導警備員を適切に配置し、また、観光客等の往来が著しい時間帯を避けるなど、十分な対策を講じ、無事故で完了させた。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	地獄谷川改修事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151005

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、経年劣化による護岸の亀裂等が確認されたため、改修を行うことにより、河川の安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法
対象	地獄谷川

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 河川改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	408	408	408	4,327
03 職員手当等	0	0	0	0	0	2,504
12 委託料	0	0	17,776	17,776	17,083	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	250,000
合計	0	0	18,184	18,184	17,491	256,831

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	18,100	18,100	17,000	256,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	84	84	491	31
合計	0	0	18,184	18,184	17,491	256,831

事務事業の計画（概要）【P】

地獄谷川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。
【令和６年度】
・現況測量調査　　一式
・実施設計業務　　一式
【令和７年度】
・地獄谷川改修工事　L=60m

事務事業の実績（概要）【D】

地獄谷川の未改修区間の整備のため、現況測量調査及び実施設計を実施した。
【令和６年度】
・現況測量調査　一式
・実施設計業務　一式

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	調査・実施設計本数	本	－	－	－	2	－
②	緊急自然災害防止対策事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	－	1	1
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	－	2	－
成果指標	河川改修延長	m	－	－	－	－	60
成果指標							

課題点等【C】

本事業に係る工事については、施工箇所が観光客等の往来が著しい箇所であるため、工事施工中の安全対策には十分配慮する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

工事を実施するにあたり、観光客等の安全性と利便性を確保しながら施工するため、施工計画における安全対策の十分な検討および各関係者との綿密な協議を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	空家等対策事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	23611002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消
	基本的な方向	1	市民相談の充実
	主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成 28 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	154	33	154	154	22	154
08 旅費	54	41	243	104	7	270
10 需用費	33	33	96	96	55	80
11 役務費	53	19	64	64	10	32
12 委託料	500	33	500	500	182	500
14 工事請負費	0	0	7,139	6,301	6,301	0
18 負担金・補助及び交付金	3,600	990	3,600	3,600	1,000	3,600
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
合計	4,394	1,149	11,796	10,819	7,577	4,636

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	990	1,000	1,000	1,496	1,000
一般財源	3,394	159	10,796	9,819	6,081	3,636
合計	4,394	1,149	11,796	10,819	7,577	4,636

事務事業の計画（概要）【P】

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円）
除却工事費の１／２
➢空き家の改修費用の一部補助 （最大100万円）
対象工事費 300万円以上
補助基本額 70万円
子育て世帯加算額 子ども一人当り10万円 上限30万円
※居住誘導区域内に限る
➢空き家の除却費用の一部補助 （最大80万円）
除却工事費の１／２
補助基本額 25万円
新築加算額 除却後に住宅を新築する場合 上限25万円
子育て世帯加算額 子ども一人当り10万円 上限30万円
※原則市街化区域に限る
※各種加算は居住誘導区域内に限る
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の開催
空家等対策審議会の開催 第13回 ５月30日
○特定空家等の認定及び指導等
➢認定件数 ０件 ➢指導件数 ０件 ➢再指導件数 ８件
○空家等対策事業補助金
➢特定空家等の除却補助 ２件 ➢空家の改修費用補助 ０件
➢空家の除却費用補助 ０件
○空き家情報登録制度の運用
➢登録件数 10件
○令和６年度空家等実態調査（令和６年６月～令和７年３月）実施
➢空家等把握件数 647件
○空家等への相談等対応
➢対応件数 78件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	2	1	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	0	1	2	2	5
③	市内空家等把握件数	件	493	527	574	647	647
④	市内空家等増加件数	件	81	99	97	140	60
⑤	市内空家等解消件数	件	67	65	50	67	60
⑥	市内空き家等への相談等対応件数	件	80	80	81	78	84
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	7	16	14	8	9
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	82	82	83	80	80
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	7	11	17	10	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	67	65	50	67	60
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。
・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	景観みどり推進経費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41211001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
	施策	2	良好な景観の形成
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
	主要な施策	1	景観形成の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	165	0	165	50	0	99
08 旅費	15	0	22	5	0	9
10 需用費	41	41	44	44	44	32
15 原材料費	30	30	30	30	30	30
合計	251	71	261	129	74	170

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	251	71	261	129	74	170
合計	251	71	261	129	74	170

事務事業の計画（概要）【P】

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）【D】

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　０回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　１回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　15回
○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援を行った。
○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
　・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。
○本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展（応募総数30点）を市内４箇所で開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	1	0	0	1
②	景観・みどり推進会議の開催	回	1	2	1	1	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	1
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	8	11	18	15	16
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	－	70	－	－	－
成果指標							

課題点等【C】

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	街区公園等清掃交付金		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	580	495	545	450	450	545
合計	580	495	545	450	450	545

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	400	400	400	300
一般財源	180	95	145	50	50	245
合計	580	495	545	450	450	545

事務事業の計画（概要）【P】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
・実施町内会　40町内会
・実施公園数　33箇所

事務事業の実績（概要）【D】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】
・実施町内会　39町内会
・実施公園数　32箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	45	42	43	39	40
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	36	35	36	32	33
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。
また、清掃交付金の交付額の増額の検討を進め、参加町内会の拡充に努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	公園維持管理経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112002

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的：市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠：

対象：公園・広場

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	0	0	0	30
08 旅費	30	0	30	30	7	20
10 需用費	9,389	8,388	8,806	9,284	9,233	9,883
11 役務費	990	971	999	949	921	1,240
12 委託料	71,264	71,160	75,969	75,751	75,045	79,600
13 使用料及び賃借料	7,830	7,779	7,805	7,805	7,799	7,860
14 工事請負費	5,179	5,038	0	0	0	1,600
15 原材料費	2,300	2,300	2,300	2,185	2,185	2,600
17 備品購入費	0	0	205	205	205	1,780
18 負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26 公課費	75	75	75	75	75	127
合計	97,082	95,736	96,214	96,309	95,495	104,765

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17,850	18,316	28,850	28,850	29,478	48,576
一般財源	79,232	77,420	67,364	67,459	66,017	56,189
合計	97,082	95,736	96,214	96,309	95,495	104,765

事務事業の計画（概要）【P】

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	街路樹剪定本数	本	638	467	639	469	575
②	公園・広場施設修繕件数	件	19	21	22	28	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	691	691	356	356	356	768
08 旅費	68	51	68	68	27	66
10 需用費	2,129	2,128	2,129	2,129	2,127	2,229
12 委託料	6,000	4,144	4,500	4,034	3,278	1,000
13 使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	38
14 工事請負費	39,900	39,692	29,500	29,966	29,773	33,000
18 負担金・補助及び交付金	275	254	275	275	251	275
合計	49,086	46,982	36,851	36,851	35,834	37,376

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	15,250	15,250	15,000	15,000	15,000	15,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	26,900	25,400	17,100	17,100	16,900	17,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,936	6,332	4,751	4,751	3,934	4,976
合計	49,086	46,982	36,851	36,851	35,834	37,376

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園を対象に、公園施設の改築、改修及び修繕等を行う。

【事業計画】
- 公園施設改築　５箇所
  - キウシト湿原園路改築工事　一式
  - 西公園遊戯施設改築工事　一式
  - 川上公園遊戯施設改築工事　一式
  - 富岸公園遊戯施設改築工事　一式
  - 幌別１号公園遊戯施設改築工事　一式
- 公園施設改修　２箇所
  - かえで公園外照明改修工事　一式
- 公園施設修繕等　一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園を対象に、公園施設の改築、改修及び修繕等を行った。

【事業実績】
- 公園施設改築　５箇所
  - キウシト湿原園路改築工事　一式
  - 西公園遊戯施設改築工事　一式
  - 川上公園遊戯施設改築工事　一式
  - 富岸公園遊戯施設改築工事　一式
  - 幌別１号公園遊戯施設改築工事　一式
- 公園施設改修　２箇所
  - かえで公園外照明改修工事　一式
- 公園施設修繕等　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	177	177	177	173	173
③	都市公園の健全遊具数	箇所	144	145	146	143	144
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	2	4	5	5
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	81.4	81.9	82.5	82.6	83.2
成果指標							

課題点等【C】

公園施設の改築については国の社会資本整備総合交付金を活用して行っているが、要望どおり交付されない場合もあり、また、公園施設の老朽化が進んでいることや資材費の高騰により長寿命化計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性【A】

今後も公園施設の適切な維持管理及び改築等を進め公園利用者の安全安心を確保する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	緑化推進経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42113001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	3	みどりの創出と保全

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	緑化推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	5	30	30	5	30
10 需用費	3,733	3,732	4,207	4,207	4,207	4,448
15 原材料費	473	457	473	473	469	473
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	4,236	4,194	4,710	4,710	4,681	4,951

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	4,100	3,000	3,000	3,000	4,000
一般財源	736	94	1,710	1,710	1,681	951
合計	4,236	4,194	4,710	4,710	4,681	4,951

事務事業の計画（概要）【P】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
【主な事業】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【事業実績】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、講習会を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	5,978	6,330	6,167	6,585	6,200
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	12	9	12	12	12
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	4,480	3,160	3,520	3,360	3,040
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	11	10	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,080	4,200	3,840	3,440	4,180
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	18	17	18	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,000	3,880	4,040	4,040	3,120
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	0	0	0	1	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	0	1	2	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	17	17	13	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	49	47	47	48	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性【A】

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅非常用照明改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	住宅管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717
合計	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717
合計	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717

事務事業の計画（概要）【P】

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修工事を行う。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟名　新生団地（１～３号棟）

事務事業の実績（概要）【D】

非常用照明の改修工事を実施した。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟　新生団地（１～３号棟）42台

dat

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,288	1,276	1,276	1,276	1,276
②	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	45	45	80	84	142
③	建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	77	77	40	42	71
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
【令和７年度実施予定】
・対象団地及び住棟　千歳団地（１～３号棟）
　　幌別東団地（75R2、75R3、75R4）

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0	0	4,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	4,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	2,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	4,000

事務事業の計画（概要）【P】

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市公式ウェブサイト、広報のぼりべつで周知を行ったが、令和６年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性【A】

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211003

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合計	100	0	100	0	0	100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26
合計	100	0	100	0	0	100

事務事業の計画（概要）【P】

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性【A】

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42221002

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
	主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

事業年度	令和 2 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
対象	盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが５m以上（腹付け型）

会計種別					
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業	
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	0	0	18,062	17,204	17,204	0
合計	0	0	18,062	17,204	17,204	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	6,021	5,728	5,728	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,000	10,000	11,476	0
一般財源	0	0	2,041	1,476	0	0
合計	0	0	18,062	17,204	17,204	0

事務事業の計画（概要）【P】

国が実施した大規模盛土造成地の変動予測調査（第１次スクリーニング）の結果、登別市内において、12か所の大規模盛土造成地が抽出され、市は、その12か所について、令和２年度に優先度調査（第２次スクリーニング計画）を実施した。

優先度調査の結果、地質等調査が必要と判断された若草町５丁目において、令和４年度に地質調査（第２次スクリーニング）を実施した。

その結果、滑動崩落の「緊急性無し」と調査結果が得られたものの、震度５以上の地震時における滑動崩落の可能性や対策工の要否については、今後、詳細調査などの実施により判断するべきとされたことから、令和６年度に当該造成地の詳細地質調査を実施する。

本調査では、ボーリング、土質試験、表面波探査、安定計算等を実施し、当該大規模盛土造成地の地震時等における安定性を評価する。

事務事業の実績（概要）【D】

当該大規模盛土造成地の地震時等における滑動崩落の可能性は低いという結果となった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第２次スクリーニング計画（優先度調査・現場踏査）	箇所	－	－	－	－	－
②	第２次スクリーニング調査（地質調査）	箇所	－	1	－	－	－
③	調査結果・事後調査検討	箇所	－	－	1	－	－
④	第２次スクリーニング調査（詳細地質調査）	箇所	－	－	－	1	－
⑤	現場目視調査	箇所	12	12	12	12	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	優先度調査完了箇所	箇所	－	－	－	－	－
成果指標	変動予測調査完了箇所	箇所	－	－	－	1	－
成果指標	目視調査実施箇所	箇所	12	12	12	12	－

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

今後の取組・方向性【A】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅屋根外壁改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（幌別東団地）

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	14,245	14,146	14,245	13,827	13,827	0
合計	14,245	14,146	14,245	13,827	13,827	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,600	10,600	10,600	10,300	10,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,645	3,546	3,645	3,527	3,527	0
合計	14,245	14,146	14,245	13,827	13,827	0

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修工事を行う。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟名　幌別東団地76Ｒ２号棟

事務事業の実績（概要）【D】

外壁ベランダ面の劣化補修及び塗装工事を実施した。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟　幌別東団地76Ｒ２号棟

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	360	360	360	360	360
②	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	15	15	15	15	15
③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	0	24	24	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修を実施した棟数	棟	1	0	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	市営住宅給水設備改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	8,987	7,095	7,491	7,315	7,315	3,780
合計	8,987	7,095	7,491	7,315	7,315	3,780

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,700	5,300	5,600	5,400	5,400	2,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,287	1,795	1,891	1,915	1,915	980
合計	8,987	7,095	7,491	7,315	7,315	3,780

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。

【令和６年度】
・対象団地　幌別東団地

事務事業の実績（概要）【D】

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。

【令和６年度】
・対象団地　幌別東団地75Ｒ１、76Ｒ２

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	受水槽方式の団地棟数	棟	43	43	43	43	43
②	直結給水方式の団地棟数（受水槽方式から改修した棟数のみ）	棟	6	6	6	6	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	2	2	3	2	1
成果指標	直結給水方式に改修した団地梅数	棟	5	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

【令和７年度実施予定】
・対象団地及び住棟　幌別東団地76Ｒ３

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（柏葉団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	27,000	26,422	44,625	44,625	42,933	58,584
合計	27,000	26,422	44,625	44,625	42,933	58,584

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	10,935	7,996	17,347	17,347	15,531	23,096
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,000	16,400	27,200	27,200	26,400	35,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65	2,026	78	78	1,002	88
合計	27,000	26,422	44,625	44,625	42,933	58,584

事務事業の計画（概要）【P】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う
【令和６年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地３号棟

事務事業の実績（概要）【D】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を実施した。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地３号棟

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	－	1	1	1	1
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	－	20	12	20	24
③	本事業における計画棟数（全棟数）	棟	0	4	4	4	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	－	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
【令和７年度実施予定】
・対象団地及び住棟　柏葉団地５号棟

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅物置改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例, 登別市営住宅等長寿命化計画, 社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500
合計	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500
合計	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅の外物置の改修を実施する。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟名　新生団地１、２号棟

事務事業の実績（概要）【D】

屋外物置の改修を実施した。
【令和６年度】
・対象団地及び住棟　新生団地１、２号棟の屋外物置４棟

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	屋外物置を設置してる市営住宅棟数	棟	－	－	－	52	52
②	屋外物置を設置してる市営住宅住戸数	戸	－	－	－	1,224	1,224
③	屋外物置の改修等を計画している市営住宅住棟数	棟	－	－	－	2	1
④	屋外物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	－	－	－	54	30
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋外物置を改修又は建替した市営住宅住戸数	戸	0	0	0	54	30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅外物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替えが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・事業実施にあたっては、外物置の劣化状況に応じ、建替又は外壁等改修を行う。
・【令和7年度実施予定】新生団地3号棟の物置改修

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	消防本部新庁舎建設事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221016

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和 元 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	消防本部・消防署と消防署鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	事業区分	ハード事業
項	1	消防費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	14,696	14,696	5,008	5,008	5,008	0
03 職員手当等	7,450	7,450	0	0	0	0
04 共済費	3,489	3,489	0	0	0	0
07 報償費	0	0	20	30	28	0
08 旅費	12	0	0	0	0	0
10 需用費	0	0	5,100	3,890	2,513	0
11 役務費	0	0	0	484	451	0
12 委託料	39,326	39,326	20,223	14,198	12,617	0
13 使用料及び賃借料	0	0	100	100	91	0
14 工事請負費	1,425,421	1,425,421	185,856	184,707	183,546	0
17 備品購入費	0	0	16,100	15,491	15,490	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	1,490,394	1,490,382	232,407	223,908	219,744	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,365,600	1,365,600	190,900	188,500	188,500	0
その他	124,794	124,782	41,507	35,408	31,243	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	1,490,394	1,490,382	232,407	223,908	219,744	0

事務事業の計画（概要）【P】

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【計画内容】

令和７年４月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は外構工事を実施し、令和７年３月28日より仮運用、４月１日より供用を開始した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
③	用地測量（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
④	地歴調査（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑤	地質調査（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	－
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	－	1	0	0	0	－
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	－	0	1	1	0	－
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	－	0	0	0	1	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	15	11	6	9	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく、事業が終了した。

今後の取組・方向性【A】

消防本部新庁舎の建設が完了し、予定していた事務事業期間が終了したため、令和６年度をもって事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	西いぶり消防指令センター整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221020

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和 5 年度 ～	令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振圏３消防本部による消防通信指令業務の共同運用を行い、広域的な災害対応の強化、消防サービスの高度化及び財政負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成18年消防庁告示第33号）、消防の連携・協力の推進について（平成29年４月１日付け消防消第59号消防庁長官通知）、消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（令和３年１月25日消防消第10号通知）
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,205	5,751	152,438	124,539	22,843	422,413
合計	7,205	5,751	152,438	124,539	22,843	422,413

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,200	5,700	152,400	121,900	22,800	421,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5	51	38	2,639	43	713
合計	7,205	5,751	152,438	124,539	22,843	422,413

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振圏３消防本部の消防通信指令業務の共同運用のため、消防通信指令施設及び消防救急デジタル無線の構築及び維持管理にかかる経費の低減化など、広域運用面や財政面での効率化を図る。
「西いぶり消防指令センター」については、令和８年２月からの供用開始を予定している。

【事業スケジュール】
・令和５年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線実施設計
・令和６年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備
・令和７年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備、西いぶり消防指令センター供用開始

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は、消防指令システム整備を行ったが、事業受注者より年度内に納品を予定していた部分に関し納品が間に合わないことが判明したため、当該物品購入に係る負担金の予算について令和７年度に繰り越しをした。

【繰越明許】101,529,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	西いぶり消防通信指令事務協議会の設立	－	－	1	0	0	0
②	消防指令システムに係る実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
③	消防救急デジタル無線に係る実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
④	消防指令システムに係る整備（実施：１）	－	－	－	0	1	1
⑤	消防救急デジタル無線に係る整備（実施：１）	－	－	－	0	1	1
⑥	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	－	－	4	4	4
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	15	11	6	9	10
成果指標	通信指令員の数	人	6	6	6	6	3
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はないが、事業受注者側のスケジュールに遅れが生じている。

今後の取組・方向性【A】

引き続き事業者への十分な確認・協議を行い、令和８年２月予定である「西いぶり消防指令センター」供用開始に向けて、事業を進める。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和５年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備実施設計
・令和６年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備
・令和７年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備
・令和８年２月：西いぶり消防指令センター供用開始

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	高規格救急自動車更新事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	12322002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	2	救急医療体制の整備
	主要な施策	2	救急救命体制の整備

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した高規格救急自動車を更新することにより、救急救命体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等更新計画
対象	消防職員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	76	76	69	0
11 役務費	0	0	38	38	33	0
17 備品購入費	0	0	36,880	36,880	36,880	0
26 公課費	0	0	33	33	33	0
合計	0	0	37,027	37,027	37,015	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	19,468	19,468	19,468	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	17,559	17,559	17,546	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	37,027	37,027	37,015	0

事務事業の計画（概要）【P】

平成26年度に購入した高規格救急自動車を消防車両等更新計画に基づき更新する。

事務事業の実績（概要）【D】

消防車両等更新計画に基づき、東支署に配置の高規格救急自動車１台を更新した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	高規格救急自動車市内配置数	台	3	3	3	3	－
②	高規格救急自動車更新数	台	0	0	0	1	－
③	救急出動件数	件	1,959	2,313	2,426	2,341	－
④	救急隊運用救急救命士	人	20	23	25	25	－
⑤	救急隊運用救急隊員	人	28	27	29	30	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急出動件数	件	1,959	2,313	2,426	2,341	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく、事業が終了した。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業が終了したため、令和６年度をもって事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	旧消防署登別支署除却事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221021

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和 6 年度 ～	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	－
根拠	登別市消防団条例、登別市消防団規則
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,276	1,122	1,122	－
合計	0	0	1,276	1,122	1,122	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	－
道支出金	0	0	0	0	0	－
地方債	0	0	0	0	0	－
その他	0	0	0	0	0	－
一般財源	0	0	1,276	1,122	1,122	－
合計	0	0	1,276	1,122	1,122	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和２年９月末をもって用途廃止した旧消防署登別支署は現在登別分団施設として運用しているが、老朽化が進んでいるため、現施設を除却する。なお、分団が継続して活動できるよう新たな分団施設の整備を令和８年度に計画している。

【事業スケジュール】
令和６年度　施設アスベスト調査

事務事業の実績（概要）【D】

廃止施設等除却推進プランに基づき、旧消防署登別支署のアスベスト調査を実施した。
なお、令和７年度中に施設の除却を予定していたが、総務部との協議の結果、除却については見送りとなった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	施設アスベスト調査	－	－	－	－	1	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防団員数（登別分団）	－	25	23	22	27	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

施設除却に伴う経費の高騰により財源の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別分団施設の除却については財源の面から見送りとなったため、令和７年度以降の事業をいったん休止する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ・不登校等対策経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	7	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	50	20	50	50	26	56
08 旅費	31	0	31	31	0	0
11 役務費	32	32	34	34	31	39
合計	113	52	115	115	57	95

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	52	115	115	57	95
合計	113	52	115	115	57	95

事務事業の計画（概要）【P】

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員６名配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール　随時受付
・いじめ・不登校等対策会議の開催 年６回
・教職員を対象とした研修会の実施 ３回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・学校訪問　３回
・鬼っ子広場通級児童生徒のニーズに基づく自然体験学習 １回（８月）
・地域住民や保護者への啓発(市広報紙・各学校のお便り等)
・「鬼っ子フォーラム」の開催　１回
・一人１台端末を活用した児童生徒の心の健康状況の確認
・子育てコラムの発行 月１回
・ＳＯＳの出し方に関する教育の授業実践　各学級１回
・教職員を対象としたゲートキーパー研修の開催　１回
・鬼っ子広場でのタブレットを活用したオンライン指導の試行実施

事務事業の実績（概要）【D】

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
・教育指導専門員６名配置　月～金　９：00～17：00
・教育相談（６件）随時受付
・いじめ・不登校等対策会議 ６回（教職員向け指導力向上研修３回を含む）
・教職員を対象とした研修会 １回（いじめ・不登校等対策会議を除く）
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・教育指導員等による学校訪問　３回
・鬼っ子広場通級児童生徒のニーズに基づく自然体験学習 １回（８月）
・一人１台端末を活用した児童生徒の相談窓口の実施
・一人１台端末を活用した児童生徒の心の健康状況の確認
・子育てコラムの発行　12回（市ホームページへの掲載や各学校のお便り等）
・鬼っ子フォーラム　１回
・ＳＯＳの出し方に関する教育の授業実践　各学級１回
・教職員を対象としたゲートキーパー研修の開催　１回
・鬼っ子広場でのタブレットを活用したオンライン指導の試行実施
・いじめに対する理解が教職員や児童生徒の間で深まり、積極的に認知するよう努めたことから、いじめの認知件数が増加した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	教育相談来室者数	人	3	7	6	6	5
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	3	5	6	5	4
③	相談電話件数	件	8	13	15	9	6
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	5	4	3	0	4
⑤	メールによる相談件数	件	1	1	1	0	1
⑥	不登校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
⑦	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	775	769
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	7	8	8	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
成果指標	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
成果指標							

課題点等【C】

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会として「鬼っ子フォーラム」の開催を推進する。
・児童生徒が一人で悩まずに誰かに知らせる行動がとれるよう、「ＳＯＳの出し方に関する教育」を推進し、体験的な活動を取り入れた授業に取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	30	29	30	30	28	30
合計	30	29	30	30	28	30

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	29	30	30	28	30
合計	30	29	30	30	28	30

事務事業の計画（概要）【P】

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数
　小学校（令和４年度～）
　市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
　１校あたり　１日２時間、18日程度
　中学校
　北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
　１校あたり　１日４時間　20日程度
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和４年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。
【事業実績】
・小学校　１校あたり年10～20日、１日２時間程度
・中学校　１校あたり年10～30日、１日４時間程度
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	95	283	216	215	198
②	不登校小学校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
③	不登校小学校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
④	不登校中学校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑥	児童生徒の面談件数	件	89	102	114	351	102
⑦	保護者の面談件数	件	33	86	112	205	77
⑧	教職員の面談件数	件	71	95	96	115	87
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.85	1.45	1.76	2.63	2.24
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。
児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性【A】

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。
引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。
個別面談や通信の発行など、様々な角度からの支援を行う。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	心の教室相談員活動経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	20	19	20	20	0	20
合計	20	19	20	20	0	20

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	19	20	20	0	20
合計	20	19	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）【P】

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）【D】

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：５人（各中学校１人）
・配置日数：幌別中学校（105日）、西陵中学校（84日）、鷲別中学校（81日）、登別中学校（118日）、緑陽中学校（80日）
・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	相談室延べ来室者数	人	435	353	420	484	459
②	相談件数	件	84	192	154	183	143
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑤	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.85	1.45	1.76	2.63	2.24
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ＳＮＳ等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	23	0	23	23	0	22
合計	23	0	23	23	0	22

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	23	0	23	23	0	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	23	0	23	23	0	22

事務事業の計画（概要）【P】

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。
・学校訪問
・家庭訪問
・保護者との面談
・保護者、学校との電話での相談対応
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）【D】

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。
【事業実績】
・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
・保護者と面談
・関係機関が実施するケース会議への参加
・道主催の協議会、研修会への参加
・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不登校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
②	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	775	769
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	1	2	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	2	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	9	2	8	11	8
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	14	13	18	20	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ重大事案対策委員会経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	11	0	12	12	0	12
合計	242	0	243	243	0	243

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	242	0	243	243	0	243
合計	242	0	243	243	0	243

事務事業の計画（概要）【P】

・いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数　５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会からの推薦に基づき委嘱することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：令和５年６月１日～令和８年５月31日（４人）
※１人は、万が一重大事案が発生した際に選任する。

・重大事案発生件数：０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不登校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
②	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	775	769
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.85	1.45	1.76	2.63	2.24
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校図書館司書配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	平成 25 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	36	17	30	30	18	18
10 需用費	108	106	108	108	99	108
18 負担金・補助及び交付金	2	1	4	4	1	1
合計	146	124	142	142	118	127

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	146	124	142	142	118	127
合計	146	124	142	142	118	127

事務事業の計画（概要）【P】

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
・配置校 全小学校（２校につき１人配置）
中学校（２校につき１人配置）
・活動内容
書籍の排架方法や内容紹介の工夫
読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内全小学校及び中学校４校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・全小学校　１校あたり週２～３日配置
・中学校４校１校あたり週２～３日配置
・書籍の排架方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	53,032	45,566	41,868	38,884	36,920
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,285	4,585	4,674	4,850	5,425
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	26,910	22,882	20,541	20,252	20,611
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,054	1,468	1,772	1,970	2,361
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	2	6	7	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	－	98	119	116	116
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	50	70	126	128	128
⑧	研修参加人数	人	0	0	1	1	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	28	24	23	22	22
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	3	5	5	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	26,910	22,882	20,541	20,252	20,611
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	461	1,323	1,663	1,925	2,361
成果指標							

課題点等【C】

・図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
・令和７年度からは全小中学校に司書を配置する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特色ある学校づくり推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52212001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

事業年度	平成 15 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	92	160	160	93	191
10 需用費	1,492	1,349	1,470	1,470	1,174	1,642
11 役務費	139	77	191	191	83	202
13 使用料及び賃借料	2,510	1,583	3,178	2,532	2,369	2,446
合計	4,271	3,101	4,999	4,353	3,719	4,481

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	3,000	3,002	3,002	3,000
一般財源	3,271	2,101	1,999	1,351	717	1,481
合計	4,271	3,101	4,999	4,353	3,719	4,481

事務事業の計画（概要）【P】

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）

地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。

参加対象児童325人

○総合的な学習（全小中学校）

・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）

・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）【D】

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。

【事業実績】

○温泉入浴体験事業（全小学校）
　参加児童322人
○総合的な学習（全小中学校）
　講師講演　（小学校）18件
　　（中学校）３件
　校外体験学習　（小学校）26回
　　（中学校）７回
　職場体験学習等（中学校）４校（バスチケット 62枚）
○生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
　花いっぱい運動（一年草購入　16ケース（６校））

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	0	0	307	322	289
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	10	30	31	33	33
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	0	2	2	4	4
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	0	37	77	62	287
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	6	6
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	29	25	28	16	17
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	－	－	5.2	12.1	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	自然体験学習推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	273	205	291	247	247	255
13 使用料及び賃借料	1,282	820	1,260	175	174	570
合計	1,555	1,025	1,551	422	421	825

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	1,000	422	420	600
一般財源	1,055	525	551	0	1	225
合計	1,555	1,025	1,551	422	421	825

事務事業の計画（概要）【P】

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）【D】

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
小学校５年生（全７校、284人参加）
中学校１年生（幌別中学校、緑陽中学校　計154人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	宿泊学習参加人数	人	334	315	332	284	271
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	16	16	26	24	16
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	46	39	48	41	50
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	12	13	9	7	－
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	43	41	37	37	41
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	61	78	58	56	43
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	59	41	59	36	54
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	46	52	48	47	39
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	51	35	47	43	28
⑩	炊事遠足参加人数	人	165	176	174	154	178
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	49	52	48	43	48
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	－	34	35	0	36
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	116	90	91	111	94
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	6	3	3	2	3
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	4	8	8	7	7
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	11	11	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を生かした取組を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小中学校情報教育推進事業費		
部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	0	100	100	0	100
10 需用費	2,748	1,167	706	706	329	6,701
11 役務費	623	623	623	623	623	601
12 委託料	1,399	1,399	1,579	1,579	1,578	1,600
13 使用料及び賃借料	8,110	7,954	10,227	10,227	10,158	13,875
17 備品購入費	25,811	22,180	20,882	20,882	20,869	19,645
合計	38,791	33,323	34,117	34,117	33,557	42,522

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,500	3,500	4,178	3,000
一般財源	38,791	33,323	30,617	30,617	29,379	39,522
合計	38,791	33,323	34,117	34,117	33,557	42,522

事務事業の計画（概要）【P】

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。
算数科の学習支援として、小学校４年生から６年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。
新たに授業支援ソフトを導入し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を進める。
小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を短焦点プロジェクターに更新する。
教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたＩＣＴの活用研修を行う。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）【D】

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
小中学校計５校において、教職員用パソコンを更新した。
算数科の学習支援として、小学校４年生から６年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、朝学習などで活用した。
新たに授業支援ソフトを導入し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を進めた。
小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を短焦点プロジェクターに更新した。
教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたＩＣＴの活用研修を行った。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味を理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	2	1	0	0	0
②	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	2	1	0	0	0
③	実物投影機更新台数（小学校）	台	2	0	0	0	0
④	実物投影機更新台数（小学校）	台	2	0	0	0	0
⑤	プロジェクター更新台数（小学校）	台	0	1	0	13	2
⑥	プロジェクター更新台数（中学校）	台	0	2	0	5	3
⑦	教員用パソコン更新台数	台	0	2	97	117	49
⑧	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	0	0	0	0	0
⑨	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	0	0	0	13	0
⑩	指導者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑪	オンライン演習教材導入数	教科	－	－	1	1	2
⑫	学習者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑬	授業支援ソフト導入校数	校	－	－	－	13	12
⑭	クラウド版Webフィルタリング導入校数	校	－	－	－	－	12
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	2,924	2,821	2,747	2,621	2,532
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	261	262	271	268	259
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	186	186	186	199	188

課題点等【C】

・文部科学省が策定した「学校のICT環境整備３か年計画(2025～2027年度)」に基づき、学校における情報機器ネットワーク環境を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・ＩＣＴの活用事例、実践事例を共有するとともに、教育委員会デジタルフェローと連携した教職員研修を開催するなど、ＩＣＴの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・算数科の学習支援として、令和７年度よりＡＩ機能を搭載したオンライン演習教材や学習者用デジタル教科書を活用し、学習内容の確実な定着と学力の向上を目指す。また、よりよい機能を持つ学習用アプリが新たに開発されているため、どのようなものが子どもの学習内容の定着に適しているのか調査・研究を進めていく。
・小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を電子黒板の機能を有する短焦点プロジェクターに計画的に更新する。
・クラウド版Webフィルタリングを導入し、児童生徒がタブレット端末をより安全に利用できる環境を整備するとともに、タブレット端末の利活用の推進に伴いネットワーク環境の更新に係る検討や調査を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	コミュニティスクール活動支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	426	173	390	390	218	360
10 需用費	195	151	195	195	137	180
合計	621	324	585	585	355	540

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	621	324	585	585	355	540
合計	621	324	585	585	355	540

事務事業の計画（概要）【P】

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポートを実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポートを実施したが、中学校における放課後学習指導は指導者不足により実施できなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	12
②	学校運営協議会開催数	回	33	35	43	45	36
③	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	7	7
④	放課後学習サポート指導者数	人	67	61	71	63	59
⑤	放課後学習サポート実施回数	回	33	66	78	68	68
⑥	放課後学習指導実施校数	校	1	1	0	0	0
⑦	放課後学習指導指導者数	人	1	1	0	0	0
⑧	放課後学習指導実施回数	回	25	32	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	114	112	99	111	100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各校の学校運営協議会委員会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。
・９年間を見通した子ども育成の観点から、学校ごとではなく中学校ごとでの開催を推進する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	言語障害通級指導教室運営経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234006

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	59	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	12	46	46	40	87
10 需用費	120	120	120	120	120	120
11 役務費	27	27	27	27	27	32
17 備品購入費	55	43	61	61	61	40
18 負担金・補助及び交付金	0	0	24	24	9	19
合計	226	202	278	278	257	298

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226	202	278	278	257	298
合計	226	202	278	278	257	298

事務事業の計画（概要）【P】

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
幌別小学校 幼児部22人、小学部32人
鷲別小学校 幼児部22人、小学部36人

事務事業の実績（概要）【D】

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
【通級児童数】
幌別小学校　幼児部32人、小学部33人
鷲別小学校　幼児部28人、小学部33人
【指導時間】
週当たり１時間の児童　　幌別小学校33人、鷲別小学校33人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	通級人数（幼児部）	人	49	43	45	60	50
②	通級人数（小学部）	人	59	56	68	66	63
③	運営経費のうち研修旅費	千円	24	0	12	40	87
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	59	56	68	66	63
⑤	通級人数（幌別小学校）	人	12	9	12	13	15
⑥	通級人数（幌別西小学校）	人	11	10	10	8	8
⑦	通級人数（幌別東小学校）	人	3	6	4	5	－
⑧	通級人数（青葉小学校）	人	8	5	5	6	6
⑨	通級人数（登別小学校）	人	1	1	1	1	1
⑩	通級人数（鷲別小学校）	人	11	10	14	17	17
⑪	通級人数（若草小学校）	人	5	10	11	9	9
⑫	通級人数（富岸小学校）	人	8	5	11	7	7
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育振興費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	370	224	370	370	278	365
合計	370	224	370	370	278	365

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	370	224	370	370	278	365
合計	370	224	370	370	278	365

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	1	6	6	6	6
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	326	300	300	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	24	124	153	208	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	0	76	131	168	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	0	33	14	25	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	15	0	0	4	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	48	51	56	52	58
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育研究会運営事業補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	550	499	550	550	423	550
合計	550	499	550	550	423	550

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	499	550	550	423	550
合計	550	499	550	550	423	550

事務事業の計画（概要）【P】

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）【D】

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・年４回行う研究部会を４回開催した。
17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・視察研修を実施し、道内は札幌市、道外は岐阜県への視察を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,409	1,403	1,394	1,209	1,284
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	2	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育実践研究奨励経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	240	230	240	240	177	180
合計	240	230	240	240	177	180

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	230	240	240	177	180
合計	240	230	240	240	177	180

事務事業の計画（概要）【P】

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校 ８校
（新規）４校
（継続）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校

事務事業の実績（概要）【D】

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和６年度　７校
（新規）登別小学校、幌別西小学校、青葉小学校
（継続）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和６年度は７校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	163	－	－	－	－
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	－	207	230	177	180
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	7	6
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育指導研究奨励等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235004

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的：指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。

根拠：

対象：教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	17	24	24	17	0
10 需用費	1,889	1,830	23,268	23,268	23,143	12,052
11 役務費	95	79	102	102	93	92
13 使用料及び賃借料	112	60	122	122	44	125
18 負担金・補助及び交付金	670	672	618	618	616	571
合計	2,790	2,658	24,134	24,134	23,913	12,840

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,790	2,658	24,134	24,134	23,913	12,840
合計	2,790	2,658	24,134	24,134	23,913	12,840

事務事業の計画（概要）【P】

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について、例年実施している掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	13	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	160	163	159	157	153
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	95	93	94	92	92
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	255	256	253	249	245
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校図書システム広域化事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,793	1,636	269	269	258	270
合計	1,793	1,636	269	269	258	270

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,793	1,636	269	269	258	270
合計	1,793	1,636	269	269	258	270

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	72,436	74,182	74,555	72,214	66,700
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,011	53,600	52,543	52,516	52,800
③	登別市負担金	千円	256	256	1,636	258	269
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	365
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	英検チャレンジ事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211004

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	令和 元 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	224	208	205	205	189	233
18 負担金・補助及び交付金	339	145	315	315	140	350
合計	563	353	520	520	329	583

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	200	200	200	400
一般財源	363	153	320	320	129	183
合計	563	353	520	520	329	583

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。
・小学生
小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語科の学習へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。
対象：市立小学校４年生全員
内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト
・中学生
外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
対象：市立中学校生徒
内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）【D】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。
・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者及び負担額
263人（市内小学校４年生）×700円＝184,100円
・英検３級検定料補助金交付者及び補助額
56人（市内中学校生徒）×2,500円＝140,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	304	325	290	263	320
②	英検３級検定料補助金交付者	人	108	76	63	56	82
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	98.0	99.0	96.0	93.0	97.7
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	85.0	87.0	86.0	85.0	86.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	67	60	49	46	78
成果指標	中学校卒業段階までにｵﾝ英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	34.5	35.4	38.6	38.2	40.0
成果指標							

課題点等【C】

北海道の令和６年度の中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は53%となっているが、本市の実績は38.2%に留まっている。

今後の取組・方向性【A】

市内各小学校へ計画的にＡＬＴを派遣し、小学校のうちから英語に触れる機会を設け、中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上するよう努める。
また、中学生の英検３級受験において、ＡＬＴと協力し２次試験の対策を行う環境を整備しており、今後も引き続き英検３級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なＡＬＴの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	統合型校務支援システム導入事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	88	87	88	88	87	88
13 使用料及び賃借料	5,492	5,492	5,492	5,492	5,492	5,069
合計	5,580	5,579	5,580	5,580	5,579	5,157

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,580	5,579	5,580	5,580	5,579	5,157
合計	5,580	5,579	5,580	5,580	5,579	5,157

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。
導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムは㈱HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和２年７月１日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。

導入校：市内小中学校13校（小学校８校、中学校５校）
運用開始日：令和４年４月１日から

事務事業の実績（概要）【D】

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。
【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】
・指導要録の電子化
・児童生徒の出欠情報の共有
・成績処理
・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	－	13	13	13	12
②	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	－	2,821	294	270	268
③	健康診断の結果等による紙の削減枚数	枚	－	2,821	294	270	268
④	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	29.6	19.8	16.4	15.7	14.2
⑤	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	4.8	3.7	2.6	2.0	1.0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間以内の割合（年間）	%	65.6	76.5	81.0	82.3	84.8
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	29.6	19.8	16.4	15.7	14.2
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	4.8	3.7	2.6	2.0	1.0

課題点等【C】

登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在校時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で４５時間以内、１年間で３６０時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後、バージョンアップされる校務支援システムの拡張機能の活用や、校務ＤＸの取り組みを推進することにより教職員の事務の負担軽減に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	外国青年招致経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	交流教育推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	14,640	14,640	13,960	13,960	13,920	16,400
04 共済費	2,365	2,182	2,228	2,228	2,191	2,776
08 旅費	362	261	1,430	1,430	1,254	368
10 需用費	48	14	93	93	83	56
11 役務費	11	11	11	11	0	26
17 備品購入費	0	0	264	40	40	0
18 負担金・補助及び交付金	524	461	2,052	2,084	2,083	492
合計	17,950	17,569	20,038	19,846	19,571	20,118

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	74	89	83	83	85	5,098
一般財源	17,876	17,480	19,955	19,763	19,486	15,020
合計	17,950	17,569	20,038	19,846	19,571	20,118

事務事業の計画（概要）【P】

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数 ４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名

○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
　市民対象の英会話教室の講師として参加
　市立保育所（直営）での英語体験への協力
　デンマーク派遣事業の事前研修への協力

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	385	449	491	478	482
③	学校派遣回数（中学校）	回	205	248	265	249	256
④	市内外高等学校等に対する講師派遣延べ人数	人	－	6	11	8	8
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	590	697	756	727	738
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定する。また、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにＡＬＴを有効活用する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	地域学校協働本部事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311004

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 生涯学習推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	39	0	39	0	0	0
12 委託料	2,859	2,149	3,054	3,054	2,324	3,221
合計	2,898	2,149	3,093	3,054	2,324	3,221

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,484	635	1,632	1,632	462	1,676
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,414	1,514	1,461	1,422	1,862	1,545
合計	2,898	2,149	3,093	3,054	2,324	3,221

事務事業の計画（概要）【P】

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）【D】

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
学校コーディネーター配置実績　11名
コーディネーター　５名
登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室　等
幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流　等
西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練　等
緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき　等
鷲別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	年間活動日数	日	111	172	174	254	254
②	世代間交流実施回数	回	0	6	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	2,413	6,581	8,619	6,849	8,619
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	191	209	225	224	225
成果指標							

課題点等【C】

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えた取組を進めるため、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するように取組を引き続き進めていく。
・「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、今後も段階的に体制整備を進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51121003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、総合体育館
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民会館利用人数	人	28,407	31,237	33,247	34,662	35,000
②	市民会館開館日数	日	297	359	360	359	359
③	鷲別公民館利用人数	人	21,199	－	－	－	－
④	鷲別公民館開館日数	日	290	－	－	－	－
⑤	総合体育館利用人数	人	38,938	48,773	49,485	53,001	54,000
⑥	総合体育館開館日数	日	294	358	359	359	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	2,700	－	－	－	－
⑧	陸上競技場利用日数	日	82	－	－	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	91,244	80,010	82,732	87,663	89,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性【A】

市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市民会館整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53113002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	3	文化施設の確保と充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,001	3,001	0	0	0	0
10 需用費	5,525	5,401	1,980	1,980	0	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	109,439	96,591	0	0	0	0
合計	117,965	104,993	1,980	1,980	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	116,500	99,200	1,700	1,700	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,465	5,793	280	280	0	0
合計	117,965	104,993	1,980	1,980	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

大ホール暖房ボイラーの修繕を予定していたが、新たに同ボイラーを集中制御する制御盤も併せて更新する必要があることが判明し、実施には至らなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	297	359	360	359	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	96	87	92	97	97
③	年間利用件数	件	1,236	1,635	1,647	1,596	1,650
④	１日当たりの利用件数	件	4	5	5	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	571	638	646	553	660
⑥	年間免除利用件数	件	440	648	674	776	660
⑦	減額・免除率	%	81.8	78.7	80.0	83.2	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	28,407	31,237	33,247	34,662	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

昭和58年の開館以来40年以上が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。

なお、令和６年度に実施しなかった大ホール暖房ボイラーの修繕については、令和７年度に実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	旧若草町教職員住宅除却事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	令和	5	年度	～	6	年度

目的・根拠・対象

目的	供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則
対象	旧若草町教職員住宅

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 教育財産管理費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	2,409	1,595	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	26,103	25,399	25,399	0
合計	2,409	1,595	26,103	25,399	25,399	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	23,400	22,800	22,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,409	1,595	2,703	2,599	2,599	0
合計	2,409	1,595	26,103	25,399	25,399	0

事務事業の計画（概要）【P】

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧若草町教職員住宅の除却を行う。
【令和６年度実施計画事業】
・旧若草町教職員住宅除却工事
【建物概要】
・昭和46年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2
・昭和46年建築、コンクリートブロック造２階建、延べ面積197m2
・昭和50年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2
・昭和61年建築、木造平家建、延べ面積79m2

事務事業の実績（概要）【D】

旧若草町教職員住宅の除却工事を行った。
【令和６年度工事実績】
・旧若草町教職員住宅除却工事　　25,399,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	22	19	19	16	0
②	旧教職員住宅のアスベスト事前調査数	棟	0	3	4	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧職員住宅の除却数	棟	0	3	0	4	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和６年度をもって事業終了した。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童生徒健康診断等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	10,336	10,336	10,266	10,266	10,265	9,680
10 需用費	1,466	1,259	1,868	1,803	1,678	2,192
11 役務費	796	741	766	711	711	731
12 委託料	1,301	1,200	1,263	1,140	1,139	1,211
13 使用料及び賃借料	454	403	490	169	97	148
17 備品購入費	134	117	564	376	375	0
合計	14,487	14,056	15,217	14,465	14,265	13,962

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	760	615	615	592	592
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,487	13,296	14,602	13,850	13,673	13,370
合計	14,487	14,056	15,217	14,465	14,265	13,962

事務事業の計画（概要）【P】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・小学校新入学児童数　278人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○フッ化物洗口（実施人数）：小学校　1,618人、中学校　622人
　○新入学児童健康診断受診者　248人
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）
　【対象者】279名　【同意率】98.24%
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。また、改善項目について対応に努めた。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	326	302	275	248	271
②	ピロリ菌検査受診率	%	98.27	98.30	97.16	98.24	97.91
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
④	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	13
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	20	18	17
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	10	11	11	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	2,924	2,821	2,725	2,626	2,578
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	92	93.10	92.09	90.70	92.40
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	88	68.10	68.58	73.90	74.89
成果指標							

課題点等【C】

就学時健診は各学校で実施していることから、職員の移動や会場設営の手間が多い。次年度以降は市民会館で複数校まとめて実施する等改善の余地がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、法定健診項目及び環境衛生調査を確実に実施する。
また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。
令和７年度は登別市民会館を会場として就学時健康診断を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	児童生徒遠距離通学費補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314
合計	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314
合計	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314

事務事業の計画（概要）【P】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象者
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で1,880円、中学生で3,740円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）【D】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
【支給人数】
幌別東小学校　１名
登別中学校　５名
緑陽中学校　23名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	0	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	2	1	1	1	－
③	遠距離通学費支給生徒数（幌別小学校）	人	－	－	－	－	6
④	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	10	4	7	5	8
⑤	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	32	24	21	23	43
⑥	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑦	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	1	1	0	0	0
⑧	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑨	遠距離通学中学校数	校	3	3	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	45	29	29	29	57
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、統廃合が進むことにより、遠隔地から通学する児童生徒が増えることに伴い、保護者の負担の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

学校の統廃合を見据え、令和７年度より補助割合を全額補助に拡大し、バスで通学する児童生徒の保護者のさらなる負担軽減を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	スクールバス・スクールタクシー運行経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226
合計	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226
合計	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226

事務事業の計画（概要）【P】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校23人
・スクールタクシー
札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校５人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　６人

事務事業の実績（概要）【D】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》　委託料　10,947,541円
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 23人
《スクールタクシー》　委託料　3,464,500円
札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校 ５人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校 ４人
カルルス地区に居住する生徒を最寄りのバス停へ送迎
【対象人数】　登別中学校 １人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	17	24	24	23	17
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	4	4	4	3
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	4	4	5	5
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	0	0	0
⑤	スクールタクシー利用者数（登別中学校）	人	－	－	－	1	1
⑥	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	203	209	203	203	205
⑦	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	459	497	512	574	608
⑧	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	495	685	484	750	817
⑨	スクールタクシー運行回数（カルルス地区）	回	－	－	－	148	420
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	24	34	32	33	26
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。
今後の小中学校の適正配置の動向を踏まえ、遠距離通学となる児童や生徒の交通手段を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行に向けて、バス運行事業者やタクシー会社と随時協議する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校給食センター共同整備事業費負担金		
部・グループ	教育部学校給食センター	事務事業コード	52132017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	2	食育の推進

事業年度	令和　6　年度　～	－　年度

目的・根拠・対象

目的	学校給食センターの老朽化が進む中、同様の課題を抱える室蘭市と広域で施設を設置することにより、整備費用を抑制しつつ学校給食の安定供給を図ることを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食法施行規則、食品衛生法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル
対象	本市・室蘭市の学校給食喫食者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279
合計	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279
合計	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279

事務事業の計画（概要）【P】

本市と室蘭市は、令和11年度の供用開始を目途に学校給食センターを広域で設置・運用することを正式に決定したことを踏まえ、令和11年度中の供用開始に向けた取り組みを進める。

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は建設予定地の測量調査と地質調査を実施したほか、基本計画策定に向けて取り組んだ。

【令和６年度実施事業】
（１）事業費及び本市負担額
・測量調査　　事業費 6,545千円　うち本市負担金 2,554千円
・地質調査　　事業費 7,238千円　うち本市負担金 2,824千円
・基本計画　　事業費 3,278千円　うち本市負担金 1,279千円
※　基本計画に係る費用ついては、令和６年度に債務負担行為を設定した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	基本計画策定（実施：１）	－	－	－	－	－	1
②	測量調査（実施：１）	－	－	－	－	1	－
③	地質調査（実施：１）	－	－	－	－	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広域設置する学校給食センターの供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

建設費の高騰をはじめとする物価上昇、人件費の上昇など、広域設置に向けた検討を開始した時点から事業費が大幅に上昇することが懸念される。

今後の取組・方向性【A】

児童生徒に対して安全・安心な学校給食を安定的に提供することが最も重要ではあるが、事業費の上昇による財政面への影響を考慮したうえで、今後のあり方について両市で協議する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	幌別東小学校閉校記念事業補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52221002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	1	学校公開や地域交流の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	幌別東小学校の閉校に向け、同校が設置した閉校記念事業協賛会に対し、補助金を交付し財政的支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	児童、保護者、教職員、卒業生、地域住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	600	600	600	0
合計	0	0	600	600	600	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	600	600	600	0
合計	0	0	600	600	600	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和７年３月末の閉校に向け、閉校記念事業協賛会に対し、補助金を交付する。
・登別市立幌別東小学校閉校記念事業協賛会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【補助内容（予定）】
・記念誌の印刷製本費
・PR看板の作成
・閉校記念式典に伴う案内状の郵送代　等

事務事業の実績（概要）【D】

登別市立幌別東小学校閉校記念事業協賛会に対し補助金を交付した。
【補助内容】
・記念誌の制作
・記念誌用封筒の作成
・記念品（クリアファイル・DVD）の作成

【参考：登別市立幌別東小学校閉校記念式典】
日　　時：令和７年２月１５日（土）午前１０時
会　　場：幌別東小学校　体育館
出席者数：約３００名（町内会役員・保護者・卒業生など）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	閉校記念式典開催回数	回	－	－	－	1	－
②	学校数（統合前）	校	13	13	13	13	－
③	学校数（統合後）	校	－	－	－	－	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閉校する学校数	校	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和９年４月１日付けで登別中学校が幌別中学校に統合することから、記念事業について、今回の記念事業等の内容や実施方法を踏まえて検討・実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は令和６年度で終了となるが、登別中学校の閉校記念事業について、今回の記念事業等の内容や実施方法を踏まえて検討・実施していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	224	141	224	224	162	296
合計	224	141	224	224	162	296

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	141	224	224	162	296
合計	224	141	224	224	162	296

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
小学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	7
②	市内小学校学級数	学級	98	95	98	93	87
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	241	249	252	249	254
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	255	247	238	242	262
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	287	286	276	251	247
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	121	123	133	133	129
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	253	237	221	211	187
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	365	368	363	355	345
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	75	59	55	41	－
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	295	302	299	302	289
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,892	1,871	1,837	1,784	1,807
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	986	924	1,102	1,102	966	1,044
合計	986	924	1,102	1,102	966	1,044

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	986	924	1,102	1,102	966	1,044
合計	986	924	1,102	1,102	966	1,044

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、20学級
・児童数　82人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援学級児童数	人	66	74	74	81	67
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	19	21	20	18
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小学校体育授業支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	3,058	3,025	3,302	3,025	3,025	3,261
合計	3,058	3,025	3,302	3,025	3,025	3,261

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	2,500	2,500	2,500	3,000
一般財源	1,558	1,525	802	525	525	261
合計	3,058	3,025	3,302	3,025	3,025	3,261

事務事業の計画（概要）【P】

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
　1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
　体育授業における実技指導等
　水泳やスキーの授業における実技指導等
　休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
　授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）【D】

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。
スポーツ指導員年間派遣時間数：1,674時間
派遣先小学校：市内小学校８校
・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校８校：208回）
・スキー授業における実技指導（市内小学校８校：８回）
・休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	3	3	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	52	50.9	51.0	50.5	50.5
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	50	50.7	50.0	49.7	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	80.0	93.1	89.3	84.9	84.9
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	89.8	96.0	89.2	93.9	93.9
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）※R7目標は７校累計	時間	1,713	1,713	1,682	1,674	1,465
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	51.8	50.6	51.4	49.4	50.0
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の健康増進、運動能力の向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別			
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	2 小学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,195	1,120	384	381	381	5,677
12 委託料	3,553	3,047	0	0	0	7,381
14 工事請負費	48,829	46,101	26,642	26,213	25,234	208,460
02 給料（R4→R5繰越）	909	909	0	0	0	0
12 委託料（R4→R5繰越）	3,696	3,146	0	0	0	0
14 工事請負費（R4→R5繰越）	126,805	122,881	0	0	0	0
合計	184,987	177,204	27,026	26,594	25,615	221,518

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	33,666	32,063	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	147,600	141,400	22,500	22,200	21,400	217,900
その他	0	15	0	0	0	0
一般財源	3,721	3,726	4,526	4,394	4,215	3,618
合計	184,987	177,204	27,026	26,594	25,615	221,518

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している小学校校舎等の改修を行う。
【令和６年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、若草小学校、富岸小学校
（工事等名称）
①富岸小学校給水設備改修工事（１工区）
②若草小学校屋内運動場床改修工事
③幌別小学校外部物置設置工事

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和６年度工事等実績】
①富岸小学校設備給水改修工事（１工区）　14,399,000円
②若草小学校屋内運動場床改修工事　6,292,000円
③幌別小学校外部物置設置工事　4,543,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	0	0	1	0	0
②	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	1	0	0
③	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	1	0	0
④	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	1	1
⑤	対象小学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	0	2	2	0	4
⑥	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	1	2	0	2
⑦	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	1	0	0
⑧	対象小学校数（屋内運動場床改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑨	対象小学校数（屋外物置設置工事）	校	0	0	0	1	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	0	3	5	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①富岸小学校給水設備改修工事（２工区）
②幌別・若草小学校校舎LED照明改修工事
③富岸・青葉小学校校舎LED照明改修工事

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	29,766	25,080	32,241	32,241	23,722	29,472
合計	29,766	25,080	32,241	32,241	23,722	29,472

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	67	36	68	68	77	16
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,699	25,044	32,173	32,173	23,645	29,456
合計	29,766	25,080	32,241	32,241	23,722	29,472

事務事業の計画（概要）【P】

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　334人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
311人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	準要保護児童数	人	343	331	316	292	271
②	要保護児童数	人	30	29	25	19	11
③	支給対象費目数	費目	10	11	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	343	331	316	286	271
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	343	331	316	292	271
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	34	33	30	29	30
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	60	49	61	63
⑧	市内児童数	人	1,892	1,871	1,837	1,784	1,677
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	7
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.7	19.2	19.0	17.4	16.8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	373	360	341	311	282
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,919	1,614	2,055	2,055	1,493	2,688
合計	1,919	1,614	2,055	2,055	1,493	2,688

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	959	807	1,027	1,027	746	1,343
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960	807	1,028	1,028	747	1,345
合計	1,919	1,614	2,055	2,055	1,493	2,688

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　44人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	913	996	1,101	1,116	1,560
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	5	0	0	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	47	54	82	54	91
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	4	6	7	1	64
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	200	221	245	247	344
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	102	128	179	77	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	37	38	42	45	59
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	中学校体育連盟助成金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131004

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	3 中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400
合計	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400
合計	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400

事務事業の計画（概要）【P】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
・体育大会の開催（春期、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	35	28	26
④	生徒数	人	1,032	950	888	842	865
⑤	部活動部員数	人	791	713	653	502	387
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	76.6	75.0	73.5	59.6	44.7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域展開が進む中、今後も中学生が大会等を通じ、運動や交流を行える環境を保障するため、本事業による助成のあり方を引き続き検討する必要がある。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	940	927	940	940	914	647
13 使用料及び賃借料	1,800	614	1,800	701	700	1,800
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	2,740	1,541	2,740	1,641	1,614	2,447

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,740	1,541	2,740	1,641	1,614	2,447
合計	2,740	1,541	2,740	1,641	1,614	2,447

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
中学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
・学校行事（学校祭、体育大会等）
・部活動（体育的活動・文化的活動）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	44	43	43	43	31
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	111	120	117	87	72
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	114	106	82	74	57
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	180	185	177	140	84
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	65	50	44	27	21
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	321	252	233	174	104
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	6	4
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	5	3
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	6	4
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	2
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	10	8	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,032	950	888	842	865
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234005

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成 15 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	3 中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	580	547	696	696	688	638
合計	580	547	696	696	688	638

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	547	696	696	688	638
合計	580	547	696	696	688	638

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数 ５校、12学級
・生徒数 39人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援学級生徒数	人	22	24	35	37	37
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	9	10	12	12	11
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	中学校部活動指導員配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52223001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和 2 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	3 中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	1,396	1,193	1,690	1,690	1,190	1,431
04 共済費	6	5	7	7	4	6
08 旅費	368	54	399	399	56	251
合計	1,770	1,252	2,096	2,096	1,250	1,688

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	930	747	1,126	1,126	768	953
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	840	505	970	970	482	735
合計	1,770	1,252	2,096	2,096	1,250	1,688

事務事業の計画（概要）【P】

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。
【配置校・種目・時間数】
・幌別中学校バレーボール部：208時間
・緑陽中学校バスケットボール部：364時間
・緑陽中学校ソフトテニス部：364時間
・緑陽中学校バドミントン部：364時間

事務事業の実績（概要）【D】

市内中学校に部活動指導員を配置した。
【配置人数】
・３部活動（バレーボール部、バスケットボール部、ソフトテニス部）
【配置時間数】
・バレーボール部　219時間
・バスケットボール部　343時間
・ソフトテニス部　271時間

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	部活動指導員配置人数	人	5	4	3	3	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	35	36	35	28	26
③	生徒数	人	1,032	950	888	842	865
④	部活動部員数	人	791	713	653	502	387
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	75	73	74	71	83
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	76.6	75.0	73.5	59.6	44.7
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	61.0	77.7	83.6	82.4	81.5
成果指標							

課題点等【C】

・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。
・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す１週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。
・中学校部活動の地域展開を見据えた配置が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

登別市地域クラブ等と連携を図りながら、引き続き指導者の確保や指導体制の整備を行いつつ、中学校部活動の地域展開が円滑に進むよう務める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	31,401	24,346	24,853	24,853	20,871	24,668
合計	31,401	24,346	24,853	24,853	20,871	24,668

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	82	52	139	139	157	139
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,319	24,294	24,714	24,714	20,714	24,529
合計	31,401	24,346	24,853	24,853	20,871	24,668

事務事業の計画（概要）【P】

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 175人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
162人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。
・令和５年度より、支給額に係る基準が変更されたことに伴い、新入学準備金を60,000円から63,000円に引き上げた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	準要保護生徒数	人	238	206	190	149	153
②	要保護生徒数	人	17	15	14	13	9
③	支給対象費目数	費目	12	13	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	225	197	174	139	153
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	238	206	190	149	153
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	1	1	1	0	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	13	10	7	5	10
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	83	67	72	52	57
⑨	生徒数	人	1,032	950	888	842	855
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	24.7	23.3	23.0	19.2	18.9
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	255	221	204	162	162
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,146	973	1,268	1,268	833	1,154
合計	1,146	973	1,268	1,268	833	1,154

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	557	486	633	633	416	576
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	589	487	635	635	417	578
合計	1,146	973	1,268	1,268	833	1,154

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　19人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	385	479	517	428	553
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	83	140	49	116	122
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	11	8	22	17	39
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	137	171	182	152	194
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	58	174	203	122	221
⑥	特別支援学級数	学級	9	10	12	12	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	13	16	17	14	17
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	市民生涯学習推進講座経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	昭和	41	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	544	274	424	332	332	406
08 旅費	0	108	0	0	0	0
10 需用費	100	96	100	100	100	133
合計	644	478	524	432	432	539

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	84	80	80	78	80
一般財源	564	394	444	352	354	459
合計	644	478	524	432	432	539

事務事業の計画（概要）【P】

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に４回程度開催する。
【市民マイプラン講座】
市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する事業として実施していたところであるが、学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。
【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
年８回程度。
年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・連携コース講座
年度当初と９月、１月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【家庭教育学級】
参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を開催した。
【学習会概要】
「こどもや家族が安心して暮らせる！防災意識のお片付け～元消防士20年！6,000件の救急現場で体感した、災害に強い家になるお片付け～」、「思春期/反抗期の子育て　基本の”キ”」等　年４回実施。
【市民マイプラン講座】
・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管した。
【登別ときめき大学】
○基礎コース
・「気軽に笑ってあったまる、寄席のある暮らしのススメ」、「はじめまして！地域おこし協力隊」等　年８回実施。
○連携コース
・アイヌ文化講座、古文書教室、第６回ぬくもりある手話フェスティバル　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	49	98	24	20	40
②	市民マイプラン講座参加人数	人	55	32	216	－	－
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	4	2	9	－	－
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	153	260	353	384	390
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	63	63	84	78	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	7	8	8	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	149	158	147	69	80
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	18	22	19	22	22
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	4	6	4	4	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	4	2	9	－	－
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	257	390	593	404	430

課題点等【C】

・参加者（利用者）が増えるよう、引き続き事業の周知を行う必要がある。
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能な生涯学習の推進を図るため、状況に応じ、事業のあり方や実施主体について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行うほか、SNSを活用し、事業についての周知を図る。
【家庭教育学級】
・学習会の参加者を増やすため、ニーズの把握に努めながら内容を企画する。
【登別ときめき大学】
・受講生以外の市民の参加が多い基礎コース講座の最終講座実施時にアンケートを取り、その結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ＰＴＡ連合会助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52222002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	147	300
合計	300	300	300	300	147	300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	147	300
合計	300	300	300	300	147	300

事務事業の計画（概要）【Ｐ】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催　・広報紙の発行　・鬼っ子フォーラム支援事業

事務事業の実績（概要）【Ｄ】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
登別市ＰＴＡ連合会研究大会や役員会を開催したほか、鬼っ子フォーラム支援事業を実施した。

指標等の状況【Ｄ】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	広報紙発行回数	回	0	0	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	3	1	1	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	0	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	0	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,780	3,613	3,493	3,395	3,395
成果指標							
成果指標							

課題点等【Ｃ】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【Ａ】

研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行う。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111006

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,091	7,091	11,518	11,518	10,118	11,485
合計	7,091	7,091	11,518	11,518	10,118	11,485

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	7,091	7,091	6,518	6,518	5,118	6,485
合計	7,091	7,091	11,518	11,518	10,118	11,485

事務事業の計画（概要）【P】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業の主な内容】
- 芸術鑑賞
- 文化教室
- スポーツ教室
- スポーツ大会
- 共催事業
- 文化・スポーツ団体助成事業
- 大会出場にかかる応援金事業

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助し、次の事業を実施した。

・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、八神純子コンサート、一龍齋貞鏡独演会
・文化教室（８事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室、楽しい工作教室、爆製作り体験、美味しいコーヒーの淹れ方教室、親子木育体験
・スポーツ教室（８事業）
温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、走り方教室、水泳教室（トップアスリート）、軽スポーツ指導者派遣事業
・スポーツ大会（５事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア・一般）、市民モルック大会
・共催事業（５事業）
市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展、市民ミニバレー大会、市民健康フェスティバル
・文化・スポーツ団体助成事業
助成団体～登別市スポーツ協会、登別市スポーツ少年団本部、登別市文化協会
・文化芸術大会子ども応援金、スポーツ競技大会出場子ども応援金
・放課後運動教室

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	4	6	8	8	8
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	3	3	3	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	7	8	8	8	8
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	2	4	4	5	5
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	0	1	1	2	3
⑦	登別市スポーツ協会　加盟団体数	団体	15	15	13	11	11
⑧	登別市スポーツ協会　加盟人数	人	1,907	1,907	1,443	1,116	1,200
⑨	登別市スポーツ少年団本部　加盟単位団体数	団体	15	15	15	14	14
⑩	登別市スポーツ少年団本部　加盟団体人数	人	170	170	157	158	160
⑪	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	29	27	27
⑫	登別市文化協会　会員数	人	900	900	900	800	800
⑬	文化芸術大会子ども応援金交付件数	件	－	－	－	18	30
⑭	スポーツ競技大会出場子ども応援金交付件数	件	－	－	－	126	130
⑮	スポーツ指導者等資格取得助成金交付件数	件	－	－	－	0	5
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,005	1,935	2,223	1,825	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	231	404	492	4,716	4,800
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	－	70.0	－	－	70.0

課題点等【C】

・登別市文化・スポーツ振興財団では、関係団体からの推薦者で構成する文化とスポーツそれぞれの事業委員会を設置し、各振興事業を検討しているものの、講師の確保などの課題がある。
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572
合計	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572
合計	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572

事務事業の計画（概要）【P】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に向け取り組む同団体に対して、その運営に要する経費を補助した。
令和６年度より、これまで本市が行ってきた文化やスポーツ振興に係る事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することに伴い、事務経費を増額した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	2	4	3	4	4
④	評議員会開催数	回	1	2	1	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	6	6
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,005	1,935	2,223	1,825	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	231	404	492	4,716	4,800

課題点等【C】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性【A】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を引き続き支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52223003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和 5 年度 ～ － 年度

目的・根拠・対象

目的	新たな地域クラブの運営の支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備することを目的とする。
根拠	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第６次登別市社会教育中期計画、第２次登別市スポーツ推進基本計画、第２次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市民（主に中学生生徒）

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	300	0	0	0	0	0
10 需用費	20	6	0	0	0	0
12 委託料	4,303	2,347	12,678	10,423	10,423	12,223
13 使用料及び賃借料	0	0	0	1,996	1,901	575
18 負担金・補助及び交付金	6,664	1,049	12,083	12,083	11,753	22,323
合計	11,287	3,402	24,761	24,502	24,077	35,121

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	6,735	6,735	6,570	9,495
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000	5,000	5,000	6,000
一般財源	11,287	3,402	13,026	12,767	12,507	19,626
合計	11,287	3,402	24,761	24,502	24,077	35,121

事務事業の計画（概要）【P】

新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。

【地域クラブの概要】
・クラブ名称　登別市地域クラブ
・運営主体　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・事業概要　①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供
②指導者の確保と資格取得に対する支援
③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保　等

【主な支援内容】
・地域クラブの運営支援
・地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整
・地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】
・地域クラブの運営支援
・関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施

【重点的に取り組む事項】
令和５年度から活動を開始した登別市地域クラブを運営している一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、先ずは休日の部活動から、地域クラブ活動への地域展開を推進する。令和７年度末までに全ての休日の部活動を地域クラブとして活動開始することを目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、移行を目指す。

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、登別市地域クラブにかかる経費を補助するとともに、平日活動の課題となる移動手段の確保について、国の実証事業を活用し、学校間を巡回するバスを運行した。

また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を引き続き配置した。

【登別市地域クラブの活動内容】
○活動チーム
（平日・休日ともに活動）
・野球
・サッカー
・男子バレーボール
（休日のみ活動）
・ソフトテニス
・卓球
（平日のみ活動）
・合唱

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市地域クラブの活動チーム数	種	－	－	2	6	9
②	登別市地域クラブの登録指導者数	人	－	－	13	26	38
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	－	－	5	10	22
④	市立中学校生徒数	人	1,032	950	896	842	865
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市地域クラブの会員数	人	－	－	51	135	245
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が安定的に「登別市地域クラブ」を運営していくため、各競技等の地域クラブへの移行に向けた段階的な調整や、地域の指導員の確保等の支援を引き続き行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き登別市地域クラブの活動を支援し、中学校等と調整を図りながら、活動内容のさらなる拡充を図り、地域展開を推進する。

また、平日の地域クラブ活動の課題となる移動手段の確保について、国の実証事業などを活用し、巡回バスを運行し、さらなる検証を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	316	312	376	245	214	333
08 旅費	19	0	19	19	13	18
10 需用費	6,141	5,273	5,234	5,365	4,673	5,857
11 役務費	672	628	665	665	613	694
12 委託料	2,818	2,816	2,937	3,760	3,738	3,073
13 使用料及び賃借料	1,178	1,178	1,328	1,328	1,328	1,338
15 原材料費	20	7	20	20	0	20
17 備品購入費	1,888	1,885	56	56	56	0
18 負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26 公課費	41	41	0	0	0	41
合計	13,108	12,155	10,650	11,473	10,650	11,389

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	20	21	19	19	19	19
一般財源	13,088	12,134	10,631	11,454	10,631	11,370
合計	13,108	12,155	10,650	11,473	10,650	11,389

事務事業の計画（概要）【P】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年９回）
・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ボランティア団体によるおはなし会等　３団体　合計 15回、参加人数合計 200人
・ロビー展示（19回）、団体貸出、施設搬送（44施設・団体、８小学校）
・講演会「六田晴洋　ミクロ珍獣　トガリネズミって知ってる？」参加人数　30人
・講演会「黒田未来雄　獲る　食べる　生きる」 参加人数 50人外
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	－	187	225	197	190
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	－	148	124	138	130
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	－	－	－	－	－
④	外部講師による講演会開催数	回	2	4	4	3	4
⑤	図書館通信発行回数	回	11	12	12	12	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	8	9	8	8	8
⑦	職員によるお話会参加人数	人	71	58	69	70	70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,188	4,975	5,237	4,818	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	162,549	156,962	157,818	159,866	155,000
⑩	本館貸出冊数	冊	93,119	99,161	89,416	84,437	90,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	12,670	16,847	16,279	16,254	17,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	12,696	14,874	14,560	15,164	15,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	16,555	20,807	19,072	17,183	20,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,486	2,753	2,288	1,940	2,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	－	－	－	－	－
⑯	団体貸出冊数	冊	9,141	9,741	10,962	11,517	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,466	1,466	1,499	1,374	1,500
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標	貸出登録者数	人	26,642	27,075	27,490	27,866	28,500
成果指標	貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	135,750	145,000

課題点等【C】

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
・コロナ禍により生活様式等に変化が生じたことと併せ、近隣に新たな図書館施設が整備されたことにも起因して利用者が減少している。

今後の取組・方向性【A】

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所(各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和２年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
・令和２年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。
・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館ネットワークサービス広域化事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709
合計	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709
合計	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員１名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	30,872	26,464	30,093	25,751	30,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	47,883	56,424	57,585	54,424	60,000
④	３市物流業務担当職員数	人	1	1	1	1	1
⑤	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	8,068	8,382	11,574	8,444	10,000
⑥	登別市貸出登録者数	人	26,642	27,075	27,490	27,866	28,500
⑦	貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	135,750	145,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性【A】

・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。
・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても３市で協議していく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アーニス分館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	936	742	874	874	717	929
11 役務費	216	215	217	217	208	229
12 委託料	316	308	330	330	330	338
13 使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,779	4,779	4,778	4,779
17 備品購入費	167	166	0	0	0	388
合計	6,400	6,195	6,200	6,200	6,033	6,663

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31	16	18	18	22	18
一般財源	6,369	6,179	6,182	6,182	6,011	6,645
合計	6,400	6,195	6,200	6,200	6,033	6,663

事務事業の計画（概要）【P】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間 午前10時～午後８時
・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約39タイトル
・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）【D】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	分館貸出冊数	冊	12,670	16,847	16,279	16,254	17,000
②	分館利用者数	人	4,503	6,469	6,988	6,916	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,797	9,962	10,248	10,422	10,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,618	1,571	1,615	1,606	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	746	751	761	761	760
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	274	290	303	314	320
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	48	49	49	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	11	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	1,173	2,159	2,660	2,203	2,800
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	15	13	13	13
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標	年間開館日数	回	237	289	289	289	290
成果指標							

課題点等【C】

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第３次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	599	557	568	568	360	451
11 役務費	37	22	41	41	18	34
合計	636	579	609	609	378	485

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	470	200	200	200	300
一般財源	136	109	409	409	178	185
合計	636	579	609	609	378	485

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児健診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）【D】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本２冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和６年度利用者数 161人
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	11	12	12	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	221	265	212	161	170
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	19	20	13	14	15
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	35	54	38	36	30
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	73	84	68	56	60
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	28.9	31.7	32.1	22.5	37.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	8	6	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性【A】

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和６年度より「ライブラリースタートのおはなし会」を、これまでの水曜日から土曜日の開催に変更したことに伴う効果の検証を行っていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	放課後子ども教室推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	13135004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	28	0	28	28	0	0
12 委託料	3,997	3,604	4,353	4,353	4,042	2,496
合計	4,025	3,604	4,381	4,381	4,042	2,496

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,163	258	1,189	1,189	346	622
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,862	3,346	3,192	3,192	3,696	1,874
合計	4,025	3,604	4,381	4,381	4,042	2,496

事務事業の計画（概要）【P】

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。
なお、幌別東小学校の統合に伴い、令和６年度をもって同校区での活動は休止とした。
【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
宿題・家庭学習・体力づくり・工作・折り紙
勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
・行事
キウシト湿原自然観察、もちつき大会など

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	127	118	147	131	131
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	23	15	13	13	－
③	年間実施日数（鷲別）	日	51	93	82	88	90
④	年間実施日数（幌別東）	日	44	75	84	88	－
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	51	93	82	88	90
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	44	75	84	88	－
⑦	参加者数（鷲別）	人	2,808	4,891	5,177	5,172	5,280
⑧	参加者数（幌別東）	人	237	327	345	475	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施した。

今後の取組・方向性【A】

・今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	少年の主張大会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	40	38	25	25	24	27
10 需用費	0	0	17	17	14	17
合計	40	38	42	42	38	44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40	38	42	42	38	44
合計	40	38	42	42	38	44

事務事業の計画（概要）【P】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報６月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　○開催時期　６月
　○開催場所　鷲別中学校

事務事業の実績（概要）【D】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催した。
【事業実績】
○開催日　６月５日（水）
○開催場所　鷲別中学校体育館

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知方法等の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	青少年育成指導経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52312001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	2	非行などの未然防止

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	478	366	478	110	77	110
07 報償費	30	6	32	400	310	407
08 旅費	49	20	49	49	12	12
10 需用費	83	55	20	20	15	72
15 原材料費	6	5	6	6	6	6
18 負担金・補助及び交付金	73	56	73	73	56	74
合計	719	508	658	658	476	681

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	719	508	658	658	476	681
合計	719	508	658	658	476	681

事務事業の計画（概要）【P】

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
【指導委員等の構成】
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 2人
青少年指導委員 54人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置
「スタディちゃんの家」マップをHPにより保護者に周知
「こども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）【D】

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導委員等の構成】
・青少年センター
青少年支援員 ２人
青少年指導委員 54人
・青少年問題協議会委員 13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置、こども110番スタディちゃんの家駆け込み訓練の実施（幌別小学校・青葉小学校）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	通常巡回日数	日	414	454	447	460	230
②	特別巡回日数	日	50	50	40	38	35
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	14	18	13	20	13
④	万引き件数（小・中学生）	件	1	1	2	1	0
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	401	402	388	372	390
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	739	862	856	932	500
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	20	14	21	20	20
成果指標							

課題点等【C】

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られているが、青少年支援員の継続した確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き人材確保に努めるとともに巡回やこども110番スタディちゃんの家駆け込み訓練等を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	二十歳のつどい経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	90	100	100	90	100
10 需用費	118	88	121	121	78	121
11 役務費	8	8	10	10	10	10
13 使用料及び賃借料	10	10	10	10	9	10
合計	236	196	241	241	187	241

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	236	196	241	241	187	241
合計	236	196	241	241	187	241

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日　１月12日
○場所　登別市民会館
○対象人数　約560人

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催した。
【事業実績】
○開催日　１月12日
○場所　登別市民会館
○事業内容
第一部　式典(市長式辞/来賓祝辞/二十歳の誓い)
第二部　アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/記念写真撮影　等)

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	該当者数（全体）	人	557	453	559	493	600
②	該当者数（男性）	人	305	273	314	272	320
③	該当者数（女性）	人	252	180	245	221	280
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	334	284	367	316	396
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	167	151	191	172	211
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	167	133	176	144	185
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	19	13	9	13	13
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	60.0	62.7	65.7	64.1	66.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に応募していただけるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	子ども会活動振興助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	830	590	830	830	789	830
合計	830	590	830	830	789	830

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	590	830	830	789	830
合計	830	590	830	830	789	830

事務事業の計画（概要）【P】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　○加盟単位数 41単位
　○事業内容 こいのぼりミニマラソン大会、かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）【D】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
　こいのぼりミニマラソン大会を開催したほか、機関誌「登子連紙」の発行や胆子連ジュニアリーダー研修会、胆子連かるた大会等に参加した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	育成者研修会　参加人数	人	0	0	48	78	50
②	かるた大会　参加人数	人	0	3	2	2	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	1	2	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	0	31	93	466	400
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,771	1,745	1,705	1,647	1,557
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対し、引き続き、経費の一部を助成する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	郷土資料館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,377	1,197	1,195	1,223	1,164	2,007
11 役務費	293	243	304	276	252	512
12 委託料	556	556	556	556	556	556
13 使用料及び賃借料	56	54	54	54	53	54
17 備品購入費	63	63	0	0	0	0
合計	2,345	2,113	2,109	2,109	2,025	3,129

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	179	188	195	195	190	197
一般財源	2,166	1,925	1,914	1,914	1,835	2,932
合計	2,345	2,113	2,109	2,109	2,025	3,129

事務事業の計画（概要）【P】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・所蔵資料のデジタルアーカイブ化の推進
・特別展を企画・開催する。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・常設展示のリニューアルを行う。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「郷土資料館まつり」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。　　等

事務事業の実績（概要）【D】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
○資料の寄贈の受入れ
○企画展・特別展の開催
○常設展示の一部リニューアル（アイヌ文化・温泉コーナー等）
○温泉街の古写真等のデジタルアーカイブ化
○イベント「第１回郷土資料館まつり」の実施
○市内外小中学生の見学受入れ　　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別展の開催	回	1	2	3	2	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	5	4	2	2	1
③	特別展来場者数	人	217	606	964	907	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	172	377	415	791	663
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数(令和６年度から郷土資料館まつりに変更)	人	0	0	180	350	100
⑥	北海道みんなの日(１日無料入館)入館者数（平成29年度から設定）	人	12	18	34	7	4
⑦	収集資料点数	点	566	305	513	178	150
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,784	2,557	2,621	3,059	1,770
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,431	2,800
成果指標							

課題点等【C】

・のぼりべつ文化交流館との統合に伴い、所蔵資料が急増することから、現在の資料の収集基準に合わないものの整理や未整理資料の調査を引き続き進めるとともに、所蔵資料の保管方法の検討や保管場所の確保をする必要がある。
・のぼりべつ文化交流館との統合に伴い、館内の展示等を一新する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進めるなど所蔵資料の精査を行うとともに、未整理資料の目録整理を進める。
・適宜、常設展示の更新を行う。
・令和７年度にのぼりべつ文化交流館を廃止し、郷土資料館に統合することに伴い、館内展示のリニューアルを行うとともに、照明器具のＬＥＤ化改修工事を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53112001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	847	1,000	716	716	1,000
合計	1,000	847	1,000	716	716	1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	847	1,000	716	716	1,000
合計	1,000	847	1,000	716	716	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　登別市

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。
【事業概要】
・主管市：登別市
・演目：「春風亭小朝　落語独演会」
・日程：９月８日
・会場：登別市民会館　大ホール
・販売座席数　673席

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	140	150	82	149	150
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	7,500	7,500	2,300	7,552	7,500
④	チケット販売実績数	枚	278	958	848	614	931
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	170	127	97	310	113
⑥	来場者数	人	267	904	777	601	926
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数／販売座席数)	%	44.4	94.4	62.0	89.3	95.4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

６市町で実行委員会を構成する事業であることから、各市町と連携を取り、スムーズな運営、事務を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・令和７年度は伊達市で事業を実施する。
・主管市である伊達市と細かな連絡を取る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化伝承館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	193	192	193	193	191	192
11 役務費	0	0	0	0	0	28
15 原材料費	60	57	60	60	58	60
合計	253	249	253	253	249	280

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	49	30	43	43	41	38
一般財源	204	219	210	210	208	242
合計	253	249	253	253	249	280

事務事業の計画（概要）【P】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り等
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。

事務事業の実績（概要）【D】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・新そば手打ちそば体験
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	体験事業実施数	回	9	14	15	13	7
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	12	12	14	15	15
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	2	1	2	8	2
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	33	11	20	103	30
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)数	校	8	5	7	12	5
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	218	187	168	479	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	114	158	144	162	70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。
・郷土資料館と一体的に運営管理している施設であることから、事務事業の見直しを検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。
令和７年度に照明器具のＬＥＤ化改修工事を実施する。
郷土資料館と一体的に運営管理している施設であることから、事務事業の見直しを検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53212001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

事業年度	平成	19	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,244	1,385	1,727	1,727	1,315	1,523
11 役務費	594	577	608	608	590	640
12 委託料	333	333	333	333	332	333
13 使用料及び賃借料	41	41	41	41	41	28
15 原材料費	90	67	90	90	79	90
合計	3,302	2,403	2,799	2,799	2,357	2,614

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	177	143	178	178	141	132
一般財源	3,125	2,260	2,621	2,621	2,216	2,482
合計	3,302	2,403	2,799	2,799	2,357	2,614

事務事業の計画（概要）【P】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。
老朽化等に伴い、令和７年９月末日をもってのぼりべつ文化交流館を廃止するための事務を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等
令和７年第１回登別市議会定例会にて、のぼりべつ文化交流館の廃止が議決された。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	143	200	200	200	151
②	見学者数	人	1,385	1,289	1,181	1,372	1,030
③	貸館利用者数	人	301	580	690	512	380
④	ガイド対応件数（団体）	件	1	2	5	4	2
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	8	3	5	5
⑥	体験学習等開催回数	回	6	6	10	7	6
⑦	体験学習等参加者数	人	168	190	172	181	160
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	13	7	6	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	1,686	1,869	1,871	1,884	1,410
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,431	2,800
成果指標							

課題点等【C】

・施設及び事業についてより広く周知が必要である。
・廃止に伴い、所蔵施設や備品等の整理が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙や市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。
・郷土資料館との統合に向け廃止事務を進めるとともに所蔵資料等の整理作業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化財保護経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	33	12	167	167	154	58
10 需用費	126	125	63	63	63	38
12 委託料	128	125	420	420	274	180
13 使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18 負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	307	282	670	670	511	296

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	307	282	670	670	511	296
合計	307	282	670	670	511	296

事務事業の計画（概要）【P】

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・市指定文化財の指定に係る調査の実施
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市に学芸員を派遣し講演会等を実施）
・市内の文化財の保護・管理
・縄文文化や古文書等に関する講座や講演を実施
・埋蔵文化財の事前協議
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続き
・破損・撤去していた「明治天皇の行幸記念碑」の設置　　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	古文書教室回数	回	0	4	4	3	2
②	縄文出前講座回数	回	7	5	6	5	6
③	講演等件数	回	2	4	3	4	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	36	36	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	1	2	3	6	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	56	40	56	73	70
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	0	2	6	5
⑧	市内文化財看板数	件	24	23	23	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	10	11	11	11	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

一般社団法人登別国際観光コンベンション協会所蔵の「石川倏次コレクション」を市指定文化財に指定する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	60	180	180	180	180
10 需用費	261	223	100	100	100	100
11 役務費	660	660	0	0	0	0
12 委託料	1,568	1,555	2,631	2,000	2,000	0
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	2,619	2,528	2,941	2,310	2,310	310

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,071	1,998	2,328	1,823	1,823	224
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	548	530	613	487	487	86
合計	2,619	2,528	2,941	2,310	2,310	310

事務事業の計画（概要）【P】

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。
○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座
【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・年１回程度開催する。
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。
○アイヌ文化講座
【制作・体験】
・期間　６月～７月　全３回
・内容　アイヌ文化に関する講座、制作体験、銀のしずく記念館・郷土資料館見学
【講演】
・タイトル：アイヌ史観光地とアイヌ文化～阿寒湖アイヌコタン～
・実施日：５月18日(土)
・講　師：床絵美氏、郷右近富貴子氏
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	タペストリー製作数	枚	8	8	0	0	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	12	11	12	12	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	0	5	5	3	4
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	0	85	51	38	63
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	52	38	31	33	35
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	95,296	61,533	40,000	36,000	40,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	－	88.2	100.0	93.0	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	110	130	150	100	150
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	21	22	22	22	22

課題点等【C】

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。
アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	ネイチャーセンター運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
	主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

事業年度	平成 14 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,429	1,087	6,717	6,757	6,690	1,285
11 役務費	92	82	45	45	40	79
12 委託料	40,060	39,979	40,082	40,082	40,054	40,125
13 使用料及び賃借料	42	41	104	64	46	47
合計	41,623	41,189	46,948	46,948	46,830	41,536

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,623	41,189	46,948	46,948	46,830	41,536
合計	41,623	41,189	46,948	46,948	46,830	41,536

事務事業の計画（概要）【P】

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　　令和４年度～令和８年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を実施した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行った。
【主な修繕】
（１）ネイチャーセンター
　　・非常灯取替修繕
（２）鉱山浄水場
　　・薬液定量ポンプ取替修繕
　　・給水ポンプ及びユニット取替修繕

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	255	317	319	313	316
②	利用者数（大人）	人	3,046	3,868	4,824	4,960	5,000
③	利用者数（高校生）	人	83	61	167	283	300
④	利用者数（中学生）	人	269	292	407	462	500
⑤	利用者数（小学生）	人	1,914	2,235	2,506	2,873	2,900
⑥	利用者数（幼児）	人	1,104	1,224	1,532	1,517	1,600
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	82	90	127	113	130
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	1,484	2,637	2,740	2,825	2,900
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	66	63	63	51	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	6,416	7,680	9,436	10,095	10,300
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、引き続き指定管理者と情報共有を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	生涯スポーツ振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54121001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
	主要な施策	1	関係機関の連携

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	30	0	0	0	0
08 旅費	6	0	6	6	0	0
10 需用費	25	21	15	15	15	24
11 役務費	163	125	20	20	20	20
合計	224	176	41	41	35	44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	176	41	41	35	44
合計	224	176	41	41	35	44

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
【市民ラジオ体操会】
開催時期 ７月
開催場所 市内小学校２箇所

事務事業の実績（概要）【D】

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。
【市民ラジオ体操会】
主催 登別市教育委員会、登別市スポーツ推進委員会
開催日 ７月27日
開催場所 富岸小学校、幌別東小学校

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	152	250	132	146	200
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	0	6	7	－	－
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	0	251	364	－	－
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	0	378	260	－	－
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ 参加者数（あそビバ）	人	0	86	－	－	－
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ 参加者数（キッズチャレンジ）	人	0	42	－	－	－
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操 参加者数	人	－	－	－	－	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	152	1,007	756	146	200
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	－	67.4	－	－	70.0
成果指標							

課題点等【C】

・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容等の見直しを検討しながら、スポーツイベントを実施する。
学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	スポーツ推進委員会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54113001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	534	347	528	528	330	528
08 旅費	56	20	215	215	120	335
10 需用費	19	10	41	41	22	61
11 役務費	0	0	26	26	25	27
18 負担金・補助及び交付金	41	35	41	41	41	49
合計	650	412	851	851	538	1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	412	851	851	538	1,000
合計	650	412	851	851	538	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導
市民健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導
モルック体験会の実施、市民モルック大会への協力

事務事業の実績（概要）【D】

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
・市民ラジオ体操会の実施
・市民健康フェスティバルへの参画
・胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加
・各種スポーツ研修会への参加
・モルック体験会の実施、市民モルック大会への協力

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	3	4	4	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	1	2	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	0	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	0	3	0	2	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	0	11	5	8	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	0	0	3	1	5
⑧	モルック体験会	回	－	－	10	8	10
⑨	モルック体験者数	人	－	－	190	352	400
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	4	8	12	9	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

体育・スポーツのさらなる振興を図るため、スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援する。
また、令和５年度より、モルック推進事業として市内各所でモルック体験会を実施しているが、今後も一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団をはじめとしたさまざまな団体と連携し、推進を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	６市町スポーツ交流会事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進
	主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別市・室蘭市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	0	144	144	144	144
合計	144	0	144	144	144	144

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	0	144	144	144	144
合計	144	0	144	144	144	144

事務事業の計画（概要）【P】

登別市、室蘭市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）【D】

西胆振６市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月18日
開催場所　日鋼室蘭スポーツパーク（室蘭市）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	参加人数（全体）	人	322	330	0	127	127
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	209	196	0	71	71
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	34	46	0	26	26
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	7	12	0	1	1
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	1	3	0	2	2
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	8	10	0	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	63	63	0	17	30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

学校単位での出場が減ったことなどにより前回開催（令和４年度）と比較して、参加人数が大きく減少しているため、今後の大会のあり方について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

西胆振６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。
周知方法を拡充・改善するなどして、参加を広く呼びかけていく。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	学校開放事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54142001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	66	17	72	72	48	52
11 役務費	0	7	0	0	0	95
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	2,157
合計	66	24	72	72	48	2,304

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	66	24	72	72	48	1,313
一般財源	0	0	0	0	0	991
合計	66	24	72	72	48	2,304

事務事業の計画（概要）【P】

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】 12校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別、西陵
【開放期間】 令和６年４月１日～令和７年３月31日
【管理方式】 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）【D】

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】 12校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別、西陵
【開放期間】 令和６年４月１日～令和７年３月31日

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,149	1,404	1,964	1,982	2,000
②	団体登録数	団体	74	79	76	68	70
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	7
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	3	3	3	4	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	17,184	20,890	19,339	22,818	23,000
成果指標	年間利用団体数	団体	1,252	1,670	1,580	1,649	1,700
成果指標							

課題点等【C】

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性【A】

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・令和７年度には、利用団体に許可した学校・曜日以外にも、空きがあれば利用できるよう運用を変更し、更なる既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図る。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	学校体育施設スマートロック化事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54142002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	学校体育施設のスマートロック化及び予約システムを導入することにより、学校体育施設開放事業の利便性向上やセキュリティの向上、利用状況の把握、利用促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	315	299	0
11 役務費	0	0	0	313	313	0
12 委託料	0	0	0	4,502	4,501	0
13 使用料及び賃借料	0	0	0	431	356	0
合計	0	0	0	5,561	5,469	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,780	2,734	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,781	2,735	0
合計	0	0	0	5,561	5,469	0

事務事業の計画（概要）【P】

学校体育施設開放事業を行っている小中学校の体育館入口にワンタイムパスワードにより開閉可能なスマートロックを設置するとともに、それと連携した予約システムを導入することで、利用可能日の管理確認から利用予約、利用許可、ワンタイムパスワードの送信までを一体的に管理する。

事務事業の実績（概要）【D】

学校体育施設開放事業を行っている小中学校11校の体育館入口にワンタイムパスワードにより開閉可能なスマートロックを設置するとともに、それと連携した予約システムを導入した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校開放団体登録数	団体	74	79	76	68	－
②	スマートロックの整備件数	件	－	－	－	11	－
③	スマートロックの利用回数	件	－	－	－	59	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	17,184	20,890	19,339	22,818	－
成果指標	年間利用団体数	団体	1,252	1,670	1,580	1,649	－
成果指標							

課題点等【C】

導入したスマートロック及び予約システムを活かした運用内容に見直すことで、さらなる利便性の向上等を図る。

今後の取組・方向性【A】

学校開放事業を実施している全施設へのスマートロックの設置が完了したことに伴い、本事業は終了する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	岡志別の森運動公園等運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141004

基本計画

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	5,886	5,830	39	39	39	922
11 役務費	451	0	0	0	0	0
12 委託料	15,696	15,696	15,675	15,675	15,675	15,633
13 使用料及び賃借料	1,088	1,088	1,766	1,647	1,646	1,831
14 工事請負費	0	0	0	0	0	6,732
合計	23,121	22,614	17,480	17,361	17,360	25,118

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	62	0	55	55	93	5,084
一般財源	23,059	22,614	17,425	17,306	17,267	20,034
合計	23,121	22,614	17,480	17,361	17,360	25,118

事務事業の計画（概要）【P】

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行った。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	136	200	207	205	205
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	7,880	10,969	9,805	9,169	9,500
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	133	197	217	215	215
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	5,327	6,781	6,979	5,481	5,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	42	102	106	115	120
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	905	2,227	2,884	3,373	3,500
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	55	93	103	94	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	2,080	3,059	3,506	3,116	3,200
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	1	6	5	5	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	64	361	337	265	300
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	14,112	19,977	19,668	18,023	18,500
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

課題点等【C】

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検や修繕を行う。
【令和７年度修繕予定箇所】
・得点ボード修繕（川上公園野球場）
・岡志別の森運動公園テニスコートLED照明改修工事

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	青少年会館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,456	2,011	2,236	2,236	2,166	2,258
11 役務費	517	513	249	249	234	272
12 委託料	4,736	4,736	5,116	5,116	5,115	5,548
13 使用料及び賃借料	53	53	53	53	53	53
合計	7,762	7,313	7,654	7,654	7,568	8,131

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	415	496	468	468	476	478
一般財源	7,347	6,817	7,186	7,186	7,092	7,653
合計	7,762	7,313	7,654	7,654	7,568	8,131

事務事業の計画（概要）【P】

登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な修繕や点検を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な修繕や点検を行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター
【主な修繕】
・暖房設備修繕
・コンセント漏電修繕
【主な点検】
・一般電気工作物点検
・消防設備点検

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	41	32	30	34	34
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	57	47	46	46	46
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	696	395	353	374	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,195	1,577	1,461	1,434	1,500
⑤	開館日数	日	288	359	360	359	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	17,218	18,461	19,284	18,995	19,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

課題点等【C】

適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
	主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象	
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,375	1,375	2,732	2,732	2,723	2,504
11 役務費	3,450	3,083	1,239	1,183	1,183	3,302
12 委託料	72,115	72,115	72,985	72,985	72,985	73,571
13 使用料及び賃借料	0	0	616	554	553	738
16 公有財産購入費	150	37	0	0	0	0
17 備品購入費	113	99	0	0	0	0
合計	77,203	76,709	77,572	77,454	77,444	80,115

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	117	259	250	250	164	2,175
一般財源	77,086	76,450	77,322	77,204	77,280	77,940
合計	77,203	76,709	77,572	77,454	77,444	80,115

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
市民プールの点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】
・自動空調制御機器修繕
・排煙窓開閉機器取替修繕
【主な点検箇所】
・プール水槽本体及び可動床点検
・空調自動制御設備点検
【主な委託】
・登別市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託
・トレーニング機器整備等業務委託

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	270	330	337	338	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	50,466	58,512	63,034	61,327	65,000
③	一般利用者数（トレーニングルームのみ）	人	13,157	16,210	15,961	18,432	20,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	307	228	176	264	300
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	226	265	242	292	300
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	523	730	839	769	850
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	209	305	361	394	400
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	60	－	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	33	29	27	35
⑩	プール祭り参加人数	人	－	329	871	861	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	65,394	76,697	81,658	82,533	85,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

課題点等【C】

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設建設から20年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。
【令和７年度修繕予定箇所】
・排煙窓開閉機器取替修繕
・可動床アクリルパネル交換修繕
【令和７年度点検予定箇所】
・空調自動制御設備点検業務
・可動床点検業務（水抜き・床修繕含む）
【令和７年度委託予定箇所】
・市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート整備洗浄及びガスケット交換委託
・トレーニング機器整備等委託

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141006

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民プール

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	598	598	2,800	2,800	2,800	820
12 委託料	2,860	2,354	1,254	1,188	1,188	0
14 工事請負費	32,208	31,229	102,344	102,344	96,426	30,558
17 備品購入費	0	0	11,702	11,000	11,000	0
合計	35,666	34,181	118,100	117,332	111,414	31,378

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,179	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	28,100	30,700	95,700	95,600	90,100	28,200
その他	0	0	6,000	4,800	0	2,000
一般財源	4,387	3,481	16,400	16,932	21,314	1,178
合計	35,666	34,181	118,100	117,332	111,414	31,378

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民プールの設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和６年度改修箇所】
・市民プールボイラー改修工事実施設計委託
・市民プール照明LED化改修工事
【令和６年度備品購入費】
・競泳用移動型表示装置

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	270	330	337	338	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	50,466	58,512	63,034	61,327	65,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	13,157	16,210	15,961	18,432	20,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	307	228	176	264	300
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	226	265	242	292	300
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	523	730	839	769	850
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	209	305	361	394	400
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	60	－	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	33	29	27	35
⑩	プール祭り参加人数	人	－	329	871	861	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	65,394	76,697	81,658	82,533	85,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

課題点等【C】

施設建設から20年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和７年度工事予定箇所】
・市民プールボイラー等改修工事

令和７年度（令和６年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール太陽光発電設備整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141011

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	市民プールに太陽光発電設備を導入し、「ゼロカーボンシティ」に向けた公共施設における脱炭素の取組を促進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱
対象	市民等

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	22,244	22,244	20,107	0
合計	0	0	22,244	22,244	20,107	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	22,244	22,244	20,107	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	22,244	22,244	20,107	0

事務事業の計画（概要）【P】

市民プール敷地内に自家消費型の太陽光発電設備を設置する。
【導入手法】
市民プール敷地内に太陽光発電設備を発電事業者が設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を施設に供給する仕組みのＰＰＡ方式（第三者所有モデル）を採用。
プロポーザル方式によりＰＰＡ事業者を選定し、発電設備の導入後は、使用した電力量に応じてＰＰＡ事業者へ電気料金を支払う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民プール敷地内に、ＰＰＡ方式（第三者所有モデル）による自家消費型の太陽光発電設備を設置し、令和７年３月より電気の供給を開始した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	太陽光発電設備の不具合発生件数	件	－	－	－	0	－
②	太陽光発電設備による自家消費量	kWh	－	－	－	17,812	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プールにおける太陽光発電量の有効利用率	%	－	－	－	97.7	－
成果指標	太陽光発電設備による二酸化炭素排出削減量	t-CO2/年	－	－	－	6.7	－
成果指標							

課題点等【C】

整備した太陽光発電設備において、今後も安定的に発電供給がされるよう、引き続き発電事業者と連携を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市民プールに太陽光発電設備を整備したことから、本事業は終了する。

別表１

令和６年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	令和５年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	5,308,071	5,479,306	5,282,273	20,379	176,654	20.8	5,477,798	△ 3.6
2 地 方 譲 与 税	153,718	156,685	156,685	0	0	0.6	156,098	0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,400	2,284	2,284	0	0	0.0	1,712	33.4
4 配 当 割 交 付 金	12,500	21,722	21,722	0	0	0.1	15,837	37.2
5 株式等譲渡所得割 交　付　金	12,300	33,457	33,457	0	0	0.1	18,220	83.6
6 法人事業税交付金	67,400	72,026	72,026	0	0	0.3	65,761	9.5
7 地方消費税交付金	1,150,519	1,180,681	1,180,681	0	0	4.7	1,152,865	2.4
8 ゴルフ場利用税 交　付　金	10,600	10,843	10,843	0	0	0.0	10,580	2.5
9 環 境 性 能 割 交　付　金	19,000	16,907	16,907	0	0	0.1	15,651	8.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	323	323	0	0	0.0	307	5.2
11 地 方 特 例 交 付 金	223,241	224,148	224,148	0	0	0.9	37,336	500.4
12 地 方 交 付 税	6,154,170	6,244,701	6,244,701	0	0	24.6	6,287,536	△ 0.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	4,536	4,536	0	0	0.0	4,458	1.7
14 分担金及び負担金	56,535	54,223	51,118	2,628	477	0.2	60,207	△ 15.1
15 使用料及び手数料	554,983	576,935	553,601	0	23,334	2.2	572,556	△ 3.3
16 国 庫 支 出 金	4,927,215	4,441,573	4,441,573	0	0	17.5	4,847,424	△ 8.4
17 道　支　出　金	1,445,190	1,432,831	1,432,831	0	0	5.6	1,333,207	7.5
18 財　産　収　入	40,578	20,945	20,945	0	0	0.1	18,023	16.2
19 寄　附　金	1,483,756	1,454,526	1,454,526	0	0	5.7	1,073,656	35.5
20 繰　入　金	812,382	811,795	811,795	0	0	3.2	635,341	27.8
21 繰　越　金	1,105,061	1,105,062	1,105,062	0	0	4.4	784,204	40.9
22 諸　収　入	563,867	605,382	521,827	4,453	79,102	2.1	484,524	7.7
23 市　　債	2,023,100	1,738,000	1,738,000	0	0	6.8	2,827,100	△ 38.5
24 自 動 車 取 得 税 交　付　金	—	—	—	—	—	0.0	1,300	皆減
歳 入 合 計	26,130,186	25,688,891	25,381,864	27,460	279,567	100.0	25,881,701	△ 1.9

別表２

令和６年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		令和５年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	146,987	144,613	0	2,374	98.4	0.6	141,580	2.1
2 総務費	3,451,700	3,208,758	137,785	105,157	93.0	13.1	2,352,218	36.4
3 民生費	9,739,682	9,136,750	268,911	334,021	93.8	37.3	9,246,080	△ 1.2
4 衛生費	1,933,222	1,847,754	0	85,468	95.6	7.5	1,816,233	1.7
5 労働費	45,639	43,542	0	2,097	95.4	0.2	45,647	△ 4.6
6 農林水産業費	48,339	42,914	0	5,425	88.8	0.2	40,492	6.0
7 商工費	1,031,356	789,580	190,100	51,676	76.6	3.2	546,774	44.4
8 土木費	2,081,307	1,957,519	18,086	105,702	94.1	8.0	1,880,645	4.1
9 消防費	488,956	371,734	101,529	15,693	76.0	1.5	1,780,164	△ 79.1
10 教育費	1,208,058	1,071,467	40,819	95,772	88.7	4.4	1,172,579	△ 8.6
11 公債費	1,981,278	1,977,279	0	3,999	99.8	8.1	2,274,772	△ 13.1
12 給与費	3,933,064	3,896,805	0	36,259	99.1	15.9	3,479,455	12.0
13 予備費	40,598	0	0	40,598	0.0	0.0	0	—
歳出合計	26,130,186	24,488,715	757,230	884,241	93.7	100.0	24,776,639	△ 1.2

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	令和５年度 収入済額	令和５年度 収納率	収入済額対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,630,020	4,594,414	99.2	87.0	4,785,812	99.2	△ 4.0
	滞納繰越分	166,135	28,035	16.9	0.5	30,117	17.3	△ 6.9
	計	4,796,155	4,622,449	96.4	87.5	4,815,929	96.3	△ 4.0
１.市民税	現年課税分	2,086,126	2,071,850	99.3	39.2	2,244,730	99.4	△ 7.7
	滞納繰越分	35,816	11,616	32.4	0.2	13,106	33.3	△ 11.4
	計	2,121,942	2,083,466	98.2	39.4	2,257,836	98.3	△ 7.7
個人	現年課税分	1,832,918	1,819,098	99.2	34.4	1,961,541	99.4	△ 7.3
	滞納繰越分	34,395	11,416	33.2	0.2	12,143	32.5	△ 6.0
	計	1,867,313	1,830,514	98.0	34.6	1,973,684	98.1	△ 7.3
法人	現年課税分	253,208	252,752	99.8	4.8	283,189	99.8	△ 10.7
	滞納繰越分	1,421	200	14.1	0.0	963	49.4	△ 79.2
	計	254,629	252,952	99.3	4.8	284,152	99.5	△ 11.0
２.固定資産税	現年課税分	2,015,739	1,995,238	99.0	37.8	2,004,959	98.7	△ 0.5
	滞納繰越分	128,469	15,902	12.4	0.3	16,273	12.2	△ 2.3
	計	2,144,208	2,011,140	93.8	38.1	2,021,232	93.4	△ 0.5
固定資産税	現年課税分	1,977,867	1,957,366	99.0	37.1	1,967,076	98.7	△ 0.5
	滞納繰越分	128,469	15,902	12.4	0.3	16,273	12.2	△ 2.3
	計	2,106,336	1,973,268	93.7	37.4	1,983,349	93.3	△ 0.5
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	37,872	37,872	100.0	0.7	37,883	100.0	△ 0.0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	37,872	37,872	100.0	0.7	37,883	100.0	△ 0.0
３.軽自動車税	現年課税分	119,849	119,020	99.3	2.3	117,654	99.5	1.2
	滞納繰越分	1,850	517	27.9	0.0	738	33.2	△ 29.9
	計	121,699	119,537	98.2	2.3	118,392	98.2	1.0
環境性能割	現年課税分	9,367	9,367	100.0	0.2	9,176	100.0	2.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	9,367	9,367	100.0	0.2	9,176	100.0	2.1
種別割	現年課税分	110,482	109,653	99.2	2.1	108,478	99.4	1.1
	滞納繰越分	1,850	517	27.9	0.0	738	33.2	△ 29.9
	計	112,332	110,170	98.1	2.1	109,216	98.1	0.9
４.市たばこ税	現年課税分	408,306	408,306	100.0	7.7	418,469	100.0	△ 2.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	408,306	408,306	100.0	7.7	418,469	100.0	△ 2.4
目的税	現年課税分	660,630	657,036	99.5	12.4	658,991	99.3	△ 0.3
	滞納繰越分	22,521	2,788	12.4	0.1	2,878	12.2	△ 3.1
	計	683,151	659,824	96.6	12.5	661,869	96.3	△ 0.3
５.入湯税	現年課税分	313,895	313,895	100.0	5.9	311,074	100.0	0.9
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	313,895	313,895	100.0	5.9	311,074	100.0	0.9
６.都市計画税	現年課税分	346,735	343,141	99.0	6.5	347,917	98.7	△ 1.4
	滞納繰越分	22,521	2,788	12.4	0.1	2,878	12.2	△ 3.1
	計	369,256	345,929	93.7	6.6	350,795	93.3	△ 1.4
合計	現年課税分	5,290,650	5,251,450	99.3	99.4	5,444,803	99.2	△ 3.6
	滞納繰越分	188,656	30,823	16.3	0.6	32,995	16.7	△ 6.6
	計	5,479,306	5,282,273	96.4	100.0	5,477,798	96.3	△ 3.6

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和６年度 決算額 A	令和６年度 構成比 a	令和５年度 決算額 B	令和５年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	9,801,147	38.6	9,106,309	35.2	694,838	3.4
市税	5,282,273	20.8	5,477,798	21.2	△ 195,525	△ 0.4
分担金及び負担金	51,118	0.2	60,207	0.2	△ 9,089	0.0
使用料及び手数料	553,601	2.2	572,556	2.2	△ 18,955	0.0
財産収入	20,945	0.1	18,023	0.1	2,922	0.0
寄附金	1,454,526	5.7	1,073,656	4.1	380,870	1.6
繰入金	811,795	3.2	635,341	2.5	176,454	0.7
繰越金	1,105,062	4.3	784,204	3.0	320,858	1.3
諸収入	521,827	2.1	484,524	1.9	37,303	0.2
◎国・道依存財源	15,580,717	61.4	16,775,392	64.8	△ 1,193,375	△ 3.4
地方譲与税	156,685	0.6	156,098	0.6	587	0.0
利子割交付金	2,284	0.0	1,712	0.0	572	0.0
配当割交付金	21,722	0.1	15,837	0.1	5,885	0.0
株式等譲渡所得割交付金	33,457	0.1	18,220	0.1	15,237	0.0
法人事業税交付金	72,026	0.3	65,761	0.3	6,265	0.0
地方消費税交付金	1,180,681	4.7	1,152,865	4.5	27,816	0.2
ゴルフ場利用税交付金	10,843	0.0	10,580	0.0	263	0.0
環境性能割交付金	16,907	0.1	15,651	0.1	1,256	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	323	0.0	307	0.0	16	0.0
地方特例交付金	224,148	0.9	37,336	0.1	186,812	0.8
地方交付税	6,244,701	24.6	6,287,536	24.3	△ 42,835	0.3
交通安全対策特別交付金	4,536	0.0	4,458	0.0	78	0.0
国庫支出金	4,441,573	17.5	4,847,424	18.7	△ 405,851	△ 1.2
道支出金	1,432,831	5.6	1,333,207	5.1	99,624	0.5
市債	1,738,000	6.9	2,827,100	10.9	△ 1,089,100	△ 4.0
自動車取得税交付金	—	—	1,300	0.0	—	—
合計	25,381,864	100.0	25,881,701	100.0	△ 498,537	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会　　計	区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度発行額	令和６年度元利償還金			令和６年度末現在額
				元　　金	利　　子	計	
一般会計	総　　務　　債	343,697	523,200	82,294	2,362	84,656	784,603
	民　　生　　債	492,715	225,100	62,384	3,671	66,055	655,431
	衛　　生　　債	1,620,751	228,600	218,098	5,847	223,945	1,631,253
	労　　働　　債	46,822	0	2,895	135	3,030	43,927
	農林水産業債	7,646	0	1,335	5	1,340	6,311
	商　　工　　債	333,749	4,800	3,018	2,194	5,212	335,531
	土　　木　　債	5,446,692	375,300	470,457	37,465	507,922	5,351,535
	消　　防　　債	2,691,887	211,300	68,851	22,323	91,174	2,834,336
	教　　育　　債	3,364,696	134,300	214,326	17,612	231,938	3,284,670
	臨時財政対策債	6,760,500	35,400	608,095	14,040	622,135	6,187,805
	退職手当債	516,271	0	122,819	4,879	127,698	393,452
	災害復旧債	41,980	0	8,847	4	8,851	33,133
	減収補填債	55,000	0	3,158	163	3,321	51,842
	小　　計	21,722,406	1,738,000	1,866,577	110,700	1,977,277	21,593,829
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	51,613	0	8,375	62	8,437	43,238
	小　　計	51,613	0	8,375	62	8,437	43,238
合　　計		21,774,019	1,738,000	1,874,952	110,762	1,985,714	21,637,067

別表６

積　立　金　の　状　況

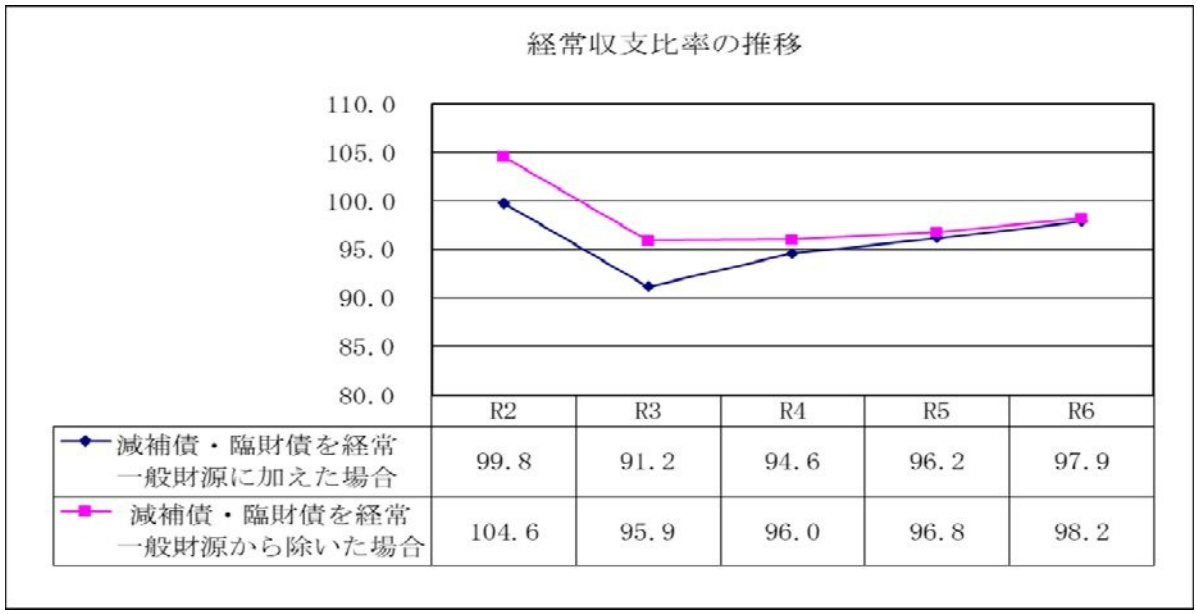
（単位：千円）

基金名	令和５年度末現在高	令和６年度中増減		令和６年度末現在高
		積立額	処分額	
財政調整基金	1,267,646	250,834	0	1,518,480
減債基金	239,752	70,706	27,886	282,572
特定目的基金	2,629,075	1,128,185	765,813	2,991,447
退職手当積立金	454,708	126,571	118,074	463,205
観光開発基金	138,434	149,451	187,100	100,785
墓地管理基金	4,333	203	0	4,536
いきいき人とまち基金	6,766	5,007	3,850	7,923
生涯学習振興基金	34,658	19	0	34,677
社会福祉事業基金	15,172	11	0	15,183
おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
一般廃棄物処理施設整備基金	289,891	42,204	34,189	297,906
新図書館建設基金	139,608	98	0	139,706
消防施設等整備基金	49,654	12,409	17,546	44,517
ふるさとまちづくり応援基金	516,329	605,852	340,282	781,899
庁舎整備基金	890,751	152,904	23,432	1,020,223
森林環境譲与税基金	23,570	8,931	979	31,522
まち・ひと・しごと創生基金	41,000	24,525	40,361	25,164
小計	4,136,473	1,449,725	793,699	4,792,499
介護給付費準備基金	1,038,049	29,241	0	1,067,290
国民健康保険給付費等準備基金	401,288	417	0	401,705
合計	5,575,810	1,479,383	793,699	6,261,494

北海道市町村備荒資金組合納付金	令和５年度末現在高	令和６年度中増減		令和６年度末現在高
		積立額	処分額	
北海道市町村備荒資金組合納付金	1,254,544	3,608	0	1,258,152
普通納付金	86,153	862	0	87,015
超過納付金	1,168,391	2,746	0	1,171,137

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



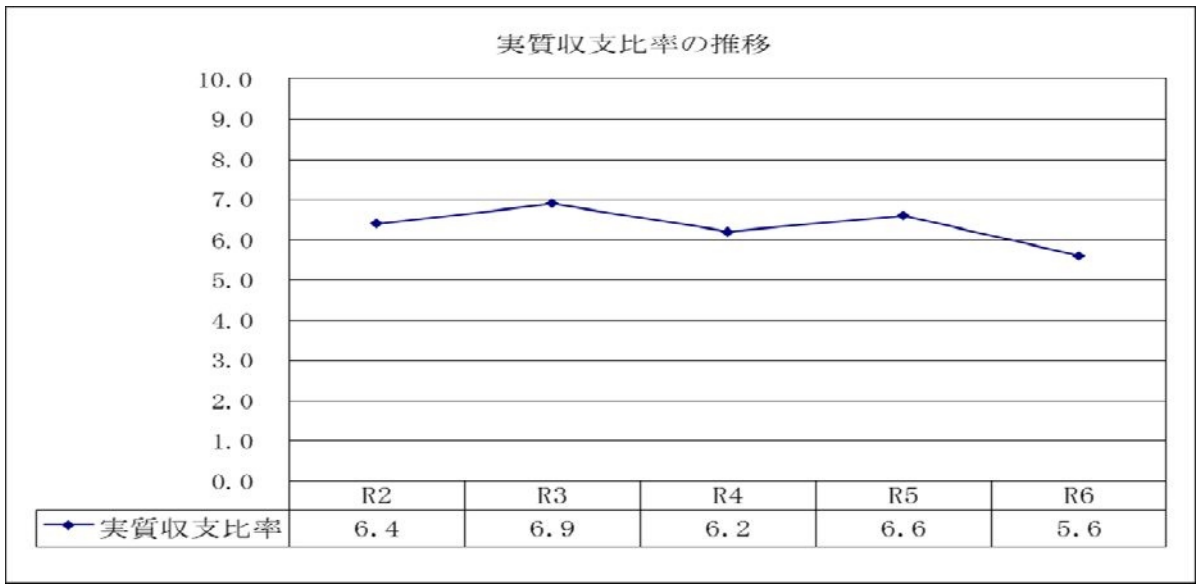
	R2	R3	R4	R5	R6
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	99.8	91.2	94.6	96.2	97.9
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	104.6	95.9	96.0	96.8	98.2

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和６年度は、公債費が減少したものの、人件費や物件費が増加したことなどから、対前年度比で1.7ポイント上昇しました。

●実質収支比率



	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支比率	6.4	6.9	6.2	6.6	5.6

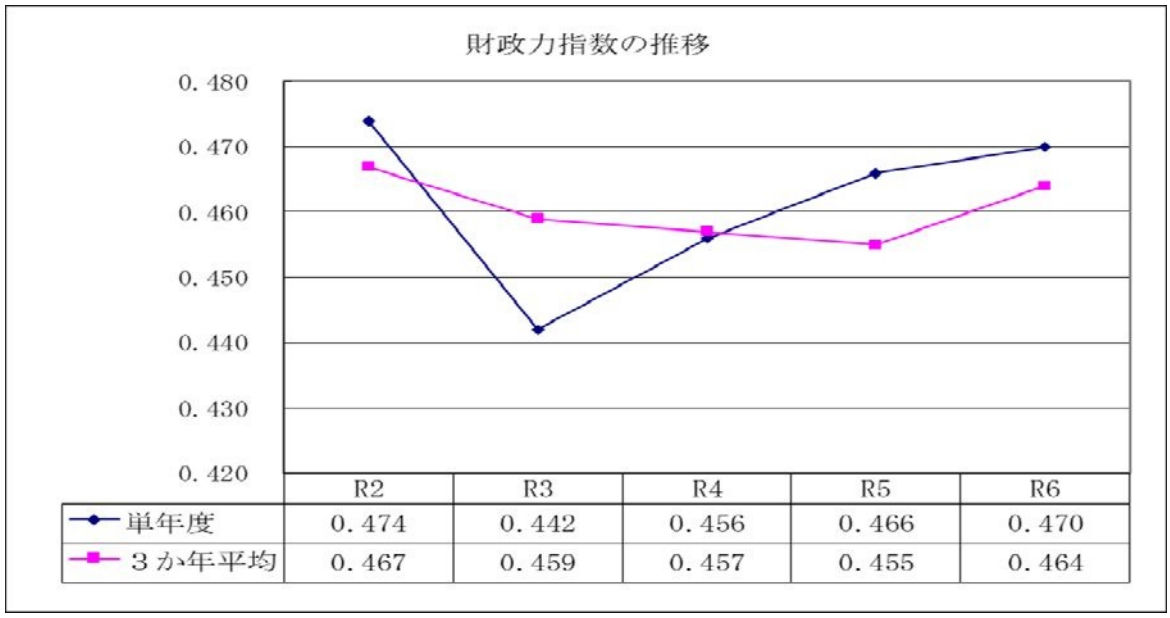
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和６年度は、実質収支で約 6.7 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	R2	R3	R4	R5	R6
単年度	0.474	0.442	0.456	0.466	0.470
３か年平均	0.467	0.459	0.457	0.455	0.464

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

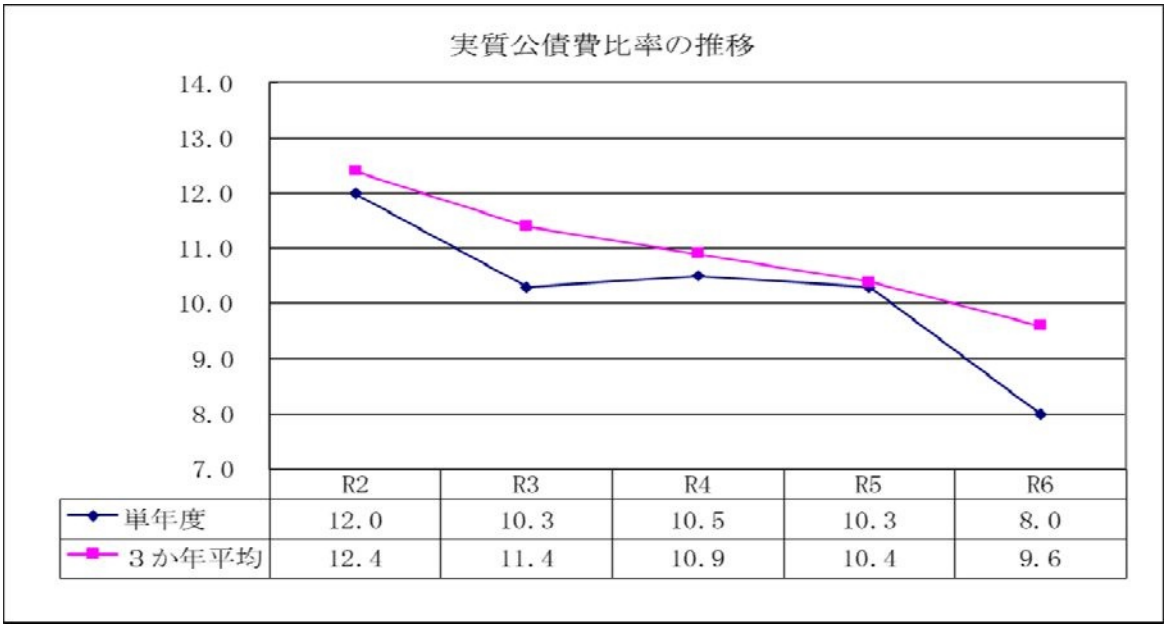
令和６年度は、地方特例交付金の増加などにより基準財政収入額が増加したことなどから、対前年度比で単年度及び３か年平均ともに上昇しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業会計を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和６年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに「なし」となりました。

●実質公債費比率

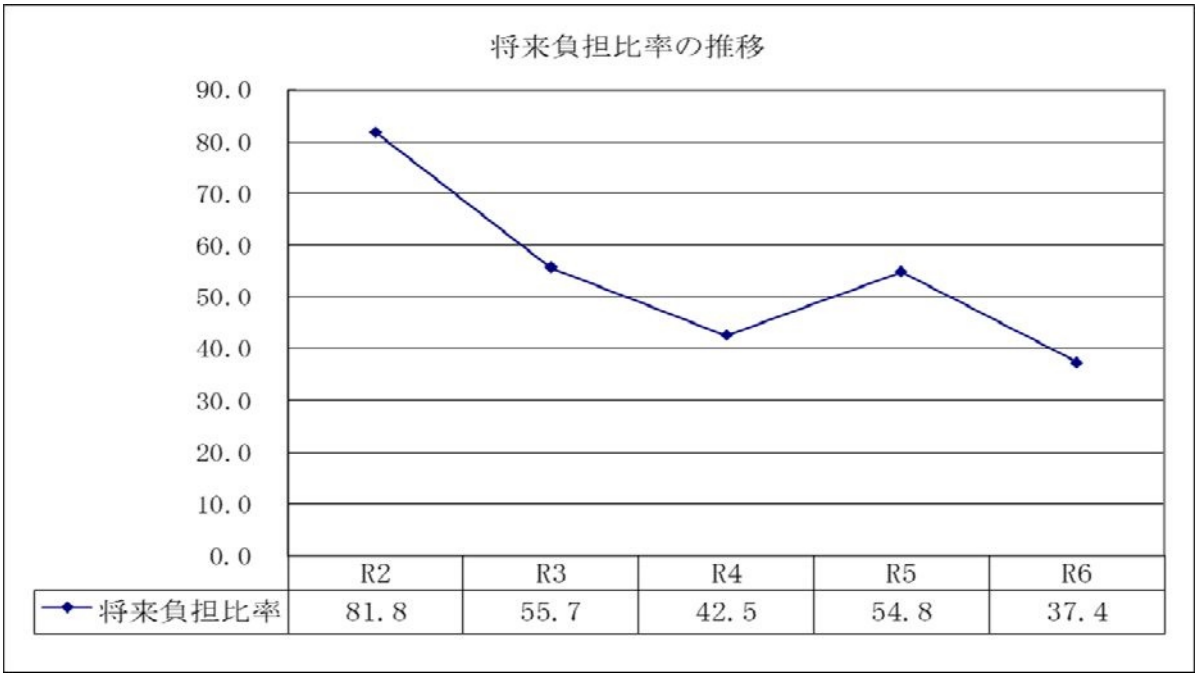


	R2	R3	R4	R5	R6
単年度	12.0	10.3	10.5	10.3	8.0
３か年平均	12.4	11.4	10.9	10.4	9.6

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和６年度は、元利償還金が減少し、標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したことなどから、単年度の比率で 2.3 ポイント、３か年平均で 0.8 ポイント低下しました。

●将来負担比率



	R2	R3	R4	R5	R6
将来負担比率	81.8	55.7	42.5	54.8	37.4

将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すも

ので、この指標が 350％以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和６年度においては、地方債残高や公営企業債等繰出見込額といった将来負担額の減少に加え、基金残高などの充当可能財源が増加したため、比率は前年度から 17.4 ポイント低下しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合であり、この指標が 20%以上の場合、経営健全化計画を定める必要があります。

令和６年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
市提案	92 件	88 件	83 件
議員提案	2 件	4 件	7 件
合計	94 件	92 件	90 件

② 会議開催状況

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
定例会	26 日	27 日	25 日
臨時会	4 日	4 日	3 日
常任委員会	87 日	93 日	95 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	16 日	18 日	14 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費　（単位：千円）

区分	令和６年度 当初予算額	令和６年度 最終予算額	令和６年度 決算額	令和５年度 決算額
議員報酬	74,280	74,280	74,280	74,231
期末手当	32,034	32,746	32,745	30,333
共済費	21,625	21,625	21,624	23,230
合計	127,939	128,651	128,649	127,794

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和　６　年度	123	66	3	2
令和　５　年度	106	89	1	3
令和　４　年度	89	65	2	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
令和　６　年度	61	24	4	15	18	3	1	0	46	11
令和　５　年度	87	29	12	21	25	2	0	3	72	10
令和　４　年度	60	22	3	21	14	6	0	1	44	9

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和　６　年度	83	47	3	17	16	1	35	12	5	30
令和　５　年度	98	52	6	25	15	0	40	21	3	34
令和　４　年度	83	46	7	15	15	0	42	20	5	16

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	R6－R5	R5－R4
被保護世帯数	8,807	8,881	9,244	△74	△363
被保護人員	10,698	10,904	11,499	△206	△595

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
登　別　市	2.02	2.08	2.07	2.14	2.11
全　　道	2.94	2.94	2.95	2.96	2.97
全　　国	1.62	1.62	1.62	1.63	1.64

⑥ 扶助別延人員

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	R6－R5	R5－R4
生活扶助	8,587	8,707	9,122	△120	△415
住宅扶助	8,055	8,196	8,561	△141	△365
教育扶助	399	415	479	△16	△64
介護扶助	2,007	2,104	2,103	△97	1
医療扶助	10,003	10,072	10,526	△69	△454
生業扶助	134	190	220	△56	△30
出産扶助	1	0	0	1	0
葬祭扶助	29	36	26	△7	10
施設事務費	22	13	16	9	△3
就労自立支援給付費	7	15	5	△8	10
計	29,244	29,748	31,058	△504	△1,310

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	R6－R5	R5－R4
生活扶助	423,951	444,143	465,958	△20,192	△21,815
住宅扶助	158,640	158,155	164,520	485	△6,365
教育扶助	4,870	4,541	4,916	329	△375
介護扶助	17,907	20,259	19,909	△2,352	350
医療扶助	1,088,811	1,124,675	1,274,616	△35,864	△149,941
生業扶助	2,015	3,271	3,948	△1,256	△677
出産扶助	442	0	0	442	0
葬祭扶助	5,661	7,112	5,120	△1,451	1,992
施設事務費	4,660	2,264	2,762	2,396	△498
就労自立支援給付費	428	794	150	△366	644
進学準備給付金	900	400	300	500	100
計	1,708,285	1,765,614	1,942,199	△57,329	△176,585

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	438	435	435	432	426	424
会計年度任用職員	264	262	265	267	266	275
合計	702	697	700	699	692	699

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和６年度	352,526円	39歳4月	96.3(全道24位)
令和５年度	341,737円	39歳6月	96.9(全道24位)
令和４年度	339,220円	39歳6月	96.0(全道27位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）

※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和６年度 当初予算額	令和６年度 最終予算額	令和６年度 決算額	令和５年度 決算額
01報酬	586,568	620,264	614,911	541,697
02給料	1,370,367	1,405,489	1,405,181	1,319,946
03職員手当等	1,121,776	1,224,165	1,197,379	975,770
扶養手当	49,480	49,222	48,146	48,809
地域手当	0	0	0	157
単身赴任手当	456	0	0	0
超過勤務手当	130,000	128,000	105,200	102,688
期末手当	298,010	317,008	316,979	287,463
勤勉手当	252,796	269,203	269,180	242,636
寒冷地手当	32,611	35,119	35,022	30,741
通勤手当	13,202	13,383	13,383	12,997
特殊勤務手当	12,897	12,897	11,448	11,519
管理職手当	43,377	42,510	42,435	41,981
退職手当	89,457	160,597	160,596	55,766
住居手当	53,881	47,609	46,945	44,150
夜勤手当	5,889	5,930	5,929	5,554
児童手当	33,060	31,060	30,900	28,160
嘱託手当	3,420	3,420	3,420	3,420
期末手当（特別職）	11,230	11,480	11,479	11,230
寒冷地手当（特別職）	339	377	377	338
管理職員特別勤務手当	300	300	3	167
期末手当（会計年度）	53,409	55,801	55,792	47,994
勤勉手当（会計年度）	37,872	40,159	40,145	0
在宅勤務等手当	90	90	0	0
04共済費	566,780	557,076	553,968	522,619
05災害補償費	500	500	145	252
08旅費	12,119	12,119	11,948	11,832
11役務費	481	481	419	421
手数料	61	61	57	80
保険料	420	420	362	341
13使用料及び賃借料	770	770	689	520
18負担金・補助及び交付金〈福祉協会負担金〉	1,321	1,321	1,286	1,211
24積立金〈退職手当積立金〉	110,661	110,879	110,879	105,187
合計	3,771,343	3,933,064	3,896,805	3,479,455

別表１１

ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
市民活動の促進に関する事業	市民活動センター運営管理経費	2,500
	コミュニティセンター運営管理経費	2,000
	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	300
	街区公園等清掃交付金	400
安全安心な市民生活の充実に関する事業	防災対策強化事業費	1,900
	防災経費	12,000
	総合防災訓練経費	996
	防犯灯設置事業補助金	2,000
	市道維持補修その他経費	29,334
	大規模盛土造成地変動予測調査事業費	11,476
	消防本部署活動経費	16,712
	消防学校派遣経費	1,303
	消防団運営経費	2,543
	消防本部新庁舎建設事業費	31,243
観光をはじめとする地域経済の振興に関する事業	若年者等キャリアカウンセリング事業費	3,500
	登別産一次産品普及促進事業費	200
	登別ブランド推進事業補助金	751
	室蘭テクノセンター運営費負担金	841
	ものづくり創出支援事業負担金	2,500
	創業支援事業費	5,190
	企業誘致等経費	300
	商談会等出展補助金	143
	中小企業相談事業補助金	7,000
	商店街活性化事業補助金	1,275
	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費	400
	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	2,100
	観光客誘客促進事業費	5,000
	観光交流センター運営管理経費	20,000

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	重度心身障害児介護手当支給経費	4,000
	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	2,800
	障害者等生活支援経費	1,000
	子ども医療費助成経費	19,689
	高齢者等緊急通報機器設置経費	3,000
	後期高齢者保健事業費	1,600
	子ども見守り強化事業費	122
	子育て支援センター等冷房設備整備事業費	1,550
	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	1,465
	（仮称）幌別児童館統合整備事業費	49,066
	児童館・児童センター冷房設備整備事業費	1,622
	放課後児童クラブ冷房設備整備事業費	693
	青葉児童クラブ移転整備事業費	7,856
	教育・保育施設等給付費	4,169
	妊婦保健事業費	10,000
	乳幼児保健事業費	3,000
	産婦総合支援事業費	2,473
	地域医療対策等経費	500
	救急医療対策事業負担金	10,006
	新生児聴覚検査費用助成事業費	799
	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費	165
	健康診査事業費	1,000
環境保全と景観の形成に関する事業	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	400
	公害対策経費	1,000
	ごみ減量化推進経費	3,500
	空家等対策事業費	1,000
	公園維持管理経費	20,500
	緑化推進経費	3,000
教育の充実と文化・スポーツの振興に関する事業	特色ある学校づくり推進経費	3,002
	自然体験学習推進経費	420
	小中学校情報教育推進事業費	4,078
	英検チャレンジ事業費	200
	小学校体育授業支援事業費	2,500
	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	5,000
	地域クラブ活動推進事業費	5,000
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費	200
合	計	340,282

別表１２

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途の状況

（単位：千円）

区分	事業名	充当額
商工・観光関連	鬼まちペイ発行事業補助金	76,520
	デジタル化促進補助金	2,330
支援金給付金	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費	3,911
	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金給付事業費	429,556
	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費	229,988
	低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費	37,498
その他	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	48
	普通保育所運営管理業務委託料	374
	教育・保育施設等給付費	2,617
	再配達削減チャレンジ事業費	542
	おうちの省エネ創エネ促進事業費	2,517
計		785,901